

# 令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

熊本県

市区町村名 ページ

熊本市	2	菊陽町	42	五木村	82		
八代市	4	南小国町	44	山江村	84		
人吉市	6	小国町	46	球磨村	86		
水俣市	8	産山村	48	あさぎり町	88		
荒尾市	10	高森町	50	苓北町	90		
玉名市	12	西原村	52				
山鹿市	14	南阿蘇村	54				
菊池市	16	御船町	56				
宇土市	18	嘉島町	58				
上天草市	20	益城町	60				
宇城市	22	甲佐町	62				
阿蘇市	24	山都町	64				
天草市	26	氷川町	66				
合志市	28	芦北町	68				
美里町	30	津奈木町	70				
玉東町	32	錦町	72				
南関町	34	多良木町	74				
長洲町	36	湯前町	76				
和水町	38	水上村	78				
大津町	40	相良村	80				

令和4年度 財務書類に関する情報①

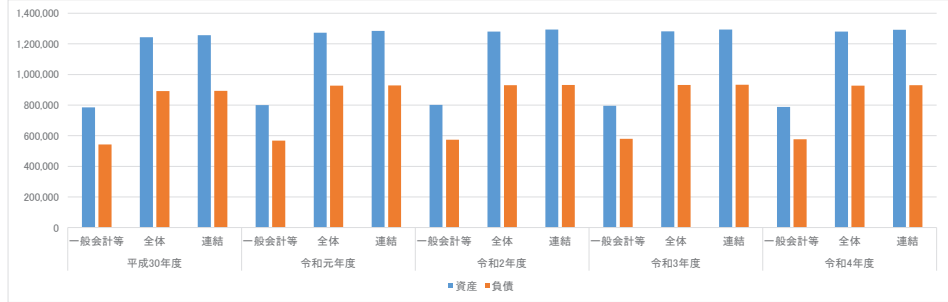
団体名 熊本市熊本市  
 団体コード 431001

人口	731,476人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,988人
面積	390.32km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	203,631.086千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	5.4%
		将来負担比率	102.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

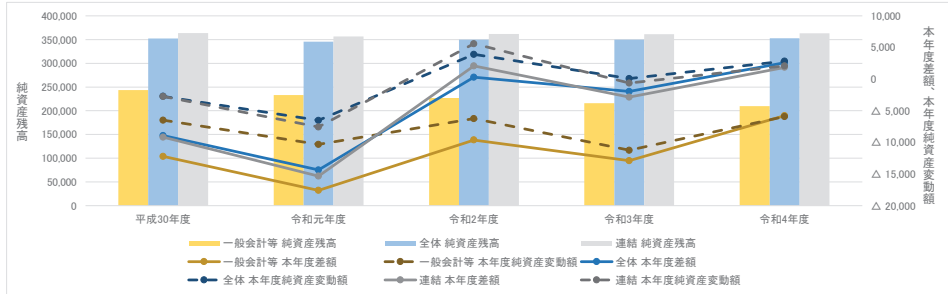
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	785,692	800,574	800,666	795,701	787,363
	負債	542,068	567,264	573,604	579,872	577,453
全体	資産	1,243,897	1,272,715	1,279,995	1,281,186	1,279,971
	負債	891,774	926,904	930,267	931,378	927,330
連結	資産	1,257,174	1,284,483	1,293,681	1,294,171	1,292,785
	負債	893,341	928,154	931,753	932,876	929,404



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が7,874億円となり、前年度から83億円の減少となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、平成29年3月に策定した「熊本市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新等にあたり施設の複合化や類似施設の統廃合を図るとともに、施設の計画的な保全に取り組む。  
 ・水道事業会計等を加えた全体では、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産額が4,926億円多くなるが、負債についても、水道施設整備事業等に係る地方債を発行しているため、一般会計等に比べ3,499億円多くなっている。  
 ・全体に熊本県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、連結団体が保有している現金預金等の資産を計上したことにより、全体に比べて128億円多くなるが、負債についても、連結団体の未払金等の負債額を計上したことにより、全体と比べて21億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

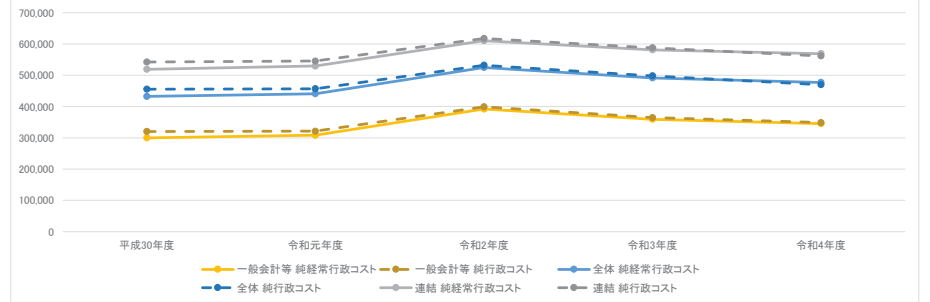
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 12,217	△ 17,589	△ 9,616	△ 12,897	△ 5,774
	本年度純資産変動額	△ 6,504	△ 10,314	△ 6,247	△ 11,232	△ 5,920
	純資産残高	243,623	233,309	227,062	215,830	209,910
全体	本年度差額	△ 8,914	△ 14,350	299	△ 1,942	2,598
	本年度純資産変動額	△ 2,718	△ 8,512	3,917	80	2,833
	純資産残高	352,123	345,811	349,728	349,808	352,641
連結	本年度差額	△ 9,183	△ 15,334	2,086	△ 2,856	1,860
	本年度純資産変動額	△ 2,727	△ 7,564	5,599	△ 632	2,085
	純資産残高	363,833	356,329	361,928	361,296	363,381



**分析:**  
 ・一般会計等においては、前年度と比較し、国県等補助金の減少(△134億円)等により財源が90億円減少したが、純行政コストが161億円の減少となったため、本年度差額は71億円のプラスとなった。これらに固定資産等の変動(前年度比△43億円)を加えた本年度純資産変動額は、28億円のプラスとなっている。  
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費や、保険料等を計上した結果、一般会計等と比べて純行政コストが1,212億円増加した一方で、それに伴う財源も増加することから、本年度差額については84億円、純資産変動額は88億円の圧縮となっている。  
 ・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付費等を計上したことにより、全体と比べて、純行政コストが920億円増加し、本年度差額は7億円マイナスとなった。

2. 行政コストの状況

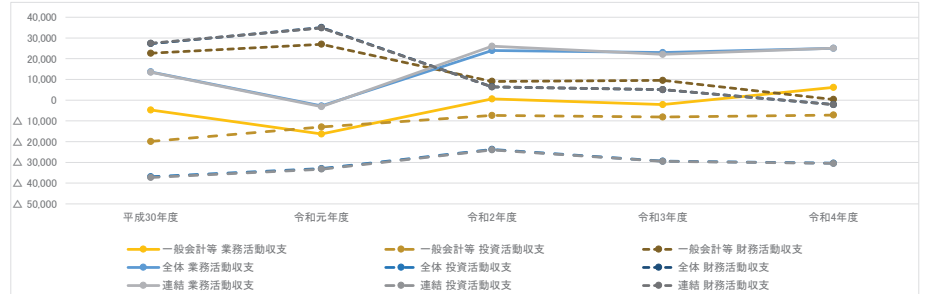
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	299,807	308,072	392,083	358,950	345,498
	純行政コスト	320,097	321,239	399,101	364,626	348,535
全体	純経常行政コスト	432,403	440,908	524,679	491,649	477,044
	純行政コスト	455,375	456,710	531,851	497,861	469,761
連結	純経常行政コスト	518,878	529,412	610,211	581,245	568,793
	純行政コスト	542,234	545,284	617,587	587,562	561,732



**分析:**  
 ・一般会計等において、純経常行政コストは、子育て世代等支援関連補助金の減により、前年度から135億円の減少。また、純行政コストは、平成28年熊本地震からの復旧事業の進捗に伴い、災害復旧事業費が67億円と前年度と比べて25億円減少した結果、161億円の減少。災害復旧事業費は年々減少しているものの、今後も引き続き支出が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。  
 ・全体では、水道料金等を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が514億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費等を計上しているため、経常費用が1,830億円多くなり、純経常行政コストは1,315億円、純行政コストは1,212億円多くなっている。  
 ・連結では、全体に加え、学校給食会等の連結団体の収益等を計上しているため、全体と比べて、経常収益が56億円多くなっている一方、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付費等を計上しているため、全体と比べて経常費用が973億円多くなり、純経常行政コストは917億円、純行政コストは920億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 4,696	△ 16,277	620	△ 2,093	6,180
	投資活動収支	△ 19,866	△ 12,918	7,312	△ 8,103	△ 7,178
	財務活動収支	22,685	26,949	9,074	9,530	338
全体	業務活動収支	13,640	△ 2,738	23,921	23,003	25,020
	投資活動収支	△ 36,910	△ 33,011	△ 23,753	△ 29,420	△ 30,356
	財務活動収支	27,296	35,031	6,446	5,097	△ 2,086
連結	業務活動収支	13,480	△ 2,856	26,045	22,121	25,022
	投資活動収支	△ 37,267	△ 33,254	△ 23,987	△ 29,528	△ 30,453
	財務活動収支	27,483	34,819	6,438	5,091	△ 2,088



**分析:**  
 ・一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は社会保険給付費などの支出増もある一方、災害復旧事業費支出をはじめとする業務支出の減により83億円のプラスとなった。投資活動収支は9億円のプラスとなった。一方で、財務活動収支が92億円のマイナスとなった結果、本年度資金収支額は、前年度から7億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は96億円と減少した。今後も社会保険給付費の増加が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。  
 ・全体では、上下水道料金等の業務収入等が、物件費等の業務支出を上回り、業務活動収支は一般会計等と比べると188億円のプラス、投資活動収支は、上下水道会計の公共施設等整備支出等により、一般会計等と比べると232億円のマイナス、財務活動収支は、上下水道会計の地方債等償還支出等により、一般会計等と比べると24億円のマイナスとなった。結果、本年度末資金残高は366億円となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の業務支出等が、業務収入等を上回っており、全体と比べると業務活動収支は概ね横ばい、投資活動収支は、社会福祉事業団の公共施設等整備費支出等により、全体と比べると1億円のマイナス、財務活動収支に関しても、全体と比べると1億円のマイナスとなった。結果、本年度末資金残高は421億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	78,569,168	80,057,380	80,066,642	79,570,141	78,736,332
人口	734,105	733,721	732,702	731,722	731,476
当該値	107.0	109.1	109.3	108.7	107.6
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1

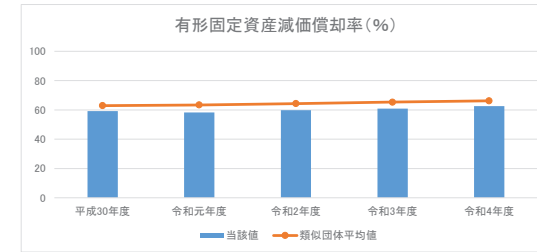
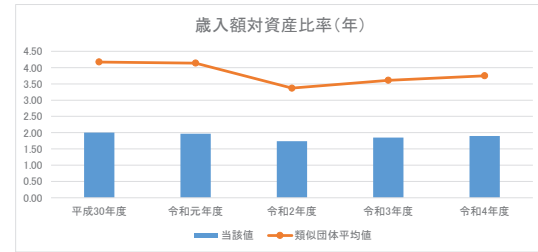
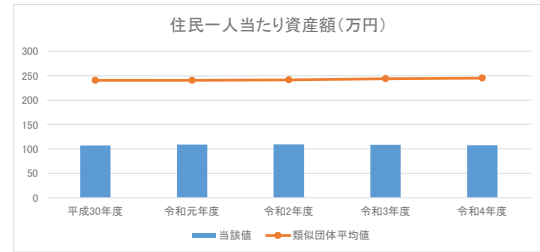
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	785,692	800,574	800,666	795,701	787,363
歳入総額	393,649	407,221	459,431	430,655	415,425
当該値	2.00	1.97	1.74	1.85	1.90
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	526,114	550,168	568,916	588,448	606,940
有形固定資産 ※1	889,116	943,633	951,763	966,181	970,748
当該値	59.2	58.3	59.8	60.9	62.5
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	243,623	233,309	227,062	215,830	209,910
資産合計	785,692	800,574	800,666	795,701	787,363
当該値	31.0	29.1	28.4	27.1	26.7
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7

⑤将来世代負担比率(%)

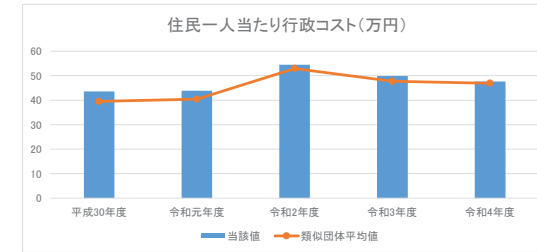
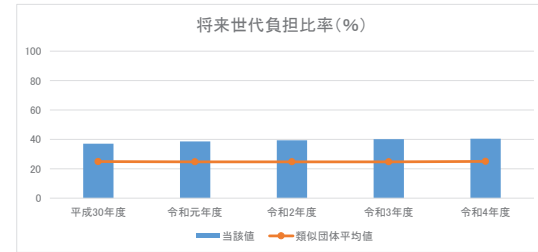
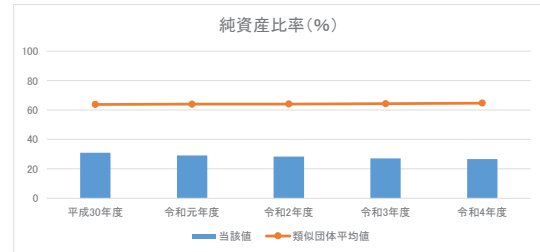
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	268,039	287,133	289,695	293,551	292,118
有形・無形固定資産合計	721,983	744,609	737,696	731,513	721,705
当該値	37.1	38.6	39.3	40.1	40.5
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	32,009,732	32,123,888	39,910,076	36,462,614	34,853,521
人口	734,105	733,721	732,702	731,722	731,476
当該値	43.6	43.8	54.5	49.8	47.6
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	54,206,828	56,726,439	57,360,444	57,987,167	57,745,316
人口	734,105	733,721	732,702	731,722	731,476
当該値	73.8	77.3	78.3	79.2	78.9
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6

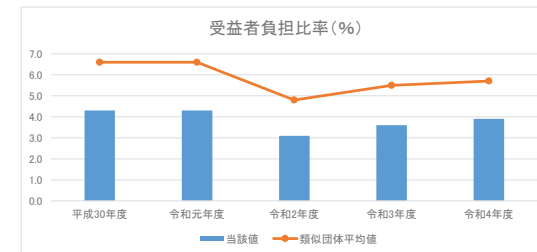
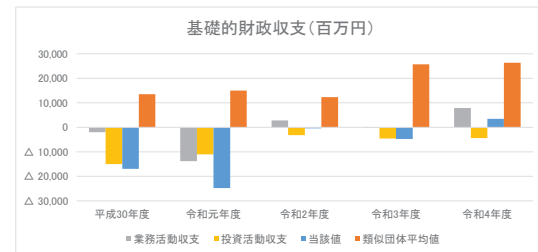
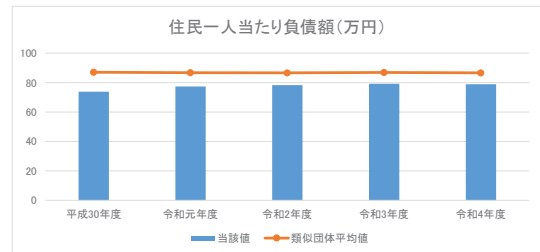
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 1,935	△ 13,758	2,822	△ 196	7,899
投資活動収支 ※2	△ 15,007	△ 11,069	△ 3,194	△ 4,558	△ 4,397
当該値	△ 16,942	△ 24,827	△ 372	△ 4,754	3,502
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	13,373	13,685	12,570	13,367	13,852
経常費用	313,180	321,757	404,653	372,317	359,350
当該値	4.3	4.3	3.1	3.6	3.9
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、資産の多寡は減価償却率(資産の老朽化)(※)にも影響するため、今後も計画的な資産形成を進めていく必要がある。(※ただし、本市の場合、有形固定資産減価償却率も低い水準になっており、資産の老朽化が大きく進んでいるわけではない状況)

・歳入額対資産比率については、依然として、低い水準となっているが、前述のとおり、引き続き計画的な資産形成を考えていく必要がある。

・有形固定資産減価償却率についても、低い水準であるが、減価償却は毎年度進んでいくため、今後も計画的な施設の維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が低いに加え、将来世代負担比率は類似団体と比較するとやや高いため、今後将来世代負担比率が過度に増加しないよう、財政運営の中で留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金の普及により減少となった。類似団体を上回っているのは、熊本地震に伴う災害復旧事業費の影響が大きい。経常的なコストの見直しにより経常収益の増加等を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後も負債の大幅な増加を招かないよう努める必要がある。・基礎的財政収支は、業務活動収支が、社会保障給付費の増加等により、前年度と比べ81億円のプラス、投資活動収支については、2億円のプラスとなった。結果、基礎的財政収支は前年度と比べ83億円のプラスとなった。前年度に比べ基礎的財政収支は改善しているものの、依然として熊本地震に伴う災害復旧事業費支出(67億円)の影響が大きく、類似団体平均値を下回る状況が続いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、依然として類似団体平均を下回っており、経常的なコストの見直しを図っていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

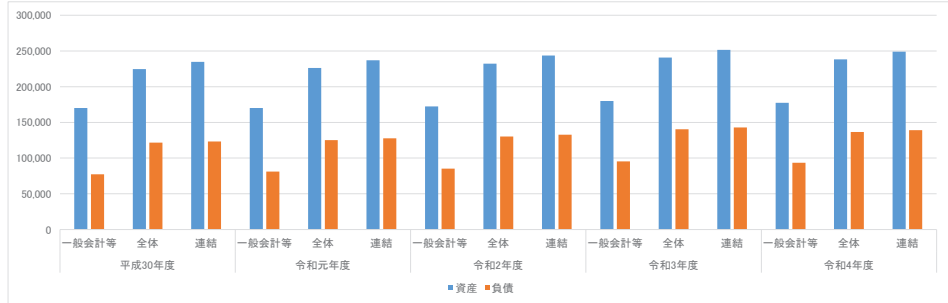
団体名 熊本市八代市  
 団体コード 432024

人口	122,625人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,006人
面積	681.29km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,838,437千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	9.3%
		将来負担比率	90.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

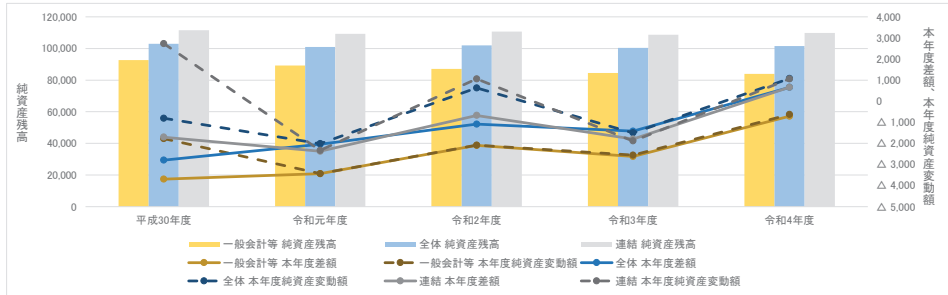
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	170,024	170,170	172,258	179,895	177,343
	負債	77,428	81,006	85,179	95,368	93,446
全体	資産	224,713	226,163	232,201	240,653	238,125
	負債	121,719	125,182	130,285	140,237	136,633
連結	資産	234,882	237,068	243,510	251,577	248,996
	負債	123,321	127,837	132,802	142,855	139,219



**分析:**  
 ・一般会計等において、資産は有形固定資産の取得額より減価償却額が多かったことから、前年度比2,552百万円の減少となった。負債についても、地方債等残高が1,695百万円減少したことから、前年度より1,922百万円の減少となった。  
 ・全体における資産は、国民健康保険特別会計において、350百万円の基金積立を行ったが、下水道事業及び簡易水道事業の有形固定資産が減少したことから、前年度比2,528百万円の減少となった。負債は、企業会計事業における地方債償還が進み、地方債残高が減少したことから、前年度比3,604百万円の減少となった。  
 ・連結では、令和4年5月23日をもって八代市土地開発公社を解散したこと、また、八代広域行政事務組合をはじめとする連結団体における地方債等残高が減少したことなどから、資産は2,581百万円の減少、負債は3,636百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

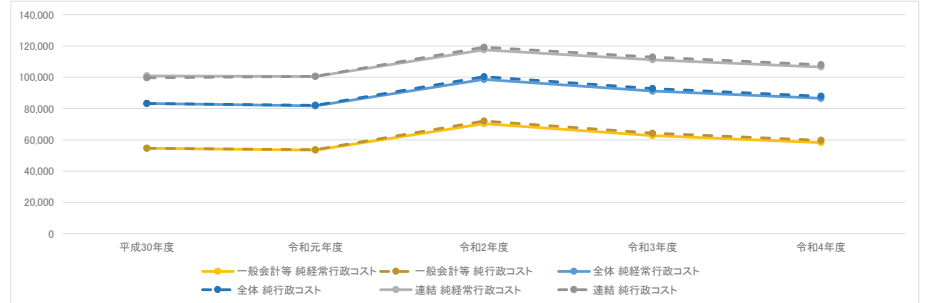
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,695	△ 3,439	△ 2,092	△ 2,618	△ 710
	本年度純資産変動額	△ 1,771	△ 3,432	△ 2,084	△ 2,552	△ 630
	純資産残高	92,596	89,164	87,079	84,527	83,898
全体	本年度差額	△ 2,795	△ 2,041	△ 1,090	△ 1,418	656
	本年度純資産変動額	△ 812	△ 2,014	627	△ 1,499	1,076
	純資産残高	102,995	100,981	101,915	100,416	101,492
連結	本年度差額	△ 1,704	△ 2,372	△ 673	△ 1,793	664
	本年度純資産変動額	2,735	△ 2,330	1,057	△ 1,886	1,055
	純資産残高	111,561	109,231	110,708	108,722	109,777



**分析:**  
 ・一般会計等において、財源が58,978百万円に対し、純行政コストが59,688百万円を上回ったことから、純資産残高は630百万円の減少となった。純資産残高の減少幅が小さくなった要因としては、令和3年度令和2年7月豪雨災害による公費解体事業が令和3年度で終了し、物件費が減少したことや収収等が増加したことによるものである。平成30年度からの5年間で、純資産残高が8,698百万円の減少となっており、経費削減を一層進める必要がある。  
 ・全体においては、公営企業及び特別会計に關係する財源が純行政コストを上回ったことから、純資産残高は前年度比1,076百万円の増加となった。  
 ・連結においては、連結会計全体の純行政コストが108,017百万円に対し、財源が108,681百万円を上回ったことから、純資産残高は1,055百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

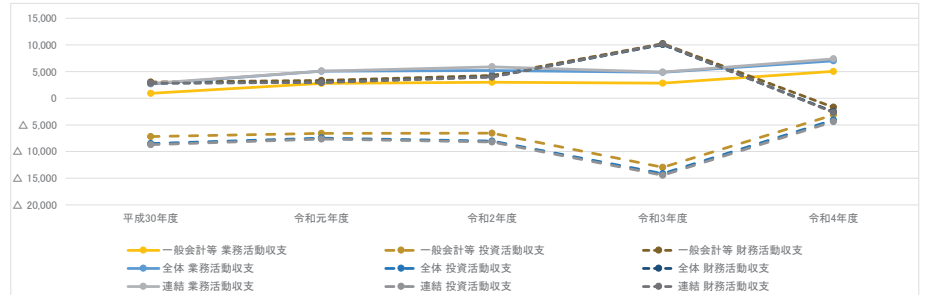
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,530	53,408	70,304	62,646	58,268
	純行政コスト	54,604	53,703	72,014	64,237	59,688
全体	純経常行政コスト	83,160	81,704	98,622	91,109	86,495
	純行政コスト	83,238	82,052	100,365	92,795	87,917
連結	純経常行政コスト	100,850	100,474	117,501	111,174	106,547
	純行政コスト	99,624	100,603	119,190	112,863	108,017



**分析:**  
 ・一般会計等において、経常費用は59,550百万円となり、前年度比4,403百万円の減となった。これは、新庁舎建設工事や令和2年7月豪雨災害に伴う公費解体事業等が終了したことによるものである。財源については、収収やふるさと納税による寄附金が増加したものの、純行政コストを下回っているため、経常費用を削減する必要がある。  
 ・全体では、関係団体における経常費用は減少し、介護保険料等の経常収益は増加したことから、純経常行政コスト及び純行政コストは前年度よりも減少となった。  
 ・連結では、関係団体内において、第三セクターの経常費用の増加に対し、関係団体全体の経常収益の増加幅が小さかったことから、純経常行政コスト及び純行政コストは前年度よりも増加した。しかし、一般会計等及び全体会計における行政コストの減少幅が大きかったことから相殺され、連結会計内の行政コストも減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	923	2,782	2,997	2,826	5,042
	投資活動収支	△ 7,203	△ 6,582	△ 6,539	△ 12,951	△ 3,130
	財務活動収支	3,033	3,322	4,287	10,236	△ 1,695
全体	業務活動収支	2,677	5,057	5,204	4,845	7,008
	投資活動収支	△ 8,509	△ 7,460	△ 8,040	△ 14,140	△ 4,082
	財務活動収支	2,818	3,007	4,015	10,053	△ 2,537
連結	業務活動収支	2,792	5,093	5,899	4,914	7,387
	投資活動収支	△ 8,714	△ 7,660	△ 8,206	△ 14,441	△ 4,385
	財務活動収支	2,834	2,956	3,966	10,147	△ 2,665



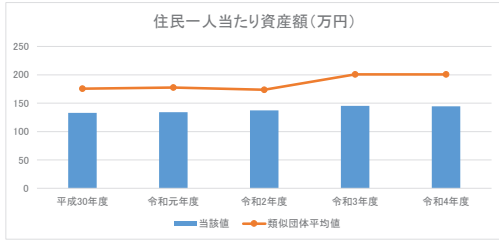
**分析:**  
 ・一般会計等において、地方債借入より償還額が上回ったことから、財務活動収支が1,695百万円のマイナスとなった。投資活動収支においても、公共施設等整備費支出が減少したため、3,130百万円のマイナスとなった。業務活動収支は収収の増加により、前年度比2,216百万円のプラスとなった。今後も、地方債の抑制を継続するとともに、業務活動支出の抑制に努めていく。  
 ・全体において、国民健康保険特別会計の業務収入が減少したものの、公営企業会計及び特別会計内における業務支出は減少したことから、業務活動収支は前年度比2,163百万円のプラスとなった。財務活動収支についても、一般会計等と同じく、地方債借入に対し償還額が上回ったことから、12,590百万円のマイナスとなった。  
 ・連結において、投資活動収支は前年度同様に移行している。財務活動収支は八代広域行政事務組合の地方債償還額が地方債借入を上回ったことから、2,665百万円のマイナスとなった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

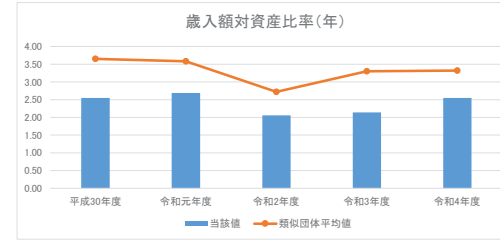
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,002,406	17,017,007	17,225,828	17,989,525	17,734,345
人口	128,001	126,667	125,470	123,982	122,625
当該値	132.8	134.3	137.3	145.1	144.6
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	200.8	200.6



②歳入額対資産比率(年)

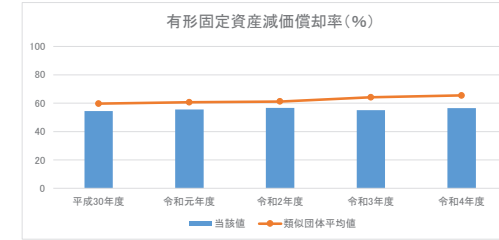
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	170,024	170,170	172,258	179,895	177,343
歳入総額	66,657	63,311	83,463	84,023	69,645
当該値	2.55	2.89	2.06	2.14	2.55
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	3.30	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	147,727	152,191	158,006	163,651	168,598
有形固定資産 ※1	271,041	273,972	278,786	296,891	298,580
当該値	54.5	55.5	56.7	55.1	56.5
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	64.2	65.5

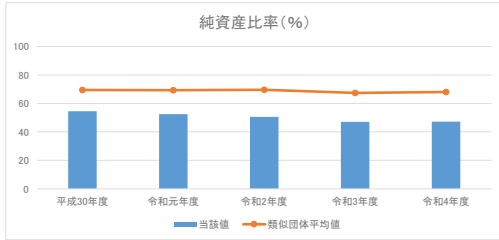
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

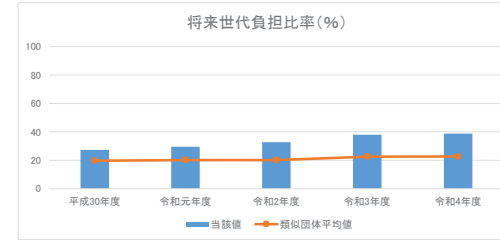
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	92,596	89,164	87,079	84,527	83,898
資産合計	170,024	170,170	172,258	179,895	177,343
当該値	54.5	52.4	50.6	47.0	47.3
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	67.4	68.0



⑤将来世代負担率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	43,046	46,912	51,872	62,905	62,854
有形・無形固定資産合計	157,584	158,597	158,832	165,614	162,432
当該値	27.3	29.6	32.7	38.0	38.7
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	22.6	22.7

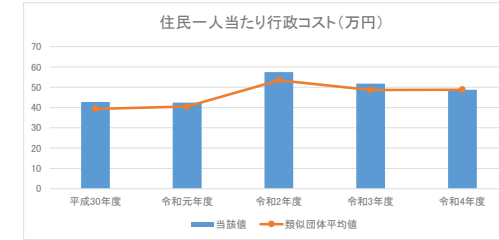
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

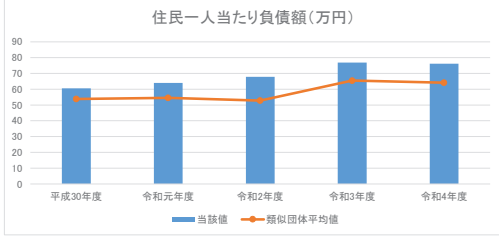
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	5,460,350	5,370,311	7,201,411	6,423,707	5,968,784
人口	128,001	126,667	125,470	123,982	122,625
当該値	42.7	42.4	57.4	51.8	48.7
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	48.6	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

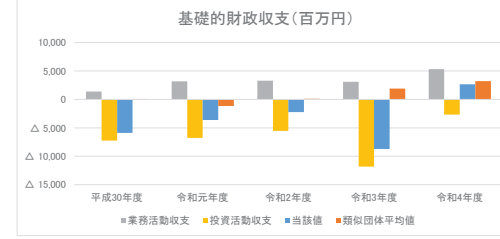
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,742,841	8,100,648	8,517,906	9,536,819	9,344,591
人口	128,001	126,667	125,470	123,982	122,625
当該値	60.5	64.0	67.9	76.9	76.2
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	65.5	64.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,373	3,185	3,312	3,100	5,320
投資活動収支 ※2	△2,263	△6,773	△5,525	△11,829	△2,667
当該値	△8,890	△3,608	△2,213	△8,729	2,653
類似団体平均値	85.6	△1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3

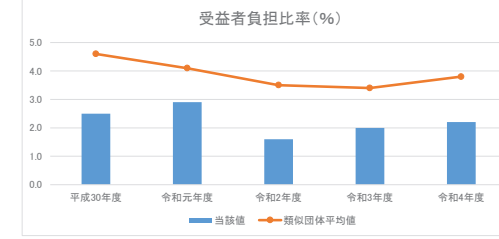
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,423	1,578	1,176	1,307	1,281
経常費用	55,953	54,986	71,479	63,953	59,550
当該値	2.5	2.9	1.6	2.0	2.2
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	3.4	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、ここ5年間で12万円上昇した。環境センター及び新庁舎建設による資産増加と人口の減少により、今後も資産額の増加が見込まれる。歳入額対資産比率は、分母である歳入のうち地方債借入額が令和3年度より大幅に減少したことから、前年度より0.41年上昇した。固定資産減価償却率については、新庁舎の減価償却が始まったものの、ここ5年間においては55%前後を推移している。市有施設の多くは耐用年数を超過しているため、計画的な維持補修と施設の統廃合の検討が必要となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産の割合は、類似団体平均を大きく下回る状況が続いている。これは、新庁舎建設等により資産は増加したものの、その財源を地方債借入で賄ったことにより、負債の割合が増加したためである。将来世代負担率についても、大規模な建設事業を相次いで実施したことにより、ここ5年間で11.4ポイント増加している。令和5年に、八代市中期財政計画の見直しを行っており、今後の地方債借入を抑制していくこととしている。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧関連事業等の実施により、令和2年度に総行政コストが大幅に増加したが、その後の総行政コストは減少に転じており、令和4年度決算における一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同水準となっている。臨時経費の増加によるコスト増も一因となっているが、人件費や物産費等の経費費用も増加傾向にあるため、事業の見直しなどによるコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債額については、前年度より192百万円減少している。地方債借入に対し、償還額が上回ったためである。今後、給食センター建設等を予定しており、令和7年度までは地方債残額の増加が見込まれる。基礎的財政収支については、業務活動収支が前年度比2,220百万円増加した。また、投資活動収支のマイナスは9,162百万円減少している。これは新庁舎建設事業が終了し、地方債借入額が減少したことが要因となっている。今後も、大規模な施設整備が控えているが、施設の統廃合や長寿命化については、「八代市公共施設等総合管理計画」を定期的に見直ししていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度に大幅に減少したものの、徐々に回復しつつある。しかし、類似団体平均値を大きく下回っている。経常収益がコロナ禍前の水準までに回復していないこと、各種証明書のコンビニ交付利用手数料の減額による減収等が要因として考えられる。令和5年9月より保育料無償化を開始し、経常収益の更なる減収が見込まれることから、より一層の経常費用の削減を図るとともに、使用料・手数料の見直しを図っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

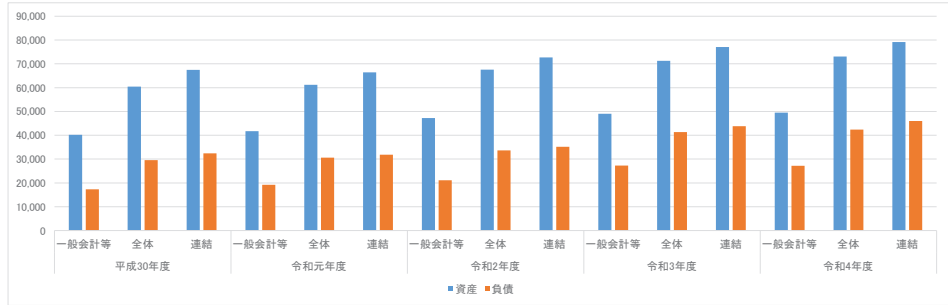
団体名 熊本市  
 団体コード 432032

人口	30,734人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292人
面積	210.55km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,133,551千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費比率	6.9%
		将来負担比率	15.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

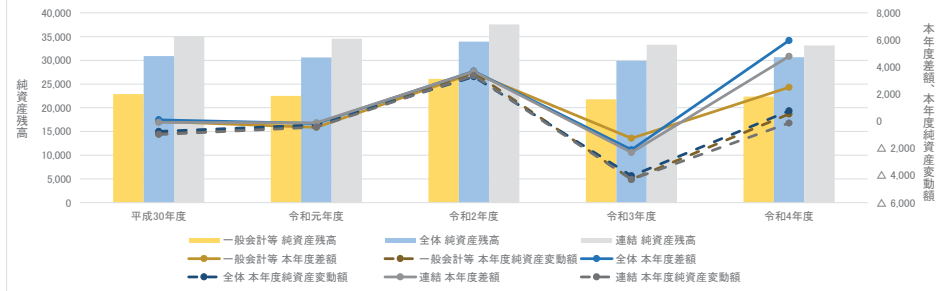
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,220	41,725	47,231	49,074	49,545
	負債	17,349	19,231	21,556	27,278	27,211
全体	資産	60,460	61,232	67,544	71,241	73,081
	負債	29,577	30,607	33,628	41,350	42,412
連結	資産	67,450	66,435	72,749	77,098	79,171
	負債	32,460	31,894	35,192	43,824	46,031



**分析:**  
 一般会計においては、資産総額が前年度末から約471百万円増(+0.096%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約82%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等において支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、流動資産では前年度より約720百万円増となり、その最も大きい要因は現金預金の増(約676百万円)であり、繰越金の増(約646百万円)が影響している。さらには、財政調整基金や減災基金についても積み立てを行い、後年の起債償還の財源確保に努めた。  
 また、負債総額は、前年度と比べ▲67百万円の減となった。要因として、負債総額のうち固定負債について▲256百万円(地方債▲190百万円)、流動負債について+188百万円(1年内以内償還予定地方債+181百万円)となったことが挙げられる。  
 水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,840百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から1,062百万円増加(+2.6%)している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて23,536百万円多くなるが、負債総額も地方債等の影響により15,201百万円多くなっている。  
 一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額では前年度末から2,073百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から2,207百万円増加(+5.0%)した。

3. 純資産変動の状況

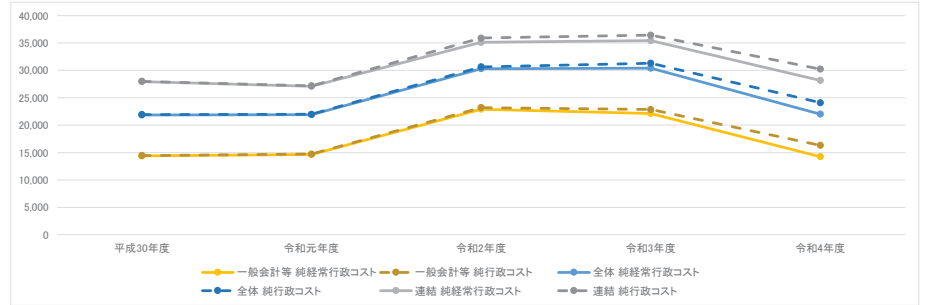
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△16	△448	3,562	△1,252	2,504
	本年度純資産変動額	△912	△376	3,581	△4,279	539
	純資産残高	22,871	22,495	26,075	21,796	22,335
全体	本年度差額	111	△158	3,701	△2,094	5,962
	本年度純資産変動額	△751	△258	3,290	△4,025	778
	純資産残高	30,883	30,625	33,915	29,891	30,669
連結	本年度差額	△84	△116	3,681	△2,298	4,795
	本年度純資産変動額	△971	△432	3,376	△4,283	△134
	純資産残高	34,972	34,541	37,557	33,274	33,140



**分析:**  
 一般会計においては、収収等の財源(18,809百万円)が純行政コスト(16,305百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,504百万円(前年度比+3,756百万円)となり、純資産残高は539百万円の増となった。純行政コストを収収等の財源で補っておらず、地方税の徴収強化や事業の縮小廃止等の見直しを行い、業務を効率化することが喫緊の課題である。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,246百万円多くなっているが、純行政コストも7,707百万円増えていることから、本年度差額は5,962百万円となっている。上下水道の維持管理費用の増による純行政コストの増が影響している。  
 連結では後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が1,621百万円多くなっており、本年度差額は4,795百万円となり、純資産残高は▲134百万円となった。

2. 行政コストの状況

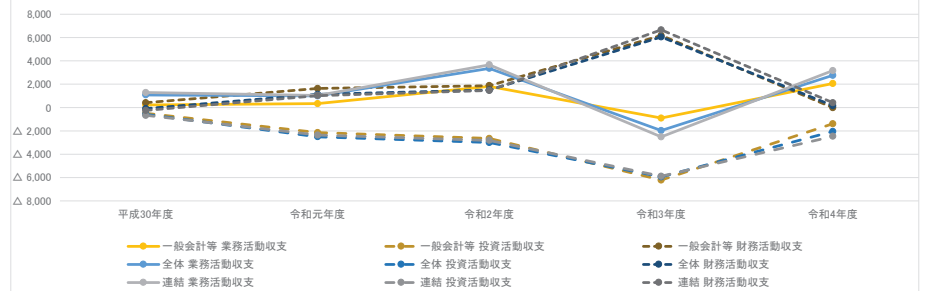
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,382	14,662	22,907	22,134	14,233
	純行政コスト	14,438	14,721	23,198	22,851	16,305
全体	純経常行政コスト	21,858	21,914	30,312	30,411	22,020
	純行政コスト	21,922	21,982	30,638	31,309	24,092
連結	純経常行政コスト	27,944	27,098	35,121	35,445	28,149
	純行政コスト	28,006	27,176	35,914	36,449	30,225



**分析:**  
 一般会計においては、経常費用は15,080百万円となり、前年度比7,995百万円の減少(▲34.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,245百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は8,835百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,629百万円、前年度比+381百万円)、次いで補助金等(2,638百万円、前年度比▲1,684百万円)であり、純行政コストの約45%を占めている。近年、本市において社会保障給付関係の費用は高齢者のみならず、認定こども園移行に伴う保育給付費や障害者関係の費用も増加傾向にあり、今後も事業の見直しや縮小・廃止を行い、経費の抑制に努めなければならない。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を計上しているため、経常収益は1,089百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,437百万円多くなり、純行政コストは7,787百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,249百万円多くなっており、人件費が882百万円、物件費等も3,782百万円多くなっているなど、経常費用は15,163百万円多くなっている。純行政コストにおいても13,920百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	234	338	1,816	△896	2,064
	投資活動収支	△491	△2,145	△2,651	△6,211	△1,379
	財務活動収支	417	1,642	1,879	6,183	△8
全体	業務活動収支	1,087	999	3,357	△1,969	2,757
	投資活動収支	△579	△2,500	△2,998	△5,942	△2,040
	財務活動収支	△85	1,138	1,508	6,051	171
連結	業務活動収支	1,282	1,032	3,663	△2,511	3,171
	投資活動収支	△662	△2,358	△2,811	△5,883	△2,464
	財務活動収支	△243	1,027	1,462	6,662	421



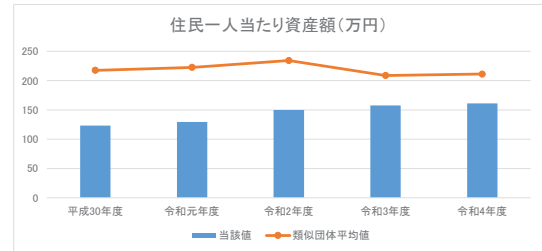
**分析:**  
 一般会計においては、業務活動収支は2,064百万円となり、投資活動収支については、基金の取り崩し、貸付金元回収収入による投資活動収入の増により、投資活動収支は▲1,379百万円となり前年度から4,832百万円の増となった。財務活動収支は地方債等償還支出と地方債等発行発行収入がほぼイコールとなっている。令和2年7月豪雨における復興関連事業による地方債発行額が増加していく見込みのため、業務活動収支においては、今後もプラス収支となるよう、業務の効率化・スリム化に努めたい。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、また水道料金等を計上していることから、業務活動収支は一般会計等より980百万円多い2,757百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び公共下水道事業において各管の老朽化対策を実施したため、▲2,040百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入、その他の収入を下回ったことから171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から887百万円多い、2,855百万円となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,107百万円多い、3,171百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入、その他の収入を下回ったことから421百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,129百万円多い、3,975百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

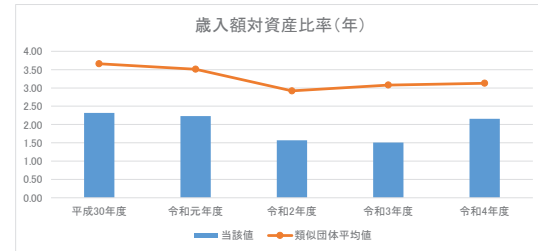
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,021,989	4,172,542	4,723,134	4,907,410	4,954,549
人口	32,664	32,282	31,559	31,136	30,734
当該値	123.1	129.3	149.7	157.6	161.2
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

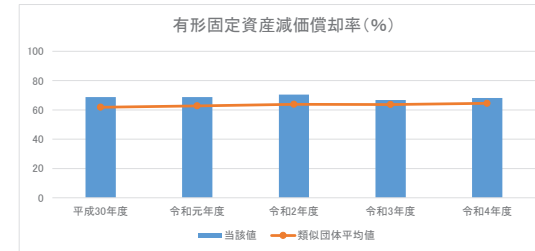
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,220	41,725	47,231	49,074	49,545
歳入総額	17,336	18,702	30,093	32,445	22,917
当該値	2.32	2.23	1.57	1.51	2.16
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,270	44,659	45,994	47,323	48,280
有形固定資産 ※1	62,984	64,950	65,253	70,845	70,766
当該値	68.7	68.8	70.5	66.8	68.2
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

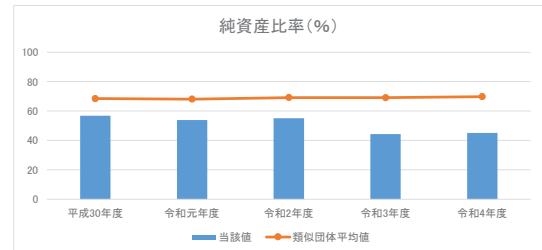
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

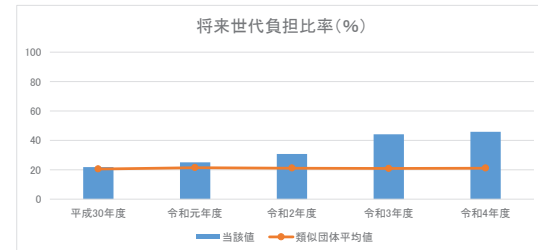
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,871	22,495	26,075	21,796	22,335
資産合計	40,220	41,725	47,231	49,074	49,545
当該値	56.9	53.9	55.2	44.4	45.1
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,124	9,872	11,884	18,159	18,579
有形・無形固定資産合計	37,236	39,406	38,543	41,054	40,588
当該値	21.8	25.1	30.8	44.2	45.8
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

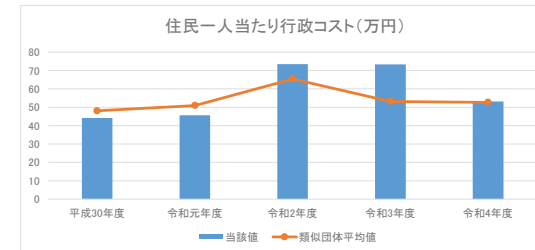
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

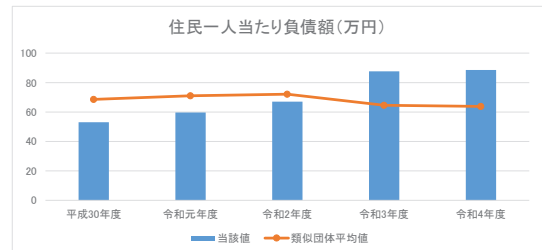
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,443,791	1,472,123	2,319,756	2,285,128	1,630,481
人口	32,664	32,282	31,559	31,136	30,734
当該値	44.2	45.6	73.5	73.4	53.1
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

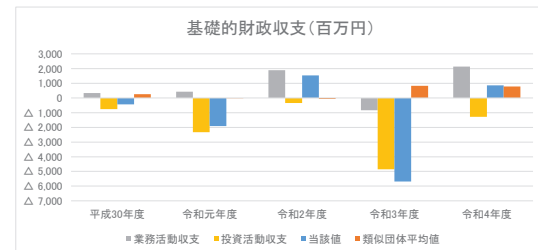
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,734,908	1,923,073	2,115,597	2,727,787	2,721,068
人口	32,664	32,282	31,559	31,136	30,734
当該値	53.1	59.6	67.0	87.6	88.5
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	330	422	1,887	△ 835	2,134
投資活動収支 ※2	△ 765	△ 2,336	△ 350	△ 4,854	△ 1,284
当該値	△ 435	△ 1,914	1,537	△ 5,689	850
類似団体平均値	250.0	△ 112	△ 70.1	826.9	784.3

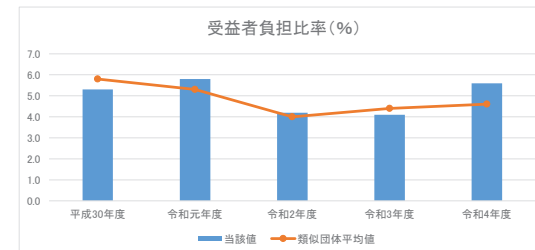
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	799	905	1,002	940	846
経常費用	15,181	15,567	23,909	23,075	15,080
当該値	5.3	5.8	4.2	4.1	5.6
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、特に建物において耐用年数を超えているものが多く、老朽化が進んでいること、また取得年月日等の情報が不足しているものもあり、備忘価額1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。令和2、3年度と令和2年7月豪雨災害の影響で歳入が増となり比率は減となっていたが、令和4年度においては歳入の減により比率は増となっている。

有形固定資産減価償却率については、住民一人当たりの資産額からわかるように建物において耐用年数を過ぎた資産もあり、類似団体平均を上回っている。

上記のとおり、本市では施設の老朽化が特に進んでいる一方で、施設の改修・更新が追いついていない状況である。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の計画的な更新・長寿命化を進めるとともに、統合や廃止を含めた検討も行っていき、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。純資産額は固定資産台帳の見直しにより増加しているものの、資産額も同様に増額しているため、前年度と同程度の比率となっている。しかし本市では純行政コストが単収等の財源を上回っているため、純資産額を減少させる要因となっている。業務の縮小廃止など見直しを行い、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、前年度と同程度の水準となった。これは、令和2年7月豪雨による災害復旧事業や災害廃棄物処理事業、また、市庁舎建設による地方債の借入が増えたことが要因である。今後更し引き続き新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度から類似団体を上回っていたが、令和4年度は類似団体平均とほぼ同水準となった。令和2年7月豪雨による災害復旧事業等の増が影響し、令和2、3年度が一時的に大幅な増となったと考えられる。しかしながら、今後は復興に係る各種事業への行政コスト増も想定されることから、類似団体平均を上回ることが予想される。人口減少も進んでいることから、資格審査等の適正化や独自加算等の見直しなど抜本的な見直しを行い、社会保障費等の増加に歯止めをかけるよう努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っていたが、令和2年7月豪雨による災害復旧事業等に係る地方債の増及び庁舎建設に係る地方債の増により、類似団体平均を上回った。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、合計850百万円となった。業務活動収支については黒字となっているものの、今後も社会保障給付支出について資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、適正な支出に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度と比べると1.5%増となり、類似団体平均を上回る結果となった。今後、施設の老朽化が進み、維持補修等の費用増加も懸念されるため、急激な負担とならぬよう計画的な補修・改修を行っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

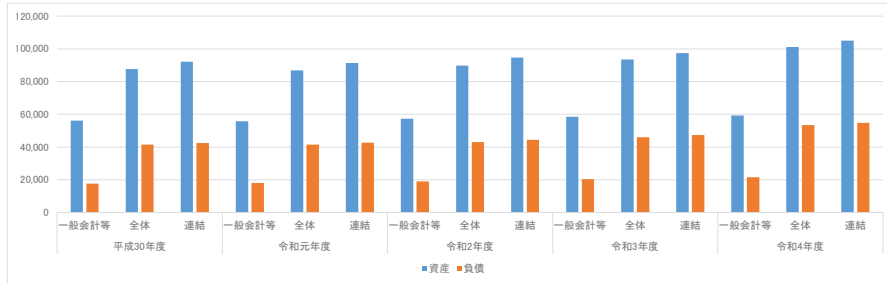
団体名 熊本県荒尾市  
団体コード 432041

人口	50,415 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	57.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,337,328 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	53.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

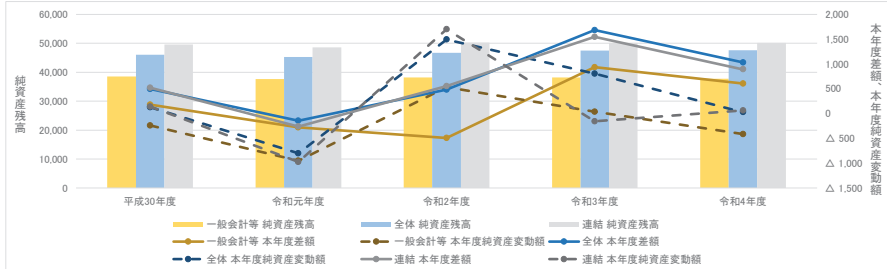
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,136	55,732	57,225	58,502	59,267
	負債	17,544	18,081	19,051	20,287	21,469
全体	資産	87,566	86,792	89,697	93,513	101,081
	負債	41,510	41,537	42,949	45,958	53,497
連結	資産	92,081	91,311	94,699	97,440	104,943
	負債	42,506	42,710	44,397	47,296	54,733



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から765百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいのは建設仮勘定(前年度比1,982百万円の減少)であり、これは給食センターや市立図書館の運用開始に伴う本勘定への繰替が要因である。資産総額のうち、有形固定資産の割合が84.5%を占めており、最も高い割合を占めるのは事業用資産土地の26.3%である。また、負債総額は前年度から1,182百万円の増加(+5.8%)となった。特に地方債(固定負債)が前年度比1,010百万円の増加となり、大型事業による地方債発行が負債総額の増加に大きく寄与している。  
全体では、資産総額は前年度から7,568百万円増加(+8.1%)し、負債総額は前年度から7,539百万円増加(+16.4%)した。特に負債の増加は病院事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,503百万円増加(+7.7%)し、負債総額は前年度末から7,437百万円増加(+15.7%)した。資産総額の一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から45,676百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

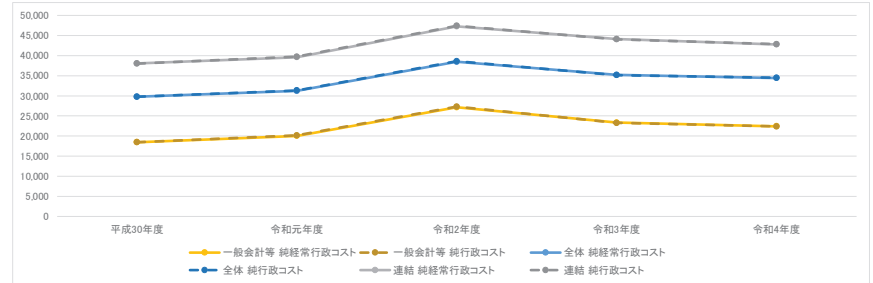
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	180	△ 276	△ 492	937	605
	本年度純資産変動額	△ 241	△ 951	533	40	△ 416
	純資産残高	38,593	37,641	38,174	38,214	37,798
全体	本年度差額	495	△ 144	482	1,685	1,031
	本年度純資産変動額	129	△ 801	1,493	808	29
	純資産残高	46,055	45,255	46,747	47,555	47,584
連結	本年度差額	524	△ 262	553	1,948	893
	本年度純資産変動額	144	△ 974	1,701	△ 158	66
	純資産残高	49,575	48,601	50,302	50,144	50,209



**分析:**  
一般会計等においては、財源23,009百万円が純行政コスト22,404百万円を上回ったことから、本年度差額は605百万円(前年度比332百万円減少)となり、純資産残高は416百万円の減少となった。調査判明による無償所管機等が大きく減少していることが要因である。これは、給食センターと市立図書館の工事内容を精査した際に、計上対象外の金額が発生したためである。  
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比べて収収等が3,325百万円多くっており、本年度差額は1,031百万円、純資産残高は29百万円の増加となった。  
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれるため、一般会計等と比べて財源が20,731百万円多くっており、本年度差額は893百万円、純資産残高は66百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

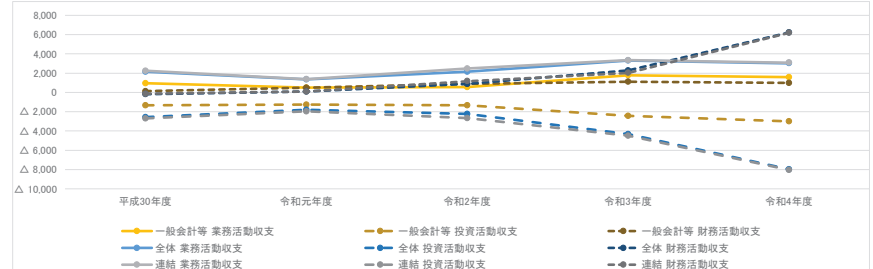
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,451	20,047	27,160	23,360	22,431
	純行政コスト	18,460	20,171	27,316	23,292	22,404
全体	純経常行政コスト	29,781	31,229	38,484	35,217	34,437
	純行政コスト	29,778	31,345	38,619	35,149	34,470
連結	純経常行政コスト	38,062	39,622	47,281	44,134	42,816
	純行政コスト	38,016	39,738	47,416	44,064	42,847



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は23,905百万円となり、前年度比782百万円の減少(△3.2%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は6,763百万円(全体の28.3%)となっており、前年度と比べて876百万円減少(△11.5%)した。コロナ関係の補助金の減少が要因となっている。また、社会保障給付の費用は5,031百万円(全体の21.0%)となっており、前年度と比べて2百万円増加し、微増となったが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。  
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,946百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,017百万円多くなり、純行政コストは12,066百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が8,006百万円多くなり、移転費用が17,183百万円多くなっている。また経常費用が28,391百万円多くなり、純行政コストは20,443百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	961	502	572	1,780	1,577
	投資活動収支	△ 1,322	△ 1,257	△ 1,320	△ 2,443	△ 3,000
	財務活動収支	140	481	901	1,113	1,000
全体	業務活動収支	2,139	1,355	2,146	3,312	3,034
	投資活動収支	△ 2,560	△ 1,795	△ 2,231	△ 4,325	△ 7,973
	財務活動収支	△ 184	94	895	2,284	6,221
連結	業務活動収支	2,259	1,377	2,481	3,356	3,100
	投資活動収支	△ 2,693	△ 1,855	△ 2,660	△ 4,486	△ 8,037
	財務活動収支	△ 133	102	1,170	2,034	6,184



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,577百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△3,000百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,000百万円となっており、本年度資金残高は前年度から423百万円減少し300百万円となった。  
全体では、業務活動収支は一般会計等より1,457百万円多い3,034百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△7,973百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから6,221百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,282百万円増加し、5,835百万円となった。  
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,523百万円多い3,100百万円となっている。投資活動収支では△8,037百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから6,184百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,247百万円増加し、6,467百万円となった。

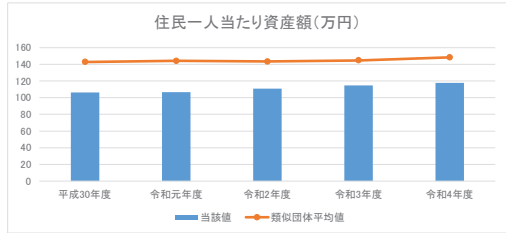


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

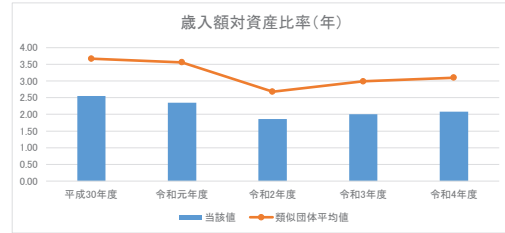
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,613,629	5,573,194	5,722,521	5,850,179	5,926,679
人口	52,822	52,252	51,646	50,976	50,415
当該値	106.3	106.7	110.8	114.8	117.6
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

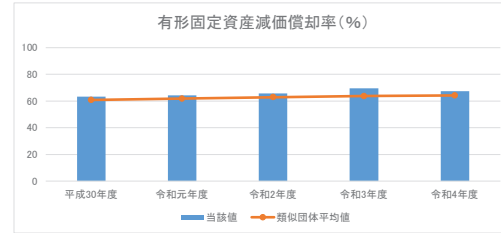
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,136	55,732	57,225	58,502	59,267
歳入総額	22,050	23,764	30,716	29,271	28,541
当該値	2.55	2.35	1.86	2.00	2.08
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,185	41,308	46,039	53,690	53,034
有形固定資産 ※1	63,376	64,305	69,933	77,173	78,818
当該値	63.4	64.2	65.8	69.6	67.5
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

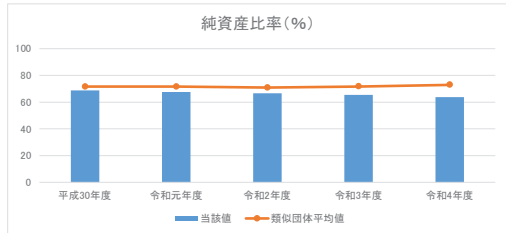
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

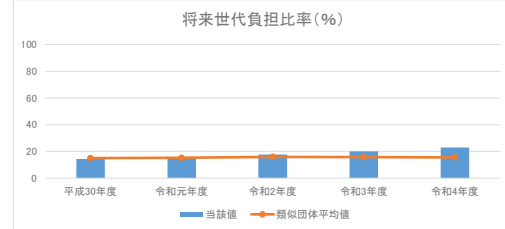
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,593	37,641	38,174	38,214	37,798
資産合計	56,136	55,732	57,225	58,502	59,267
当該値	68.7	67.5	66.7	65.3	63.8
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,743	7,416	8,529	9,909	11,496
有形・無形固定資産合計	46,749	46,826	48,223	49,190	50,097
当該値	14.4	15.8	17.7	20.1	22.9
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

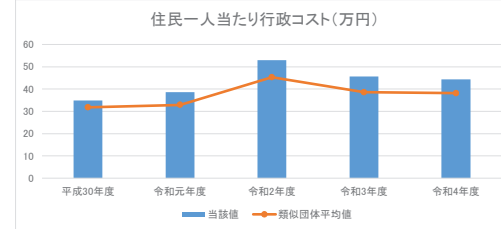
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

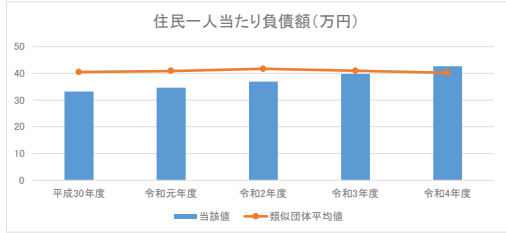
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,846,002	2,017,134	2,731,624	2,329,217	2,240,449
人口	52,822	52,252	51,646	50,976	50,415
当該値	34.9	38.6	52.9	45.7	44.4
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

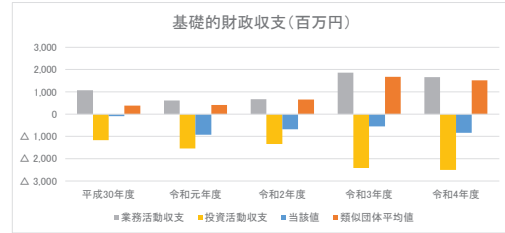
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,754,351	1,809,053	1,905,087	2,028,736	2,146,879
人口	52,822	52,252	51,646	50,976	50,415
当該値	33.2	34.6	36.9	39.8	42.6
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,079	612	673	1,868	1,663
投資活動収支 ※2	△ 1,162	△ 1,538	△ 1,344	△ 2,412	△ 2,496
当該値	△ 83	△ 926	△ 671	△ 544	△ 833
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

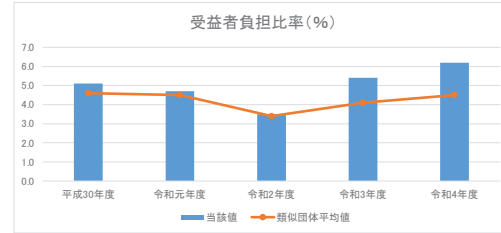
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	998	997	978	1,328	1,474
経常費用	19,450	21,044	28,138	24,687	23,905
当該値	5.1	4.7	3.5	5.4	6.2
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たり資産額は117.6万円で、前年度の114.8万円から増加している。資産合計が増加しつつ、人口が減少しているため、一人当たりの資産額が上昇している。また、令和4年度の有形固定資産減価償却率は67.5%で、前年度の69.6%から減少している。給食センターや市立図書館の運用が始まり資産計上されたため、住民一人あたりの資産額が増加し有形固定資産減価償却率は減少した。この組み合わせから有形固定資産減価償却率が高く資産価値が減少しているため、住民一人当たりの資産額が類似団体を下回っていると考えられる。個別の施設毎の老朽化を把握し、計画的に施設マネジメントに努めていく。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率は63.8%で、前年度の65.3%から減少している。これは、資産合計が増加する一方で大型事業による地方債の新規発行で地方債残高が増加していることが要因である。将来世代負担比率にも同様の傾向が表れており、資産投資に係る将来世代を表した指標になるが、平成30年度から令和4年度にかけて、将来世代負担比率は14.4%から22.9%へと増加傾向にあり、地方債残高が1,587百万円増加し、将来世代に負担をかける債務が増加しているためである。南新地の区画整備や全体会計の枠ではあるが新病院建設関連事業も進んでいるため計画的な地方債発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たり行政コストは44.4万円、前年度の45.7万円から減少している。純行政コスト自体が88,768万円減少しているが、大きく変動した項目として、南新地会計の歳出減少、ワクチン償還金の発生、給食センター整備事業における長洲町負担金による費用などが挙げられる。社会保障費などの継続的に発生する費用は圧縮が難しいため、そのほかの公共施設の維持管理コストや物件費などの圧縮に努める必要がある。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たり負債額は42.6万円、前年度の39.8万円から増加している。これは、大型事業による地方債発行で負債合計が118,143万円増加しているためである。同様の理由で令和4年度の基礎的財政収支は△833百万円の赤字で、前年度の△544百万円から悪化している。過去5年間は赤字が続いており、大型事業による投資活動収支の赤字が増大しており地方債に頼る行政運営が求められる。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担率は6.2%で、前年度の5.4%から増加している。平成30年度からは継続的に類似団体平均値を上回っている。使用料及び手数料と行政コストである経常費用に着目してなぜ増加しているかを分析検討して、適切な受益者負担を設定していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県水俣市  
 団体コード 432059

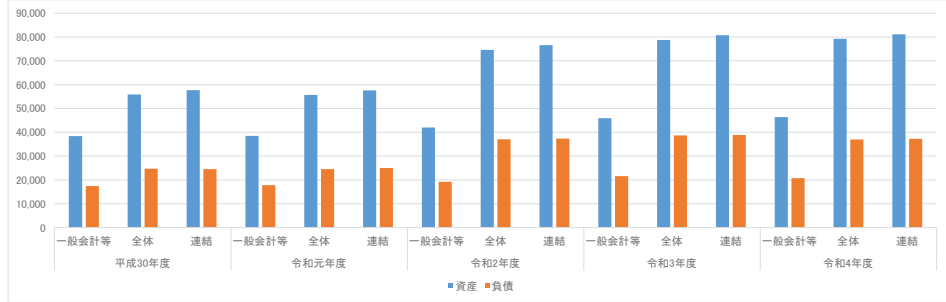
人口	22,709人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246人
面積	163.29km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,730,740千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費比率	9.5%
		将来負担比率	15.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,450	38,492	42,038	45,884	46,432
	負債	17,391	17,790	19,217	21,591	20,718
全体	資産	55,856	55,678	74,609	78,769	79,276
	負債	24,760	24,549	37,117	38,652	36,991
連結	資産	57,741	57,592	76,610	80,778	81,207
	負債	24,542	24,987	37,346	38,926	37,303

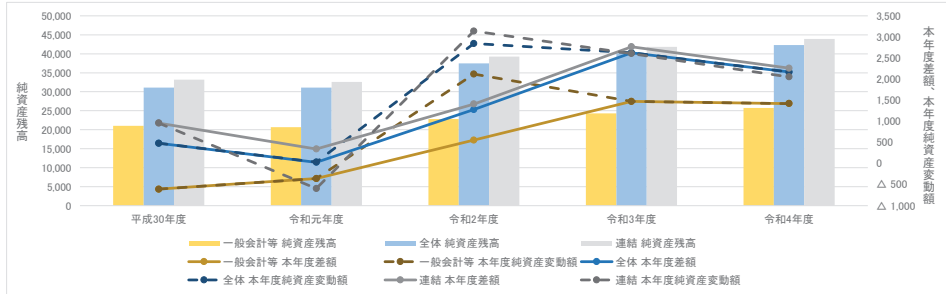


**分析:**  
 一般会計等においては、財政健全化に向けて取り組む中で、財政調整基金残高の回復を図ったこと等により、資産総額が前年度末から548百万円増加した。また、同じく地方債償還額の範囲内に新規起債額を留め、地方債残高の縮減を図ったことにより、負債が減少した。  
 本市は、類似団体と比べて、純資産比率が低く、将来負担比率が高い状況にある。次世代への加重負担とならないよう、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、普通建設事業を合理的かつ計画的に執行していくことにより、中長期的に地方債残高を適正規模に取れんさせたいと予定である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 607	△ 358	553	1,472	1,421
	本年度純資産変動額	△ 607	△ 358	2,119	1,472	1,421
	純資産残高	21,059	20,701	22,821	24,293	25,714
全体	本年度差額	479	27	1,277	2,824	2,168
	本年度純資産変動額	479	33	2,844	2,824	2,168
	純資産残高	31,096	31,129	37,493	40,117	42,285
連結	本年度差額	958	343	1,410	2,766	2,259
	本年度純資産変動額	959	△ 593	3,138	2,605	2,053
	純資産残高	33,199	32,605	39,264	41,852	43,905

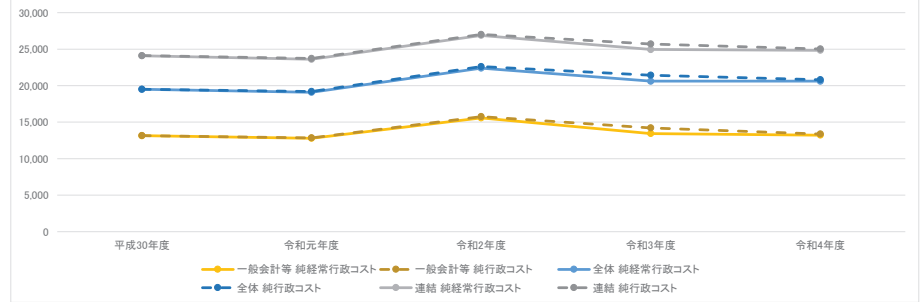


**分析:**  
 一般会計等において、税収等の財源(14,798百万円)が純行政コスト(13,377百万円)を上回り、純資産残高は昨年度に引き続き1,420百万円の増額となった。なお、令和2年度及び令和3年度に純資産残高が急増しているのは、熊本地震により被災した庁舎の建替事業の本体工事を実施したこと等によるものである。  
 本市は、類似団体と比較して、純資産比率が低く、将来負担比率が高い状況にある。過疎化に伴う人口減少、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、地方債を原資とする資産の過剰な増加は、将来世代に対して過度の負債を継ぎ延べしてしまうこととなる。今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、普通建設事業を合理的かつ計画的に執行していくことにより、地方債残高を減らし、将来負担比率を抑制していき、さらに、長期的には、公共施設・インフラの人口規模に見合ったダウンサイジングを図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,146	12,791	15,584	13,438	13,231
	純行政コスト	13,156	12,844	15,759	14,215	13,377
全体	純経常行政コスト	19,499	19,092	22,399	20,612	20,615
	純行政コスト	19,509	19,200	22,621	21,429	20,816
連結	純経常行政コスト	24,098	23,618	26,878	24,948	24,840
	純行政コスト	24,109	23,728	27,021	25,697	25,031

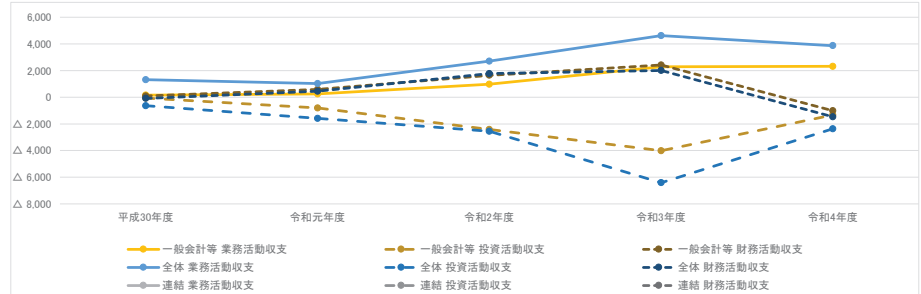


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が13,693百万円となり、前年度比256百万円の減少となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業の影響によるものが大きい。  
 本市は、財政健全化に向けた取組みを進めているところであるが、類似団体平均と比較して、一部事務組合等への補助費等が多い状況にあるため、今後は本市の会計のみならず、広域行政事務組合や第三セクター等への負担金・補助金についても、その事業内容や財務状況等の的確な把握に勤め、削減の可能性を探っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	157	244	973	2,277	2,321
	投資活動収支	△ 62	△ 800	△ 2,421	△ 4,010	△ 1,337
	財務活動収支	97	580	1,646	2,420	△ 1,012
全体	業務活動収支	1,316	1,026	2,710	4,823	3,871
	投資活動収支	△ 633	△ 1,592	△ 2,549	△ 6,412	△ 2,365
	財務活動収支	△ 83	452	1,768	2,006	△ 1,467
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



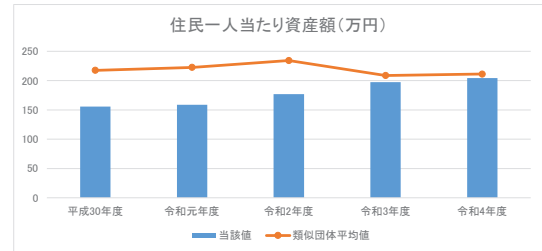
**分析:**  
 一般会計等においては、令和4年度は、庁舎建替事業に係る公共施設等整備費支出が大きく減少したことにより、投資活動収支のマイナス幅は縮小したが、財政再建に向けて財政調整基金残高の回復を図っていることから、依然としてマイナスとなっている。財務活動収支については、庁舎建替事業本体工事の完了に伴い地方債発行収入が減少したこと、中期財政計画に基づき、地方債残高をコントロールしながら公共施設整備投資を図ることにより△1,012百万円となった。なお、これまでマイナスで推移していたプライマリーバランスが、令和4年度において、黒字に転じている。今後も、将来世代に過度の負担を残すことのないよう、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、合理的かつ計画的に普通建設事業を実施していく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

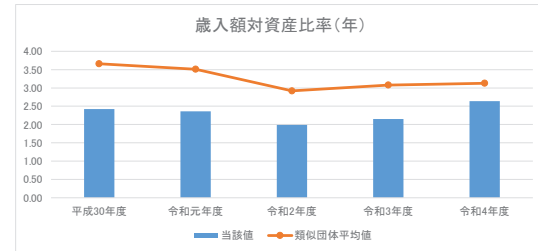
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,844,988	3,849,170	4,203,787	4,588,384	4,643,217
人口	24,705	24,275	23,756	23,246	22,709
当該値	155.6	158.6	177.0	197.4	204.5
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

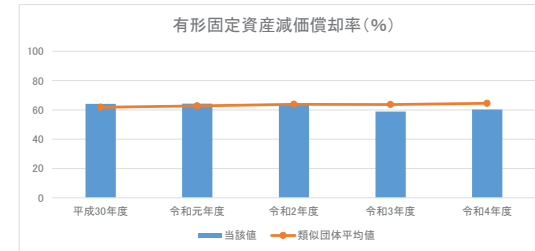
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,450	38,492	42,038	45,884	46,432
歳入総額	15,909	16,285	21,081	21,295	17,589
当該値	2.42	2.36	1.99	2.15	2.64
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,037	29,894	30,834	30,737	31,824
有形固定資産 ※1	45,271	46,516	48,476	52,286	52,838
当該値	64.1	64.3	63.6	58.8	60.2
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

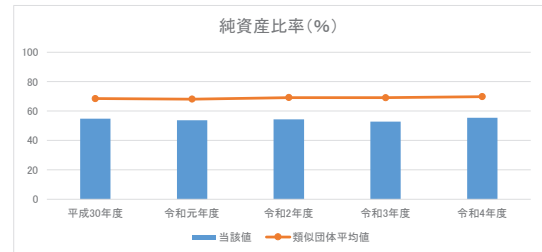
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

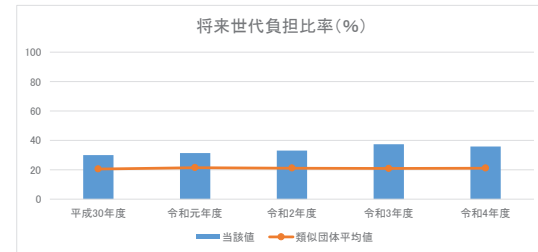
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,059	20,701	22,821	24,293	25,714
資産合計	38,450	38,492	42,038	45,884	46,432
当該値	54.8	53.8	54.3	52.9	55.4
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,906	10,596	12,334	14,871	14,186
有形・無形固定資産合計	32,998	33,764	37,344	39,827	39,568
当該値	30.0	31.4	33.0	37.3	35.9
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

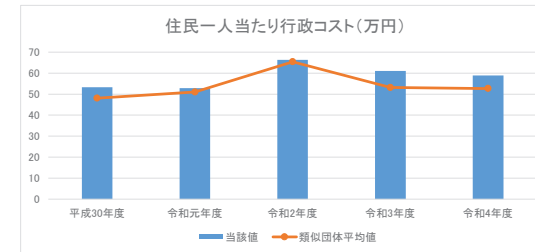
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

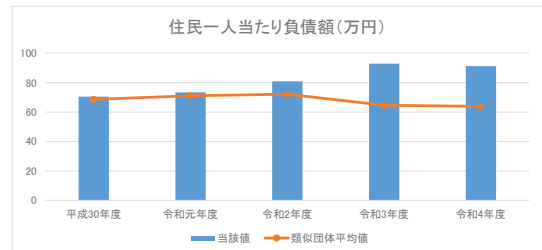
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,315,585	1,284,365	1,575,856	1,421,492	1,337,693
人口	24,705	24,275	23,756	23,246	22,709
当該値	53.3	52.9	66.3	61.1	58.9
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

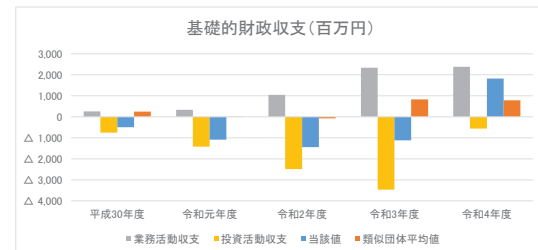
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,739,078	1,779,033	1,921,706	2,159,089	2,071,836
人口	24,705	24,275	23,756	23,246	22,709
当該値	70.4	73.3	80.9	92.9	91.2
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	260	333	1,049	2,341	2,381
投資活動収支 ※2	△753	△1,421	△2,488	△3,464	△559
当該値	△493	△1,088	△1,440	△1,123	1,822
類似団体平均値	250.0	△112	△70.1	826.9	784.3

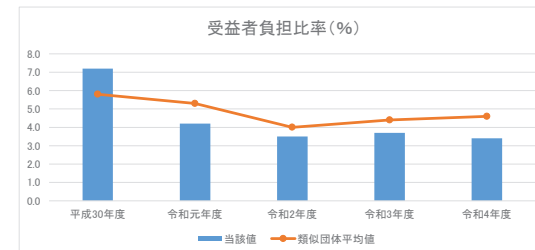
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,026	561	558	511	462
経常費用	14,172	13,353	16,142	13,949	13,693
当該値	7.2	4.2	3.5	3.7	3.4
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、熊本地震で被災した庁舎の建替に係る公共施設整備事業等により、類似団体と同水準にまで増加している。  
歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っており、歳入規模に比して多くの資産を有している状況となっているが、これは、類似団体の中でも、本市の人口規模、歳入規模が小さいことによるものと考えられる。  
有形固定資産減価償却率は60.2%で、類似団体平均値と同水準であるが、大規模改修を必要としている施設が多いため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化及び廃止・集約化を進めていくなど、公共施設等の適正管理及び保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

令和3年度と比較して大きな変動は無く、依然として類似団体平均値と比較して純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い状況にある。  
本市では過疎化に伴う人口減少、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進んでいるため、過度の地方債発行により将来世代への負担とならずに、地方債残高を本市の資産規模、財政規模に見合った水準まで落としていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度及び令和2年度においては類似団体平均値水準に落ち着いていたが、令和3年度以降、再び上回っている。  
本市は、類似団体平均の人口規模、決算規模と比べて25%程度小規模であることから、住民一人当たり行政コストは割高となる傾向があるが、行政コストの中に無駄な経費が含まれていないか、合理的な事務執行は図られているか、使用料及び手数料の水準は適正か、常に事業の見直しを行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して約1.5倍と非常に高い状況にある。  
基礎的財政収支は、熊本地震で被災した庁舎の本体工事が完了したこと、中期財政計画に基づき普通建設事業を実施し、新規起債額と償還額のバランスを図っていること等により、令和4年度においてプラスに転じた。  
今後さらには、地方債残高を本市の財政規模に見合った水準まで落としていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。経常費用は前年度と比較して減少しているが、新型コロナウイルス対策事業の減少による影響が大きい。  
事業見直しによる経常費用の削減と併せて、使用料等の経常収益についても継続的な見直しを行うことにより、適正な受益者負担となるよう取組みを続けていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

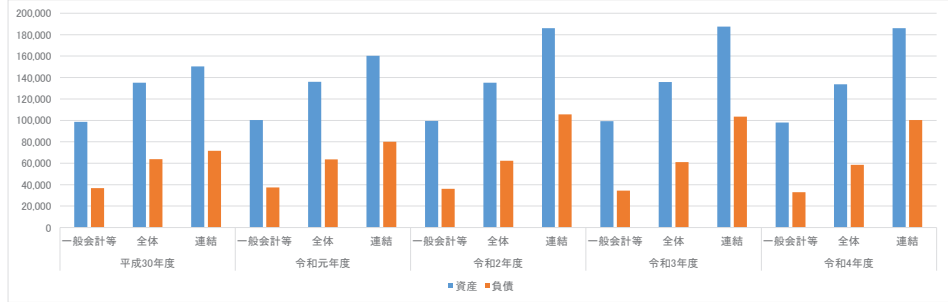
団体名 熊本県玉名市  
団体コード 432067

人口	64,066 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	479 人
面積	152.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,452,992 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.1%
		将来負担比率	9.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

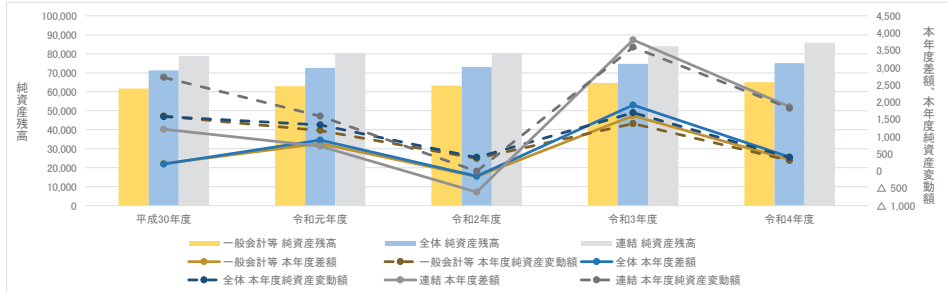
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	98,632	100,324	99,531	99,194	98,025
	負債	36,855	37,368	36,206	34,490	33,014
全体	資産	135,159	136,122	135,255	135,723	133,659
	負債	63,881	63,506	62,241	61,014	58,556
連結	資産	150,386	160,404	186,087	187,503	186,125
	負債	71,606	80,028	105,713	103,540	100,335



**分析:**  
 ・一般会計等の資産・負債については、前年度に比べ、資産額が1,169百万円の減、負債額が1,476百万円の減となっている。資産の減要因は、固定資産において減価償却累計額が増加したことによる影響と地方債を償還したことによるものであり、負債の減要因は、固定負債における地方債の残高が減少したことによるものである。  
 ・全体は、前年度に比べ、資産額が2,064百万円の減、負債額が2,458百万円の減となった。資産の減については、一般会計等の要因に加え、国民健康保険事業特別会計の繰越金や下水道事業のインフラ資産の減によるもので、負債の減は、一般会計等、下水道事業、農業集落排水事業の地方債の減が主な要因となっている。  
 ・連結では、前年度に比べ資産額が1,378百万円の減、負債額が3,205百万円の減となった。負債額の減少が大きな要因としては、くまもと県北病院(玉名市玉東町病院設立組合借入分)及び有明広域行政事務組合の地方債の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

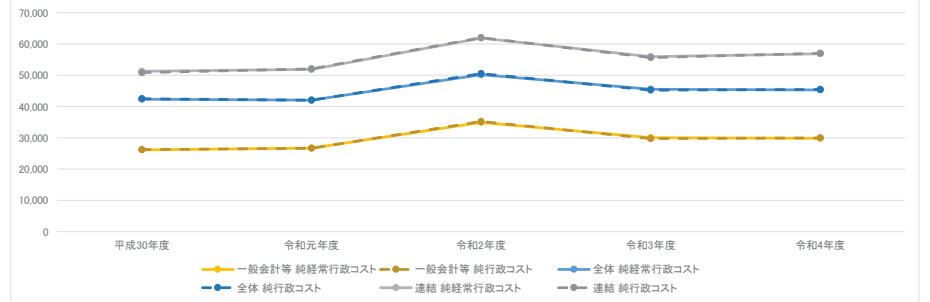
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	218	803	△ 157	1,604	327
	本年度純資産変動額	1,594	1,178	370	1,378	307
	純資産残高	61,778	62,956	63,325	64,703	65,011
全体	本年度差額	204	898	△ 145	1,916	410
	本年度純資産変動額	1,584	1,338	399	1,694	394
	純資産残高	71,278	72,616	73,015	74,709	75,103
連結	本年度差額	1,217	724	△ 606	3,803	1,862
	本年度純資産変動額	2,718	1,596	△ 3	3,590	1,826
	純資産残高	78,780	80,376	80,373	83,963	85,790



**分析:**  
 ・一般会計等は、純行政コスト(29,974百万円)が収支等の財源(30,301百万円)を下回る結果で本年度差額は327百万円の増加となり、本年度純資産変動額も307百万円の増加となった。令和4年度は、前年度に引き続き純行政コストが収支等の財源を下回る形となったが、前年度と比較して普通交付税等の収入が減少したため差額は減少した。  
 ・全体は、純行政コスト(45,456百万円)が財源(45,866百万円)を下回る結果で本年度差額は410百万円の増加となり、本年度純資産変動額も394百万円の増加となった。  
 ・連結は、純行政コスト(57,041百万円)が財源(58,903百万円)を下回る結果で本年度差額は1,862百万円の増加となり、本年度純資産変動額も1,826百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

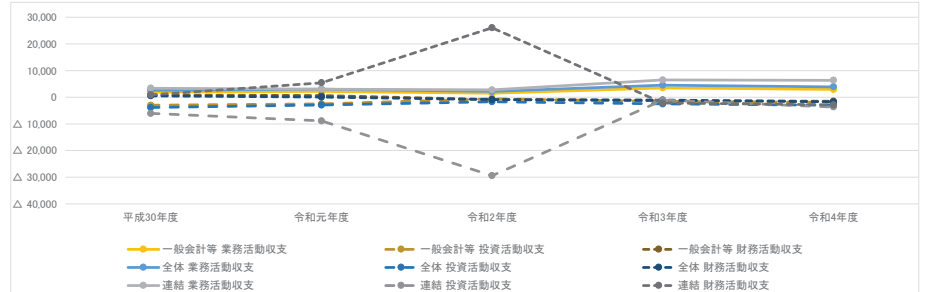
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,138	26,725	34,916	30,038	29,845
	純行政コスト	26,239	26,683	35,234	29,741	29,974
全体	純経常行政コスト	42,372	42,041	50,185	45,536	45,324
	純行政コスト	42,482	42,007	50,509	45,240	45,456
連結	純経常行政コスト	51,264	51,857	61,868	55,926	56,881
	純行政コスト	50,837	52,008	62,016	55,668	57,041



**分析:**  
 ・一般会計等の令和4年度の経常費用については、人にかかるコスト4,319(前年度比+95)百万円、物にかかるコスト8,831(前年度比+257)百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が17,573(前年度比△110)百万円となっている。  
 ・全体の令和4年度の経常費用については、人にかかるコスト4,746(前年度比+80)百万円、物にかかるコスト11,213(前年度比+385)百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が30,859(前年度比△578)百万円となっている。  
 ・連結の令和4年度の経常費用については、人にかかるコスト10,905(前年度比+239)百万円、物にかかるコスト16,559(前年度比+850)百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が38,774(前年度比+76)百万円となっている。  
 令和4年度の純行政コストは、令和3年度と比較して増となった。新型コロナウイルス対策事業に加え、物価高騰対策も実施しているためである。物価高騰対策は今後も実施していくことが見込まれ、また、社会保障にかかるコストは、少子高齢化や市民ニーズの多様化により今後も増加する見込みである。そのため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,956	2,178	1,496	3,498	2,921
	投資活動収支	△ 2,973	△ 2,518	△ 573	△ 1,540	△ 1,907
	財務活動収支	840	622	△ 917	△ 1,286	△ 1,497
全体	業務活動収支	2,611	3,052	2,189	4,523	3,904
	投資活動収支	△ 3,847	△ 2,890	△ 1,696	△ 2,488	△ 3,023
	財務活動収支	509	63	△ 864	△ 1,058	△ 1,722
連結	業務活動収支	3,394	3,018	2,771	6,491	6,370
	投資活動収支	△ 6,085	△ 8,894	△ 29,427	△ 1,073	△ 3,638
	財務活動収支	901	5,431	26,043	△ 2,178	△ 2,855



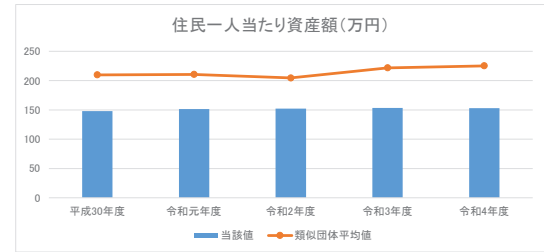
**分析:**  
 ・一般会計等の業務活動収支は2,921百万円の黒字であるが、投資活動収支は1,907百万円の赤字となっている。財務活動収支の1,497百万円の赤字は地方債の償還額が発行額を上回っていることを示している。今後、老朽化したインフラや公共施設の長寿命化、学校施設の改築等を多く控えているため、地方債発行額が償還額を上回ることも想定される。事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し、投資的経費の上限を設けるなど、地方債の発行を抑制しなければならない。  
 ・全体では、業務活動収支は3,904百万円の黒字であるが、投資活動収支は3,023百万円の赤字となった。財務活動収支については1,722百万円の赤字となっている。水道事業や浄化槽整備事業特別会計については、財務活動収支が黒字となっている。  
 ・連結では、業務活動収支は6,370百万円の黒字であるが、投資活動収支は3,638百万円の赤字となった。財務活動収支については2,855百万円の赤字となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

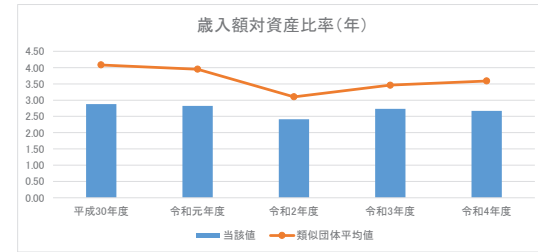
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,863,241	10,032,386	9,953,095	9,919,353	9,802,460
人口	66,627	66,223	65,474	64,753	64,066
当該値	148.0	151.5	152.0	153.2	153.0
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

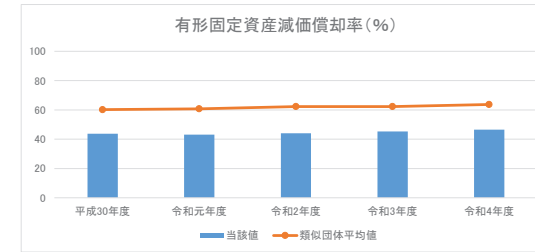
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	98,632	100,324	99,531	99,194	98,025
歳入総額	34,225	35,527	41,359	36,276	36,726
当該値	2.88	2.82	2.41	2.73	2.67
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	51,833	53,875	55,171	57,609	60,121
有形固定資産 ※1	118,668	124,959	125,476	127,362	129,262
当該値	43.7	43.1	44.0	45.2	46.5
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

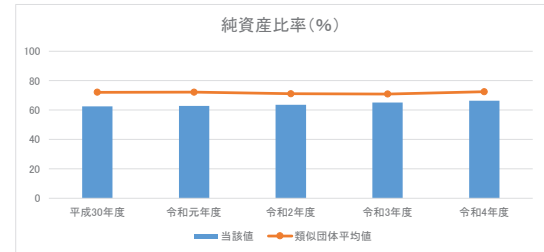
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

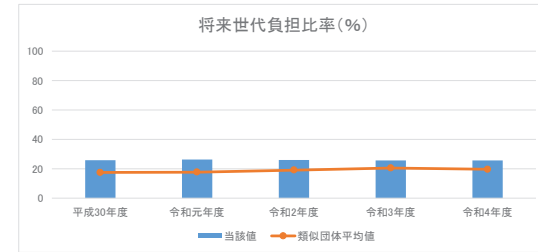
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	61,778	62,956	63,325	64,703	65,011
資産合計	98,632	100,324	99,531	99,194	98,025
当該値	62.6	62.8	63.6	65.2	66.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,911	23,076	22,838	22,290	21,946
有形・無形固定資産合計	84,970	87,867	87,789	86,808	85,693
当該値	25.8	26.3	26.0	25.7	25.6
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

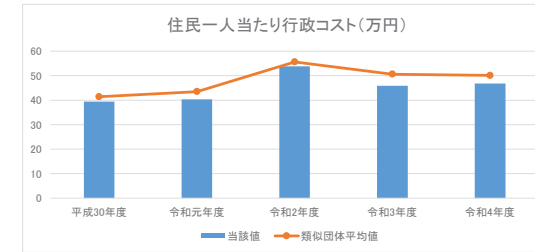
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

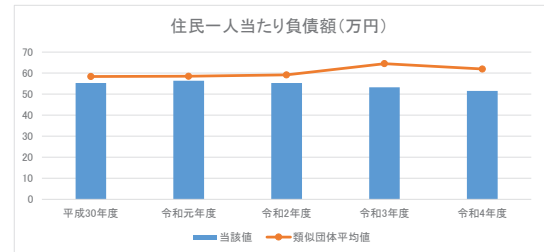
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,623,869	2,668,300	3,523,378	2,974,085	2,997,395
人口	66,627	66,223	65,474	64,753	64,066
当該値	39.4	40.3	53.8	45.9	46.8
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

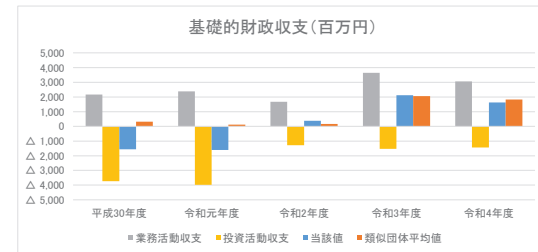
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,685,478	3,736,832	3,620,578	3,449,004	3,301,408
人口	66,627	66,223	65,474	64,753	64,066
当該値	55.3	56.4	55.3	53.3	51.5
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,166	2,372	1,669	3,648	3,058
投資活動収支 ※2	△ 3,733	△ 3,981	△ 1,287	△ 1,526	△ 1,437
当該値	△ 1,567	△ 1,609	382	2,122	1,621
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

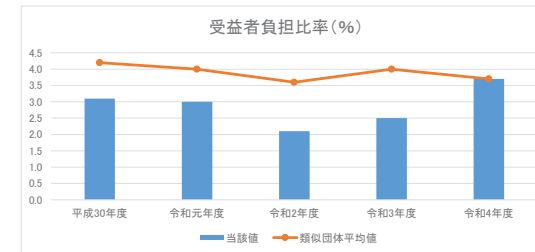
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	826	839	747	780	1,152
経常費用	26,964	27,564	35,664	30,818	30,997
当該値	3.1	3.0	2.1	2.5	3.7
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額が類似団体平均を下回っており、資産規模は低い方であるが、今後は老朽化したインフラや公共施設の長寿命化、学校施設の改築等が進めば資産は増加する見込みである。  
しかしながら、基金のような資産は多いほど余裕があると見えるが、公共施設のような有形固定資産は維持管理費等の将来的なコストを発生させる要因にもなる。  
今後も公共施設等総合管理計画等の各種計画に基づき、施設の集約化・複合化や未利用財産の売却等、保有資産の適正化に努め、維持補修費の削減によるスリム化を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産に占める純資産の比率は、類似団体平均を下回っている。  
現状では、将来世代の負担率が現世代負担率よりも小さいが、類似団体平均と比較すると上回っている状況である。  
今後も老朽化したインフラや公共施設の長寿命化、学校施設の改築等が計画されているが、事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し、今後の地方債発行額及び地方債残高の増加を抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和4年度の経常費用については、人にかかるとコスト43億円、物にかかるとコスト88億円、社会保障給付や補助金等の交付にかかるコスト等が172億円となっている。  
前年度と比較して、純行政コストは2.3億円の増となっているが、これは物価高騰の影響により需用費や委託料等が増しているためである。  
社会保障にかかるコストは必要分を給付する必要があるため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計についても、前年度と比較して約1,476百万円減少した。  
今後も老朽化したインフラや公共施設の更新等が計画されているため、事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮しながら将来世代の負担減少に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、近年類似団体平均を下回っていたが、令和4年度では同水準となった。これは、経常収益が372百万円増加したことによる影響である。  
経常収益となる使用料及び手数料は、消費税の改正時や各種証明書のコンビニ交付開始時に料金の見直しを行っているが、施設の更新等に合わせた料金見直しは行っていない状況である。  
各施設の目的や施設等の適正管理が可能となる受益者負担率を設定するなど、全体的な見直しを検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

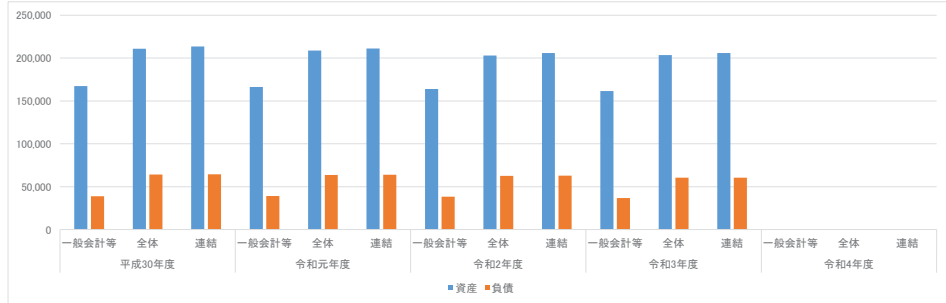
団体名 熊本市  
団体コード 432083

人口	49,397人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	464人
面積	299.69km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,981.218千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	9.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

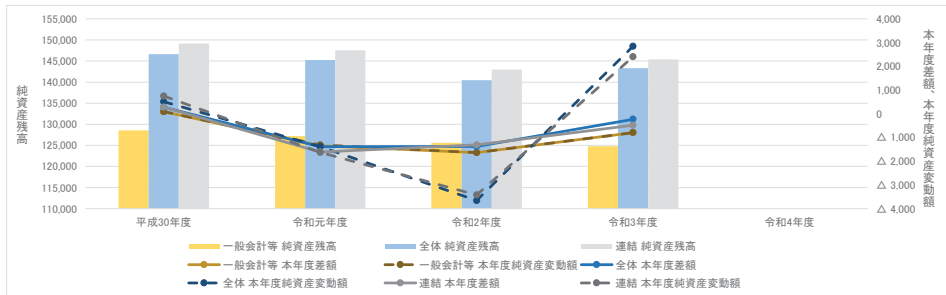
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	167,354	166,438	163,909	161,658	
	負債	38,812	39,207	38,317	36,858	
全体	資産	210,878	208,879	203,142	203,657	
	負債	64,270	63,660	62,710	60,378	
連結	資産	213,530	211,319	205,831	205,917	
	負債	64,381	63,795	62,863	60,540	



**分析:**  
一般会計等の資産は、R2年度から2,251百万円の減少となった。主な変動要因はインフラ資産の工作物減価償却累計額が2,707百万円増加した。また、負債総額はR2年度から1,459百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債が1,694百万円減少したためである。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて41,999百万円多く、負債総額についても23,520百万円多いが、R2年度からは2,332百万円の減となり、主な要因は固定負債のうち地方債の減2,245百万円である。山鹿植木広域行政事務組合、連結対象企業等を加えた連結では、資産総額は一般会計等比べて44,259百万円多く、負債総額についても23,682百万円多くなっているものの、R2年度からは2,323百万円の減となり、主な要因は固定負債のうち地方債の減2,237百万円である。

3. 純資産変動の状況

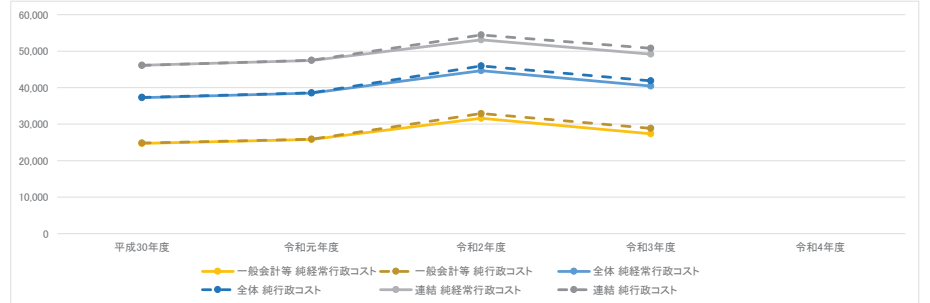
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	90	△1,346	△1,637	△794	
	本年度純資産変動額	90	△1,311	△1,638	△794	
	純資産残高	128,542	127,231	125,593	124,799	
全体	本年度差額	274	△1,388	△1,378	△230	
	本年度純資産変動額	505	△1,388	△3,655	2,847	
	純資産残高	146,608	145,220	140,432	143,279	
連結	本年度差額	278	△1,612	△1,309	△486	
	本年度純資産変動額	747	△1,626	△3,422	2,403	
	純資産残高	149,149	147,524	142,968	145,377	



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(28,054百万円)が純行政コスト(28,848百万円)を下回ったため、本年度差額は▲794百万円となり、前年度と比較し純資産残高は794百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が13,609百万円多い41,663百万円となっており、本年度差額は▲230百万円となり、純資産残高はR2比2,847百万円増額の143,279百万円となった。連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が22,263百万円多い50,317百万円となっており、本年度差額は▲486百万円となり、純資産残高はR2比2,403百万円増額の145,377百万円となった。

2. 行政コストの状況

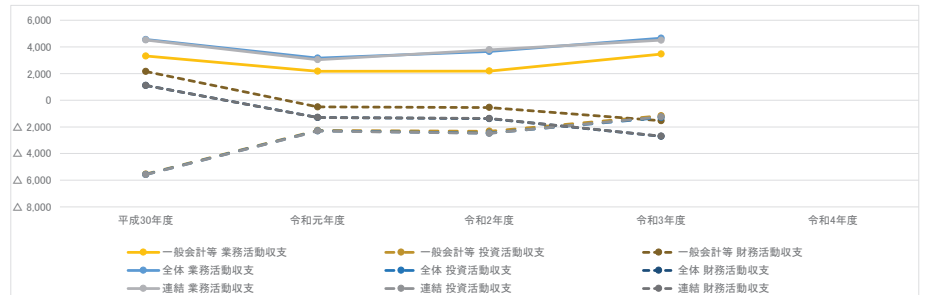
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,737	25,809	31,615	27,393	
	純行政コスト	24,833	25,906	32,925	28,848	
全体	純経常行政コスト	37,255	38,509	44,655	40,429	
	純行政コスト	37,334	38,594	45,955	41,894	
連結	純経常行政コスト	46,137	47,445	53,097	49,165	
	純行政コスト	46,101	47,527	54,439	50,803	



**分析:**  
一般会計等における経常費用は28,093百万円であり、R2比で4,154百万円減少した。そのうち補助金等の移転費用は14,071百万円(R2比4,474百万円減)と主な減少要因となっている。人件費や物件費等の業務費用は14,023百万円(R2比594百万円増)であり、経常費用に占める業務費用の割合が増加している。前年と異なり、移転費用のうち最も金額が高いのが社会保険給付の7,377百万円(R2比817百万円増)であり、純行政コストの25.6%を占めている。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,208百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が10,156百万円多くなり、純行政コストは13,046百万円(R2比4,061百万円減)多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,099百万円多くなっている一方で、移転費用が18,425百万円多くなっていること等を要因として、経常費用が26,871百万円多くなった結果、純行政コストは21,955百万円多くなっており、純行政コストのみの比較ではR2比で3,636百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,314	2,172	2,190	3,461	
	投資活動収支	△5,537	△2,258	△2,324	△1,163	
	財務活動収支	2,156	△504	△541	△1,536	
全体	業務活動収支	4,551	3,159	3,657	4,653	
	投資活動収支	△5,569	△2,301	△2,468	△1,300	
	財務活動収支	1,109	△1,292	△1,377	△2,703	
連結	業務活動収支	4,516	3,037	3,784	4,501	
	投資活動収支	△5,578	△2,306	△2,480	△1,245	
	財務活動収支	1,109	△1,290	△1,369	△2,695	



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,461百万円でR2比1,271百万円増加し、投資活動収支については、▲1,163百万円とR2比1,161百万円増加した。財務活動収支については、▲1,536百万円(R2比▲995百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から762百万円増加し、2,502百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,192百万円多い4,653百万円(R2比996百万円増)となっている。投資活動収支は、▲1,300百万円(R2比1,168百万円増)となっている。財務活動収支は、▲2,703百万円となり、本年度末資金残高は5,103百万円(R2比651百万円増)となった。▲2,703百万円となり、本年度末資金残高は5,103百万円(R2比651百万円増)となった。連結では、連結対象企業等を加えることにより、業務活動収支は一般会計等より1,040百万円多い4,501百万円(R2比717百万円増)となっている。投資活動収支は、▲1,245百万円(R2比1,235百万円減)となっている。財務活動収支は、▲2,695百万円(R2比1,326百万円減)となり、本年度末資金残高は5,593百万円(R2比553百万円増)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,735,443	16,643,801	16,390,944	16,165,766	
人口	52,244	51,599	50,800	50,051	
当該値	320.3	322.6	322.7	323.0	
類似団体平均値	209.7	210.4	259.7	275.2	

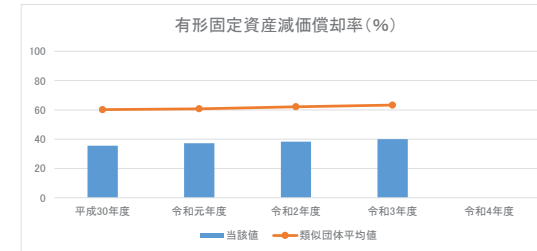
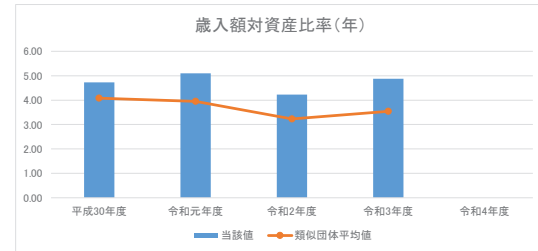
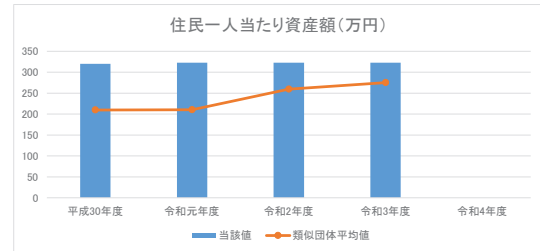
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	167,354	166,438	163,909	161,658	
歳入総額	35,368	32,633	38,736	33,123	
当該値	4.73	5.10	4.23	4.88	
類似団体平均値	4.08	3.95	3.23	3.54	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	68,259	72,029	75,421	79,358	
有形固定資産 ※1	192,204	193,132	196,861	198,564	
当該値	35.5	37.3	38.3	40.0	
類似団体平均値	60.2	60.7	62.1	63.3	

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	128,542	127,231	125,593	124,799	
資産合計	167,354	166,438	163,909	161,658	
当該値	76.8	76.4	76.6	77.2	
類似団体平均値	72.1	72.2	71.0	71.6	

⑤将来世代負担比率(%)

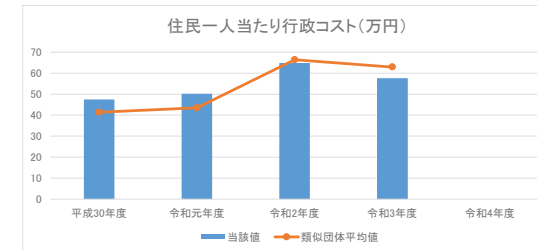
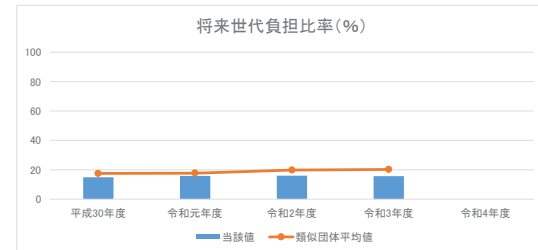
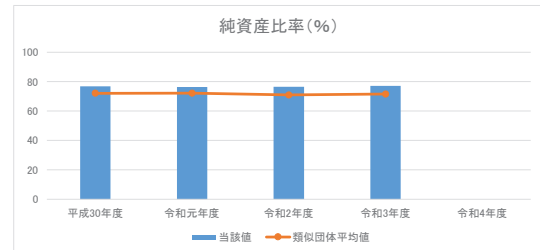
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,177	23,248	23,190	22,239	
有形・無形固定資産合計	148,948	147,246	145,436	142,537	
当該値	14.9	15.8	15.9	15.6	
類似団体平均値	17.5	17.7	19.8	20.2	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,483,302	2,590,616	3,292,478	2,884,795	
人口	52,244	51,599	50,800	50,051	
当該値	47.5	50.2	64.8	57.6	
類似団体平均値	41.4	43.5	66.4	62.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,881,245	3,920,675	3,831,651	3,685,846	
人口	52,244	51,599	50,800	50,051	
当該値	74.3	76.0	75.4	73.6	
類似団体平均値	58.4	58.5	75.4	78.0	

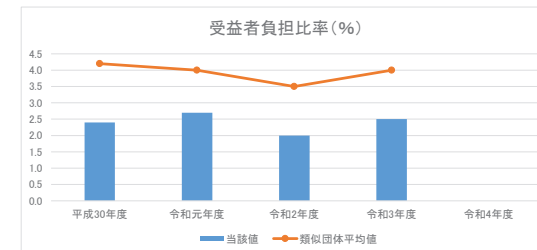
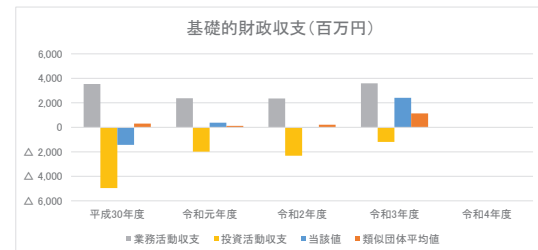
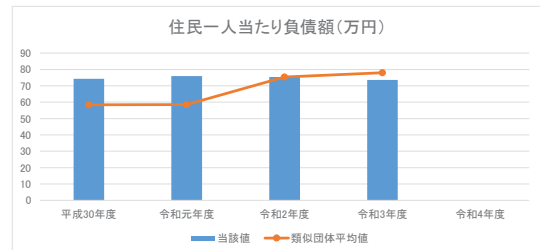
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,537	2,366	2,356	3,596	
投資活動収支 ※2	△4,960	△1,982	△2,325	△1,188	
当該値	△1,423	384	31	2,408	
類似団体平均値	310.5	115.8	207.1	1,141.9	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	598	728	632	700	
経常費用	25,335	26,537	32,247	28,093	
当該値	2.4	2.7	2.0	2.5	
類似団体平均値	4.2	4.0	3.5	4.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、H26に市庁舎等の整備が完了したこと及びH25以降小学校の統廃合に伴い施設の整備を進めているため、類似団体平均より高い。また、R4以降も防災行政無線施設や消防庁舎の整備が進み、加えて人口減少が進行することから、住民一人当たり資産額の増加が見込まれる。また、有形固定資産減価償却率については、近年、施設整備を進めているため、類似団体平均よりも低い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、H26に市庁舎等の整備が完了したこと、H25以降小学校の統廃合に伴う施設整備を進めているため、類似団体平均より高い値である。また、将来世代負担比率は、過剰債などを施設整備の財源として活用しており、施設の耐用年数より短い期間で地方債の償還をしているため、類似団体平均より低い値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、ごみ処理施設や消防事務の単独運営等により人件費が高いこと、また、高齢化率が他市に先行しており社会保障給付が高いことなどから、依然として高い水準で推移している。しかし、歳入・歳出改革や、制度改革による全事務事業の見直し等により、類似団体平均より低い値となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年大規模な施設整備を行っているものの、地方債の償還が進んでいることから類似団体平均より低い値となっている。今後についても、当面横ばいで推移する見込みである。基礎的財政収支については、R2年度においては類似団体平均値を下回ったが、R3年度においては、投資活動収支の増加により、類似団体平均値よりも低い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して低い値となっている。R元年10月からの消費税率の引上げ、施設管理・運営経費の変動に的確に対応すべく、H30年度にR元年度以降の使用料及び手数料の見直しを行ったため、今後は改善が図られる見込みはあるものの、行政サービスの提供における公平性の確保と受益者負担の原則の徹底を目指し、今後も見直しを行う必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

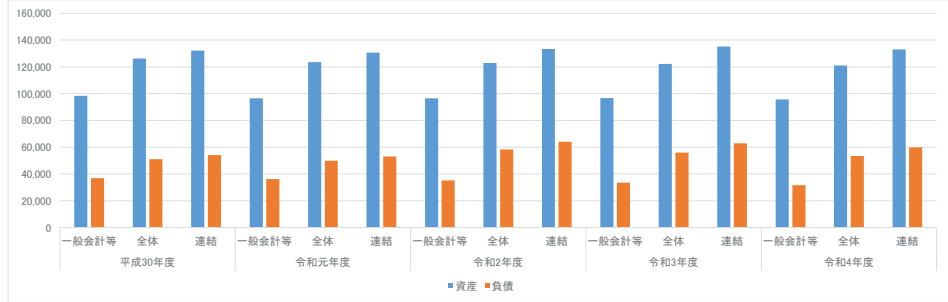
団体名 熊本県菊池市  
団体コード 432105

人口	47,103 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409 人
面積	276.85 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,294.545 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-0	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	6.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

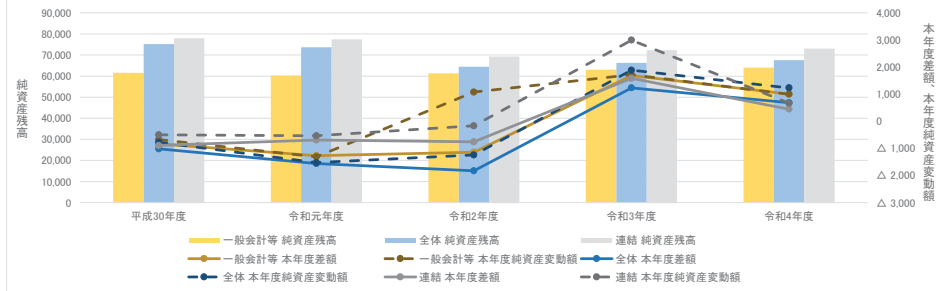
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	98,322	96,434	96,546	96,580	95,717
	負債	36,781	36,204	35,240	33,555	31,694
全体	資産	126,244	123,473	122,812	122,187	120,957
	負債	51,078	49,828	58,375	55,863	53,401
連結	資産	132,123	130,619	133,370	135,193	132,907
	負債	54,128	53,157	64,039	62,869	59,914



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から863百万円の減少となった。主な減少要因は有形固定資産であり、減価償却による資産の減少によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合は82.2%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものである。有形固定資産は毎年減少していることから、公共施設等総合管理計画等に基づいた適正管理に努める。  
 ・全体においては、資産総額は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて25,240百万円多くなっている。ただし、前記のインフラ資産に係る整備、改修等の事業に地方債(固定負債)を充当していること等により、負債総額は23,707百万円多くなっている。  
 ・連結においては、資産総額は、菊池広域連合や菊池環境保全組合の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて37,190百万円多くなっている。ただし、熊本県市町村総合事務組合(退職手当事業)や菊池環境保全組合の固定負債を計上していること等から、負債総額は28,220百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

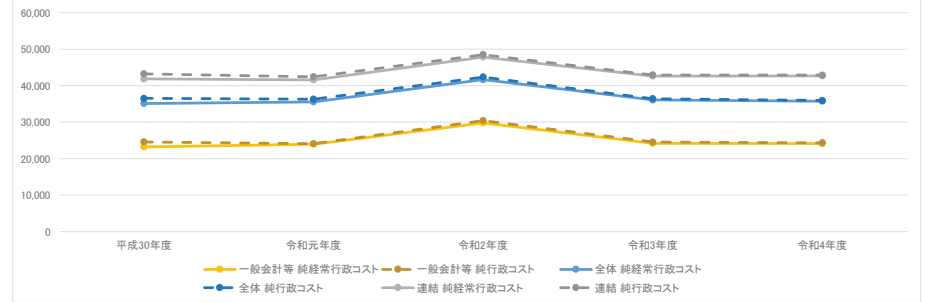
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 828	△ 1,267	△ 1,143	1,689	1,003
	本年度純資産変動額	△ 673	△ 1,310	1,075	1,719	998
	純資産残高	61,541	60,230	61,306	63,025	64,023
全体	本年度差額	△ 1,014	△ 1,581	△ 1,825	1,232	688
	本年度純資産変動額	△ 776	△ 1,521	△ 1,239	1,887	1,233
	純資産残高	75,166	73,644	64,437	66,324	67,557
連結	本年度差額	△ 888	△ 693	△ 757	1,586	448
	本年度純資産変動額	△ 498	△ 533	△ 162	2,992	669
	純資産残高	77,995	77,462	69,331	72,323	72,992



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(25,347百万円)が純行政コスト(24,343百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,003百万円となり、純資産残高は前年度から998百万円の増加となった。今後も地方債の徴収業務の強化等により税収の増加を図ることに加え、事業に係る経費の見直しに努める。  
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料の税収等が含まれていることから、財源は一般会計等と比べて11,404百万円多くなっている。また、財源(36,645百万円)が純行政コスト(35,957百万円)を上回っていることから、本年度差額は688百万円となり、純資産残高は前年度から1,233百万円の増加となった。  
 ・連結においては、熊本県後期高齢者医療広域連合の税収等が含まれていること等により、財源は一般会計等と比べて18,000百万円多くなっている。また、財源(44,347百万円)が純行政コスト(42,899百万円)を上回っていることから、本年度差額は488百万円となり、純資産残高は669百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

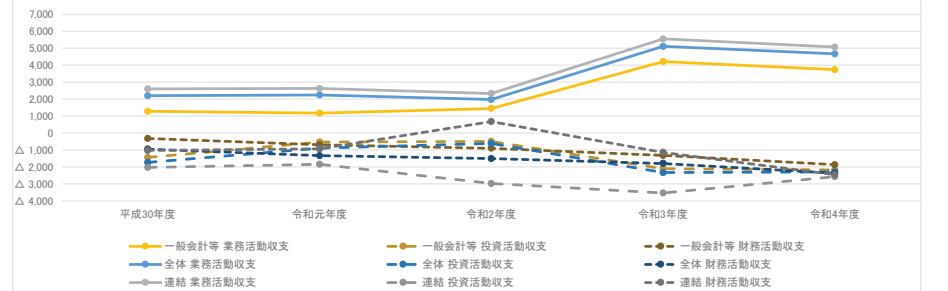
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,216	23,970	29,785	24,234	24,166
	純行政コスト	24,604	24,106	30,421	24,554	24,343
全体	純経常行政コスト	35,105	35,534	41,657	36,074	35,728
	純行政コスト	36,514	36,293	42,347	36,415	35,957
連結	純経常行政コスト	41,840	41,572	47,810	42,639	42,662
	純行政コスト	43,248	42,423	48,483	42,931	42,899



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は25,201百万円となり、前年度から257百万円の減少となった。そのうち補助金や社会保障給付等の移転費用は、子育て世帯給付金・非課税世帯等給付金の減少により、前年から851百万円減少している。  
 ・全体においては、使用料及び手数料に水道・下水道料金等を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が1,278百万円多くなっている。ただし、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上していること等により、経常費用も13,118百万円多くなり、純行政コストは11,861百万円多くなっている。  
 ・連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が4,211百万円多くなっている。ただし、一部事務組合等の移転費用を計上していること等により、経常費用も22,708百万円多くなり、純行政コストは18,555百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,281	1,173	1,447	4,211	3,738
	投資活動収支	△ 1,435	△ 531	△ 495	△ 2,099	△ 2,172
	財務活動収支	△ 322	△ 691	△ 899	△ 1,314	△ 1,863
	本年度差額	2,196	2,237	1,976	5,111	4,662
全体	業務活動収支	1,731	△ 891	△ 613	△ 2,327	△ 2,296
	投資活動収支	△ 953	△ 1,337	△ 1,505	△ 1,792	△ 2,368
	業務活動収支	2,599	2,626	2,328	5,550	5,065
	投資活動収支	△ 2,027	△ 1,844	△ 2,978	△ 3,535	△ 2,570
連結	業務活動収支	△ 1,025	△ 937	673	△ 1,140	△ 2,457
	投資活動収支					



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は前年度から473百万円の減少となった。投資活動収支は、基金取り崩しの抑制等により▲2,172百万円となったこと、また、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより▲1,863百万円となったことから、本年度末資金残高は779百万円となった。  
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等により、業務活動収支は一般会計と比べて924百万円多くなっている。投資活動収支及び財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産に係る事業や、同事業に係る地方債の償還額を計上していること等により、一般会計と比べてそれぞれ▲124百万円、▲505百万円となった。  
 ・連結においては、後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金収入を計上していること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて1,327百万円多くなっている。投資活動収支は、前年度から支出の減が収入の減を上回ったため、前年度から+965百万円、一般会計と比べて▲398百万円となった。財務活動収支は、前年度から収入の減が支出の減を上回ったため、前年度から▲1,317百万円となっている。

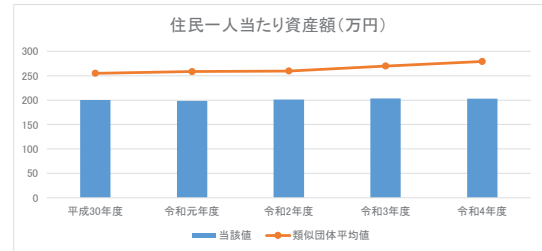


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

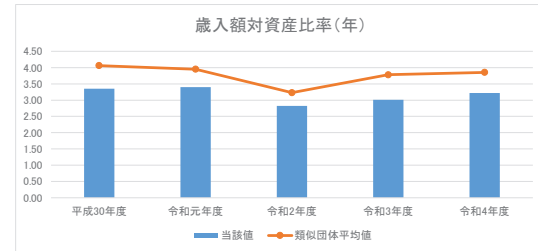
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,832,182	9,643,449	9,654,597	9,658,029	9,571,693
人口	49,078	48,592	47,990	47,414	47,103
当該値	200.3	198.5	201.2	203.7	203.2
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

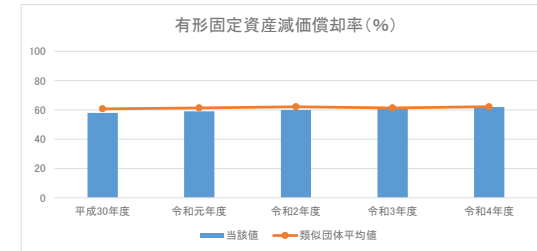
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	98,322	96,434	96,546	96,580	95,717
歳入総額	29,338	28,342	34,256	32,129	29,766
当該値	3.35	3.40	2.82	3.01	3.22
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	78,458	81,295	83,689	86,311	88,121
有形固定資産 ※1	135,620	137,905	139,738	140,772	142,215
当該値	57.9	59.0	59.9	61.3	62.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	61.4	62.2

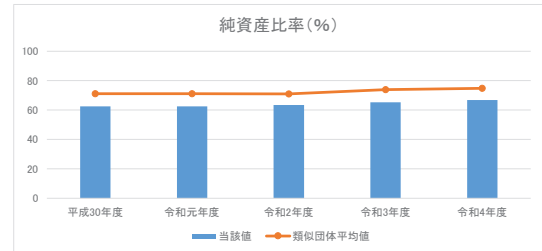
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

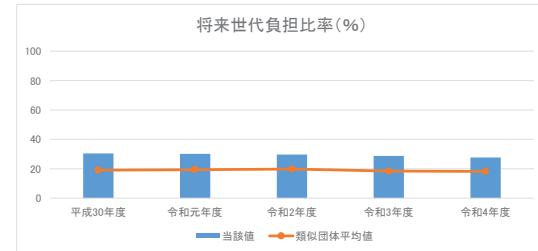
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	61,541	60,230	61,306	63,025	64,023
資産合計	98,322	96,434	96,546	96,580	95,717
当該値	62.6	62.5	63.5	65.3	66.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	25,012	24,621	23,952	22,957	21,768
有形・無形固定資産合計	82,363	81,906	80,531	79,718	78,707
当該値	30.4	30.1	29.7	28.8	27.7
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	18.4	18.2

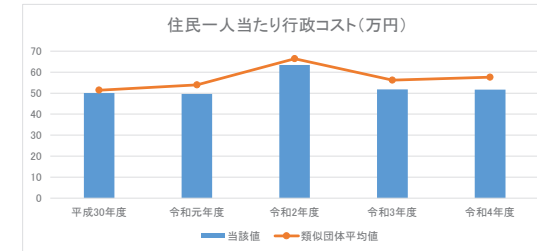
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

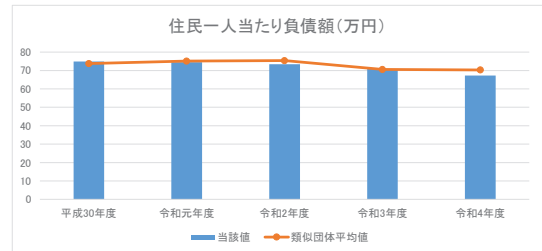
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,460,361	2,410,552	3,042,097	2,455,387	2,434,345
人口	49,078	48,592	47,990	47,414	47,103
当該値	50.1	49.6	63.4	51.8	51.7
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

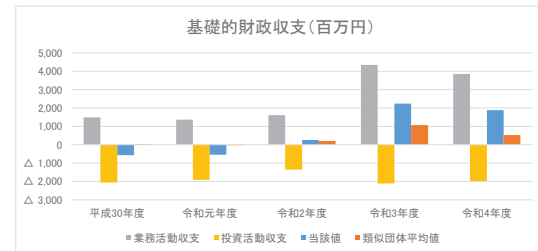
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,678,117	3,620,429	3,524,035	3,355,536	3,169,419
人口	49,078	48,592	47,990	47,414	47,103
当該値	74.9	74.5	73.4	70.8	67.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,481	1,367	1,605	4,343	3,851
投資活動収支 ※2	△ 2,055	△ 1,907	△ 1,352	△ 2,109	△ 1,967
当該値	△ 574	△ 540	253	2,234	1,884
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,070.4	530.4

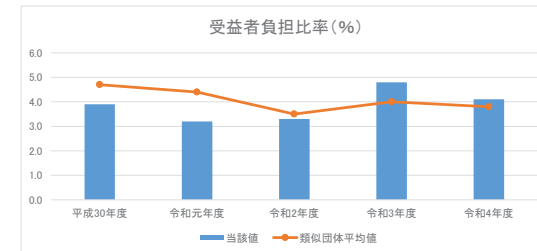
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	940	798	1,028	1,224	1,035
経常費用	24,156	24,767	30,814	25,458	25,201
当該値	3.9	3.2	3.3	4.8	4.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度より0.5万円減少し、類似団体平均を下回っている。本市は将来に亘る支出(維持管理、更新等)を伴う資産も多く保有するため、計画的に適正規模の資産形成を進めていく必要がある。  
 ・歳入額対資産比率については、前年度より0.21年増加することになったが、類似団体平均値は下回っている。その要因としては、歳入総額に新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る国県等交付金収入や地方債等発行収入が計上されていることが挙げられる。  
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.7%上昇しており、今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度より1.4%上昇している。引き続き各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。  
 ・将来世代負担比率は、前年度から1.1%減少しているが、合併後、新市建設計画に基づく合併特例事業債を積極的に活用してきたことや、熊本地震災害復旧事業のために多額の地方債を発行してきたこと等が影響し、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、地方債の新規発行額を償還額以内に抑制するなど、残高を圧縮し、将来世代の負担の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度と比較しほぼ横ばいであり、類似団体平均値を下回っている。ただし、経常収益が前年度と比較して減少しているため、今後は経常コストの見直しを行うとともに、使用料・手数料の見直しや国県補助金の活用などにより経常収益の増加に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度から3.5万円減少し、類似団体平均を下回っている。負債合計の大部分を占める地方債については、新規発行額を償還額以内に抑制するなど、引き続き残高の圧縮に努める。

・前年度から業務活動収支における黒字額は減少したが、投資活動収支における赤字額は改善し、基礎的財政収支は黒字を維持している。今後も引き続き各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益、経常費用ともに前年度から減少し、0.7%減少しているが、類似団体平均値との差は縮減している。今後は近隣市町の状況等をふまえ、使用料・手数料等の見直しを進めるとともに、施設の利用促進等により経常収益の増加に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

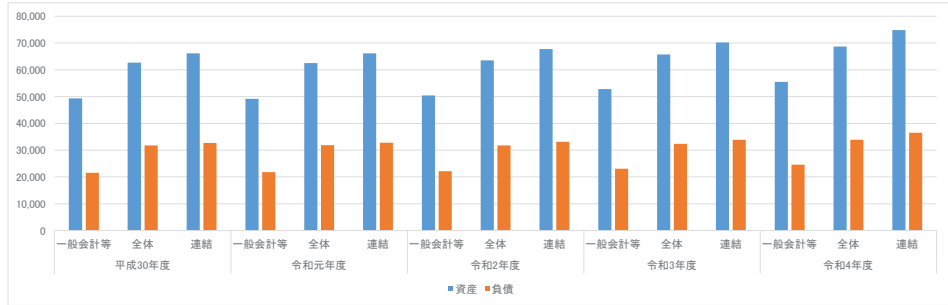
団体名 熊本市土市  
 団体コード 432113

人口	36,483 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	74.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,346,565 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

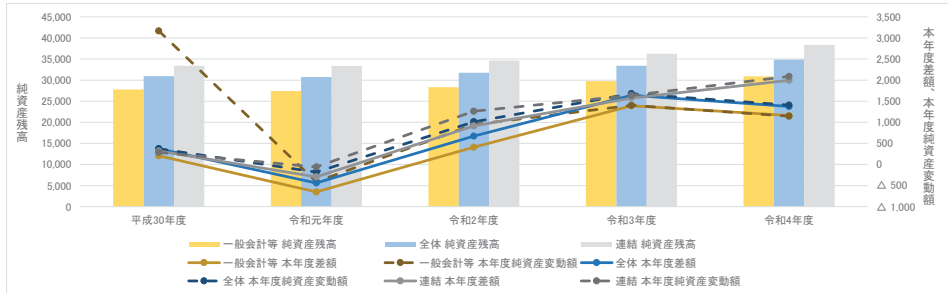
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,360	49,157	50,466	52,812	55,496
	負債	21,559	21,766	22,131	23,075	24,615
全体	資産	62,673	62,554	63,515	65,766	68,690
	負債	31,756	31,817	31,766	32,337	33,856
連結	資産	66,149	66,173	67,762	70,163	74,813
	負債	32,733	32,817	33,145	33,908	36,470



**分析:**  
 一般会計等においては、令和4年度の資産総額が55,496百万円となり、前年度末から2,684百万円の増加(+5.1%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と流動資産である。  
 事業用資産については、熊本地震で被災した本庁舎の建替えによる建物取得の影響により2,250百万円増加となった。また、流動資産については、財政調整基金が610百万円増加したことや、現金預金が増加したことなどにより652百万円増加となった。  
 負債については、1,540百万円増加となっている。これは地方債の発行が1,281百万円増加したことが影響しているが、主な要因として、熊本地震で被災した庁舎の本体工事が完了したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

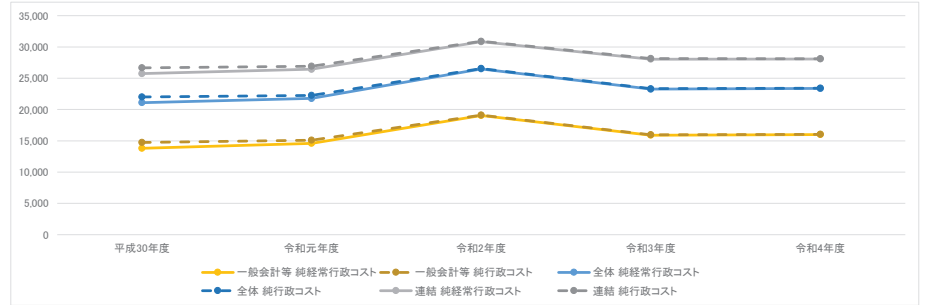
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	205	△ 650	408	1,392	1,161
	本年度純資産変動額	3,168	△ 410	944	1,402	1,143
	純資産残高	27,801	27,392	28,335	29,737	30,880
全体	本年度差額	375	△ 438	674	1,640	1,377
	本年度純資産変動額	373	△ 181	1,013	1,679	1,405
	純資産残高	30,918	30,737	31,750	33,429	34,834
連結	本年度差額	319	△ 294	912	1,576	1,996
	本年度純資産変動額	287	△ 59	1,261	1,638	2,088
	純資産残高	33,416	33,356	34,617	36,256	38,343



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源17,200百万円が純行政コスト16,039百万円を上回ったことから、令和4年度の差額は1,161百万円(前年度比▲231百万円)となり、純資産残高は1,143百万円の増加となった。主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種関連の返還金により純行政コストが増加し、地方交付税等の増加により収収等は増加したが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少により、国県等補助金が減少したことなどが挙げられる。  
 今後地方税徴収強化や、積極的な財源の確保を行っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

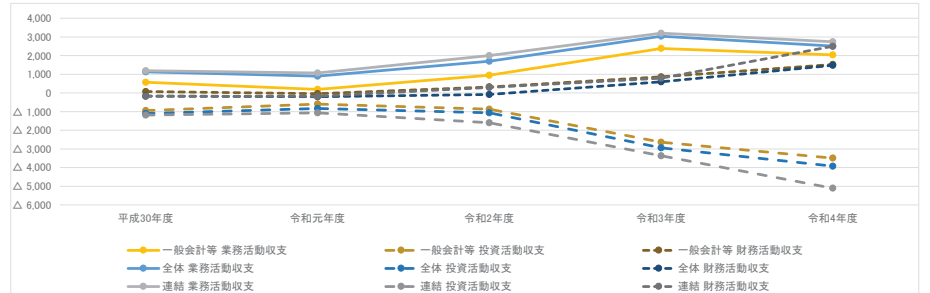
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,808	14,601	19,044	15,897	15,996
	純行政コスト	14,738	15,092	19,107	15,972	16,039
全体	純経常行政コスト	21,092	21,772	26,479	23,247	23,364
	純行政コスト	22,009	22,267	26,547	23,326	23,412
連結	純経常行政コスト	25,742	26,434	30,839	28,028	28,072
	純行政コスト	26,659	26,927	30,908	28,150	28,122



**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが15,996百万円となり、前年度末から99百万円の増額(+0.6%)となった。業務費用は7,411百万円(前年度比+287百万円)となった。内訳としては、物件費等において維持補修費が増加(前年度比+69百万円)したことや83百万円の増加となった。なお、維持補修費の増加の要因は、資産形成につながらない工事請負費等が挙げられる。また、その他の業務費用において、その他が増加(前年度比+205百万円)したことにより197百万円の増加となった。  
 移転費用は9,205百万円(前年度比▲157百万円)となり、社会保障給付において、新型コロナウイルス感染症対策として実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業等の臨時的な事業が終了したことにより減額(前年度比▲390百万円)となった。ただし、経常的な社会保障費は増加しており、今後も増加を見込んでいる。  
 なお、補助金等において、宇城広域連合の大型事業(宇城クリーンセンター)への負担金が増加(前年度比+201百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	573	187	945	2,380	2,039
	投資活動収支	△ 946	△ 599	△ 871	△ 2,643	△ 3,495
	財務活動収支	68	△ 41	320	865	1,523
全体	業務活動収支	1,127	899	1,692	3,036	2,510
	投資活動収支	△ 1,100	△ 834	△ 1,062	△ 2,943	△ 3,923
	財務活動収支	△ 166	△ 205	△ 88	594	1,476
連結	業務活動収支	1,191	1,068	1,999	3,200	2,736
	投資活動収支	△ 1,186	△ 1,068	△ 1,601	△ 3,370	△ 5,108
	財務活動収支	△ 179	△ 178	288	789	2,499



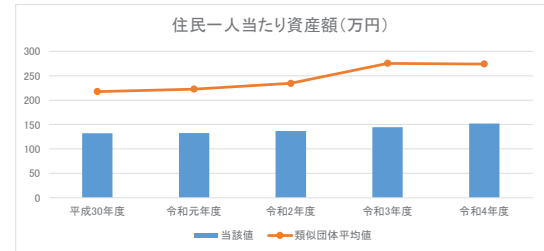
**分析:**  
 一般会計等においては、令和4年度の業務活動収支は2,039百万円となり、前年度比で341百万円の減少となっている。新型コロナウイルスワクチン接種関連の返還金や、宇城広域連合の大型事業(宇城クリーンセンター)への負担金により業務支出が増加となった。また、業務収入については、地方交付税等が増加したが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減少し、前年度比で152百万円の減少となった。  
 投資活動収支については、3,495百万円のマイナスとなっている。これは、熊本地震で被災した庁舎の本体工事が完了したため、公施設等整備費支出が前年度比で1,377百万円増加したことなどが要因となっている。  
 財務活動収支については、地方債の発行額3,559百万円が地方債の償還額2,036百万円を上回っているため、収支は1,523百万円のプラスとなっている。これは、庁舎建設事業債の増加(前年度比+1,382百万円)等が要因として挙げられるが、令和5年度以降は、熊本地震関連事業に伴い発行した地方債の償還が本格的に始まることから、財務活動収支はマイナスに転じる見込みである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

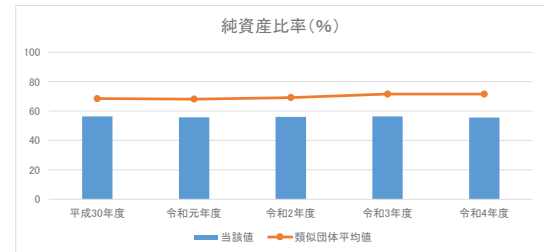
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,936,028	4,915,740	5,046,615	5,281,174	5,549,556
人口	37,345	37,043	36,923	36,584	36,483
当該値	132.2	132.7	136.7	144.4	152.1
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

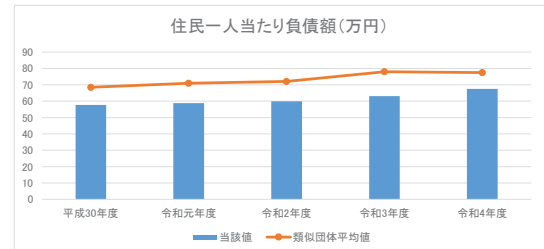
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,801	27,392	28,335	29,737	30,880
資産合計	49,360	49,157	50,466	52,812	55,496
当該値	56.3	55.7	56.1	56.3	55.6
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	71.6	71.6



4. 負債の状況

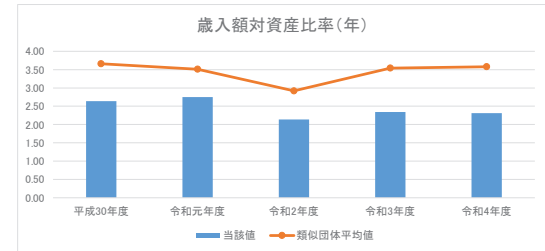
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,155,885	2,176,590	2,213,101	2,307,466	2,461,548
人口	37,345	37,043	36,923	36,584	36,483
当該値	57.7	58.8	59.9	63.1	67.5
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

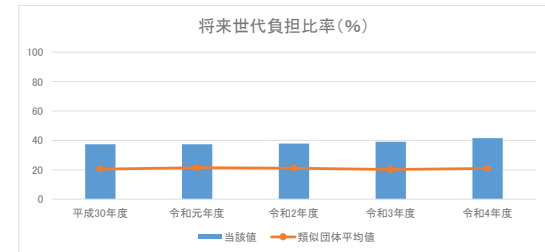
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,360	49,157	50,466	52,812	55,496
歳入総額	18,718	17,887	23,541	22,591	23,982
当該値	2.64	2.75	2.14	2.34	2.31
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,011	14,039	14,470	15,325	17,229
有形・無形固定資産合計	37,452	37,524	38,265	39,216	41,483
当該値	37.4	37.4	37.8	39.1	41.5
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.2	20.9

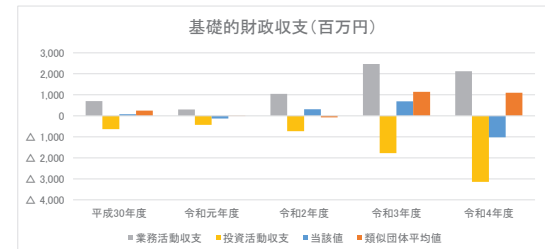
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	701	300	1,044	2,469	2,123
投資活動収支 ※2	△ 628	△ 424	△ 728	△ 1,777	△ 3,142
当該値	72	△ 124	316	692	△ 1,019
類似団体平均値	250.0	△ 112	△ 70.1	1,141.9	1,101.2

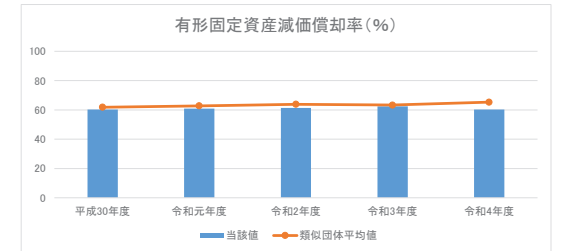
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,495	36,516	37,848	39,040	40,267
有形固定資産 ※1	58,938	60,016	61,699	62,519	66,942
当該値	60.2	60.8	61.3	62.4	60.2
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.3	65.3

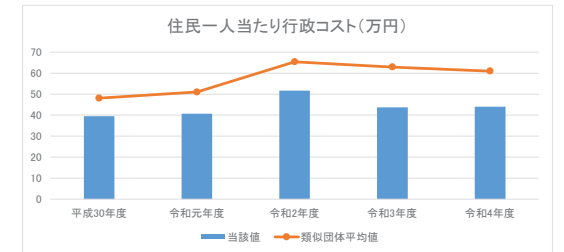
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

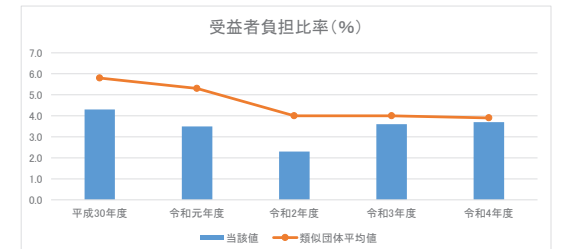
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,473,848	1,509,190	1,910,724	1,597,229	1,603,867
人口	37,345	37,043	36,923	36,584	36,483
当該値	39.5	40.7	51.7	43.7	44.0
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	616	535	453	592	620
経常費用	14,425	15,136	19,496	16,489	16,616
当該値	4.3	3.5	2.3	3.6	3.7
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、熊本地震に伴う建替え等の影響により、前年度と比べて2.2%減少しており、類似団体平均を下回っているもの、施設の老朽化が進んでいる状況である。  
老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検や長寿命化などの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。純行政コストが税金等の財源を下回ったことから分子である純資産が増加しているが、熊本地震で被災した庁舎の本体工事が完了したことで分母である資産合計が増加し、結果として55.6%と前年度比で0.7%減少した。  
将来世代負担比率は、平成28年熊本地震による災害復旧事業(主に庁舎建設事業)等による地方債の発行により、類似団体平均値を大きく上回る41.5%という結果であった。これまで通常債の発行額を償還額以下に抑える努力を続けてきたが、今後も引き続き、地方債の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度比+0.3万円という結果だった。これは、減価償却費の増加や市税等過誤納還付金等の増加が必要として挙げられる。  
類似団体平均値は前年度比▲1.9万円と減少しているが、本市は増加する結果であった。令和5年度以降も新庁舎の減価償却費の計上や他施設の維持補修費等による影響が見込まれるため、実施すべき事業の選択と集中を推進し、効果的な財政運営を行っていく。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度比+4.4万円となっている。これは、熊本地震で被災した庁舎の再建工事が本格化したことで財源である地方債の発行が増加したことが要因として挙げられる。  
また、基礎的財政収支においては、業務活動収支が黒字であったが、投資活動収支の赤字が大きく1,019百万円のマイナスとなっている。投資活動収支については、3,142百万円のマイナスとなっているが、これは熊本地震で被災した庁舎の再建工事等公共施設の整備を行ったことが要因である。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担比率は類似団体平均値を下回ったものの、前年度比では+0.1%増加した。  
経常費用については、新庁舎建設による資産増加、維持補修費の増加が要因である。  
今後、老朽化した公共施設等の整備を進める中で、経常費用の削減と併せ、使用料等の見直し等を検討するとともに、税負担の公平性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

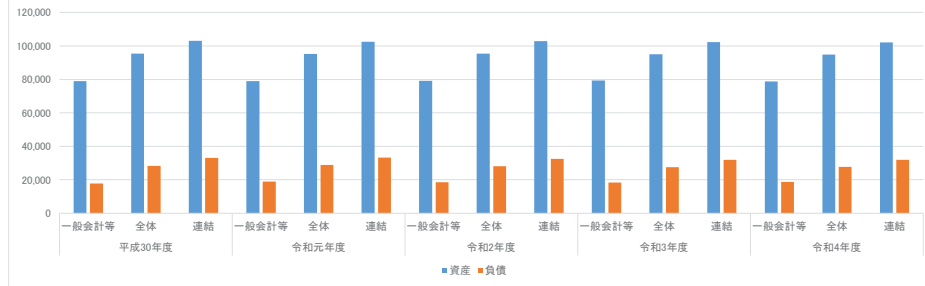
団体名 熊本県上天草市  
 団体コード 432121

人口	25,015 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	126.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,514.494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

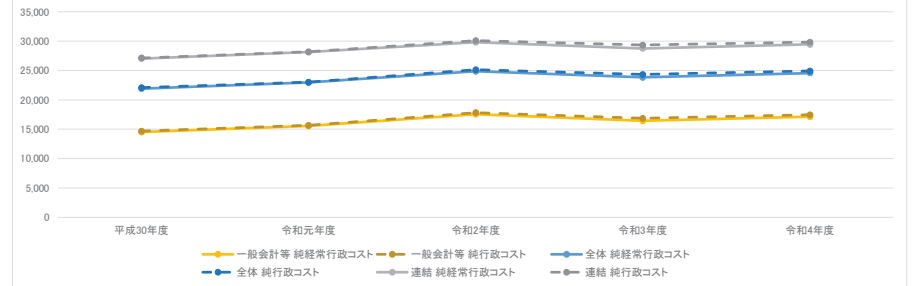
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	78,861	79,037	79,051	79,241	78,756
	負債	17,885	18,966	18,545	18,349	18,762
全体	資産	95,389	95,186	95,377	94,999	94,725
	負債	28,257	28,891	28,043	27,626	27,789
連結	資産	103,121	102,412	102,929	102,328	102,116
	負債	33,125	33,257	32,489	31,881	31,995



**分析:**  
 一般会計等における資産は78,756百万円となり、前年度末から△485百万円(△0.6%)の減少となった。これは、新大矢野図書館整備事業等により事業用資産が476百万円(2.1%)増加した一方、インフラ資産が減価償却等により△1,199百万円(△3.0%)減少したことにより、資産全体として減となったものである。負債については、前年度より413百万円(2.2%)増加し、負債の増加額が最も大きいものは、退職手当引当金306百万円(100.0%)である。

2. 行政コストの状況

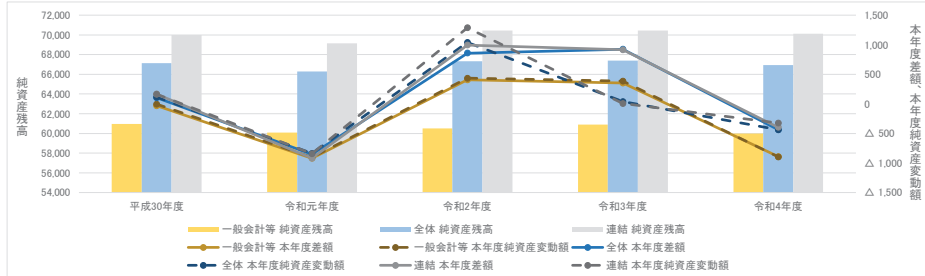
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,523	15,566	17,555	16,416	17,119
	純行政コスト	14,694	15,666	17,821	16,850	17,474
全体	純経常行政コスト	21,906	22,977	24,877	23,828	24,562
	純行政コスト	22,093	23,020	25,144	24,315	24,931
連結	純経常行政コスト	27,021	28,150	29,816	28,764	29,443
	純行政コスト	27,122	28,186	30,090	29,321	29,813



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は17,475百万円となり、前年度比239百万円(1.4%)の増加となった。増加した主な要因は、ワーケーション施設整備支援補助金が増加したことにより、補助金等が前年度比156百万円(4.0%)となったためである。業務費用については、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

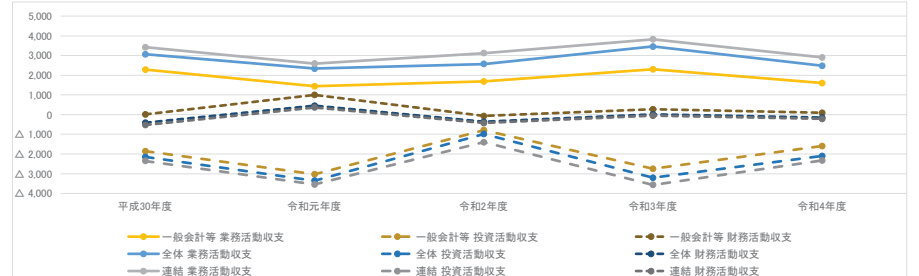
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 34	△ 921	407	353	△ 890
	本年度純資産変動額	△ 6	△ 905	435	386	△ 898
	純資産残高	60,976	60,071	60,506	60,892	59,995
全体	本年度差額	105	△ 853	858	923	△ 438
	本年度純資産変動額	116	△ 837	1,039	39	△ 437
	純資産残高	67,132	66,295	67,334	67,373	66,936
連結	本年度差額	166	△ 917	993	913	△ 397
	本年度純資産変動額	161	△ 842	1,286	6	△ 326
	純資産残高	69,996	69,155	70,440	70,447	70,120



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等及び国県等補助金16,584百万円が純行政コスト17,474百万円を下回ったことで本年度差額は△890百万円となり、純資産残高も△898百万円(△1.5%)の減少となった。これは、税収等の財源が減少したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,282	1,443	1,679	2,301	1,607
	投資活動収支	△ 1,859	△ 3,026	△ 792	△ 2,746	△ 1,588
	財務活動収支	11	1,000	△ 64	269	88
全体	業務活動収支	3,062	2,340	2,571	3,461	2,479
	投資活動収支	△ 2,143	△ 3,356	△ 985	△ 3,205	△ 2,104
	財務活動収支	△ 411	455	△ 361	13	△ 156
連結	業務活動収支	3,425	2,588	3,122	3,821	2,906
	投資活動収支	△ 2,350	△ 3,546	△ 1,395	△ 3,568	△ 2,328
	財務活動収支	△ 527	361	△ 419	△ 46	△ 216



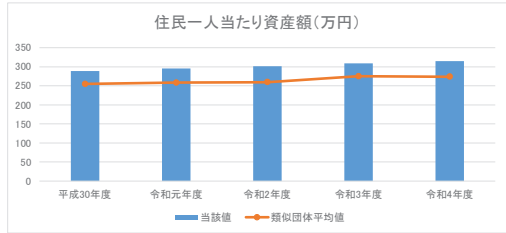
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は1,607百万円であり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が多かったため△1,588百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったことから、88百万円となっており、本年度末資金残高は1,373百万円(前年度比107百万円、8.4%)となった。なお、前年度に引き続き投資活動収支がマイナスとなっているが、合併特例債の発行期限を見据えた集中的な投資を行っているためである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

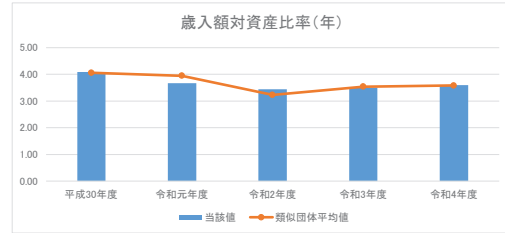
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,886,096	7,903,709	7,905,077	7,924,146	7,875,641
人口	27,311	26,756	26,254	25,652	25,015
当該値	288.8	295.4	301.1	308.9	314.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

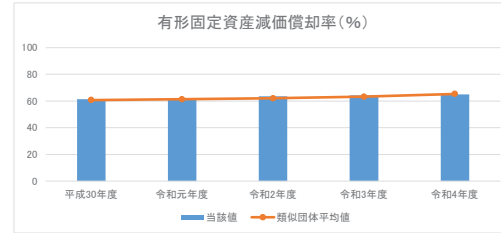
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	78,861	79,037	79,051	79,241	78,756
歳入総額	19,289	21,562	22,951	22,645	21,869
当該値	4.09	3.67	3.44	3.50	3.60
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	88,290	90,602	93,343	95,726	98,268
有形固定資産 ※1	143,850	145,979	146,827	149,215	151,145
当該値	61.4	62.1	63.6	64.2	65.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

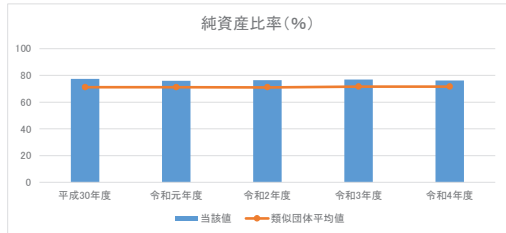
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

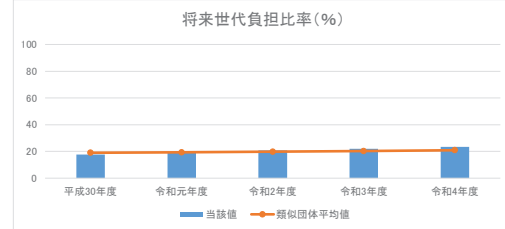
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	60,976	60,071	60,506	60,892	59,995
資産合計	78,861	79,037	79,051	79,241	78,756
当該値	77.3	76.0	76.5	76.8	76.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,268	12,703	13,134	13,874	14,610
有形・無形固定資産合計	64,118	64,561	63,424	63,012	62,250
当該値	17.6	19.7	20.7	22.0	23.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

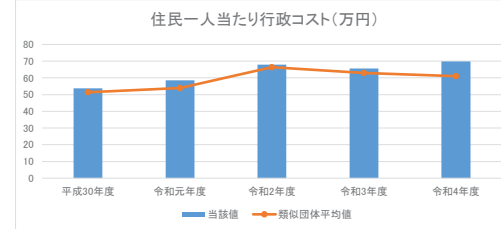
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

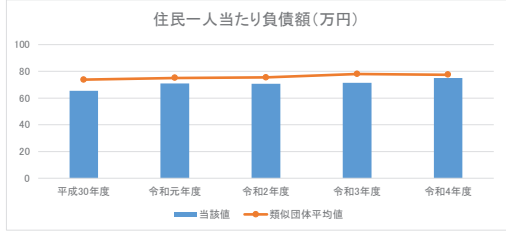
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,469,419	1,566,565	1,782,076	1,685,037	1,747,406
人口	27,311	26,756	26,254	25,652	25,015
当該値	53.8	58.6	67.9	65.7	69.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

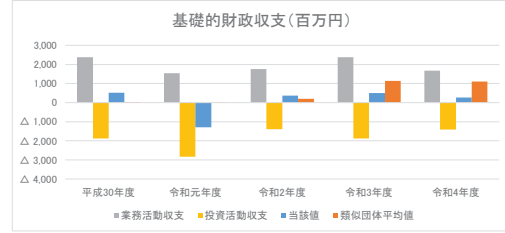
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,788,504	1,896,574	1,854,477	1,834,925	1,876,182
人口	27,311	26,756	26,254	25,652	25,015
当該値	65.5	70.9	70.6	71.5	75.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,385	1,532	1,758	2,373	1,676
投資活動収支 ※2	△ 1,874	△ 2,829	△ 1,388	△ 1,875	△ 1,416
当該値	511	△ 1,297	370	498	260
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

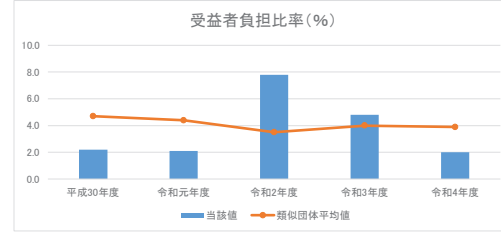
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	334	341	1,489	820	356
経常費用	14,857	15,908	19,044	17,236	17,475
当該値	2.2	2.1	7.8	4.8	2.0
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析値:

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率も同平均値を上回り、昨年度よりも高くなっている。有形固定資産減価償却率は同平均値を下回っているが、昨年度よりも高くなっている。これらから、行政サービス面では有利と思われる反面、人口減少により一人当たりの資産額等が大きくなっていることに加え、既存資産の老朽化が進んでいることが伺えるため、計画的な予防保全による長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率については、類似団体平均値を上回り、過去世代の負担により多くの資産が形成され、現世代によりこれまで蓄積された資産を消費していることが伺える。一方、将来世代負担比率については、合併特例債の集中的な活用により同平均値を上回っているため、将来世代への負担が過度にならないよう、行政改革への取組みを通じて行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。行政コストを構成する物件費等のうち約半分を減価償却費が占めており、ここからも施設の老朽化が伺えるため、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っているが、人口が減少していることから、年々増加傾向にある。基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設の整備を行ったためである。なお、全体として黒字となっているが、健全な財政運営を行うため、財政計画に基づいた財政運営が重要である。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、昨年度から減少している。経常費用のうち、補助金等が増加しているため、補助金ガイドラインに基づき、補助金の適正化を図り、経常費用の削減に努める。また、健全な財政運営を行うためにも、使用料等を見直し、適正な受益者負担を求める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

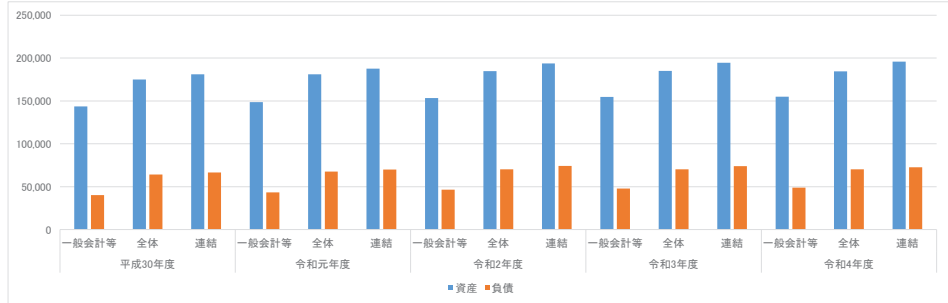
団体名 熊本県宇城市  
 団体コード 432130

人口	57,562人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	386人
面積	188.67km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,122.209千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	10.4%
		将来負担比率	22.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

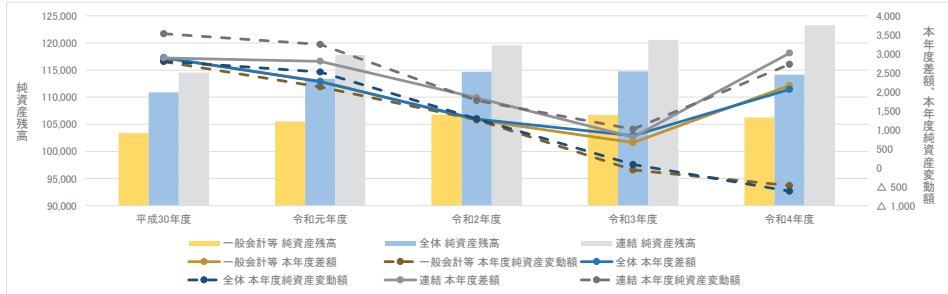
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	143,667	148,760	153,416	154,599	155,047
	負債	40,272	43,239	46,631	47,875	48,794
全体	資産	175,131	180,987	184,832	185,150	184,447
	負債	64,255	67,590	70,146	70,378	70,293
連結	資産	181,101	187,798	193,774	194,580	196,010
	負債	66,557	70,005	74,213	74,005	72,713



**分析:**  
 ①一般会計等では、資産総額が前年度末から448百万円の増加(+0.3%)となった。これは総資産額の約8割を占める「有形固定資産」の影響によるもので、固定資産の形成(本庁舎大規模改修事業等の進捗により「事業用/建物」が1,659百万円増加や大野川リバーサイドロード線改良事業等の進捗により「インフラ/建設仮定款」が156百万円増加)を行ったことが要因である。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設当総合管理計画に基づき適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から919百万円の増加(+1.9%)となった。これは、普通建設事業抑制により、新規発行を上回る償還を行ったことにより「地方債」が1,633百万円減少したため、それ以上に宇城広域連合公債費負担の増加等による「長期未払金」が2,390百万円増加したことが主な要因である。今後も償還額以上に発行しないことを原則とし、地方債の抑制に努めていく。  
 ②公営事業会計(園保、後期、介護)や公営企業会計(水道、下水道、病院)を加えた全体では、資産総額は前年度末から703百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は前年度末から85百万円減少(▲0.1%)した。一般会計等と比較し、資産総額は、水道、下水道のインフラ資産が加算されることから29,400百万円多くっており、負債総額も各会計で抱える地方債等の影響で21,499百万円多くとなっている。  
 ③全体に第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,430百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から1,291百万円減少(▲1.7%)した。一般会計等と比較し、資産総額は40,963百万円多く、負債総額は宇城広域連合の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で23,919百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

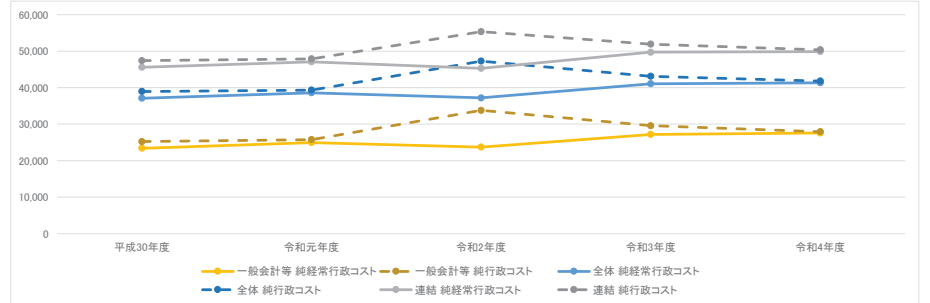
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,886	2,279	1,257	661	2,165
	本年度純資産変動額	2,792	2,126	1,265	△61	△471
	純資産残高	103,395	105,520	106,785	106,724	106,253
全体	本年度差額	2,902	2,264	1,283	843	2,062
	本年度純資産変動額	2,804	2,521	1,289	86	△618
	純資産残高	110,876	113,397	114,686	114,772	114,153
連結	本年度差額	2,893	2,803	1,843	807	3,018
	本年度純資産変動額	3,529	3,248	1,768	1,015	2,721
	純資産残高	114,544	117,792	119,561	120,576	123,297



**分析:**  
 ①一般会計等では、純行政コスト27,939百万円に対して、税収や国県補助金等の財源が30,104百万円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、本年度差額は+2,165百万円となった。なお、本市の歳入の約3割を占める普通交付税等の依存財源に頼らざるを得ない財政構造のため、適正課税や滞納整理による自主財源確保しつつ、施設の統廃合や事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。また、「無償所管換等・その他」は令和4年度に宇城広域連合公債費負担が増額となったことにより、▲1,914百万円となった。このようなことから、「本年度純資産変動額」は▲471百万円、「本年度純資産残高」は106,253百万円となった。  
 ②全体では、国民健康保険特別会計の保険料、後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料が「収収等」に含まれることから、「財源」は一般会計等と比較して+13,778百万円多くとなっている。一方で、「純行政コスト」が▲13,880百万円となっているため、「本年度差額」は▲103百万円、「純資産残高」は+7,900百万円となっている。  
 ③連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合において多額の国県等補助金の受入れがあったことから、一般会計等と比較して、財源が23,281百万円となった。一方で、「純行政コスト」が▲22,428百万円となっているため、「本年度差額」は+853百万円、「純資産残高」は+17,044百万円となった。

2. 行政コストの状況

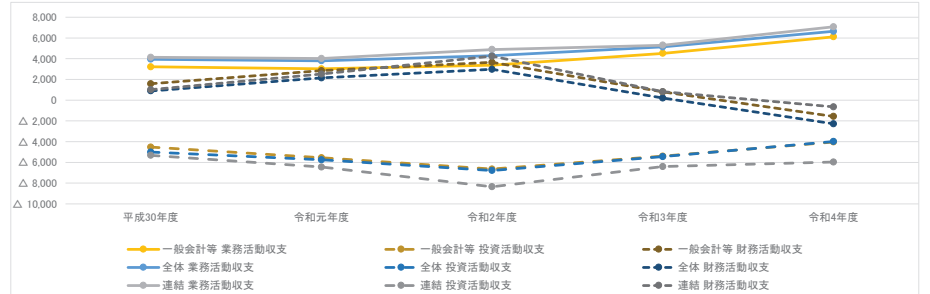
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,389	24,957	23,732	27,198	27,592
	純行政コスト	25,243	25,762	33,796	29,578	27,939
全体	純経常行政コスト	37,099	38,574	37,194	41,055	41,331
	純行政コスト	38,943	39,353	47,259	43,101	41,819
連結	純経常行政コスト	45,572	47,088	45,291	49,711	49,869
	純行政コスト	47,413	47,867	55,340	51,902	50,367



**分析:**  
 ①一般会計等では、純経常行政コストが前年度末から394百万円の増加(+1.4%)となった。プレミアム付商品券業務委託料や図書館指定管理業務委託料等の「物件費」が619百万円増加したこと等により経常費用が1,208百万円増加(+4.2%)、物価高騰対応商品券販売収入の増加等により経常収益が614百万円増加(+58.0%)したことが主な要因である。補助金や社会給付費等で経常費用の46.0%を占めており、今後は、新型コロナウイルス感染症の関連事業としての補助金が減少すると見込まれる一方、物価高騰により物件費等の増加や高齢化の進展により社会給付費は増加していく見込みであり、純行政コストは増加が続いていくことが想定されるため、単独事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。また、純行政コストは前年度末から1,639百万円の減少(△5.5%)となった。施設解体等により臨時損失が1,900百万円の減少(△79.8%)したことが主な要因である。  
 ②全体では、公営企業会計に係る収益を「使用料及び手数料」に計上したこと、経常収益が一般会計等と比較して2,011百万円多くとなっている一方、国民健康保険給付費負担金等を補助金や介護サービス給付費負担金を「補助金等」へ計上しているため、「経常費用」が12,351百万円多くなり、純経常行政コストも13,739百万円多くなっている。  
 ③連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合に係る療養給付費負担金等を「補助金等」へ計上したことや「経常費用」が一般会計等と比較して19,199百万円多くなり、純行政コストも22,277百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,225	3,028	3,385	4,521	6,110
	投資活動収支	△4,522	△5,555	△6,638	△5,396	△4,033
	財務活動収支	1,593	2,846	3,655	793	△1,565
全体	業務活動収支	3,954	3,798	4,287	5,141	6,645
	投資活動収支	△4,998	△5,751	△6,782	△5,431	△3,985
	財務活動収支	896	2,152	2,981	209	△2,274
連結	業務活動収支	4,142	4,021	4,888	5,302	7,079
	投資活動収支	△5,319	△6,440	△8,348	△6,392	△5,954
	財務活動収支	1,022	2,520	4,252	813	△640



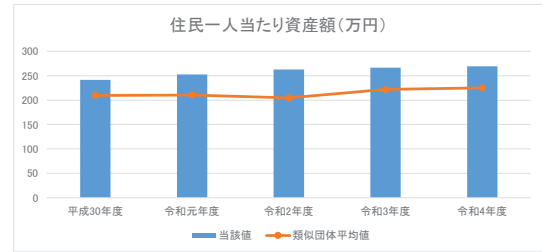
**分析:**  
 ①一般会計等では、「業務活動収支」について、人件費等の支出に対して税収等の収入が上回っているため6,110百万円となった。「投資活動収支」は、中央図書館等中規模改修事業の事業完了等により公共施設等整備費支出が2,364百万円減少したものの、国県等補助金等の収入が下回っているため▲4,033百万円となり、「財務活動収支」は、普通建設事業抑制による「地方債発行収入」の減少により地方債発行収入が地方債償還支出を下回っているため▲1,565百万円となった。「業務活動収支」の黒字分「投資活動収支」及び「財務活動収支」の赤字を補って足りていないため、「本年度資金収支」は▲12百万円となった。ただし今後は、合併特例債の発行限度額の上限に達し、同地方債の活用ができないため、償還額以内の発行による地方債の抑制により、財務活動収支をマイナスと見ていく方針としている。  
 ②全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の給付費負担金を「補助金等支出」に計上したことや国県税等を「税収等収入」に計上したこと、「業務活動収支」は、一般会計等よりも535百万円多くとなっている。「財務活動収支」は、公営企業会計全体においても地方債償還額が発行収入を上回っているため、一般会計等よりも709百万円少なくなっている。  
 ③連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等の影響により、全体よりもさらに補助金等支出が増加し、「業務活動収支」は、一般会計等と比較して、969百万円多くとなっている。「財務活動収支」は、宇城広域連合において、地方債償還額が発行収入を下回っているため、一般会計等よりも926百万円多くとなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

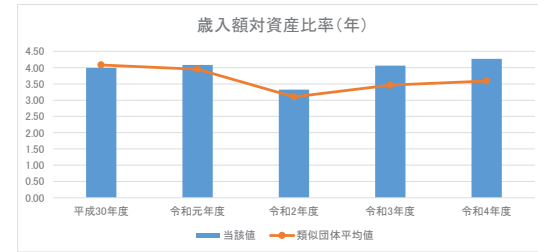
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,366,672	14,875,958	15,341,649	15,459,857	15,504,698
人口	59,478	58,941	58,351	57,981	57,562
当該値	241.5	252.4	262.9	266.6	269.4
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

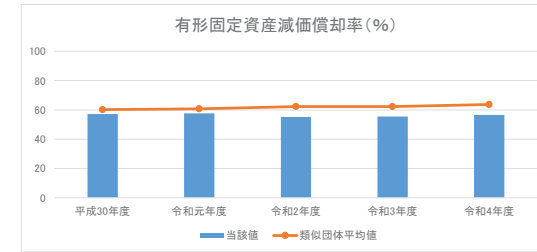
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	143,667	148,760	153,416	154,599	155,047
歳入総額	36,048	36,469	46,227	38,039	36,345
当該値	3.99	4.08	3.32	4.06	4.27
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	4.06	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	117,560	120,422	123,807	125,425	129,939
有形固定資産 ※1	205,539	208,940	224,250	226,113	229,966
当該値	57.2	57.6	55.2	55.5	56.5
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

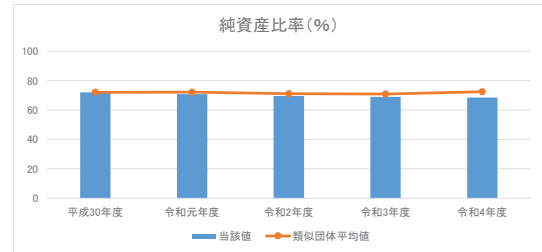
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

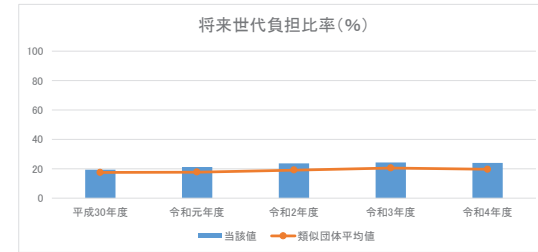
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	103,395	105,520	106,785	106,724	106,253
資産合計	143,667	148,760	153,416	154,599	155,047
当該値	72.0	70.9	69.6	69.0	68.5
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	23,255	26,448	30,432	31,663	30,924
有形・無形固定資産合計	120,161	124,743	129,174	130,314	129,088
当該値	19.4	21.2	23.6	24.3	24.0
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

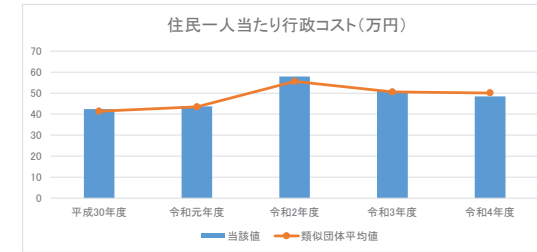
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

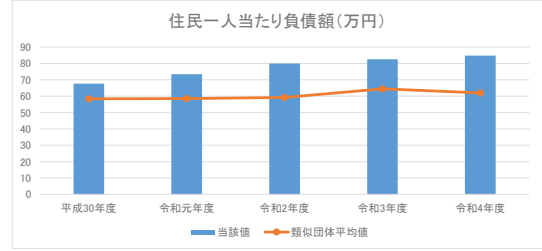
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,524,283	2,576,198	3,379,553	2,957,751	2,793,896
人口	59,478	58,941	58,351	57,981	57,562
当該値	42.4	43.7	57.9	51.0	48.5
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

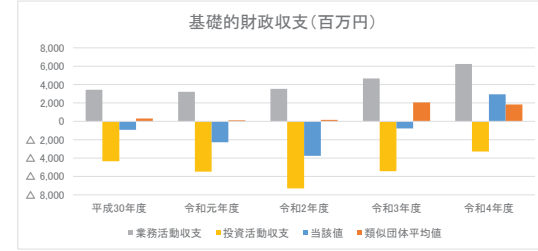
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,027,208	4,323,932	4,663,141	4,787,462	4,879,428
人口	59,478	58,941	58,351	57,981	57,562
当該値	67.7	73.4	79.9	82.6	84.8
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,433	3,206	3,544	4,664	6,249
投資活動収支 ※2	△ 4,357	△ 5,489	△ 7,306	△ 5,433	△ 3,293
当該値	△ 924	△ 2,283	△ 3,762	△ 769	2,956
類似団体平均値	310.5	115.8	1,602.9	2,048.1	1,825.3

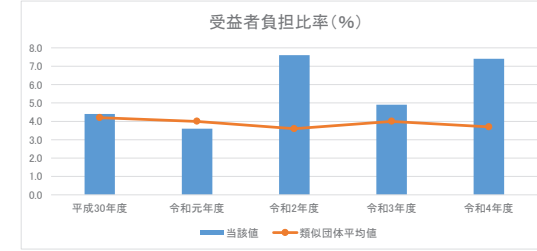
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,069	945	1,962	1,402	2,216
経常費用	24,458	25,902	25,694	28,600	29,808
当該値	4.4	3.6	7.6	4.9	7.4
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は、合併前に旧町で建設してきた公共建築物を現在も保有しているため、類似団体平均値を上回っている。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる資産も数多くあり、大規模改修や建て替えによる対策が必要な時期を迎えており、令和2年度から学校施設の建て替えを行っている。また、公共施設等総合管理計画に基づき、複合化やコンパクト化を推進し、地域の特性や地域間バランスに配慮した最適な施設配置により、将来の人口規模に見合った施設保有量を目指す。  
②歳入額対資産比率は、令和4年度に保有している資産を再び形成するためには、4.27年分の歳入が必要になる結果となった。本市の資産合計は、類似団体の平均値よりも多く、歳入総額は平均値よりも少ないため、類似団体平均値を上回っている。  
③有形固定資産減価償却率は、学校施設の建て替え事業等を行っているため、類似団体平均値よりも下がっている。ただし、保育所や道路、体育施設及び公民館は約6割を超えており、将来の人口規模に見合った施設の保有量に向けて、老朽化した施設の複合化や小規模建て替えなどによるコンパクト化を推進している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、宇城広域連合公債費負担の増加等により「負債」が増加したため、当該比率も0.5%減少し、類似団体を下回っている。今後は、地方債の抑制により、純資産比率は横ばいになる見込みである。  
⑤将来世代負担比率については、令和4年度は普通建設事業抑制により、地方債の新規発行を上回る償還を行ったことにより、当該比率も横ばいとなった。今後、学校施設の建て替え事業に伴い、地方債残高が増加するが有形・無形固定資産額も増加することが見込まれるため、当該比率は横ばいになる見込みである。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについて、平成30年度以降は類似団体平均値まで推移している。しかし、令和2年度は、住民一人あたり10万円の特別定額給付金等の新型コロナウイルス関連経費を計上したため、純行政コストが増加し、類似団体平均値も同様に当該値が大幅に増加した。  
令和4年度は、施設解体等による「資産売却損」が減少(前年度比▲1,126百万円)したため、類似団体平均値を下回った。今後、突発的に発生する災害への対応等、必要な支出に備えるためにも、事務事業の簡素化や整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、地方債の新規発行を上回る償還を行ったことにより「地方債」が減少(前年度比▲1,633百万円)したものの、宇城広域連合公債費負担の増加等により「長期未払金」が増加(前年度比+2,390百万円)したことから、負債総額が増加(前年度比+919百万円)した。その結果、住民一人当たりの負債額も増加(前年度比+2.2百万円)した。  
今後は、地方債の償還額以上に発行しない方針の基、普通建設事業の抑制や平準化の取組を行うものや、学校施設建て替えによる大型事業が複数あるため、当該額は横ばい若しくは上昇していく見込みである。  
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分で投資活動収支の赤字分を補ってきているため、当該値は黒字となり、類似団体平均値を上回っている。中央図書館等中規模改修事業の事業完了等により「投資活動収支」が減少したことが要因である。今後、学校施設の建て替え等の大規模事業を行っている予定であり、業務活動収支と投資活動収支のバランスに配慮し、公共施設整備の必要性や時期を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、経常収益のうち「使用料及び手数料」は、前年度からやや増加(+42百万円)し、「その他」については、住民一人当たり2万円の商品券を1万円で販売する物産高騰対策商品券事業における多額の販売収入を計上したことから大きく増加(+772百万円)した。結果的に受益者負担比率は7.4%(前年度比+2.5%)となり、類似団体平均値より大きく上回っている。  
過去は類似団体平均より下回って若しくは近似値であることから、今後も施設使用料等における受益者負担の適正化について検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

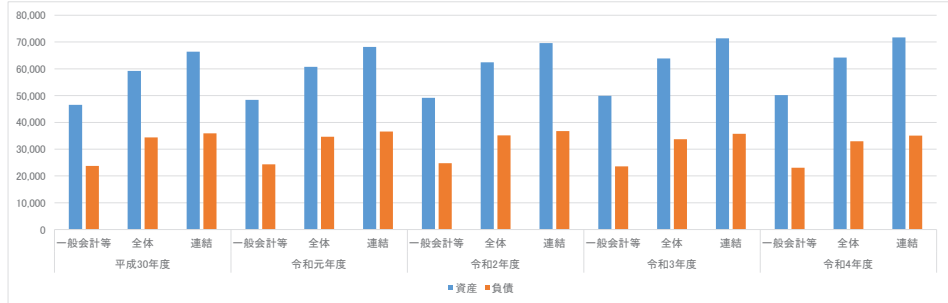
団体名 熊本県阿蘇市  
団体コード 432148

人口	24,751人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265人
面積	376.30km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,039,220千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	8.5%
		将来負担比率	52.9%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

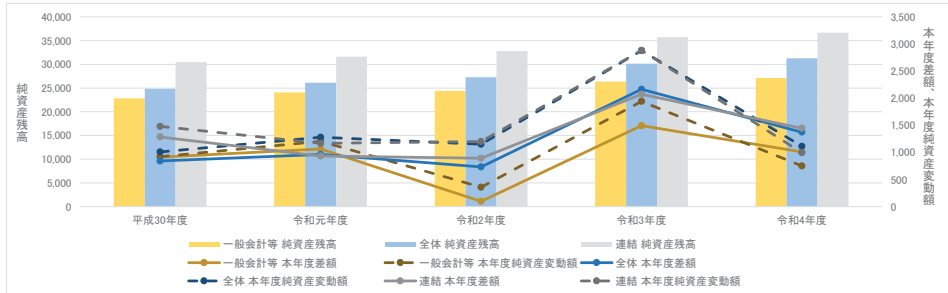
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	46,580	48,429	49,173	49,924	50,186
	負債	23,730	24,373	24,757	23,567	23,080
全体	資産	59,203	60,724	62,412	63,849	64,236
	負債	34,371	34,612	35,148	33,707	32,980
連結	資産	66,366	68,152	69,589	71,415	71,745
	負債	35,930	36,550	36,786	35,731	35,067



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から262百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは工物(前年度比1,510百万円の増加)であり、防災無縁の整備工事のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.1%となっている。最も割合が多いのがインフラ資産で28.2%で特に道路、橋りょうのようなインフラ資産が影響している。また、負債総額が前年度から487百万円の減少(△2.1%)となった。特に地方債(固定負債)(前年度比465百万円の減少)や東阿蘇観光開発(株)の未払金の減少(前年度比27百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の影響に寄っている。  
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から387百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度から727百万円減少(△2.2%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より14,050百万円多くなり、負債総額は8,900百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から330百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から664百万円減少(△1.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて21,559百万円多くなり、負債総額も一部事務組合での阿蘇広域行政事務組合の資産整備による地方債の計上が必要となり、11,987百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

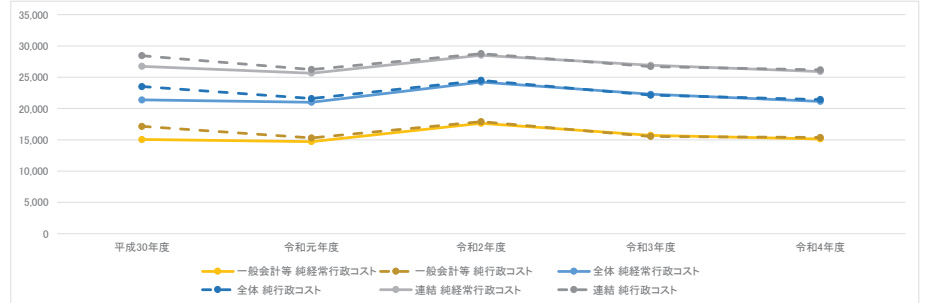
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	915	1,064	98	1,494	1,008
	本年度純資産変動額	921	1,205	360	1,941	749
全体	本年度差額	22,851	24,056	24,416	26,357	27,107
	本年度純資産変動額	842	964	733	2,164	1,374
連結	本年度差額	1,009	1,279	1,152	2,878	1,113
	本年度純資産変動額	24,833	26,112	27,264	30,143	31,255
連結	本年度差額	1,286	935	893	2,074	1,445
	本年度純資産変動額	1,479	1,166	1,202	2,881	994
純資産残高		30,436	31,602	32,803	35,684	36,678



**分析:**  
一般会計等においては、財源16,381百万円が純行政コスト15,373百万円を上回ったことから、本年度差額は1,008百万円(前年度比486百万円減少)となり、純資産残高は750百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,010百万円多くなり、本年度差額は1,374百万円となり、純資産残高は1,113百万円の増加となった。  
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,241百万円多くなり、本年度差額は1,445百万円となり、純資産残高は994百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

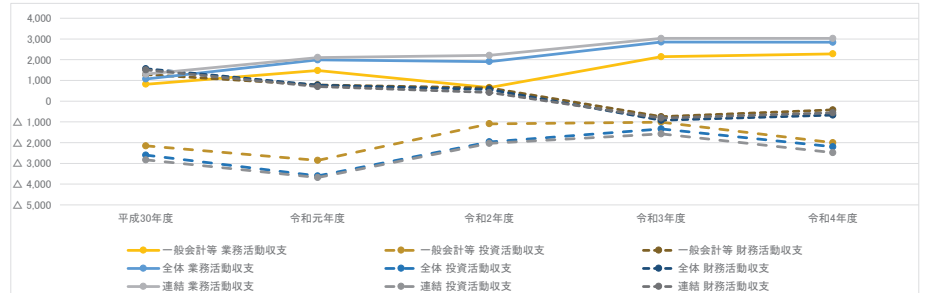
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,051	14,708	17,640	15,727	15,135
	純行政コスト	17,140	15,303	17,904	15,528	15,373
全体	純経常行政コスト	21,375	21,000	24,223	22,276	21,146
	純行政コスト	23,508	21,591	24,494	22,129	21,425
連結	純経常行政コスト	26,727	25,643	28,511	26,898	25,899
	純行政コスト	28,433	26,230	28,765	26,698	26,177



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は15,589百万円となり、前年度比663百万円の減少(△4.1%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は4,938百万円(全体の31.7%)となっており、前年度と比べて720百万円減少(△12.7%)した。子育て世帯への臨時特別給付金や阿蘇広域行政事務組合運営費の補助金減少が大きな要因としてあげられる。また、物件費等の費用は2,352百万円となっており、前年度と比べて236百万円増加(11.1%)しているが人件費や原材料費の物価高騰の影響が今後物件費の増加が予想される。  
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料に計上しているため、経常収益が2,174百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,417百万円多くなり、純行政コストは6,052百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が3,372百万円多くなり、移転費用が8,164百万円多くなっている。また経常費用が14,136百万円多くなり、純行政コストは10,804百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	819	1,482	657	2,146	2,281
	投資活動収支	△ 2,149	△ 2,854	△ 1,089	△ 1,012	△ 1,997
	財務活動収支	1,287	786	642	△ 744	△ 414
全体	業務活動収支	1,070	1,994	1,910	2,853	2,845
	投資活動収支	△ 2,802	△ 3,602	△ 1,961	△ 1,338	△ 2,200
	財務活動収支	1,566	771	562	△ 918	△ 667
連結	業務活動収支	1,307	2,107	2,210	3,031	3,030
	投資活動収支	△ 2,829	△ 3,681	△ 2,030	△ 1,576	△ 2,484
	財務活動収支	1,510	704	423	△ 815	△ 563



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,281百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,997百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△414百万円となっており、本年度資金残高は前年度から130百万円減少し1,597百万円となった。  
全体では、業務活動収支は一般会計等より564百万円多い2,845百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公施設等整備を実施したため、△2,200百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△667百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、3,562百万円となった。  
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より749百万円多い3,030百万円となっている。投資活動収支では△2,484百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△563百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、4,016百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,658,037	4,842,918	4,917,279	4,992,448	5,018,638
人口	26,433	25,924	25,484	25,213	24,751
当該値	176.2	186.8	193.0	198.0	202.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

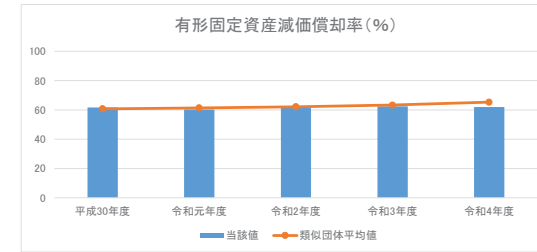
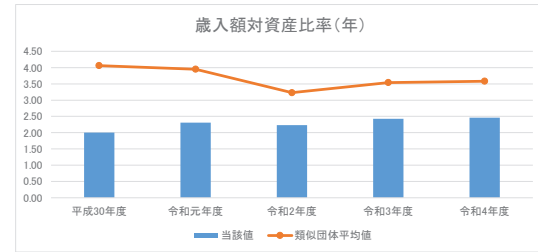
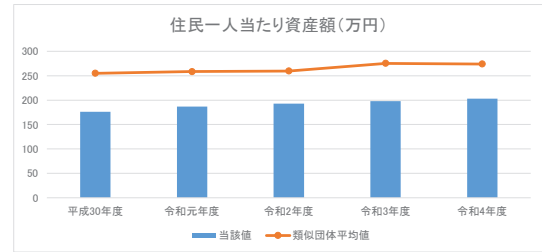
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,580	48,429	49,173	49,924	50,186
歳入総額	23,297	20,943	22,010	20,575	20,365
当該値	2.00	2.31	2.23	2.43	2.46
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,366	42,489	44,565	46,027	46,486
有形固定資産 ※1	67,166	70,473	72,257	73,718	74,933
当該値	61.6	60.3	61.7	62.4	62.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

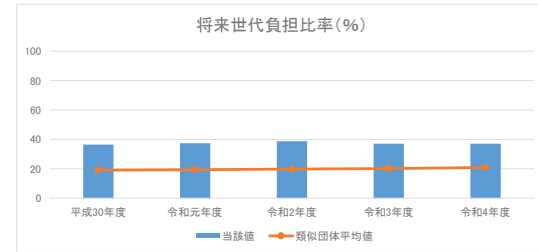
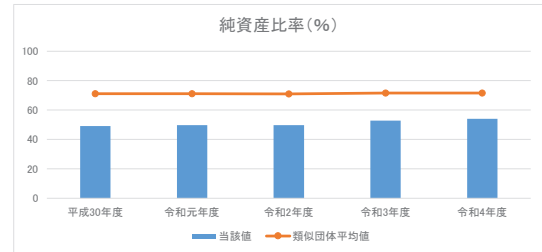
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,851	24,056	24,416	26,357	27,107
資産合計	46,580	48,429	49,173	49,924	50,186
当該値	49.1	49.7	49.7	52.8	54.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,184	15,144	15,922	15,403	15,458
有形・無形固定資産合計	38,966	40,459	41,175	41,616	41,709
当該値	36.4	37.4	38.7	37.0	37.1
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

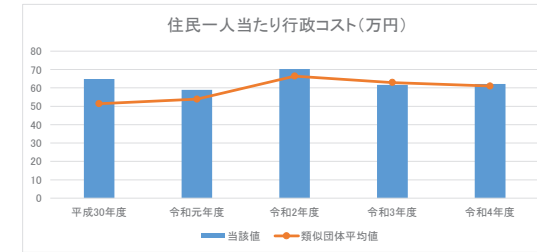
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,713,960	1,530,290	1,790,377	1,552,811	1,537,283
人口	26,433	25,924	25,484	25,213	24,751
当該値	64.8	59.0	70.3	61.6	62.1
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

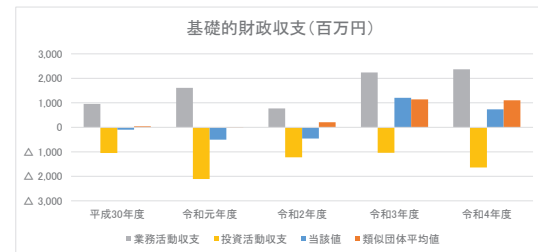
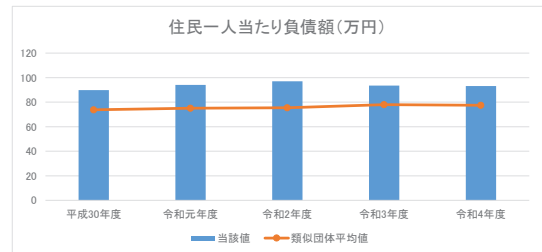
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,372,970	2,437,327	2,475,671	2,356,713	2,307,970
人口	26,433	25,924	25,484	25,213	24,751
当該値	89.8	94.0	97.1	93.5	93.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	955	1,610	772	2,243	2,366
投資活動収支 ※2	△ 1,051	△ 2,113	△ 1,225	△ 1,041	△ 1,635
当該値	△ 96	△ 503	△ 453	1,202	731
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.1

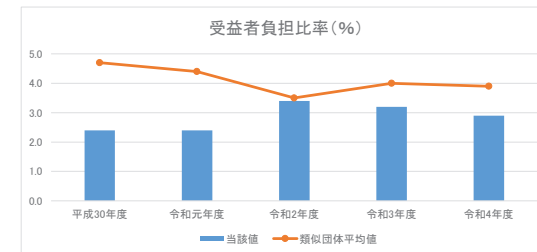
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	375	357	617	525	454
経常費用	15,427	15,065	18,257	16,252	15,589
当該値	2.4	2.4	3.4	3.2	2.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和3年度の198.0万円から令和4年度には202.8万円に増加し、増加幅は4.8万円、増率は2.4%となった。防災無線の整備工事や坂梨保育園の移転改修工事等の新規計上が主な要因である。  
また、有形固定資産減価償却率は令和3年度の62.4%から令和4年度には62.0%にわずかに減少し、減少幅は0.4%である。工事による資産の新規計上に加え、坂梨保育園や公営住宅、ロープウェイ施設などの減失が進んだためである。公共施設の持続に向けて引き続き施設マネジメントを推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和3年度の52.8%から令和4年度には54.0%に増加しており、増加幅は1.2%である。地方債の償還が進んだことが主な要因となっている。  
将来世代負担比率は令和3年度の37.0%から令和4年度には37.1%にほぼ横ばいの状態である。資産投資に係る将来世代の負担を表す指標だが、地方債残高は減少しているが、特例地方債を除いた地方債が増加しているため増加している。将来世代の負担を減少するために、計画的な地方債発行や必要な資産に絞った集中投資をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

純資産比率は令和3年度の52.8%から令和4年度には54.0%に増加しており、増加幅は1.2%である。地方債の償還が進んだことが主な要因である。  
将来世代負担比率は令和3年度の37.0%から令和4年度には37.1%にほぼ横ばいの状態である。資産投資に係る将来世代の負担を表す指標だが、地方債残高は減少しているが、特例地方債を除いた地方債が増加しているため、増加している。将来世代の負担を減少するために、計画的な地方債発行や必要な資産に絞った集中投資を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和3年度の93.5万円から令和4年度には93.2万円へと微減し、減少幅は0.3万円である。類似団体と比較すると大きく上回っており震災関連の地方債が影響している。  
基礎的財政収支は令和3年度の1,202百万円から令和4年度には731百万円へ減少し、減少額は471百万円である。令和3年度から黒字化が続いている。令和4年度においては、防災無線整備や坂梨保育園の移転工事等により公共施設等整備支出が増加しているため、投資活動収支の赤字が大きくなっている事が影響している。引き続き資産整備とのバランスを取りながら黒字化を継続していくよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度の3.2%から令和4年度には2.9%に減少し、減少幅は0.3%である。受益者負担割合は全体で見るとは、個別の施設や個別の事業に対して分析を行い適切な受益者負担割合の設定が必要となる。そのため、財務書類や施設マネジメントを活用して当市の受益者負担割合の適正化の検討を進めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

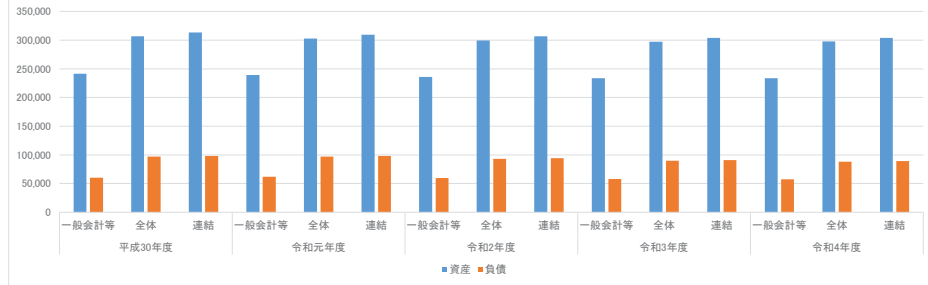
団体名 熊本県天草市  
 団体コード 432156

人口	75,101 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	664 人
面積	683.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,442.460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

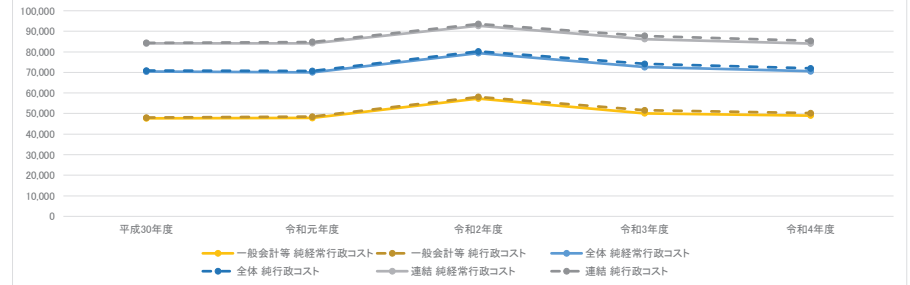
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	241,298	239,155	235,591	233,477	233,849
	負債	60,444	62,202	59,908	58,106	57,369
全体	資産	306,518	302,954	299,502	297,109	297,592
	負債	97,071	96,987	93,206	89,946	88,144
連結	資産	313,593	309,553	306,459	303,810	304,079
	負債	98,100	97,926	94,267	90,881	89,077



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は前年度から372百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産においては、随上競技場や本渡中学校給食センターなどの大型事業が完了したことで事業用資産は増加しているものの、インフラ資産では、1年間の老朽化分である減価償却費が公共施設の整備費を上回ったことで減少している。施設においては、すでに建築後30年以上を経過している施設も多く、今後の大規模改修や建替えなど将来的な維持更新費用も検討しておく必要がある。その備えの一つとして基金が挙げられ、令和4年度も積立が行われており、増加となっている。負債については、地方債の償還を進めていることで地方債残高は、前年度から683百万円の減少となり、負債総額は、737百万円の減少(Δ1.3%)となった。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から483百万円の増加(+0.2%)となり、負債総額は、前年度から1,802百万円の減少(Δ2.0%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること、一般会計等に対して83,743百万円増加しているが、地方債を充当していることで、負債総額も83,743百万円増加している。天草広域連合などを加えた連結は、前年度より資産額(Δ269百万円増加(+0.1%)し、負債総額は、1,804百万円減少(Δ2.0%)した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、全体に比べて6,487百万円増加しており、また負債総額も借入金等があること等から933百万円増加している。

2. 行政コストの状況

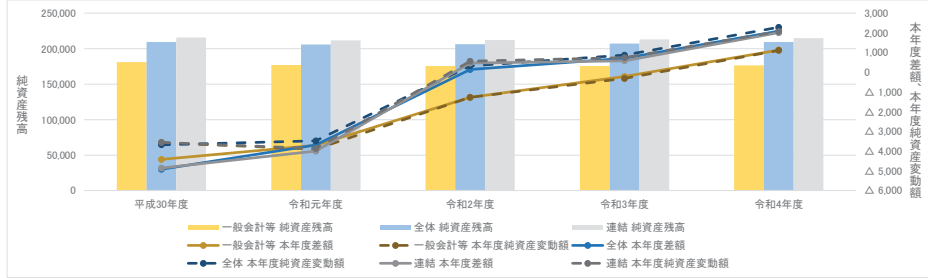
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,676	47,842	57,293	50,147	49,015
	純行政コスト	48,067	48,468	58,074	51,636	50,247
全体	純経常行政コスト	70,445	70,025	79,405	72,568	70,608
	純行政コスト	70,919	70,708	80,256	74,124	71,957
連結	純経常行政コスト	84,125	84,206	92,711	86,236	84,054
	純行政コスト	84,369	84,851	93,560	87,799	85,409



**分析:**  
 「純経常行政コスト」は、経常費用から経常収益を差し引いた数値であり、「純行政コスト」から臨時損益を加味したものが「純行政コスト」である。経常費用は、業務費用(人件費、減価償却費や維持補修費を含む物件費等)と移転費用(補助金等、社会保障給付、一般会計への繰出金等)で構成される。一般会計等においては、経常費用は50,519百万円となり、前年度から1,151百万円(Δ2.2%)の減少となっている。経常費用のうち業務費用においては、物件費等が17,988百万円(前年度比Δ167百万円)となっており、主な要因としては、施設の見直しを進めたことによる減価償却費の減少が大きいと考えられる。また移転費用の中の補助金等については、物価高騰に係る各種経費の増加はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種経費が前年度に引き続き大きく減少したこと、前年度から833百万円の減少となっている。全体では、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比較して経常収益が5,374百万円多く(↑)なっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため経常費用が18,044百万円多く(↑)、純行政コストは21,710百万円多くなっている。連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を上回っているため、全体と比べて経常収益が458百万円多くなっている一方、補助金等が10,742百万円多くなっているなど経常費用が13,904百万円多く(↑)、純行政コストは13,452百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

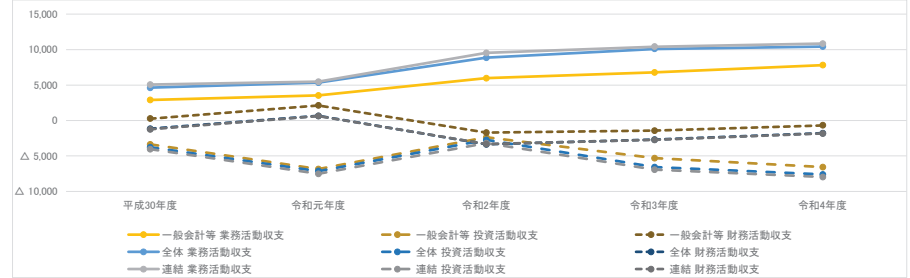
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	Δ 4,420	Δ 3,710	Δ 1,265	Δ 214	1,127
	本年度純資産変動額	Δ 3,567	Δ 3,900	Δ 1,270	Δ 312	1,109
	純資産残高	180,854	176,954	175,683	175,371	176,480
全体	本年度差額	Δ 4,920	Δ 3,681	147	717	2,090
	本年度純資産変動額	Δ 3,681	Δ 3,480	328	868	2,285
	純資産残高	209,447	205,967	206,295	207,164	209,449
連結	本年度差額	Δ 4,857	Δ 3,992	461	588	2,013
	本年度純資産変動額	Δ 3,556	Δ 3,866	564	737	2,073
	純資産残高	215,493	211,627	212,192	212,929	215,002



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(51,374百万円)が純行政コスト(50,247百万円)を上回ったことで、本年度差額は+1,127百万円となり、純資産残高は1,109百万円の増加となった。財源においてはコストと同様に、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金の増減の影響がある一方で、本年度はふるさと応援寄附金の増加や地方創生拠点整備に係る交付金など国からの財政支援もあったことから、本年度差額はプラスとなった。全体では、保険料などが収税等に含まれることから一般会計等と比べて財源は22,673百万円多くなっており、また本年度差額は2,090百万円となり、純資産残高は2,285百万円の増加となった。連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の収税等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が13,375百万円多くなっており、本年度差額は2,013百万円となり、純資産残高は2,073百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,895	3,540	5,956	6,782	7,803
	投資活動収支	Δ 3,363	Δ 6,843	Δ 2,360	Δ 5,288	Δ 6,570
	財務活動収支	271	2,119	Δ 1,704	Δ 1,424	Δ 683
全体	業務活動収支	4,634	5,350	8,842	10,096	10,417
	投資活動収支	Δ 3,786	Δ 7,129	Δ 2,723	Δ 6,548	Δ 7,594
	財務活動収支	Δ 1,162	665	Δ 3,355	Δ 2,698	Δ 1,803
連結	業務活動収支	5,068	5,467	9,544	10,415	10,846
	投資活動収支	Δ 4,044	Δ 7,515	Δ 3,186	Δ 6,916	Δ 7,958
	財務活動収支	Δ 1,232	625	Δ 3,316	Δ 2,728	Δ 1,826



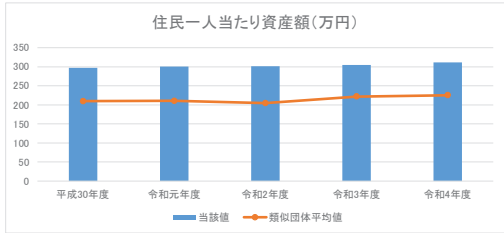
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は7,803百万円であったが、投資活動収支については、随上競技場や本渡中学校給食センターなどの大型事業が進められたことでΔ6,570百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことからΔ683百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から500百万円増加の4,130百万円となった。経常的な活動に係る経費は収税等の収入で購入しているが、今後も恐らくの島根県健康事業や木田町水の年報整備事業などの大型事業が控えているため、地方債の発行や基金の取崩しが予想される。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、一般会計等と比較して業務活動収支は2,614百万円多い10,417百万円となった。また投資活動収支は、一般会計等と同様の要因によりΔ7,594百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことからΔ1,803百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,020百万円増加の10,846百万円となっている。連結では、第二セクター等の収入、後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より429百万円多い10,846百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因によりΔ7,958百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことからΔ1,826百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,038百万円増加し、13,147百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

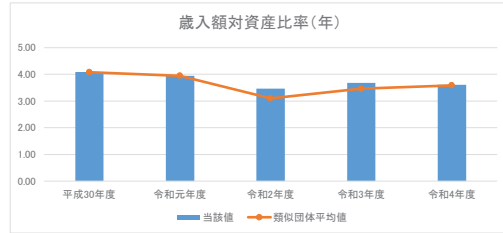
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,129,800	23,915,534	23,559,093	23,347,739	23,384,876
人口	81,177	79,694	78,252	76,683	75,101
当該値	297.2	300.1	301.1	304.5	311.4
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(%)

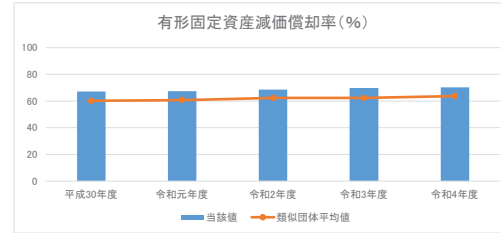
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	241,298	239,155	235,591	233,477	233,849
歳入総額	58,995	60,703	67,905	63,372	64,703
当該値	4.09	3.94	3.47	3.68	3.61
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	345,181	353,148	360,851	368,415	375,940
有形固定資産 ※1	514,426	524,507	526,983	527,469	534,429
当該値	67.1	67.3	68.5	69.8	70.3
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

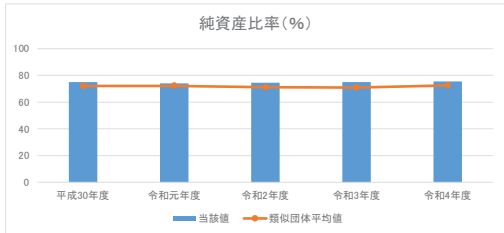
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

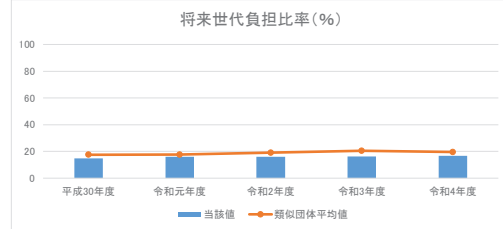
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	180,854	176,954	175,683	175,371	176,480
資産合計	241,298	239,155	235,591	233,477	233,849
当該値	75.0	74.0	74.6	75.1	75.5
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,270	35,280	34,548	34,102	34,928
有形・無形固定資産合計	220,248	219,939	215,349	210,589	208,551
当該値	14.7	16.0	16.0	16.2	16.7
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

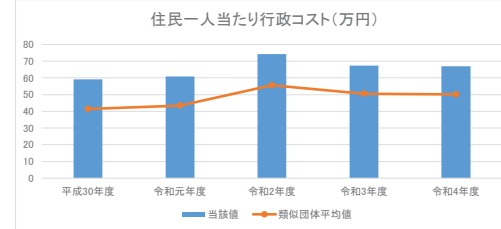
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

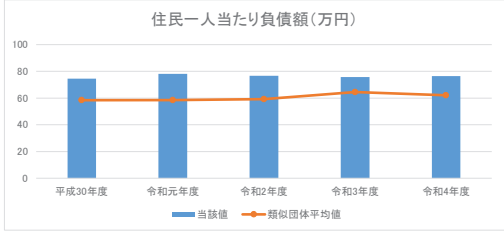
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,806,700	4,846,837	5,807,403	5,163,582	5,024,677
人口	81,177	79,694	78,252	76,683	75,101
当該値	59.2	60.8	74.2	67.3	66.9
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

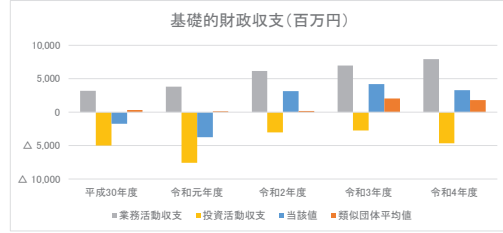
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,044,400	6,220,168	5,990,752	5,810,594	5,736,854
人口	81,177	79,694	78,252	76,683	75,101
当該値	74.5	78.1	76.6	75.8	76.4
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,219	3,808	6,167	6,952	7,948
投資活動収支 ※2	△ 4,976	△ 7,553	△ 3,042	△ 2,745	△ 4,668
当該値	△ 1,757	△ 3,745	3,125	4,207	3,280
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

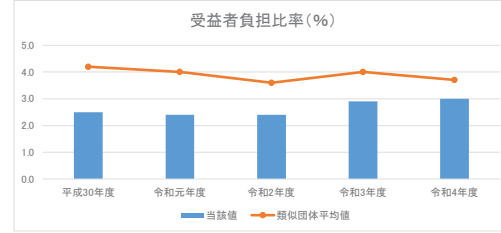
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,200	1,181	1,413	1,523	1,504
経常費用	48,875	49,023	58,706	51,670	50,519
当該値	2.5	2.4	2.4	2.9	3.0
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、2市8町の合併団体であり、市域が広域となっていることから保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る数値となった。資産は老朽化などの影響により縮小傾向にあり、また歳入総額の増加はふるさと応援寄附金の増加や地方創生拠点整備に係る交付金など国からの財政支援もあったことが要因として考えられる。

③施設においては、すでに建築後30年以上経過している施設も多く、老朽化も進んでいることから有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。

今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値を上回っており、これは基金の積立や地方債の償還を進めていることが要因として考えられる。

⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。老朽化により資産額が縮小傾向にあるものの、地方債の償還が進められていることで、今後も縮小傾向になることが予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っており、コストの割合は高い傾向にある。これは施設の保有数が多いことで、他の団体よりコスト内の減価償却費の割合が高くなっていることが要因と考えられる。

また、広大な市域の中に集約点がある本市では、行政経営改革大綱に基づき、毎年職員数の削減等に努めているものの、依然として類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き職員の見直しや定員管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や計画的な維持管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。これは施設の保有数が多く、財源となった地方債残高が多額となっていることが要因の一つとして考えられ、また人口減少により一人当たりの負債額も増加している。今後も恐竜の島博物館整備事業をはじめとする各種大型事業が控えていることから増加する見込みである。

⑧基礎的財政収支については、ふるさと応援寄附金の増加や地方創生拠点整備に係る交付金など国からの財政支援もあったことや陸上競技場や本渡学校給食センターなどの大型事業が進められたことから3,280百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、他の団体と比べてコスト割合(物件費等内の減価償却費が高いことが要因として考えられる)が高い傾向にあり、結果として受益者負担比率を押し上げていると考えられる。

他の指標を含め、保有している施設が多いことが大きく影響しており、今後は保有総量の縮小や使用料等を検討する材料としてセグメント分析等の活用を検討していきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

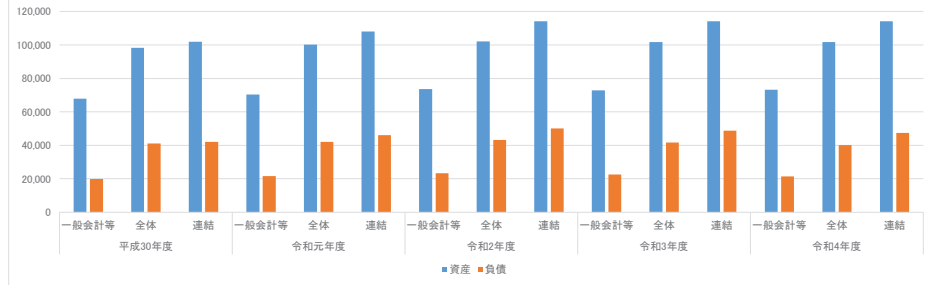
団体名 熊本県志市  
 団体コード 432164

人口	64,474 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	53.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,202.450 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債負担比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

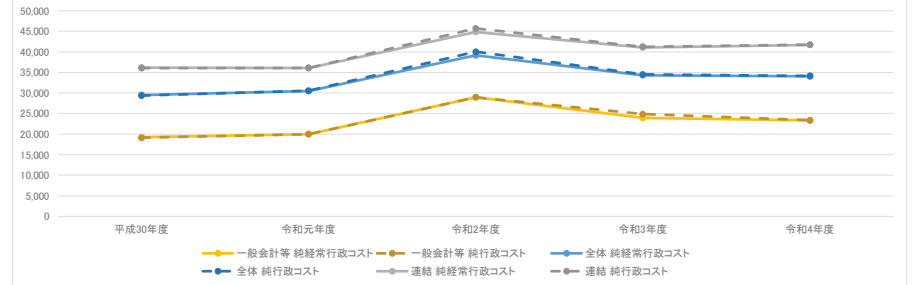
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	67,824	70,440	73,636	72,826	73,162
	負債	19,901	21,609	23,333	22,602	21,343
全体	資産	98,309	100,125	102,146	101,785	101,721
	負債	41,163	42,063	43,237	41,703	40,092
連結	資産	101,941	107,987	114,096	114,109	114,063
	負債	42,070	46,168	50,119	48,847	47,414



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から336百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動率が大きいものは建設仮勘定(前年度比381百万円の増加)であり、総合センター文化会館の改修工事に着手したことが要因の一つとして考えられる。資産総額の内、有形固定資産の割合は80.5%となっている。また、負債総額が前年度から1,259百万円の減少(△5.6%)となった。特に地方債による固定負債(前年度比826百万円の減少)が変動が大きい。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から64百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度から1,611百万円減少(△3.9%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より28,559百万円多くなり、負債総額は18,749百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から46百万円減少(△0.0%)し、負債総額は前年度末から1,433百万円減少(△2.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて40,901百万円多くなり、負債総額は26,071百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

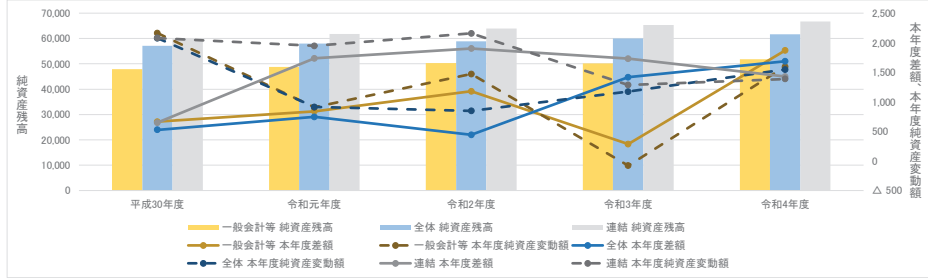
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,253	19,984	28,961	23,913	23,317
	純行政コスト	19,130	19,995	28,941	24,864	23,405
全体	純経常行政コスト	29,493	30,495	39,168	34,324	34,063
	純行政コスト	29,376	30,526	40,049	34,525	34,153
連結	純経常行政コスト	36,173	36,078	44,826	41,083	41,697
	純行政コスト	36,056	36,109	45,715	41,245	41,770



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は23,860百万円となり、前年度比592百万円の減少(△2.4%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は6,840百万円(全体の28.7%)となっており、前年度と比べて95百万円減少(△1.4%)した。また、社会保障給付の費用は5,245百万円(全体の22.0%)となっており、前年度と比べて1,045百万円減少(16.8%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。  
 全体では、一般会計等と比べて、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,747百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,044百万円多くなり、純行政コストは10,748百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が2,316百万円多くなり、移転費用が16,341百万円多くなっている。また経常費用が20,695百万円多くなり、純行政コストは18,365百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

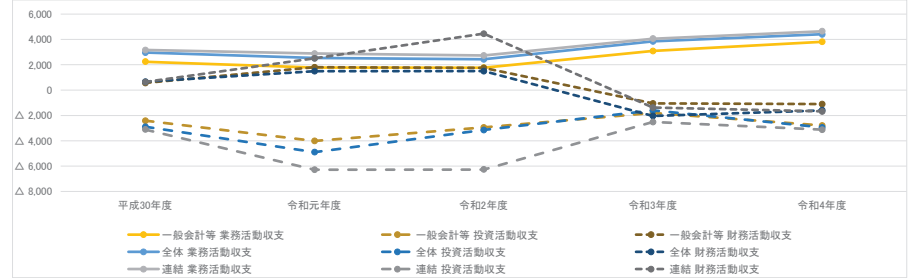
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	664	841	1,179	286	1,869
	本年度純資産変動額	2,163	908	1,473	△79	1,595
	純資産残高	47,923	48,831	50,303	50,224	51,819
全体	本年度差額	527	745	443	1,418	1,686
	本年度純資産変動額	2,079	915	847	1,174	1,546
	純資産残高	57,146	58,062	58,909	60,083	61,629
連結	本年度差額	649	1,738	1,902	1,732	1,428
	本年度純資産変動額	2,080	1,948	2,159	1,285	1,387
	純資産残高	59,871	61,818	63,977	65,262	66,649



**分析:**  
 一般会計等においては、財源25,273百万円が純行政コスト23,405百万円を上回ったことから、本年度差額は1,869百万円(前年度比1,583百万円増加)となり、純資産残高は1,595百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,862百万円多くなっており、本年度差額は1,686百万円となり、純資産残高は1,546百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,925百万円多くなっており、本年度差額は1,428百万円となり、純資産残高は1,387百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,243	1,776	1,768	3,083	3,812
	投資活動収支	△2,406	△4,014	△2,936	△1,801	△2,799
	財務活動収支	573	1,808	1,746	△1,044	△1,101
全体	業務活動収支	2,961	2,533	2,436	3,856	4,412
	投資活動収支	△2,892	△4,899	△3,147	△1,600	△2,940
	財務活動収支	675	1,493	1,491	△2,041	△1,592
連結	業務活動収支	3,176	2,879	2,734	4,062	4,642
	投資活動収支	△3,107	△6,285	△6,264	△2,514	△3,121
	財務活動収支	651	2,507	4,459	△1,382	△1,676



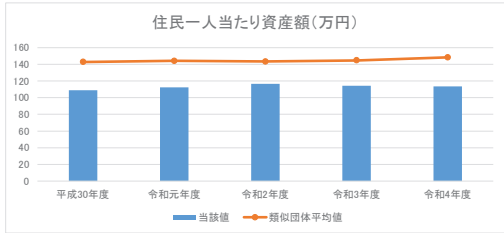
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,812百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,799百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,101百万円となっており、本年度資金残高は前年度から88百万円減少し1,620百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より600百万円多い4,412百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△2,940百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,592百万円となり、本年度末資金残高は前年度から121百万円減少し、4,585百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より830百万円多い4,642百万円となっている。投資活動収支では△3,121百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,676百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から149百万円減少し、5,071百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

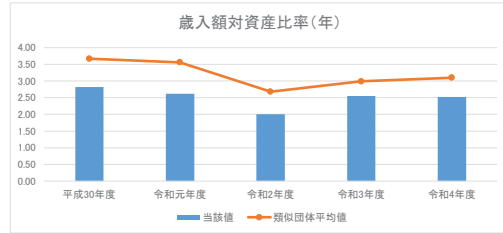
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,782,375	7,043,976	7,363,600	7,282,645	7,316,224
人口	62,215	62,640	63,033	63,701	64,474
当該値	109.0	112.5	116.8	114.3	113.5
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

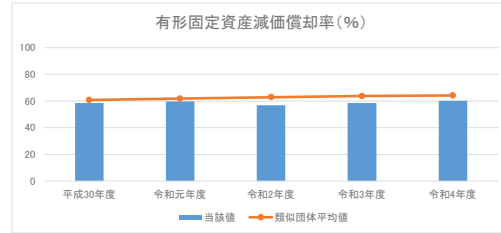
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	67,824	70,440	73,636	72,826	73,162
歳入総額	24,032	26,891	36,776	28,530	29,036
当該値	2.82	2.62	2.00	2.55	2.52
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,759	52,632	54,614	56,789	58,970
有形固定資産 ※1	86,881	88,270	96,096	96,859	98,078
当該値	58.4	59.6	56.8	58.6	60.1
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

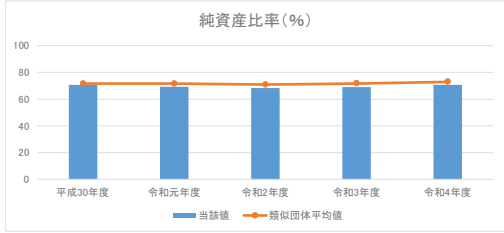
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

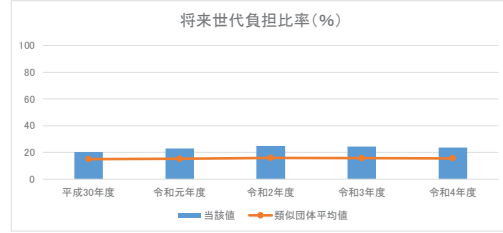
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,923	48,831	50,303	50,224	51,819
資産合計	67,824	70,440	73,636	72,826	73,162
当該値	70.7	69.3	68.3	69.0	70.8
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,257	13,280	15,180	14,425	13,884
有形・無形固定資産合計	55,319	57,641	61,079	59,360	58,870
当該値	20.4	23.0	24.9	24.3	23.6
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

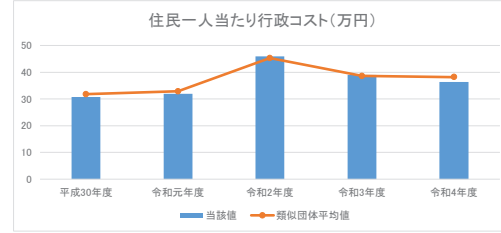
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

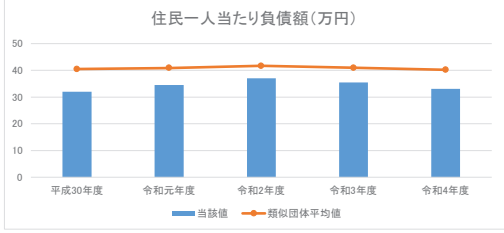
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,912,978	1,999,531	2,894,100	2,486,412	2,340,455
人口	62,215	62,640	63,033	63,701	64,474
当該値	30.7	31.9	45.9	39.0	36.3
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

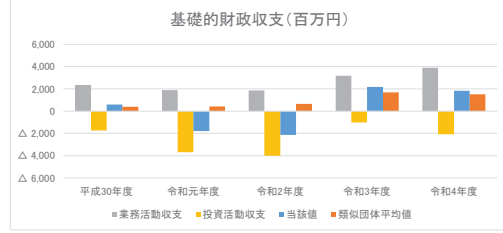
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,990,058	2,160,903	2,333,300	2,260,230	2,134,276
人口	62,215	62,640	63,033	63,701	64,474
当該値	32.0	34.5	37.0	35.5	33.1
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,341	1,877	1,871	3,186	3,908
投資活動収支 ※2	△ 1,732	△ 3,668	△ 3,990	△ 1,009	△ 2,072
当該値	609	△ 1,791	△ 2,119	2,177	1,836
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

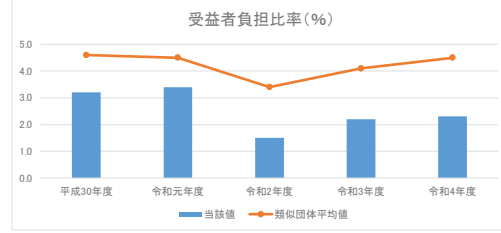
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	633	699	439	538	542
経常費用	19,885	20,682	29,400	24,452	23,860
当該値	3.2	3.4	1.5	2.2	2.3
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、前年度末に比べて0.8万円減少している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、前年度と比較すると、0.03%減少した。有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.5ポイント上昇している。

公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも少し低いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.8ポイント増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。特に、純行政コストのうち22.4%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.4万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,836百万円となっていて、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きいのが、25万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

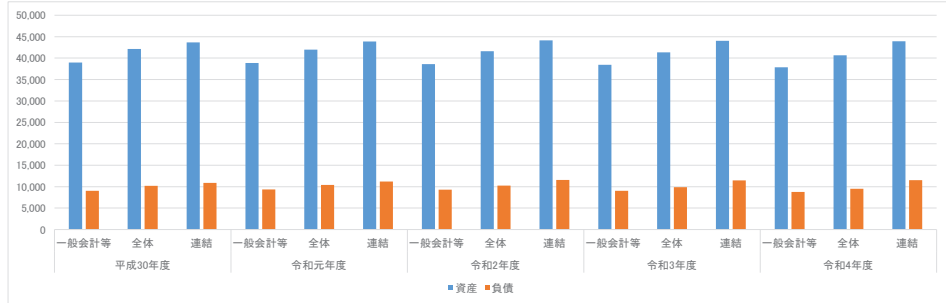
団体名 熊本市美里町  
 団体コード 433489

人口	9,062人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131人
面積	144.00km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,462,138千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

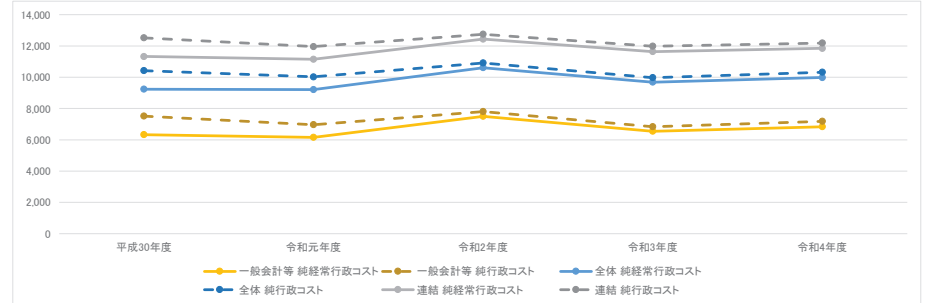
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,975	38,875	38,616	38,450	37,864
	負債	9,052	9,354	9,277	9,047	8,754
全体	資産	42,138	41,984	41,602	41,352	40,658
	負債	10,191	10,409	10,234	9,907	9,529
連結	資産	43,671	43,887	44,138	44,051	43,944
	負債	10,902	11,188	11,597	11,474	11,519



**分析:**  
 これまでに、一般会計ベースで37,864百万円の資産を形成してきています。その資産のうち6.6%は、土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。基金は固定資産、流動資産を併せて4,170百万円を所有しており、資産の11.0%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は8,754百万円となっており、資産に対して23.1%となっています。将来負担の多くを占めるのは、地方債が6,725百万円の百万円となっています。

2. 行政コストの状況

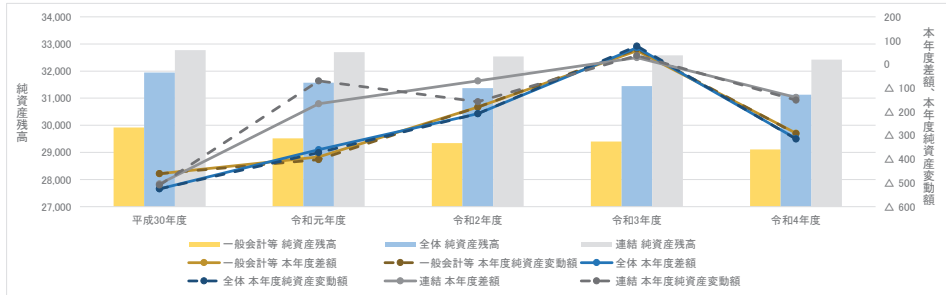
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,333	6,155	7,499	6,550	6,838
	純行政コスト	7,520	6,968	7,803	6,836	7,179
全体	純経常行政コスト	9,235	9,210	10,605	9,684	9,979
	純行政コスト	10,423	10,023	10,910	9,970	10,320
連結	純経常行政コスト	11,325	11,149	12,439	11,641	11,844
	純行政コスト	12,513	11,962	12,744	11,988	12,186



**分析:**  
 毎年、継続的に発生する費用である経常費用は約7,071百万円となっています。うち人件費や物件費などの業務費用が4,055百万円で57.3%、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が3,016百万円で42.7%、減価償却費は、約1,738百万円となっています。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は232百万円となっており、経常費用に対して3.3%となっています。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は、7,179百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

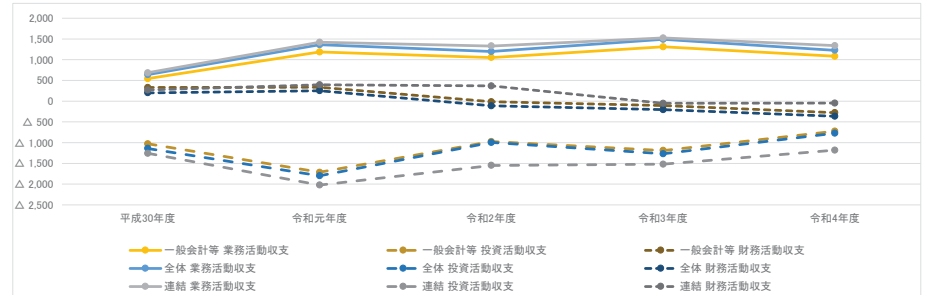
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 461	△ 390	△ 181	57	△ 290
	本年度純資産変動額	△ 461	△ 402	△ 181	64	△ 292
	純資産残高	29,922	29,520	29,340	29,403	29,110
全体	本年度差額	△ 525	△ 360	△ 208	70	△ 313
	本年度純資産変動額	△ 525	△ 372	△ 208	77	△ 315
	純資産残高	31,947	31,575	31,368	31,445	31,128
連結	本年度差額	△ 504	△ 166	△ 70	28	△ 140
	本年度純資産変動額	△ 509	△ 70	△ 158	37	△ 151
	純資産残高	32,769	32,699	32,541	32,577	32,425



**分析:**  
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト7,179百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は4,699百万円、国及び県からの補助金は1,889百万円となっており、純行政コストと財源の差額は▲291百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	545	1,188	1,054	1,312	1,082
	投資活動収支	△ 1,029	△ 1,712	△ 972	△ 1,188	△ 723
	財務活動収支	329	336	△ 12	△ 105	△ 277
全体	業務活動収支	641	1,360	1,199	1,492	1,228
	投資活動収支	△ 1,139	△ 1,798	△ 995	△ 1,269	△ 772
	財務活動収支	203	252	△ 109	△ 203	△ 363
連結	業務活動収支	687	1,421	1,331	1,526	1,340
	投資活動収支	△ 1,254	△ 2,022	△ 1,548	△ 1,518	△ 1,180
	財務活動収支	270	396	370	△ 50	△ 47



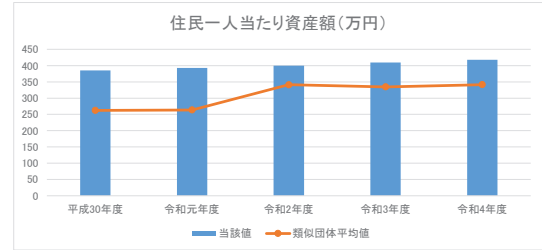
**分析:**  
 経常的な活動収支においては、1,082百万円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は▲723百万円となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で983百万円、基金積立金支出が304百万円となっており、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が355百万円、基金取崩収入が14百万円となっています。財務活動収支においては、▲277百万円となっていますが、これは町債を償還した額が発行額を上回っているため地方債の減少につながっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

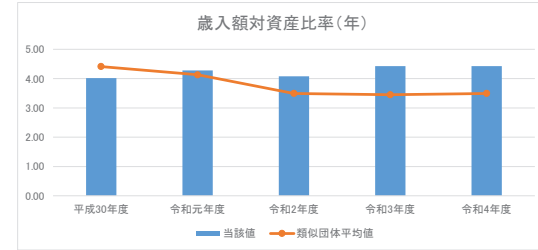
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,897,458	3,887,486	3,861,644	3,844,998	3,786,436
人口	10,111	9,903	9,663	9,386	9,062
当該値	385.5	392.6	399.6	409.7	417.8
類似団体平均値	262.3	263.4	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

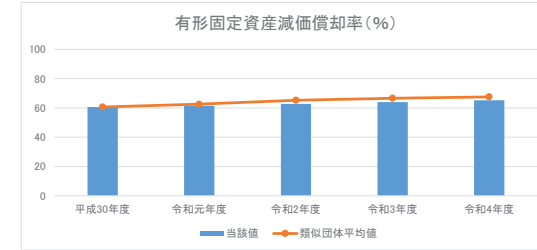
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,975	38,875	38,616	38,450	37,864
歳入総額	9,693	9,084	9,475	8,670	8,551
当該値	4.02	4.28	4.08	4.43	4.43
類似団体平均値	4.41	4.13	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,439	50,018	51,646	53,260	54,826
有形固定資産 ※1	80,040	81,331	82,403	83,227	84,084
当該値	60.5	61.5	62.7	64.0	65.2
類似団体平均値	60.6	62.5	65.2	66.6	67.5

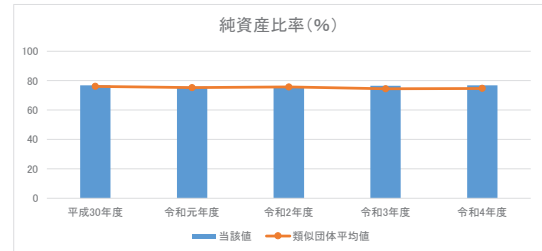
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

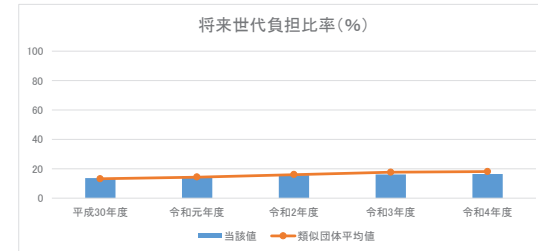
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,922	29,520	29,340	29,403	29,110
資産合計	38,975	38,875	38,616	38,450	37,864
当該値	76.8	75.9	76.0	76.5	76.9
類似団体平均値	76.1	75.3	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,742	5,223	5,363	5,393	5,368
有形・無形固定資産合計	34,729	34,599	34,258	33,575	32,807
当該値	13.7	15.1	15.7	16.1	16.4
類似団体平均値	13.2	14.3	16.0	17.6	18.1

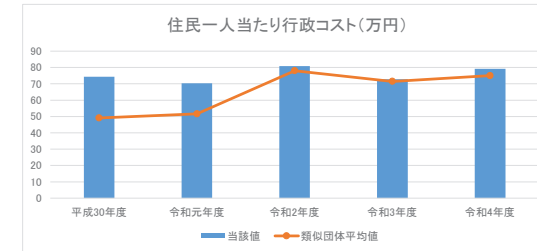
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

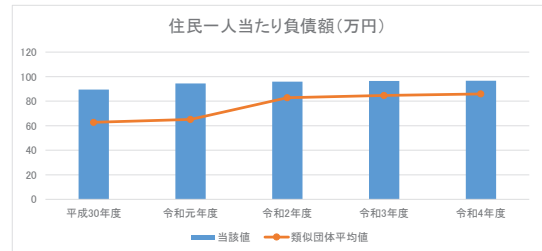
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	752,046	696,756	780,340	683,584	717,945
人口	10,111	9,903	9,663	9,386	9,062
当該値	74.4	70.4	80.8	72.8	79.2
類似団体平均値	49.1	51.6	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

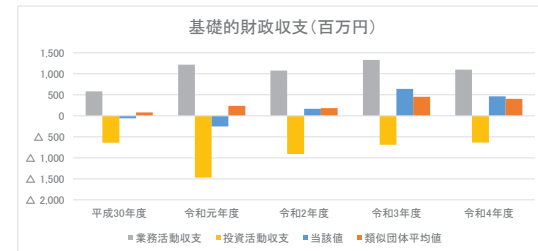
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	905,216	935,438	927,690	904,651	875,384
人口	10,111	9,903	9,663	9,386	9,062
当該値	89.5	94.5	96.0	96.4	96.6
類似団体平均値	62.8	65.1	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	582	1,218	1,079	1,332	1,099
投資活動収支 ※2	△ 641	△ 1,469	△ 912	△ 691	△ 633
当該値	△ 59	△ 251	167	641	466
類似団体平均値	78.9	235.9	185.1	454.7	402.8

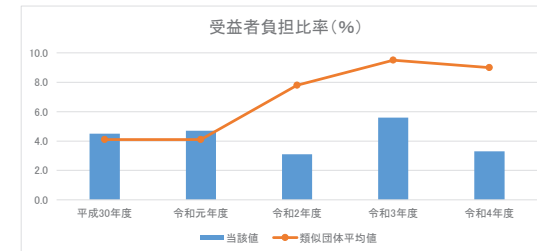
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	298	302	239	389	232
経常費用	6,631	6,457	7,737	6,939	7,070
当該値	4.5	4.7	3.1	5.6	3.3
類似団体平均値	4.1	4.1	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併直前に旧町毎に整備した公共施設(庁舎、文化センター、総合体育館等)のほか、社会資本総合交付金事業や道路整備交付金事業によるインフラ整備を実施してきた経緯があり類似団体平均と比較しても大きくなっています。  
「美里町公共施設マネジメント計画」において長寿命化を図る一方、適正な施設量にするために複合化・除却等により保有量を減らす(40%削減)ことが目標を定めており、施設保有量がわずかに減少したものの、人口減少が進んだことにより住民一人当たりの資産額は1.1万円増加することとなっています。  
歳入額対資産比率については、資産合計は減少傾向にあるものの、今後は水道施設の拡張、庁舎、学校、体育・文化施設等の大規模改修を控えているため、増加の要因となることが見込まれます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に近似しており資産の合計は令和3年度から293百万円減少しています。債務の多くを占めるものは地方債であり、将来世代負担比率は有形・無形固定資産の合計が768百万円減少したのに対し、地方債残高(特例地方債の残高を控除した額)は増加し、比率は0.3%増加したものの類似団体平均値を1.7%上回っています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、純行政コストが344百万円増加しています。これに併せて人口も324人減少したことから、6.4万円の増加となっており、類似団体平均値より若干上回った数値となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成28年熊本地震及び豪雨災害により災害対策債や災害復旧事業債の地方債発行が影響し、平成28年度から増加傾向にあったが、令和2年度から減少傾向に転じており、令和4年度についても前年度と比較すると292百万円減少したものの、人口も324人減少したため、住民一人当たりの負担額は2千円増加する結果となりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が1,567百万円減少し、経常費用は132百万円増額したことから、当該値は2.3%減少しました。これを類似団体平均値と比較すると5.7%低くなっています。今後は、維持補修費の増額が顕著に表れることが予測され、適宜、公共施設や水道等の各種使用料を見直すとともに、公共施設マネジメント計画及び個別施設計画に沿った長寿命化・集約化を図っていく必要があります。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県玉東町  
団体コード 433641

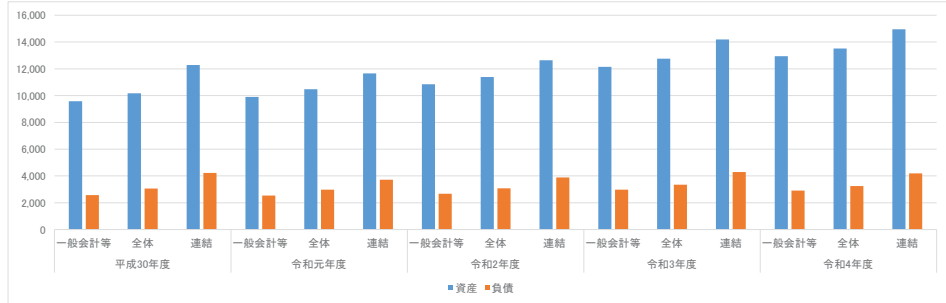
人口	5,241人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63人
面積	24.33km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,157,898千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 9,581	9,909	10,840	12,143
	負債 2,574	2,530	2,671	2,969	2,914	
全体	資産 10,169	10,475	11,389	12,750	13,518	
	負債 3,061	2,982	3,085	3,341	3,245	
連結	資産 12,285	11,666	12,644	14,192	14,953	
	負債 4,220	3,715	3,886	4,293	4,195	

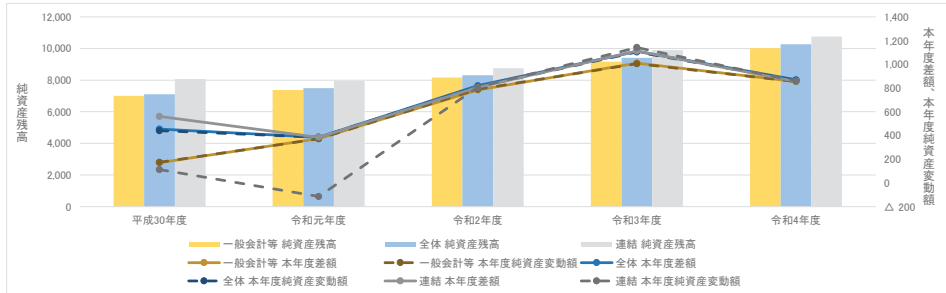


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から799百万円の増加(6.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が69.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。負債総額が前年度から55百万円(-1%)減少となった。金額の変更が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度に整備した駅前施設等に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回ったことに起因する。  
簡易水道会計等を加えた全体では、資産総額は768百万円増加(6%)し、負債総額は前年度末から96百万円(2.8%)減少した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計より576百万円多くなり、負債総額も簡易水道整備事業債を計上していることから、331百万円多くなっている。  
有明広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から761百万円増加(5.3%)し、負債総額は前年度末から98百万円減少(-2.2%)した。資産総額は、有明広域行政事務組合等が保有する施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べ2,011百万円多くなるが、負債総額も有明広域行政事務組合等の借入金等があること等から、1,281百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額 171	373	784	1,010
	本年度純資産変動額 174	371	790	1,005	855	
	純資産残高 7,007	7,378	8,168	9,173	10,028	
全体	本年度差額 453	385	820	1,109	870	
	本年度純資産変動額 441	385	811	1,104	864	
	純資産残高 7,108	7,493	8,305	9,409	10,273	
連結	本年度差額 561	384	806	1,112	857	
	本年度純資産変動額 112	△114	807	1,141	859	
	純資産残高 8,065	7,951	8,758	9,899	10,758	

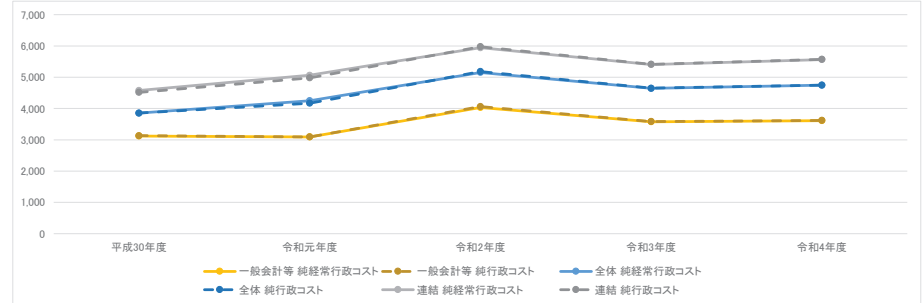


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(4,475百万円)が純行政コスト(3,620百万円)を上回ったことから、本年度差額は855百万円(前年度比+155百万円)となり、純資産残高は855百万円の増加となった。本年度は、ふるさと納税寄附金の増加により財源が増加したことで、純資産も増加していることが考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べ収収等が1,145百万円多くなり、本年度差額は870百万円となり、純資産残高は864百万円の増加となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,953百万円多くなり、本年度差額は857百万円となり、純資産残高は859百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト 3,120	3,091	4,033	3,577
	純行政コスト 3,133	3,091	4,063	3,582	3,621	
全体	純経常行政コスト 3,855	4,250	5,151	4,644	4,744	
	純行政コスト 3,855	4,168	5,181	4,650	4,750	
連結	純経常行政コスト 4,577	5,063	5,945	5,408	5,567	
	純行政コスト 4,515	4,981	5,975	5,412	5,572	

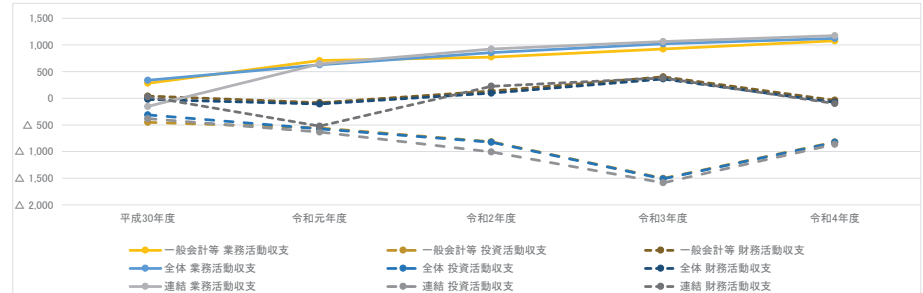


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,615百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,591百万円)であり、純行政コストの42.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,129百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,030百万円多くなり、純行政コストは1,129百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,952百万円多くなっている一方、物件費等が292百万円多くなっているなど経常費用が2,140百万円多くなり、純行政コストは1,951百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支 280	706	772	923
	投資活動収支 △451	△556	△818	△1,503	△821	
	財務活動収支 42	△84	134	402	△38	
全体	業務活動収支 337	626	856	1,019	1,122	
	投資活動収支 △312	△576	△824	△1,511	△827	
	財務活動収支 △21	△108	95	361	△79	
連結	業務活動収支 923	645	923	1,063	1,174	
	投資活動収支 △382	△635	△1,008	△1,586	△863	
	財務活動収支 29	△523	225	380	△98	



**分析:**  
一般会計等の業務活動収支については、補助金等支出の増加で1,077百万円(前年度比+154百万円)であったが、国県等補助金収入が増加したため、▲821百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収支額を上回ったことから、▲387百万円となり、本年度末資金残高は前年度から197百万円増加し、308百万円となった。なお、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。  
全体では、国民健康保険料、介護保険料、水道使用料、他、手数料があることから、業務活動収支は一般会計等より45百万円多い1,122百万円となっている。財務活動収支については、簡易水道事業において、新たに地方債発行があり、地方債の償還額が発行額を上回ったため、▲79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から216百万円増加し、482百万円となった。  
連結では、対象企業等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より97百万円多い1,174百万円となり、投資活動収支は▲863百万円、財務活動収支も、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲98百万円となり、年度末資金残高は前年度から213百万円増加し、537百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	958,112	990,900	1,083,979	1,214,300	1,294,241
人口	5,298	5,240	5,248	5,206	5,241
当該値	180.8	189.1	206.6	233.3	246.9
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6

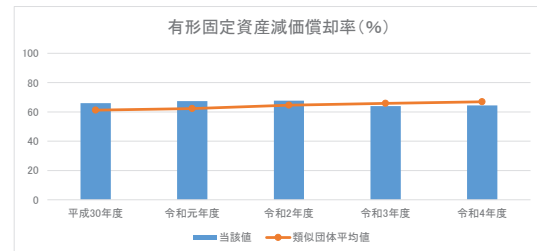
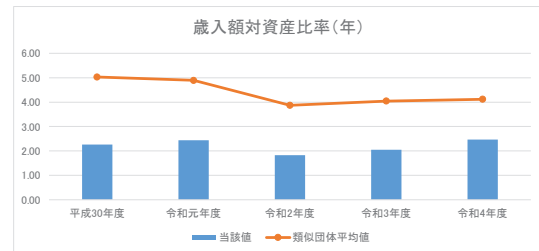
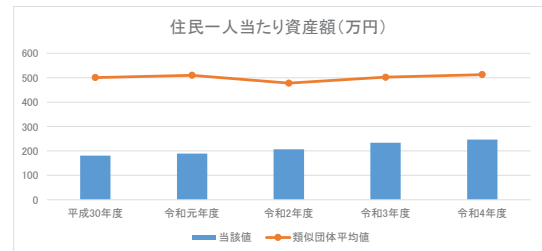
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,581	9,909	10,840	12,143	12,942
歳入総額	4,231	4,058	5,937	5,935	5,233
当該値	2.26	2.44	1.83	2.05	2.47
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,845	11,170	11,430	11,535	11,854
有形固定資産 ※1	16,445	16,604	16,903	18,049	18,412
当該値	65.9	67.3	67.6	63.9	64.4
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,007	7,378	8,168	9,173	10,028
資産合計	9,581	9,909	10,840	12,143	12,942
当該値	73.1	74.5	75.4	75.5	77.5
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5

⑤将来世代負担比率(%)

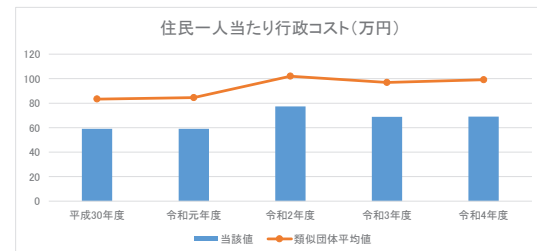
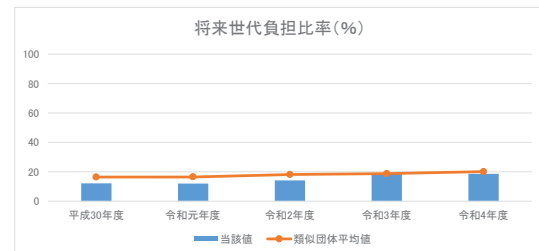
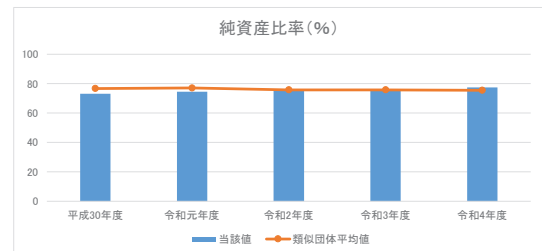
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	941	920	1,120	1,654	1,680
有形・無形固定資産合計	7,798	7,642	7,955	8,868	9,012
当該値	12.1	12.0	14.1	18.6	18.6
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	313,275	309,100	406,327	358,200	362,051
人口	5,298	5,240	5,248	5,206	5,241
当該値	59.1	59.0	77.4	68.8	69.1
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	257,405	253,000	267,147	296,900	291,422
人口	5,298	5,240	5,248	5,206	5,241
当該値	48.6	48.3	50.9	57.0	55.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5

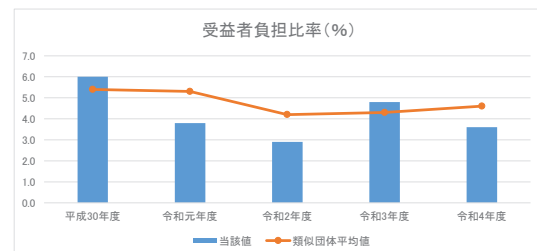
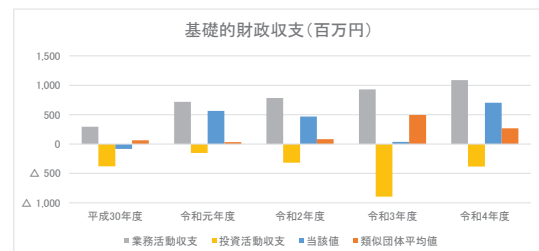
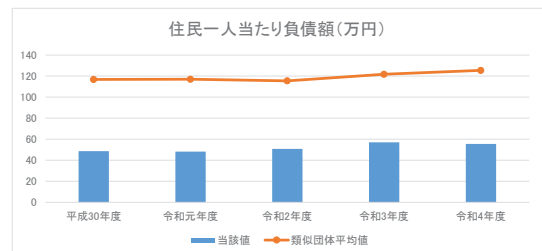
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	295	718	782	931	1,086
投資活動収支 ※2	△ 378	△ 153	△ 316	△ 893	△ 383
当該値	△ 84	565	466	38	703
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	198	121	119	181	135
経常費用	3,318	3,212	4,152	3,758	3,750
当該値	6.0	3.8	2.9	4.8	3.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、平成30年度から令和元年度において、ハード整備等を行ったことや人口減少により1人あたりの資産額が年々増加してきている状況である。  
歳入額対資産比率(年)が類似団体を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じ水準な点に着目すると、全体的に施設やインフラの整備が他団体と比べ進んでいない状況であると分析できることから、必要に応じた整備事業に取り組むべきであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して、ほぼ同程度であるため、適正値の範囲内であると言える。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して利益を享受したことを意味するため、業務効率化による人件費の削減などにより、行政コストの削減を努める。  
将来世代負担率は類似団体とほぼ同じ水準であるが、平成30年度と比較して5.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく下回っているが、今後も行政サービス等の増加が見込まれることから、行政コストも増加すると考えられる。  
DXの取組により、行政サービスの最適化、コスト抑制を図りたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は類似団体と比較して大きく下回っているが、これは地方債の残高が他の類似団体と比べ少ないためである。  
基礎的財政収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資的収支が業務収支を下回ったことから、703百万円となっており、適正な状況だと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度より減少し、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和3年度は公営住宅整備を行い住宅使用料が増加したことや、新型コロナウイルス感染症の影響といった特殊事情も相まって大きく増加したと捉えられる。令和4年度は経常収益が昨年度から46百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、各住民サービスへの受益者負担率が適切であるかは別途判断が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

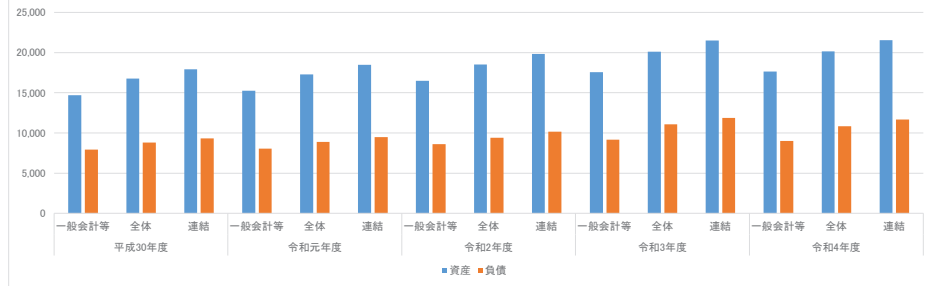
団体名 熊本県南関町  
 団体コード 433675

人口	9,001 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	68.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,774.144 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	29.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

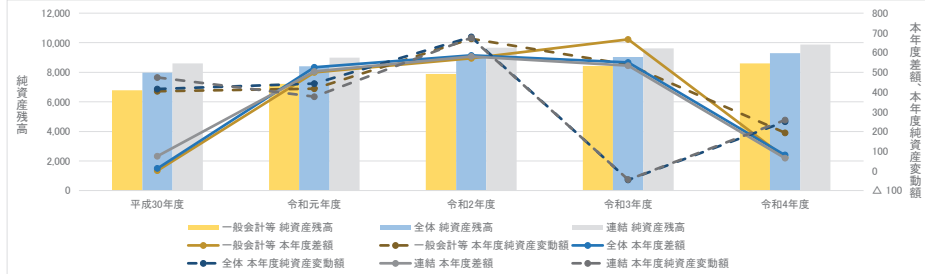
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,705	15,247	16,473	17,566	17,628
	負債	7,913	8,038	8,594	9,147	9,017
全体	資産	16,774	17,296	18,499	20,116	20,133
	負債	8,807	8,887	9,411	11,074	10,841
連結	資産	17,916	18,469	19,820	21,499	21,549
	負債	9,307	9,484	10,161	11,885	11,677



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から62百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは建物減価償却累計額(前年度比628百万円の減少)であり、保有建物の老朽化による減価償却費計上のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が81.6%となっている。一審計会が多いのがインフラ資産(工作物の31.0%で特に掘りようトンネル、道路等の売却できないインフラ資産が影響している。また、負債総額が前年度から130百万円の減少(△1.4%)となった。特に地方債償還による地方債(前年度比97百万円の減少)の減少が大きい。負債総額の大きな要因となった。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から17百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度から233百万円減少(△2.1%)した。資産総額は水道事業会計や下水道事業会計のようなインフラ資産を整備している事業会計が存在しているため、一般会計等より2,505百万円多くなり、負債総額は1,824百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から50百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度から208百万円減少(△1.8%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて3,921百万円多くなり、負債総額も一部事務組合での地方債発行が要因となり、2,660百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

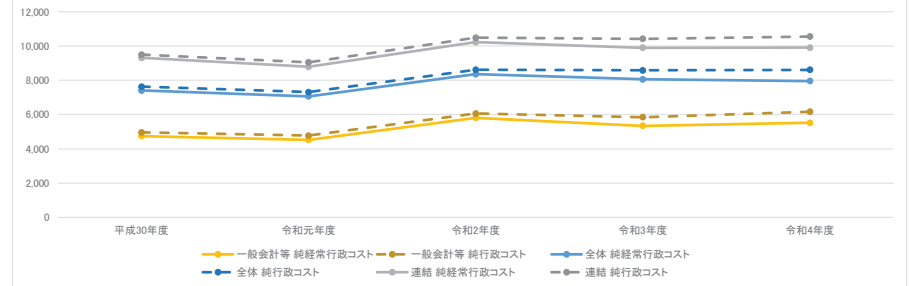
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1	499	571	667	68
	本年度純資産変動額	404	417	670	539	193
	純資産残高	6,793	7,209	7,880	8,418	8,611
全体	本年度差額	12	525	586	550	80
	本年度純資産変動額	415	443	679	△46	250
	純資産残高	7,967	8,409	9,088	9,042	9,292
連結	本年度差額	74	505	580	533	64
	本年度純資産変動額	474	376	675	△45	257
	純資産残高	8,609	8,985	9,660	9,614	9,872



**分析:**  
 一般会計等においては、財源6,232百万円が純行政コスト6,164百万円を上回ったことから、本年度差額は68百万円(前年度比599百万円減少)となり、純資産残高は193百万円の増加となった。純行政コストの増加や国県補助金等の減少により、差額は減少したものの無償所管換等により最終的には純資産残高が増加した。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が874百万円多くなっており、本年度差額は80百万円となり、純資産残高は250百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,386百万円多くなっており、本年度差額は64百万円となり、純資産残高は257百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

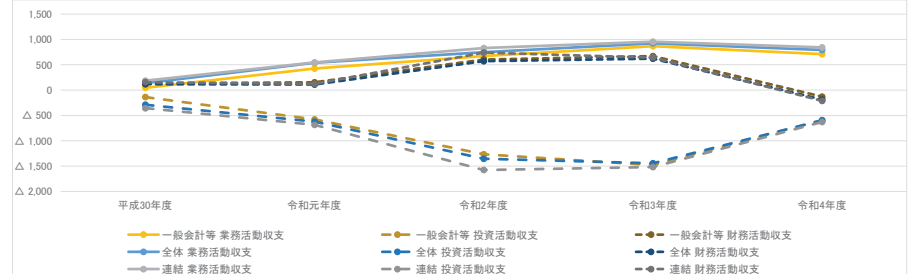
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,744	4,520	5,807	5,346	5,516
	純行政コスト	4,959	4,778	6,063	5,846	6,164
全体	純経常行政コスト	7,409	7,059	8,360	8,058	7,960
	純行政コスト	7,625	7,316	8,616	8,579	8,609
連結	純経常行政コスト	9,311	8,791	10,230	9,901	9,906
	純行政コスト	9,497	9,048	10,486	10,420	10,553



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が5,698百万円となり、前年度比188百万円の増加(+3.4%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,744百万円(全体の30.6%)となっており、前年度と比べて92百万円増加(+3.7%)した。一部事務組合の補助金の廃止(廃止)が大きな要因としてあげられる。また、社会保険給付の費用は679百万円(全体の11.9%)となっており、前年度と比べて20百万円増加(3.0%)した。物件費等においては令和3年度に計上した南関町役場の減価償却費や維持補修費の増加により137百万円増加しており、物価高や公共施設の維持コストが増加している傾向にある。  
 全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が82百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,228百万円多くなり、純行政コストは2,445百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が120百万円多くなり、移転費用が3,734百万円多くなっている。また経常費用が4,910百万円多くなり、純行政コストは4,389百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	45	428	673	867	711
	投資活動収支	△138	△178	△1,267	△1,481	△592
	財務活動収支	131	154	605	672	△129
全体	業務活動収支	137	540	746	923	793
	投資活動収支	△289	△622	△1,355	△1,444	△596
	財務活動収支	118	108	573	621	△187
連結	業務活動収支	186	547	829	956	844
	投資活動収支	△355	△688	△1,577	△1,519	△627
	財務活動収支	157	120	740	643	△212



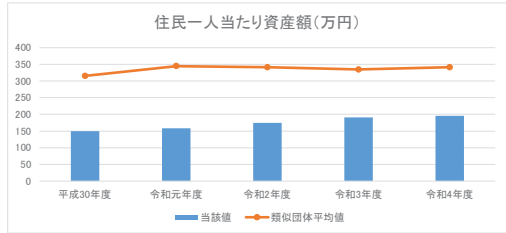
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は711百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△592百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△129百万円となっており、本年度資金残高は前年度から10百万円減少し201百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い793百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計や下水道事業会計などのインフラ資産の整備における公共施設等整備を実施したため、△596百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△187百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、322百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より133百万円多い844百万円となっている。投資活動収支では△627百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△212百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、407百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

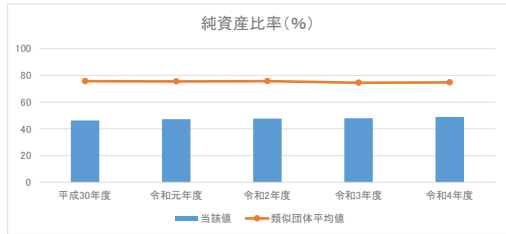
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,470,524	1,524,728	1,647,346	1,756,557	1,762,828
人口	9,797	9,633	9,450	9,201	9,001
当該値	150.1	158.3	174.3	190.9	195.8
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

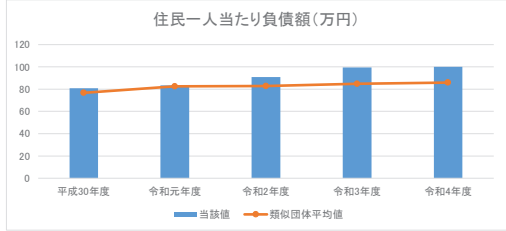
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,793	7,209	7,880	8,418	8,611
資産合計	14,705	15,247	16,473	17,566	17,628
当該値	46.2	47.3	47.8	47.9	48.8
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

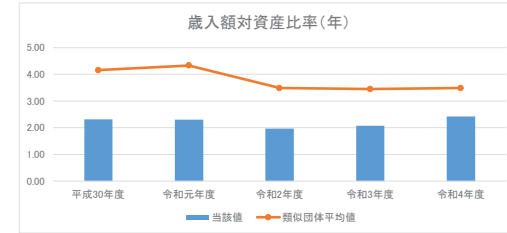
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	791,256	803,793	859,388	914,738	901,749
人口	9,797	9,633	9,450	9,201	9,001
当該値	80.8	83.4	90.9	99.4	100.2
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



②歳入額対資産比率(年)

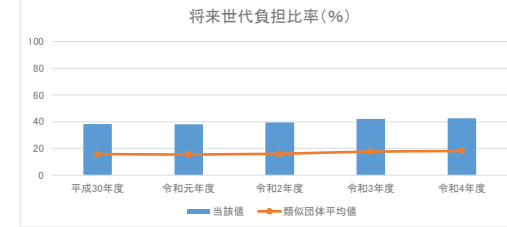
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,705	15,247	16,473	17,566	17,628
歳入総額	6,326	6,622	8,369	8,478	7,290
当該値	2.32	2.30	1.97	2.07	2.42
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,442	4,658	5,332	6,085	6,119
有形・無形固定資産合計	11,597	12,265	13,541	14,489	14,389
当該値	38.3	38.0	39.4	42.0	42.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

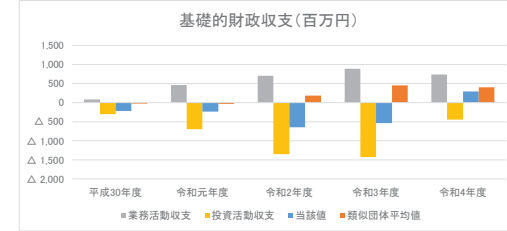
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	81	459	699	890	737
投資活動収支 ※2	△ 299	△ 695	△ 1,346	△ 1,424	△ 446
当該値	△ 218	△ 236	△ 647	△ 534	291
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

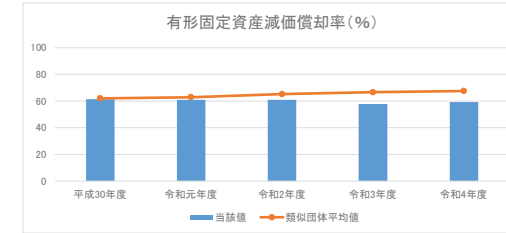
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,322	14,785	15,300	15,856	16,807
有形固定資産 ※1	23,352	24,251	25,181	27,498	28,410
当該値	61.3	61.0	60.8	57.7	59.2
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

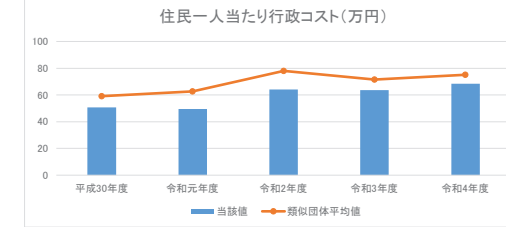
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

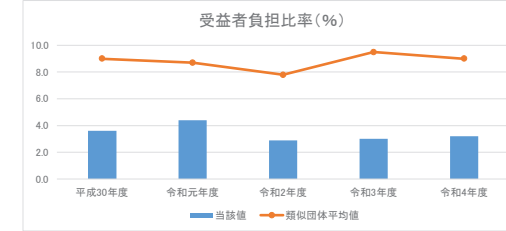
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	495,942	477,789	606,290	584,639	616,424
人口	9,797	9,633	9,450	9,201	9,001
当該値	50.6	49.6	64.2	63.5	68.5
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	178	208	172	164	182
経常費用	4,921	4,729	5,979	5,510	5,698
当該値	3.6	4.4	2.9	3.0	3.2
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和3年度の190.9万円から令和4年度には195.8万円に増加している(+2.6%)。類似団体平均は341.3万円であり、南関町の資産額は依然として低い水準にある。また、令和4年度の有形固定資産減価償却率は59.2%であり、前年の57.7%から上昇している。住民一人当たりの資産額は低く、有形固定資産減価償却率が低いため、資産投資が数値上は必要になってくるが、うから館や旧町役場の大規模改修が今後控えているため、維持管理の費用を検証しつつ必要箇所へ投資をしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度の46.2%から令和4年度には48.8%に増加している。令和4年度では地方債償還が進み残高が減少したためである。ただし類似団体平均は75.7%と比較的高い水準にあり、地方債の償還をより推進していく必要がある。また、将来世代負担比率は、令和3年度の42.0%から令和4年度には42.5%に増加しており平成30年度から増加傾向にある。特例地方債を除いた地方債の残高は増加しており建設に係る地方債発行は抑制できていない。純資産比率と同様に地方債の償還を推進し計画的な地方債発行に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度の63.5万円から令和4年度には68.5万円に増加している。類似団体の平均値は75.0万円であり、行政コストは依然として低い水準にあるため、効率的な行政運営が実施されているといえる。増加の要因は、減価償却費や維持補修費の増加が大きく占めているため、計上のな支出を抑えるように事業の見直しを実施していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度の99.4万円から令和4年度には100.2万円に増加している。負債合計は減少しているものの、人口減少の影響が大きい。基礎的財政収支は、令和3年度の△534百万円から令和4年度には291百万円に改善し、黒字化している。これは、大規模工事が一旦落ち着いたことによる投資活動収支の減少が要因である。今後は、うから館改修事業や旧庁舎解体工事が控えているため、基礎的財政収支が赤字にならないよう努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度の3.0%から令和4年度には3.2%に増加している。コスト増加による計上費用は増加しているものの、使用料及び手数料が6百万円増加しているためである。類似団体を大きく下回っているため、どのような項目において下回っているかを分析した上で合理的な受益者負担割合に向けて検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

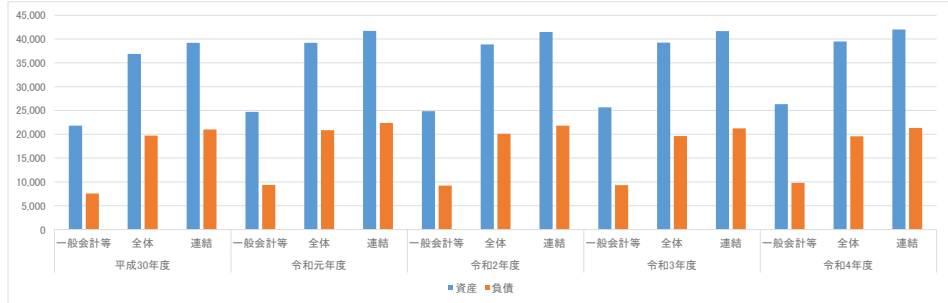
団体名 熊本県長洲町  
 団体コード 433683

人口	15,506 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	19.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,247,758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	35.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

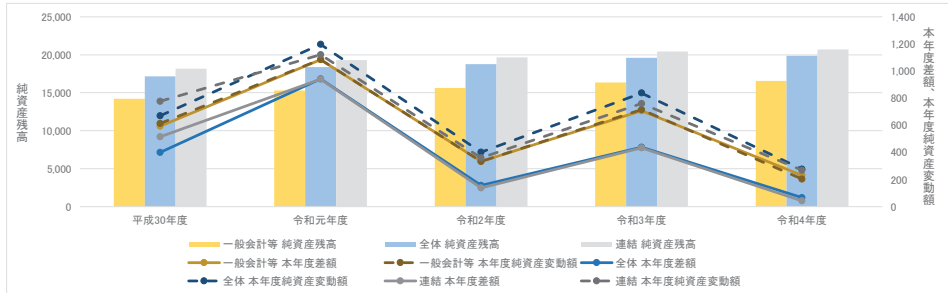
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,800	24,691	24,870	25,686	26,334
	負債	7,586	9,392	9,238	9,340	9,784
全体	資産	36,895	39,222	38,656	39,231	39,470
	負債	19,724	20,854	20,085	19,623	19,585
連結	資産	39,199	41,716	41,481	41,685	42,022
	負債	21,012	22,409	21,814	21,258	21,325



**分析:**  
 令和4年度において、長洲町では一般会計等ベースで約263億円の資産を保有している。その資産のうち90.6%は土地や建物、工物などの有形固定資産およびソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は令和4年度では約13億円の所有となり資産に占める割合は4.8%と令和3年度比で0.1%の微増であった。基金の増加理由としては、ふるさと納税による基金の一部積立等に起因する。  
 一方で、将来世代が負担すべき負債は約98億円となっており、資産に対して、37.2%であり、令和3年度対比で0.8%増加した。負債の多くを占めるのは、地方債の約68億円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約30億円含まれている。一般会計、連結会計についても負債額合計が資産に対してそれぞれ49.6%、50.7%となっており、その大半を地方債が占めている。地方債に関しては、実質公債費率が上昇しないよう、財政計画に基づく適正な管理が必要であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

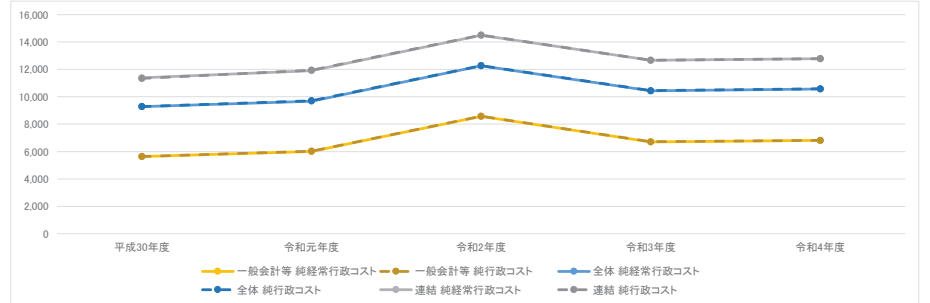
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	594	1,084	333	707	231
	本年度純資産変動額	614	1,085	333	715	204
	純資産残高	14,214	15,299	15,632	16,346	16,550
全体	本年度差額	400	942	156	439	67
	本年度純資産変動額	671	1,197	402	838	277
	純資産残高	17,171	18,368	18,770	19,609	19,885
連結	本年度差額	515	940	138	434	43
	本年度純資産変動額	777	1,121	360	760	269
	純資産残高	18,187	19,308	19,667	20,428	20,696



**分析:**  
 令和4年度では行政コスト計算書で計算された純行政コスト約68億円に対して、町税や各種交付金、分担金、負担金、他会計からの繰入金である収税等は約50億円、国県からの補助金が約21億円となっており、純行政コストと財源の差額は約2億円となっている。また、一般会計、連結会計についての差額は、それぞれ約6700万円、4300万円となっている。  
 無償で取得した資産等の増減を加味した令和4年度の純資産変動額は約2億円となっており、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積していることを示唆している。また、一般会計、連結会計についての差額は、それぞれ約2億7700万円、2億6900万円となっており、令和3年度と比べ大きく減少している。

2. 行政コストの状況

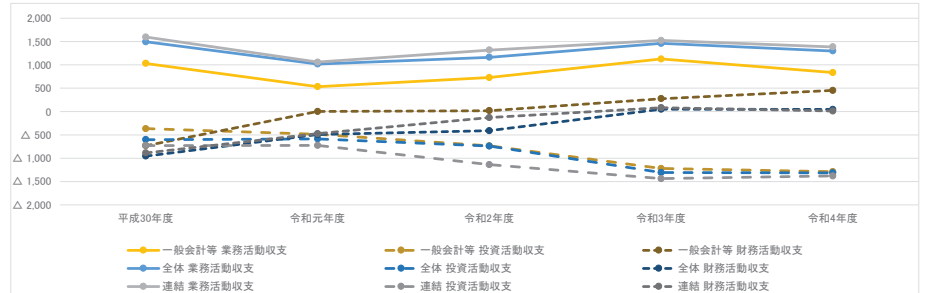
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,637	6,003	8,572	6,702	6,814
	純行政コスト	5,637	6,032	8,580	6,713	6,815
全体	純経常行政コスト	9,280	9,685	12,263	10,433	10,573
	純行政コスト	9,285	9,713	12,272	10,447	10,581
連結	純経常行政コスト	11,386	11,913	14,496	12,663	12,778
	純行政コスト	11,342	11,941	14,506	12,675	12,784



**分析:**  
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は令和4年度では約72億円となっており昨年度から約0.5億円減少している。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費等の業務費用が約35億円で48.7%、補助金や他会計への繰り出し金など外部へ支出される移転費用が約37億円で51.3%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約8億円計上されている。  
 一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は令和4年度では約4億円となっており、経常費用に対し、5.3%となっている。この数字は令和3年度と比べて減少しており、過年度から見ても減少傾向にあるため、引き続き受益者負担が適正かどうかを注視する必要がある。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約68億円となっている。  
 本町では、社会保障費の伸びにより経常費用が一般財源を圧迫している状況にあるため、長洲町中期財政計画に基づき、事業の効率化を進め、限られた財源の中で補助金などを有効的に組み合わせ、経常費用の抑制に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,032	533	729	1,128	837
	投資活動収支	△ 365	△ 488	△ 736	△ 1,219	△ 1,288
	財務活動収支	△ 732	3	19	276	454
全体	業務活動収支	1,496	1,019	1,164	1,460	1,299
	投資活動収支	△ 801	△ 586	△ 740	△ 1,308	△ 1,314
	財務活動収支	△ 955	△ 494	△ 409	51	45
連結	業務活動収支	1,598	1,061	1,318	1,524	1,388
	投資活動収支	△ 727	△ 725	△ 1,137	△ 1,436	△ 1,379
	財務活動収支	△ 887	△ 474	△ 128	83	12



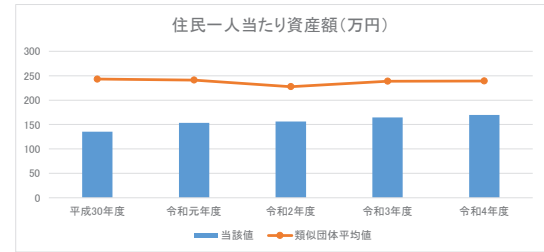
**分析:**  
 経常的な業務活動収支においては、約8億円の黒字となっており、それに対し、投資活動収支は約13億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等の整備支出で約13億円、基金の積立支出の約4億円があげられる。また、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約2億円、基金の取崩収入が約3億円である。  
 財務活動収支は町債の償還と発行やリース債務、PFIなどに係る負債の支払がかかっており、約5億円の黒字となっている。これは、町債発行額が償還額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債総額の増加につながるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

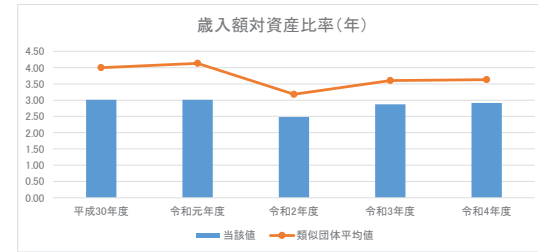
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,180,008	2,469,127	2,486,997	2,568,648	2,633,380
人口	16,113	16,075	15,905	15,601	15,506
当該値	135.3	153.6	156.4	164.6	169.8
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

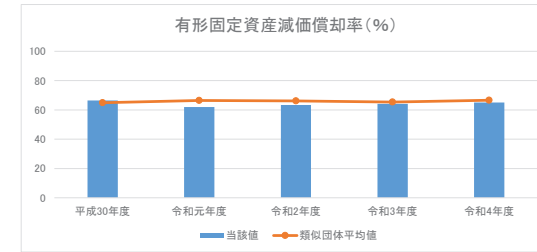
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,800	24,691	24,870	25,686	26,334
歳入総額	7,232	8,214	10,048	8,959	9,060
当該値	3.01	3.01	2.48	2.87	2.91
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,955	22,614	23,354	24,048	24,817
有形固定資産 ※1	33,074	36,481	36,897	37,535	38,119
当該値	66.4	62.0	63.3	64.1	65.1
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

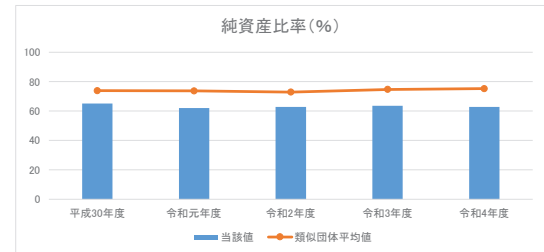
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

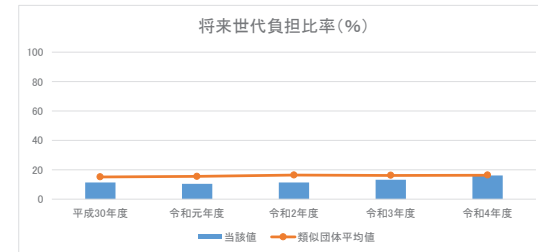
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,214	15,299	15,632	16,346	16,550
資産合計	21,800	24,691	24,870	25,686	26,334
当該値	65.2	62.0	62.9	63.6	62.8
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,347	2,465	2,641	3,095	3,851
有形・無形固定資産合計	20,692	23,372	23,157	23,403	23,842
当該値	11.3	10.5	11.4	13.2	16.2
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

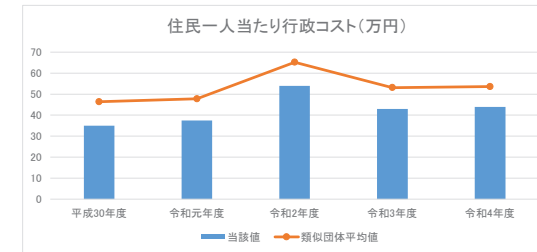
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

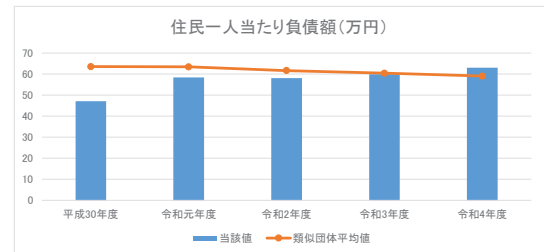
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	563,659	603,196	858,006	671,265	681,454
人口	16,113	16,075	15,905	15,601	15,506
当該値	35.0	37.5	53.9	43.0	43.9
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

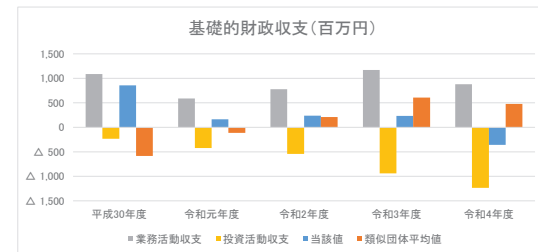
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	758,598	939,227	923,834	934,015	978,374
人口	16,113	16,075	15,905	15,601	15,506
当該値	47.1	58.4	58.1	59.9	63.1
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,089	588	779	1,172	879
投資活動収支 ※2	△ 232	△ 424	△ 542	△ 939	△ 1,236
当該値	857	164	237	233	△ 357
類似団体平均値	△ 585.1	△ 1,116.6	212.2	607.0	480.0

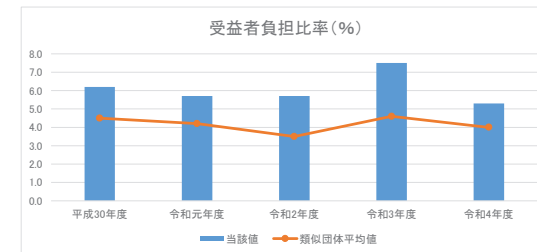
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	374	362	518	547	381
経常費用	6,011	6,366	9,090	7,250	7,195
当該値	6.2	5.7	5.7	7.5	5.3
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が平成30年度から令和4年度にかけて類似団体平均を大きく下回っている。本町においては、公共施設等、資産の老朽化に伴い資産価値が減少している傾向にあるため、公共施設管理計画及び個別施設計画に基づき計画的に施設の改修・更新等検討していく。また、類似団体平均については、令和3年度から増加傾向にあり、本町の値も増加傾向にあるので、現取組を継続し、資産を増加させていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度推移しており、平成30年度以降、純資産、資産合計ともに増加している。主な要因として平成30年度からPPP事業等の影響により資産合計、純資産ともに増加したことがあげられる。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている状況となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成30年度から令和4年度にかけて類似団体平均を下回っており、限られた財源の中で事務の効率化を図りながら、補助金などを有効的に活用し事業を行っているといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成30年度から令和3年度にかけて類似団体平均を下回っているが、令和4年度においては類似団体平均を上回っている。これは地方債等が令和3年度と比べて9.4%増加したことが原因であると考えられる。今後は地方債の適切な管理に努めていく。また、基礎的財政収支について、令和4年度は業務活動収支が少なく、投資活動収支のマイナスを賄いきれず、当該値がマイナスとなり、類似団体平均値を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年度から類似団体平均を上回っている。公共施設の使用料や公有財産の貸付等適正な受益者負担となるよう、引き続き検討を進めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

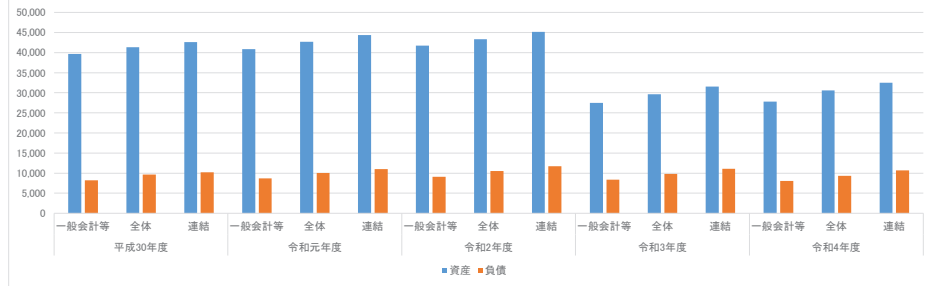
団体名 熊本県和水町  
 団体コード 433691

人口	9,303 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	98.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,439.305 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

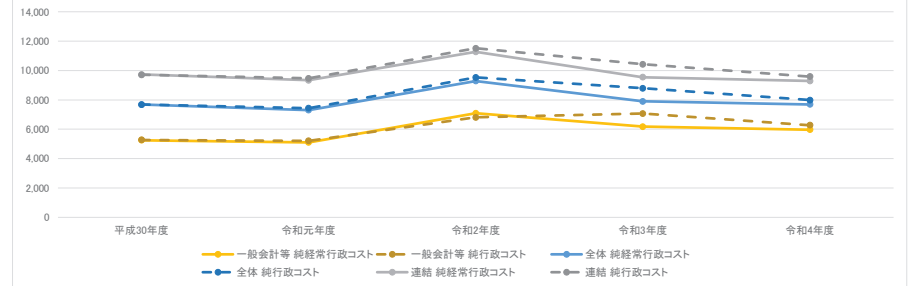
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,650	40,885	41,769	27,480	27,830
	負債	8,215	8,714	9,083	8,389	8,020
全体	資産	41,357	42,700	43,335	29,625	30,568
	負債	9,606	10,019	10,540	9,792	9,334
連結	資産	42,599	44,345	45,165	31,516	32,506
	負債	10,167	11,026	11,735	11,073	10,664



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から350百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは減債基金(前年度比817百万円の増加)であり、減債基金の積立のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が59.9%となっている。最も割合が多いのがインフラ資産(工作物の29.3%で特に掘りよトンネル、道路のような売却ができないインフラ資産が影響している。また、負債総額が前年度から369百万円の減少(△4.4%)となった。地方債償還による地方債(固定負債:前年度比350百万円の減少)が大きく、負債総額の影響に寄与している。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から943百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度から458百万円減少(△4.7%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より2,738百万円多くなり、負債総額は1,314百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から990百万円増加(+3.1%)し、負債総額は前年度末から409百万円減少(△3.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて4,676百万円多くなり、負債総額は一部事務組合での資産整備が要因となり、2,644百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

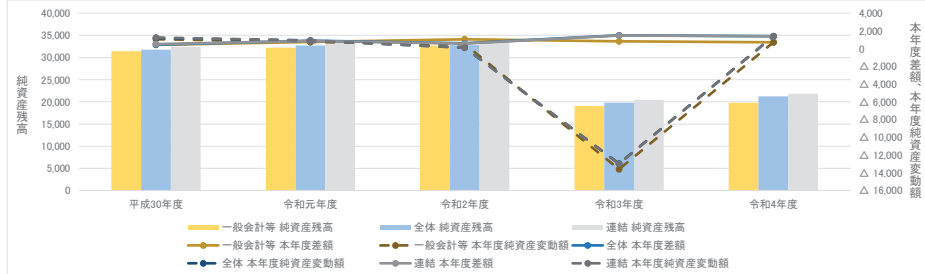
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,252	5,103	7,091	6,180	5,976
	純行政コスト	5,274	5,208	6,814	7,072	6,277
全体	純経常行政コスト	7,676	7,302	9,281	7,894	7,694
	純行政コスト	7,688	7,432	9,532	8,794	7,990
連結	純経常行政コスト	9,725	9,339	11,272	9,541	9,289
	純行政コスト	9,705	9,468	11,518	10,432	9,584



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,148百万円となり、前年度比191百万円の減少(△3.0%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,725百万円(全体の28.1%)となっており、前年度と比べて195百万円減少(△10.3%)した。病院事業会計や青明広域行政事務組合に対する負担金が減少したためである。また、社会保障給付の費用は531百万円(全体の8.6%)となっており、前年度と比べて12百万円減少(2.2%)して社会保障費は減少に転じている。  
 全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,717百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,824百万円多くなり、純行政コストは1,713百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が1,885百万円多くなり、移転費用が2,957百万円多くなっている。また経常費用が5,197百万円多くなり、純行政コストは3,307百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

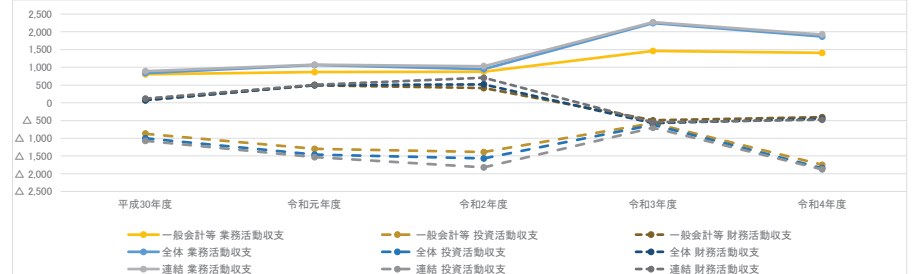
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	428	743	1,053	835	727
	本年度純資産変動額	1,061	736	515	△13,596	720
	純資産残高	31,435	32,171	32,686	19,090	19,810
全体	本年度差額	441	892	592	1,504	1,410
	本年度純資産変動額	1,180	930	115	△12,962	1,401
	純資産残高	31,751	32,681	32,795	19,833	21,234
連結	本年度差額	511	873	582	1,484	1,394
	本年度純資産変動額	1,249	886	112	△12,988	1,399
	純資産残高	32,433	33,319	33,431	20,443	21,842



**分析:**  
 一般会計等においては、財源7,005百万円が純行政コスト6,277百万円を上回ったことから、本年度差額は727百万円(前年度比108百万円減少)となり、純資産残高は720百万円の増加となった。行政コストを財源でまかなえている状態である。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が867百万円多くなっており、本年度差額は、令和3年度の資産調査における立木竹の資産評価額修正による有形・無形固定資産合計の大幅な減少と、ふるさと納税による歳入をもととした。ふるさと納税等附属基金の積立の影響を受け1,410百万円となり、純資産残高は1,401百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が扱分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,972百万円多くなっており、本年度差額は1,394百万円となり、純資産残高は1,399百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	803	863	879	1,461	1,410
	投資活動収支	△870	△1,298	△1,392	△574	△1,746
	財務活動収支	72	493	417	△493	△404
全体	業務活動収支	835	1,062	945	2,246	1,870
	投資活動収支	△998	△1,462	△1,570	△621	△1,843
	財務活動収支	71	494	518	△575	△452
連結	業務活動収支	891	1,070	1,032	2,273	1,926
	投資活動収支	△1,070	△1,536	△1,820	△703	△1,878
	財務活動収支	114	507	707	△551	△478



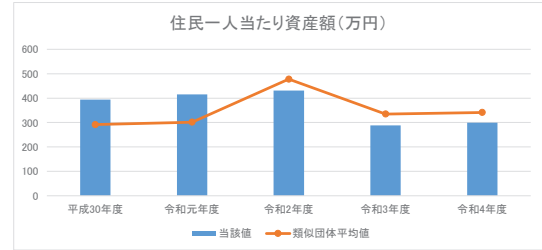
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,410百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立・取崩を行ったことから△1,746百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△404百万円となっており、本年度資金残高は前年度から741百万円減少し600百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より460百万円多い1,870百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,843百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△452百万円となり、本年度末資金残高は前年度から425百万円減少し、2,415百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も扱分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より516百万円多い1,926百万円となっている。投資活動収支では△1,878百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△478百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から433百万円減少し、2,525百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

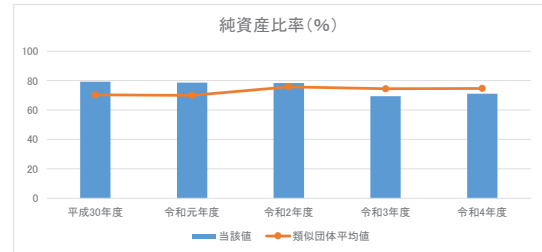
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,964,992	4,088,472	4,176,855	2,747,969	2,783,034
人口	10,074	9,848	9,692	9,541	9,303
当該値	393.6	415.2	431.0	288.0	299.2
類似団体平均値	291.8	301.7	477.9	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

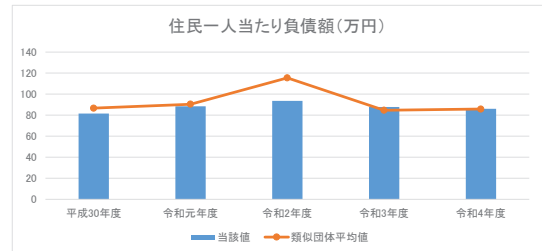
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,435	32,171	32,686	19,090	19,810
資産合計	39,650	40,885	41,769	27,480	27,830
当該値	79.3	78.7	78.3	69.5	71.2
類似団体平均値	70.3	70.0	75.8	74.5	74.7



4. 負債の状況

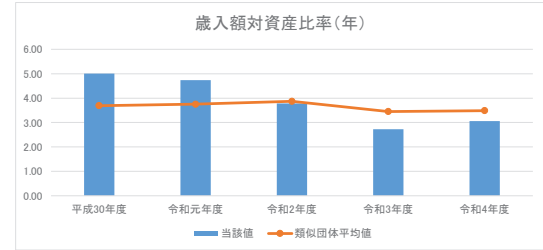
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	821,479	871,385	908,268	838,934	801,988
人口	10,074	9,848	9,692	9,541	9,303
当該値	81.5	88.5	93.7	87.9	86.2
類似団体平均値	86.7	90.5	115.5	84.7	85.9



②歳入額対資産比率(年)

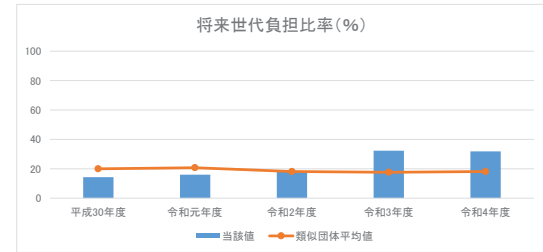
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,650	40,885	41,769	27,480	27,830
歳入総額	7,917	8,632	11,052	10,064	9,107
当該値	5.01	4.74	3.78	2.73	3.06
類似団体平均値	3.69	3.75	3.87	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,328	5,013	5,656	5,403	5,304
有形・無形固定資産合計	30,222	31,414	31,629	16,706	16,672
当該値	14.3	16.0	17.9	32.3	31.8
類似団体平均値	19.9	20.7	18.1	17.6	18.1

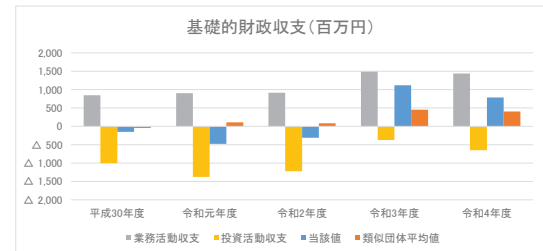
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	847	901	913	1,490	1,436
投資活動収支 ※2	△ 998	△ 1,376	△ 1,222	△ 373	△ 649
当該値	△ 152	△ 475	△ 309	1,117	787
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	81.2	454.7	402.8

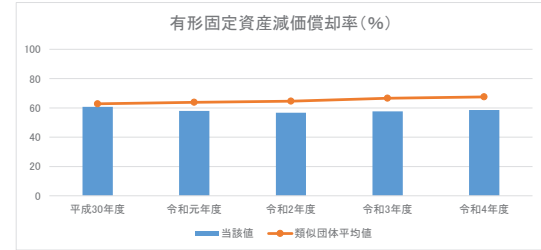
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,341	19,504	19,286	19,435	20,143
有形固定資産 ※1	31,841	33,646	34,044	33,674	34,421
当該値	60.7	58.0	56.7	57.7	58.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.6	66.6	67.5

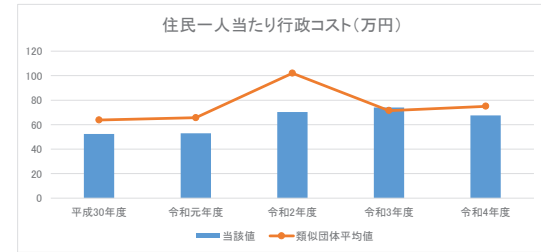
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

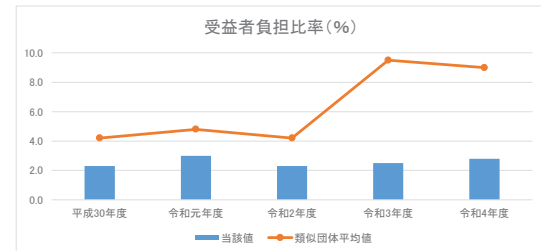
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	527,421	520,849	681,357	707,230	627,748
人口	10,074	9,848	9,692	9,541	9,303
当該値	52.4	52.9	70.3	74.1	67.5
類似団体平均値	63.8	65.7	102.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	124	158	167	159	172
経常費用	5,376	5,260	7,258	6,339	6,148
当該値	2.3	3.0	2.3	2.5	2.8
類似団体平均値	4.2	4.8	4.2	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度から令和4年度にかけて、住民一人当たり資産額は288.0万円から299.2万円に増加している。資産投資による固定資産台帳の登録や減価基金の積立による資産合計は増加しているが人口減少による影響が大きい。  
また、令和3年度から令和4年度にかけて、有形固定資産減価償却率は57.7%から58.5%にわずかに上昇している。類似団体平均値である67.5%と比較すると下回っている。令和4年度には菊水母子健康センター、和水町斎場等の除却が進んだほか、以前より廃校施設類似団体よりも資産の整理が進んでいることが要因だと考えられる。

2. 資産と負債の比率

令和3年度から令和4年度にかけて、純資産比率は69.5%から71.2%に増加している。令和4年度では大型事業の実施はなく、地方債償還が進んだためである。  
また、将来世代負担比率においては令和4年度には31.8%で令和3年度の32.3%よりも減少した。令和3年度の資産調査における立木竹の資産評価額修正による有形・無形固定資産合計の大幅な減少が起因しているためである。将来世代の資産投資に係る負担比率になるため、施設マネジメントを引き続き進めていき将来世代への負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和3年度から令和4年度にかけて、住民一人当たり行政コストは74.1万円から67.5万円に減少している。これは、純行政コストが79,482万円減少したことが主な要因である。一方、類似団体の平均値75.0万円と比較すると、和水町の行政コストはほぼ同等の水準にある。令和3年度には災害復旧費や神尾小学校の売却損が臨時的に発生したため、令和4年度では減少となった。令和2年のコロナ禍以降、コストは増加傾向にあり、今後も物価高などの社会情勢が影響することが予想されるため、可能な限りコストの圧縮に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

令和3年度から令和4年度にかけて、住民一人当たり負債額は87.9万円から86.2万円に減少している。これは、地方債の償還が進んだことで地方債残高が減少したためである。  
基礎的財政収支においても、令和3年度から令和4年度にかけて1,117百万円から787百万円に減少しているものの、減価基金の積立を行った上で黒字を維持しており、将来に向けた積立を進めつつ健全な財政運営を実施することができた。

5. 受益者負担の状況

令和3年度から令和4年度にかけて、受益者負担比率は2.5%から2.8%にわずかに上昇している。これは、経常収益内の使用料および手数料やその他経常収益が約1割増加したためである。窓口の手数料や施設の使用料など、今後の物価高を考慮した検討が必要となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

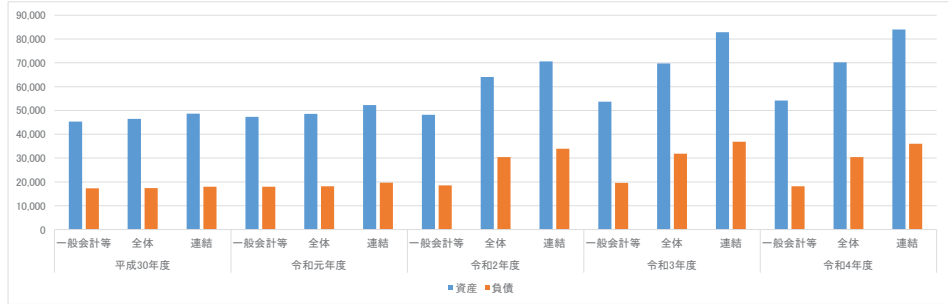
団体名 熊本市大津町  
団体コード 434035

人口	36,030人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197人
面積	99.10km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,043,836千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

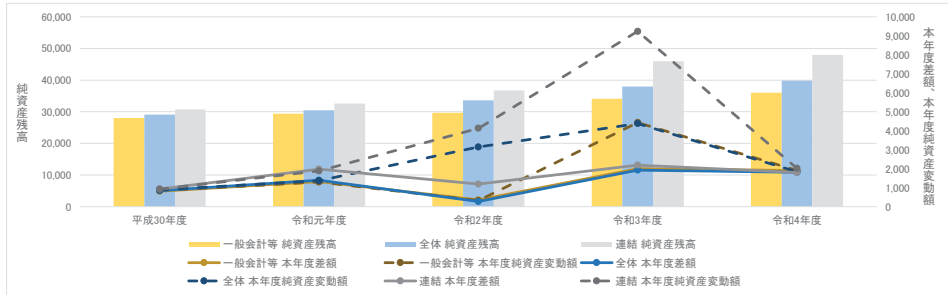
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	45,381	47,343	48,201	53,662	54,190
	負債	17,319	17,988	18,522	19,555	18,177
全体	資産	46,439	48,576	64,031	69,777	70,226
	負債	17,369	18,132	30,441	31,810	30,426
連結	資産	48,673	52,247	70,642	82,874	84,000
	負債	17,959	19,649	33,917	36,911	36,019



**分析:**  
一般会計等において、道路橋梁の新設・改修やあけぼの団地の改修により有形固定資産が増加したことが影響し、資産が528百万円増加(前年度比+1.0%)した。災害復旧事業債の元金償還が本格化したことに伴い、負債額は1,378百万円減少(前年度比▲7.0%)した。令和3年度立木竹の再評価に伴い、無償所管換等の額は減少したものの、令和3年度に新庁舎が完成したことにより、令和4年度の前年度純資産残高が増額したことで、純資産額が増加し、純資産比率も上昇した。なお、災害復旧事業債等の償還はしばらく続くものの、令和5年度以降に小中学校の大規模改修事業や工業団地の造成事業等を予定していることから、住民一人当たり負債額は同水準を維持する見込み。

3. 純資産変動の状況

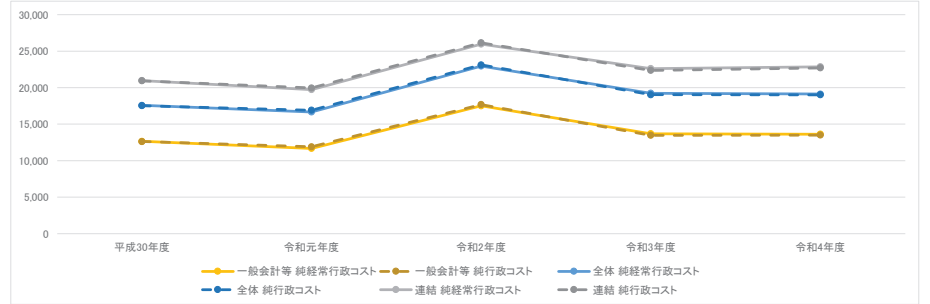
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	807	1,318	354	2,001	1,910
	本年度純資産変動額	847	1,294	324	4,429	1,905
	純資産残高	28,062	29,355	29,679	34,108	36,013
全体	本年度差額	843	1,396	272	1,824	1,811
	本年度純資産変動額	885	1,374	3,146	4,377	1,834
	純資産残高	29,071	30,444	33,590	37,967	39,801
連結	本年度差額	925	1,980	1,189	2,188	1,795
	本年度純資産変動額	927	1,884	4,127	9,238	2,018
	純資産残高	30,714	32,598	36,725	45,964	47,982



**分析:**  
一般会計等において、ふるさと納税が599百万円、町税・譲与税・各種交付金が492百万円、普通交付税が42百万円増額したことにより、収収等は1,000百万円増額した。国県等補助金については畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金が310百万円、社会資本整備総合交付金(都市再生整備)が115百万円、学校教育施設整備費等国庫負担金が103百万円、保育所等整備交付金が72百万円、学校施設環境改善交付金が70百万円が減額し、1,059百万円の減額となった。財源は合計で59百万円の減額となり、純行政コストについても31百万円の増額と、いずれも前年度と同水準となった。また、令和3年度に行った立木竹の再評価に伴い、無償所管換等が2,646百万円の減、令和3年度の調査判明等によるリース債務の増加に伴い、その他が213百万円の増となり、純資産変動額は前年比2,523百万円減の1,905百万円となった。令和5年度も物価高騰対策が続くため純行政コストは同水準を維持すると思われるが、収収増により純資産変動額は増加する見込み。

2. 行政コストの状況

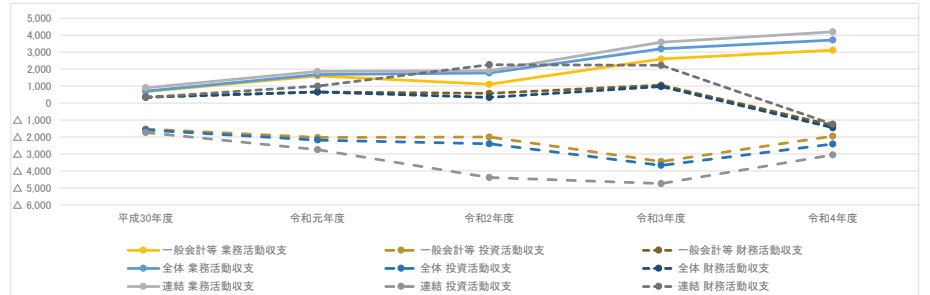
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,654	11,674	17,517	13,682	13,620
	純行政コスト	12,619	11,907	17,681	13,468	13,499
全体	純経常行政コスト	17,572	16,667	22,953	19,238	19,124
	純行政コスト	17,539	16,904	23,125	19,029	19,006
連結	純経常行政コスト	20,969	19,728	25,966	22,605	22,864
	純行政コスト	20,937	19,965	26,143	22,367	22,693



**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストが62百万円減少(▲0.5%)した。ふるさと寄附業務委託増等による物件費の増加や、財政調整基金積立額の増等によるその他の業務費用の増加がみられるものの、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等社会保障給付金の減が主な要因となり、純経常行政コストは減少した。純行政コストは31百万円の増となっており、新型コロナウイルス感染症対策のみでは前年比684百万円減額した。令和5年度もコロナ対策事業は減少するものの、補助金等を中心とした物価高騰対策事業はしばらく続く見込み。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	675	1,595	1,111	2,603	3,121
	投資活動収支	△ 1,530	△ 2,031	△ 2,005	△ 3,443	△ 1,942
	財務活動収支	348	656	576	1,057	△ 1,311
全体	業務活動収支	708	1,675	1,774	3,202	3,715
	投資活動収支	△ 1,585	△ 2,180	△ 2,399	△ 3,672	△ 2,410
	財務活動収支	347	656	338	976	△ 1,448
連結	業務活動収支	901	1,869	1,914	3,591	4,199
	投資活動収支	△ 1,736	△ 2,751	△ 4,390	△ 4,742	△ 3,058
	財務活動収支	334	999	2,261	2,223	△ 1,247



**分析:**  
一般会計等において、ふるさと寄附業務委託の増等により物件費等支出が増額し、財政調整基金積立や定時償還金の増によりその他の支出についても増額したものの、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金の減により社会保障給付支出が608百万円減額し、業務収入についてはふるさと納税や町税等の増により収収等収入が1,015百万円増額し、結果として業務活動収支は517百万円の増となった。新庁舎建設事業や大津北中学校増築事業の減により公共施設等整備費支出が減額し、投資活動収支は2,419百万円の減額、投資活動収入は庁舎建設基金繰入金及び財政調整基金繰入金の減による基金取崩収入の減額や、大津北中学校増築事業やあけぼの団地改修事業等の投資的業務に係る国庫支出金の減による国県等補助金収入の減額により、918百万円の減額となり、結果として投資活動収支は1,501百万円の増となった。熊本地震関連の地方債償還金の増により財務活動支出が133百万円増額したことに加え、新庁舎建設事業に係る地方債(一般単独事業債・災害復旧事業債)や臨時財政対策債の減により財務活動収入が2,235百万円減額したことにより、財務活動収支は2,368百万円の減となった。今後、多くの公共施設整備を控えていることから、当面は投資活動収支は減少、財務活動収支は増加が見込まれる。

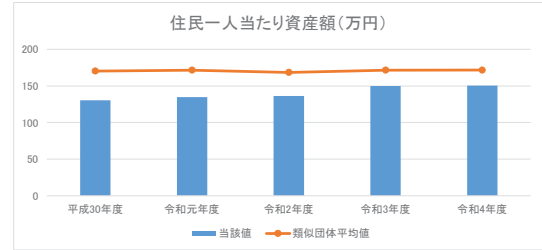


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

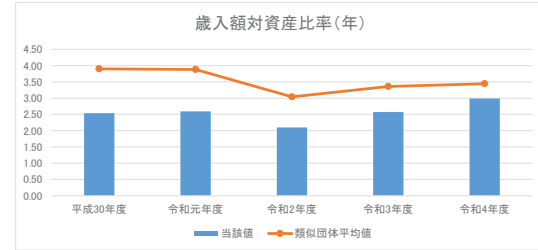
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,538,088	4,734,332	4,820,106	5,366,237	5,418,961
人口	34,788	35,125	35,394	35,807	36,030
当該値	130.4	134.8	136.2	149.9	150.4
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

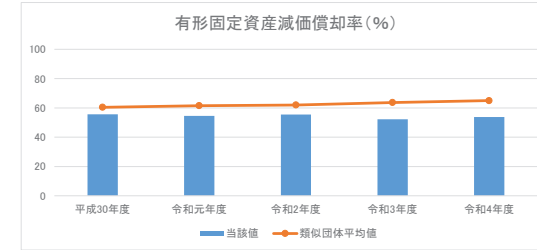
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,381	47,343	48,201	53,662	54,190
歳入総額	17,837	18,283	23,001	20,917	18,137
当該値	2.54	2.59	2.10	2.57	2.99
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,497	30,286	31,477	32,898	34,308
有形固定資産 ※1	52,999	55,690	56,725	63,069	63,894
当該値	55.7	54.5	55.5	52.2	53.7
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

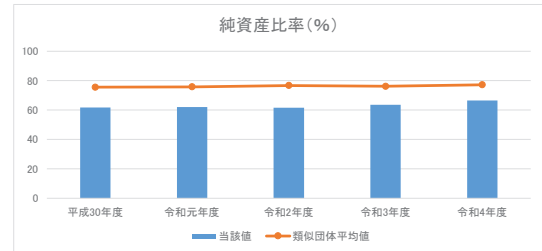
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

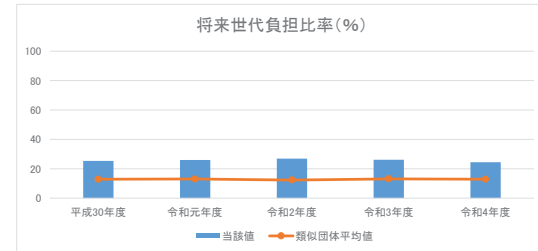
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,062	29,355	29,679	34,108	36,013
資産合計	45,381	47,343	48,201	53,662	54,190
当該値	61.8	62.0	61.6	63.6	66.5
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,672	10,471	11,126	12,034	11,160
有形・無形固定資産合計	38,202	40,243	41,412	46,024	45,486
当該値	25.3	26.0	26.9	26.1	24.5
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

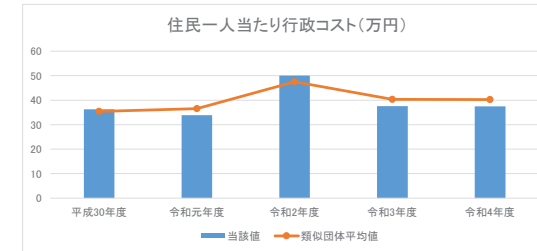
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

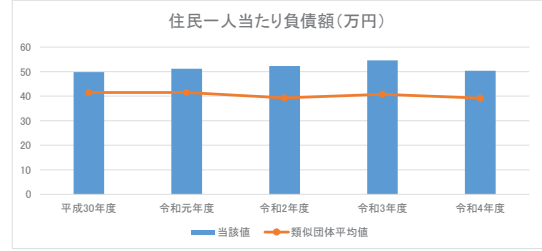
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,261,865	1,190,735	1,768,133	1,346,794	1,349,940
人口	34,788	35,125	35,394	35,807	36,030
当該値	36.3	33.9	50.0	37.6	37.5
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

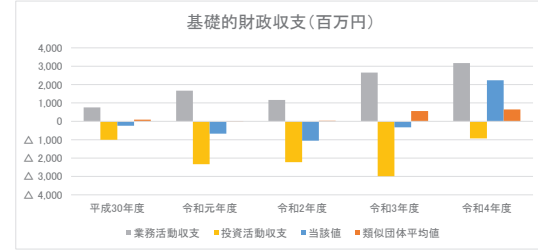
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,731,922	1,798,807	1,852,213	1,955,468	1,817,657
人口	34,788	35,125	35,394	35,807	36,030
当該値	49.8	51.2	52.3	54.6	50.4
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	754	1,663	1,168	2,655	3,171
投資活動収支 ※2	△ 998	△ 2,336	△ 2,219	△ 2,984	△ 930
当該値	△ 245	△ 673	△ 1,051	△ 329	2,241
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

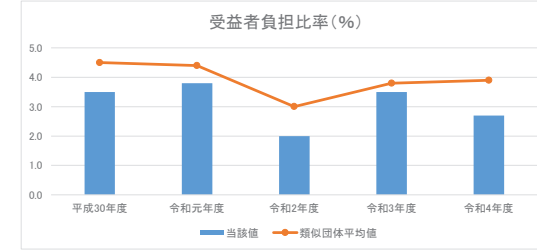
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	457	466	350	492	374
経常費用	13,110	12,139	17,867	14,174	13,993
当該値	3.5	3.8	2.0	3.5	2.7
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が増加しているが、道路橋梁の新設・改修やあけぼの団地の改修により資産が増加したことが要因である。歳入額対資産比率は増加したが、これは資産が増加したこと及び新庁舎建設事業に係る地方債(一般単独事業債・災害復旧事業債)や臨時財政対策債等の歳入が減少したことによるものである。令和3年度は新庁舎が完成したことで有形固定資産減価償却率が大幅に低下したが、令和4年度はこれまでに取得した資産の減価償却が進んだことで有形固定資産減価償却率の増加につながった。令和5年度以降は、学校教育施設や工業団地等の大規模な整備を予定しているため、有形固定資産減価償却率は低下傾向となる見込み。

2. 資産と負債の比率

道路橋梁等の改修により資産が増加し、物件費の増加等による純行政コストの増加や、令和3年度に行った立木木の再評価等により令和4年度の純資産変動額は減額したものの、熊本地震に係る災害復旧事業債の償還本格化等により負債が減少し、純資産が増加したことが要因で、純資産比率は2ポイント増加した。令和5年度もコロナ対策事業は減少するものの、物価高騰対策事業はしばらく続く見込みであり、純行政コストは同水準を見込み、また収入は増加するため純資産の増加は続く見込みである。また、公共施設の大規模改修により資産の増加率も上る見込みであるため、純資産比率は増加となる見込みである。将来世代負担比率はポイント減少しているが、熊本地震に係る災害復旧事業債の償還本格化等により地方債残高が874百万円減少したことが主な要因である。令和5年度以降は公共施設の大規模改修等が控えているため、再び地方債残高が増加し、将来世代負担比率は増加傾向が続き見込みである。

3. 行政コストの状況

子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等社会保障給付の減少一方で、ふるさと寄附業務委託等による物件費の増加、財政調整基金積立額の増等によるその他の業務費用の増加が影響し、純行政コストは増加している。令和5年度もコロナ対策事業は減少するものの、補助金等を中心とした物価高騰対策事業はしばらく続く見込みであり、住民一人当たり行政コストは同水準を維持する見込み。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が42万円減少しているが、熊本地震に係る災害復旧事業債の償還本格化したことや、平成29年度に借入れた災害復旧事業債の償還が完了したことが主な要因である。令和5年度以降は公共施設の大規模改修等が控えているため、再び地方債残高が増加し、住民一人当たり負債額も増加傾向が続き見込みである。基礎的財政収支については、ふるさと納税や町税等の増により業務活動収支が増加し、新庁舎建設事業費や大津北中学校増築事業費等の公共施設等整備費支出の減により投資活動収支が増加し、結果として受益者負担率が0.8ポイント減少した。令和5年度もコロナ対策事業は減少するものの、補助金等を中心とした物価高騰対策事業はしばらく続く見込みであり、受益者負担率は同水準を維持する見込み。

5. 受益者負担の状況

子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減による社会保障給付608百万円の減により経常費用が減額し、経常収益は公有建物災害見舞金の減により減額したことで、結果として受益者負担率が0.8ポイント減少した。令和5年度もコロナ対策事業は減少するものの、補助金等を中心とした物価高騰対策事業はしばらく続く見込みであり、受益者負担率は同水準を維持する見込み。

令和4年度 財務書類に関する情報①

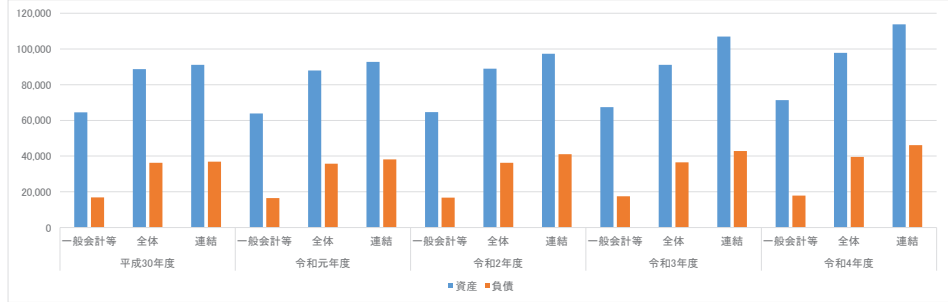
団体名 熊本県菊陽町  
団体コード 434043

人口	43,714人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222人
面積	37.46km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,513.567千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.9%
		将来負担比率	20.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

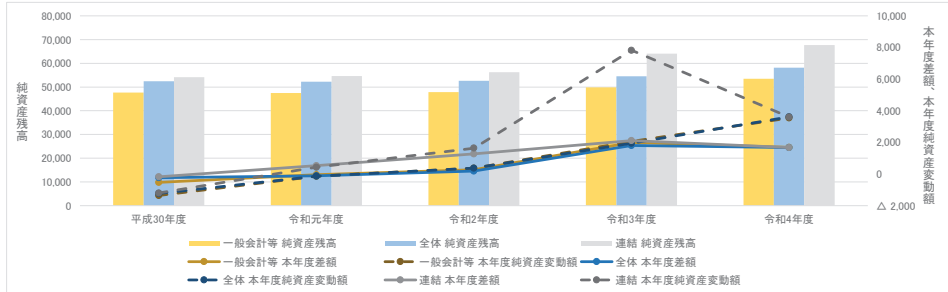
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	64,464	63,910	64,576	67,455	71,325
	負債	16,844	16,436	16,729	17,551	17,881
全体	資産	88,677	87,996	88,900	91,090	97,785
	負債	36,288	35,741	36,276	36,515	39,597
連結	資産	91,108	92,744	97,290	106,978	113,780
	負債	36,926	38,136	41,043	42,906	46,104



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,870百万円の増加(+5.7%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定(前年度比2,245百万円の増加)であり、菊陽町総合体育館新築工事の計上のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が86.7%となっている。また、負債総額が前年度から330百万円の増加(+1.9%)となった。菊陽杉並木公園拡張整備事業による地方債(固定負債)(前年度比854百万円の増加)が変動が大きく、負債総額の影響に寄っている。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から6,695百万円増加(+7.3%)し、負債総額は前年度から3,082百万円増加(+8.4%)した。資産総額は公共下水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より26,460百万円多くなり、負債総額は21,716百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,802百万円増加(+6.4%)し、負債総額は前年度末から3,198百万円増加(+7.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて42,455百万円多くなり、負債総額は菊池環境保全組合や大津菊陽水道企業団のような一部事務組合の資産投資のための地方債が要因となり、28,223百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

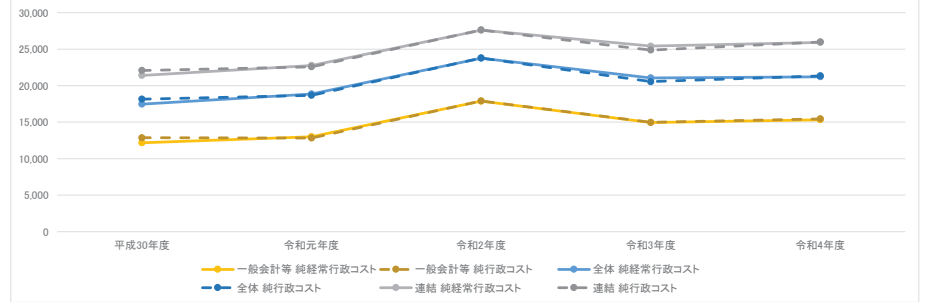
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 528	△ 37	274	1,995	1,691
	本年度純資産変動額	△ 1,356	△ 146	373	2,057	3,540
	純資産残高	47,620	47,474	47,847	49,904	53,444
全体	本年度差額	△ 232	△ 117	187	1,803	1,674
	本年度純資産変動額	△ 1,229	△ 135	370	1,951	3,612
	純資産残高	52,390	52,255	52,625	54,576	58,188
連結	本年度差額	△ 176	531	1,276	2,113	1,670
	本年度純資産変動額	△ 1,198	425	1,638	7,826	3,605
	純資産残高	54,182	54,608	56,246	64,072	67,677



**分析:**  
一般会計等においては、財源17,135百万円が純行政コスト15,445百万円を上回ったことから、本年度差額は1,691百万円(前年度比304百万円減少)となり、純資産残高は3,540百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,255百万円多くなっており、本年度差額は1,674百万円となり、純資産残高は3,612百万円の増加となった。連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,522百万円多くなっており、本年度差額は1,670百万円となり、純資産残高は3,605百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

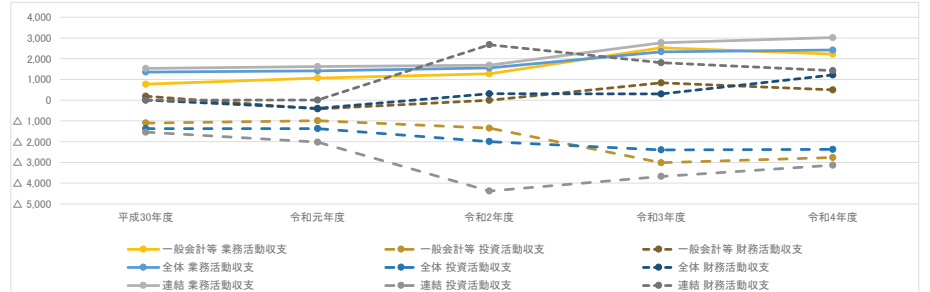
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,179	13,009	17,883	14,964	15,327
	純行政コスト	12,868	12,824	17,902	14,970	15,445
全体	純経常行政コスト	17,471	18,863	23,761	21,063	21,217
	純行政コスト	18,149	18,674	23,779	20,550	21,331
連結	純経常行政コスト	21,399	22,768	27,599	25,412	25,935
	純行政コスト	22,077	22,580	27,622	24,870	25,987



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は16,064百万円となり、前年度比448百万円の増加(+2.9%)となった。社会保障給付の費用は3,587百万円(全体の22.3%)となっており、前年度と比べて660百万円減少(15.5%)したが、新型コロナ対策事業費の減少に伴う影響が大きい。また、物件費等は前年度と比較すると579百万円の増加(+9.9%)となった。全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が975百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,407百万円多くなり、純行政コストは5,886百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が2,006百万円多くなり、移転費用が9,330百万円多くなっている。また経常費用が12,614百万円多くなり、純行政コストは10,542百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	773	1,070	1,276	2,528	2,221
	投資活動収支	△ 1,100	△ 988	△ 1,347	△ 3,014	△ 2,761
	財務活動収支	196	△ 419	△ 5	838	500
全体	業務活動収支	1,356	1,410	1,556	2,335	2,421
	投資活動収支	△ 1,371	△ 1,371	△ 1,995	△ 2,398	△ 2,374
	財務活動収支	9	△ 392	315	306	1,218
連結	業務活動収支	1,532	1,625	1,686	2,771	3,021
	投資活動収支	△ 1,538	△ 2,022	△ 4,380	△ 3,674	△ 3,135
	財務活動収支	4	7	2,674	1,807	1,427



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,221百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,761百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから500百万円となり、本年度資金残高は前年度から40百万円減少し1,016百万円となった。全体では、業務活動収支は一般会計等より200百万円多い2,421百万円となっている。投資活動収支では、主に公共下水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△2,374百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,218百万円となり、本年度未資金残高は前年度から1,265百万円増加し、2,864百万円となった。連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より800百万円多い3,021百万円となっている。投資活動収支では△3,135百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,427百万円となっている。本年度未資金残高は前年度から1,317百万円増加し、3,940百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,446,363	6,390,987	6,457,571	6,745,458	7,132,493
人口	41,976	42,306	42,841	43,335	43,714
当該値	153.6	151.1	150.7	155.7	163.2
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

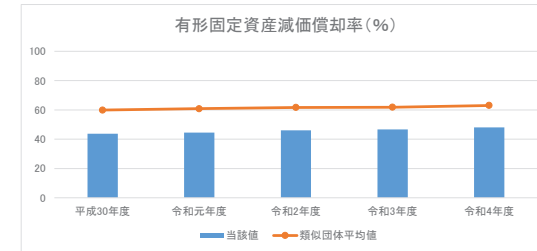
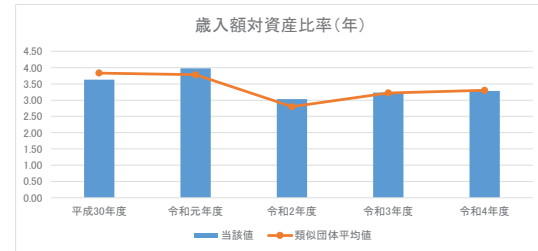
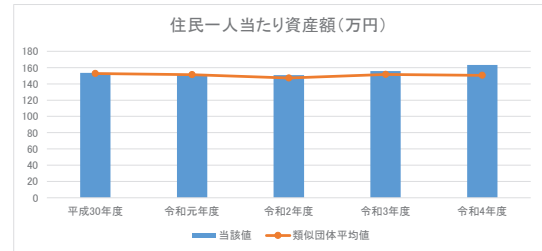
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	64,464	63,910	64,576	67,455	71,325
歳入総額	17,750	16,044	21,316	20,910	21,760
当該値	3.63	3.98	3.03	3.23	3.28
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,040	29,157	30,619	32,123	33,619
有形固定資産 ※1	64,064	65,518	66,466	68,754	69,916
当該値	43.8	44.5	46.1	46.7	48.1
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

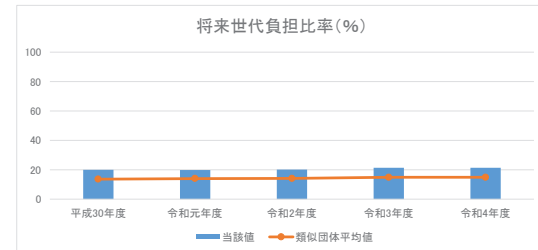
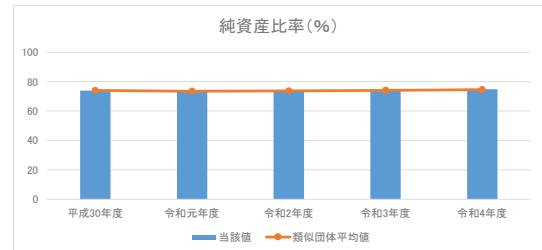
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,620	47,474	47,847	49,904	53,444
資産合計	64,464	63,910	64,576	67,455	71,325
当該値	73.9	74.3	74.1	74.0	74.9
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,114	11,095	11,469	12,407	13,157
有形・無形固定資産合計	55,808	56,060	56,748	58,236	61,905
当該値	19.9	19.8	20.2	21.3	21.3
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

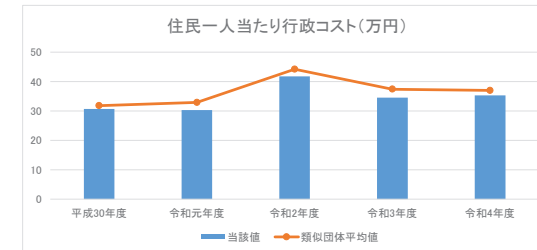
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,286,791	1,282,410	1,790,153	1,497,013	1,544,463
人口	41,976	42,306	42,841	43,335	43,714
当該値	30.7	30.3	41.8	34.5	35.3
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

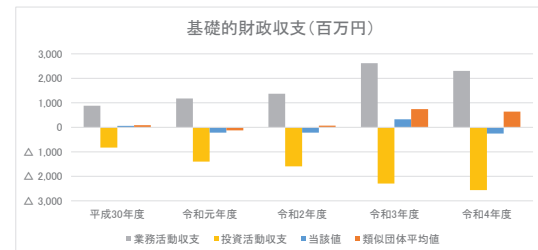
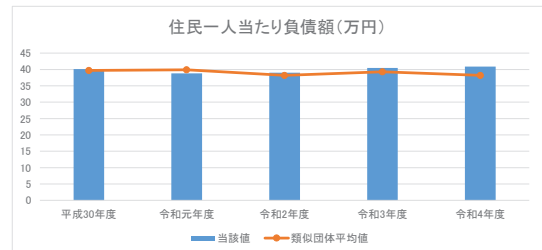
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,684,357	1,643,582	1,672,881	1,755,050	1,788,063
人口	41,976	42,306	42,841	43,335	43,714
当該値	40.1	38.8	39.0	40.5	40.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	886	1,177	1,375	2,619	2,309
投資活動収支 ※2	△ 825	△ 1,394	△ 1,588	△ 2,294	△ 2,565
当該値	61	△ 217	△ 214	325	△ 256
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

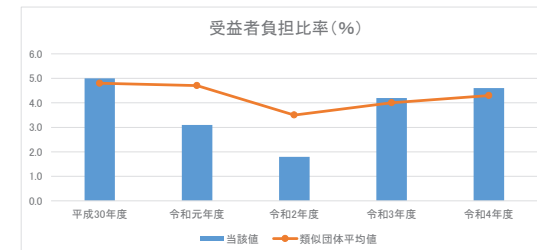
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	640	412	328	652	737
経常費用	12,819	13,421	18,211	15,616	16,064
当該値	5.0	3.1	1.8	4.2	4.6
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の155.7万円から令和4年度には163.2万円に増加し、増加率は7.5万円、増加率は4.8%である。菊陽町総合体育館の建設に伴う建設仮勘定の計上の影響である。  
有形固定資産減価償却率は令和3年度の46.7%から令和4年度には48.1%に増加した。資産投資よりも老朽化に伴う減価償却費が上回ったため有形固定資産減価償却率が増加となった。類似団体と比較すると下回っているが、今後は老朽化に伴う施設の改修工事や修繕費用が増加することが見込まれる。そのため施設マネジメントを適切に行うよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和3年度の74.0%から令和4年度には74.9%に増加している。増加率は0.9%である。菊陽町並木公園拡張整備事業により地方債残高が増加したものの、大きく上回る金額が菊陽町総合体育館の建設仮勘定にて計上されたため、全体で見ると純資産比率が増加した。  
将来世代負担比率は令和3年度の21.3%から令和4年度には、横ばいの状態であり、21.3%を維持している。純資産比率と同様に菊陽町並木公園拡張整備事業により地方債残高が増加したものの菊陽町総合体育館の建設仮勘定にて計上されたため同水準で推移した。類似団体と比較すると上回っており、資産投資に係る将来世代の負担が大きくなっている。今後、将来世代の負担が大きくならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度の34.5万円から令和4年度には35.3万円に増加し、増加率は0.8万円、増加率は2.3%である。財政融資資金貸付金一部繰上償還(元金)や補助金の返還費用が大きく増加したほか、物件費等が大きく増加している。物件費等においては、人件費や原材料費に物価高の影響が見込まれるため、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和3年度の40.5万円から令和4年度には40.9万円に増加し、増加率は0.4万円、増加率は1.0%である。菊陽町並木公園拡張整備事業により地方債残高が増加したためである。  
基礎的財政収支は令和3年度の325百万円から令和4年度には△256百万円となり赤字となっている。減少額は581百万円である。平成30年度から投資活動収支の赤字幅が増加したため公共施設整備費が増加し続けている事がわかる。人口増加と資産規模のバランスをとりつつ、黒字化に向けて財政運営の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度の4.2%から令和4年度には4.6%に増加し、増加率は0.4%である。令和3年度から類似団体と比較すると上回っているが各自自治体の使用料や施設数等の状況が異なるため、施設毎や事業毎等のセグメント分析を実施し適切な受益者負担を検討する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

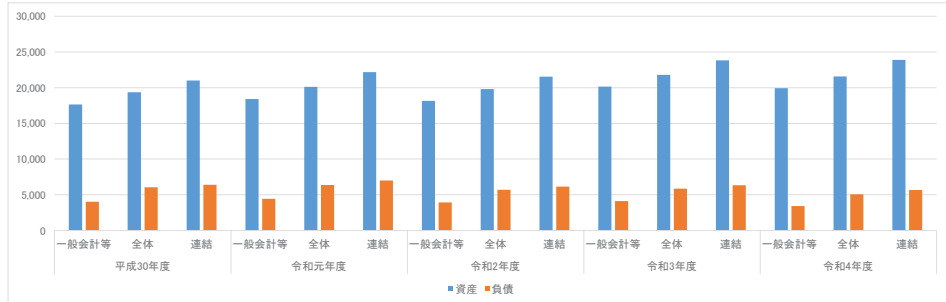
団体名 熊本県南小国町  
 団体コード 434230

人口	3,850 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	115.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,614.576 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

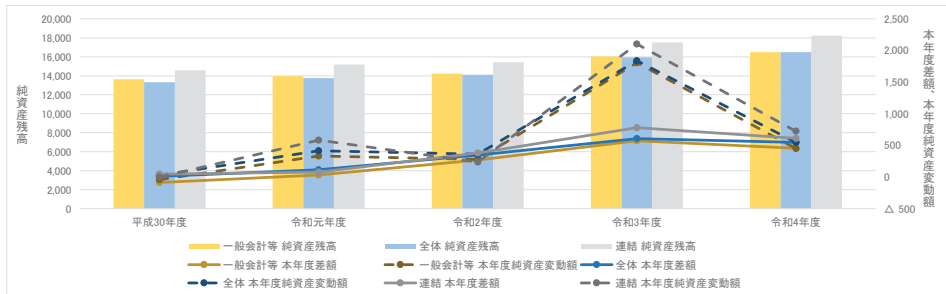
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,663	18,405	18,155	20,165	19,932
	負債	4,041	4,449	3,921	4,125	3,441
全体	資産	19,373	20,121	19,813	21,797	21,562
	負債	6,044	6,378	5,711	5,856	5,075
連結	資産	21,009	22,171	21,554	23,837	23,903
	負債	6,419	6,999	6,145	6,327	5,669



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から233百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金(前年度比451百万円の減少)であり、繰入歳出差額変動のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が80.2%となっている。最も割合が多いのがインフラ資産(28.6%)で特に道路、橋りょう、水路等のインフラ資産が影響している。また、負債総額が前年度から684百万円の減少(△16.6%)となった。歳計外現金変動による預り金(前年度比447百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の影響に寄与している。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から235百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度から781百万円減少(△13.3%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,630百万円多くなり、負債総額も1,634百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から66百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から658百万円減少(△10.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて3,971百万円多くなり、負債総額は阿蘇広域行政事務組合の資産投資に伴う地方債発行が要因となり、2,228百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

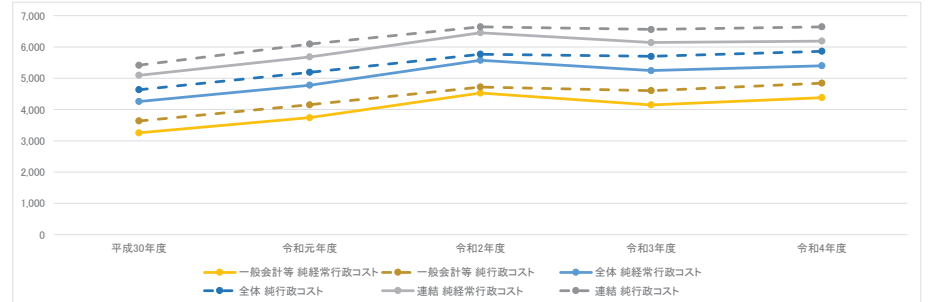
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 87	31	267	573	453
	本年度純資産変動額	△ 42	334	278	1,806	452
	純資産残高	13,622	13,956	14,234	16,040	16,492
全体	本年度差額	10	113	348	607	548
	本年度純資産変動額	28	414	360	1,838	547
	純資産残高	13,329	13,743	14,103	15,941	16,488
連結	本年度差額	45	78	379	780	611
	本年度純資産変動額	0	582	237	2,101	724
	純資産残高	14,590	15,172	15,409	17,510	18,234



**分析:**  
 一般会計等においては、財源5,295百万円が純行政コスト4,842百万円を上回ったことから、本年度差額は453百万円(前年度比120百万円減少)となり、純資産残高は452百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が406百万円多くなり、本年度差額は548百万円となり、純資産残高は547百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,957百万円多くなり、本年度差額は611百万円となり、純資産残高は724百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

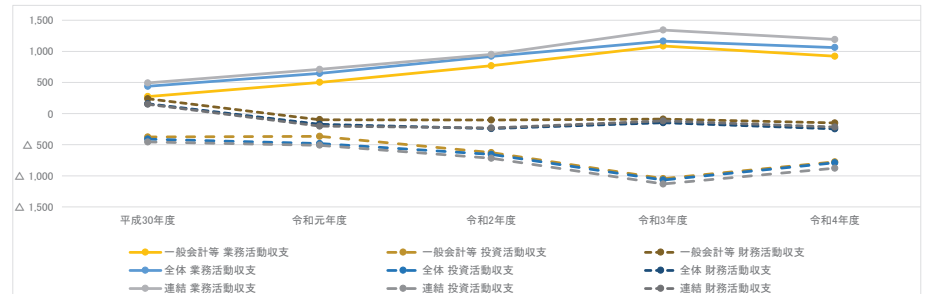
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,256	3,740	4,528	4,146	4,380
	純行政コスト	3,633	4,152	4,720	4,601	4,842
全体	純経常行政コスト	4,256	4,777	5,574	5,243	5,397
	純行政コスト	4,632	5,189	5,767	5,698	5,860
連結	純経常行政コスト	5,093	5,678	6,453	6,139	6,187
	純行政コスト	5,417	6,094	6,643	6,558	6,641



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,537百万円となり、前年度比264百万円の増加(+6.2%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,282百万円(全体の28.3%)となっており、前年度と比べて34百万円増加(+2.7%)した。産業振興補助金の増加が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は253百万円(全体の5.6%)となっており、前年度と比べて7百万円増加(2.8%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。  
 全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が148百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が957百万円多くなり、純行政コストは1,018百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が355百万円多くなり、移転費用が1,356百万円多くなっている。また経常費用が2,162百万円多くなり、純行政コストは1,799百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	273	502	770	1,086	921
	投資活動収支	△ 375	△ 366	△ 626	△ 1,045	△ 775
	財務活動収支	238	△ 98	△ 105	△ 88	△ 150
全体	業務活動収支	439	645	920	1,164	1,082
	投資活動収支	△ 411	△ 483	△ 656	△ 1,068	△ 792
	財務活動収支	158	△ 172	△ 243	△ 148	△ 246
連結	業務活動収支	493	710	952	1,342	1,191
	投資活動収支	△ 456	△ 509	△ 717	△ 1,131	△ 878
	財務活動収支	149	△ 201	△ 231	△ 118	△ 215



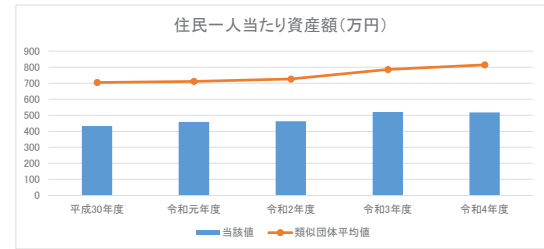
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は921百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△775百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△150百万円となっており、本年度資金残高は前年度から4百万円減少し641百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より141百万円多い1,082百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公施設等整備を実施したため、△792百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△246百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、718百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より270百万円多い1,191百万円となっている。投資活動収支では△878百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△215百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、1,046百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

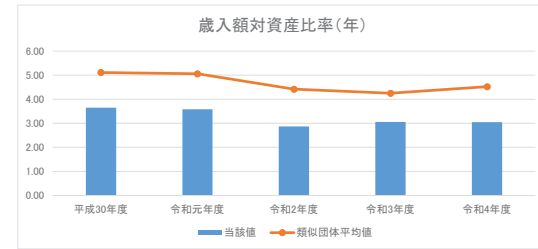
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,766,331	1,840,500	1,815,487	2,016,529	1,993,223
人口	4,080	4,019	3,927	3,877	3,850
当該値	432.9	457.9	462.3	520.1	517.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

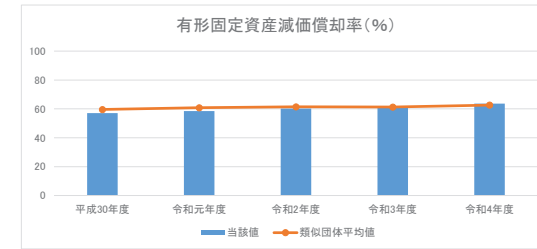
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,663	18,405	18,155	20,165	19,932
歳入総額	4,837	5,139	6,322	6,582	6,532
当該値	3.65	3.58	2.87	3.06	3.05
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,847	13,609	14,175	14,729	15,308
有形固定資産 ※1	22,529	23,288	23,545	23,857	24,079
当該値	57.0	58.4	60.2	61.7	63.6
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

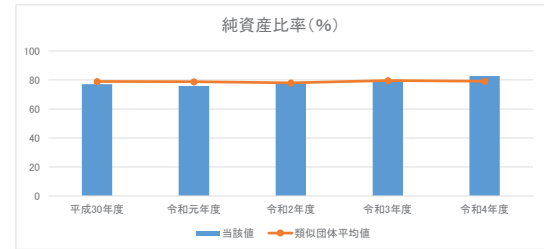
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

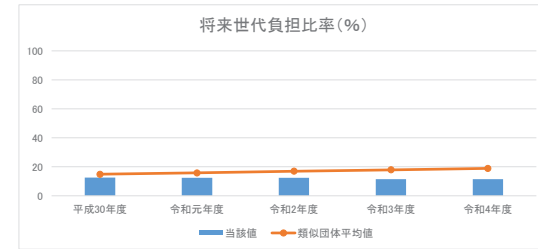
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,622	13,956	14,234	16,040	16,492
資産合計	17,663	18,405	18,155	20,165	19,932
当該値	77.1	75.8	78.4	79.5	82.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,961	1,923	1,884	1,870	1,837
有形・無形固定資産合計	15,579	15,544	15,253	16,317	15,995
当該値	12.6	12.4	12.4	11.5	11.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

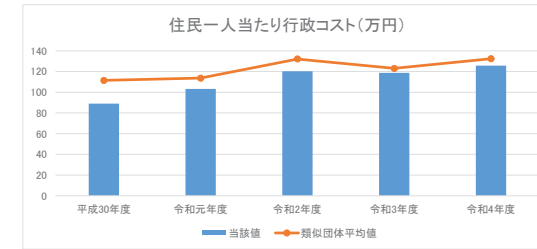
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

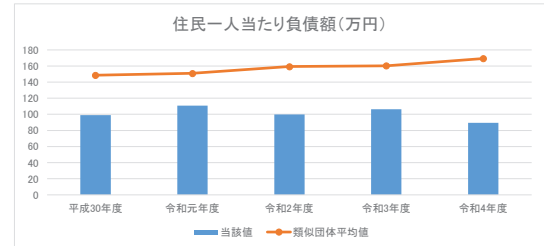
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	363,275	415,161	472,045	460,080	484,203
人口	4,080	4,019	3,927	3,877	3,850
当該値	89.0	103.3	120.2	118.7	125.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	129.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

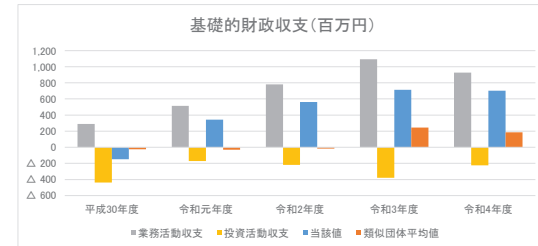
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	404,110	444,920	392,055	412,545	344,052
人口	4,080	4,019	3,927	3,877	3,850
当該値	99.0	110.7	99.8	106.4	89.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	289	515	780	1,093	927
投資活動収支 ※2	△ 438	△ 171	△ 218	△ 378	△ 224
当該値	△ 149	344	561	715	703
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	243.6	185.4

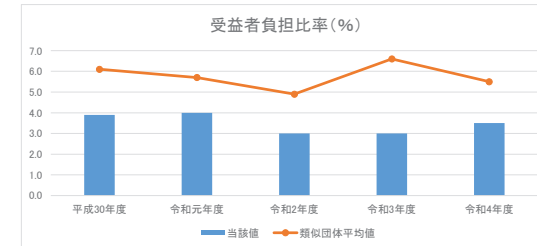
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	133	157	139	127	157
経常費用	3,389	3,897	4,667	4,273	4,537
当該値	3.9	4.0	3.0	3.0	3.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

南小国町の住民一人当たり資産額は、令和3年度の520.1万円から令和4年度には517.7万円とわずかに減少している(△0.5%)。これは、大規模な事業を実施しなかったため、老朽化に伴う減価償却費が資産投資を上回ったことや歳入歳出差引額の変動により現金預金が減少したことが要因である。

有形固定資産減価償却率は、令和3年度の61.7%から令和4年度には63.6%へと上昇している。住民一人当たり資産額の要因と同様に大規模な事業を実施しなかったため、老朽化に伴う減価償却費が資産投資を上回った事により有形固定資産減価償却率が増加した。有形固定資産減価償却率は増加傾向にあるため個別での資産の状況を把握して適切に施設マネジメントを進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度の79.5%から令和4年度には82.7%へと増加している。地方債償還が進み、歳計外現金が大きく減少したことが要因である。

将来世代負担比率は、令和3年度の11.5%で、令和4年度も同水準の11.5%を維持している。地方債償還が進み地方債残高が減少し、有形・無形固定資産も老朽化に伴う減価償却費が計上されたため減少しているためである。類似団体と比較すると下回っており、将来世代に係る負担は少ないといえる。特に地方債残高に注目し今後計画的な地方債発行を意識して進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度の118.7万円から令和4年度には125.8万円へと増加している(+6.0%)。小国町立病院組合負担増や産業振興補助金が増加しているためである。一部事務組合は町の行政サービスの一部を担っているが、負担金の中でも大きな割合を占めているため、収支を改善する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度の106.4万円から令和4年度には89.4万円に大幅に減少している(△16.0%)。地方債償還が進み、歳計外現金が大きく減少したことが要因である。

基礎的財政収支は、令和3年度の715百万円から令和4年度には703百万円へと若干の減少が見られる。令和元年度から黒字が続いているので健全な行政運営だといえる。今後は有形固定資産減価償却率の高さから発生する老朽化に伴う更新費用やIA跡地の活用など事業が発生する見込であるが、赤字にならないよう過度な地方債発行にならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度の3.0%から令和4年度には3.5%へと増加している。類似団体と比較すると平成30年度から下回っているため、項目をセグメント分析した上で適切な受益者負担割合を設定する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

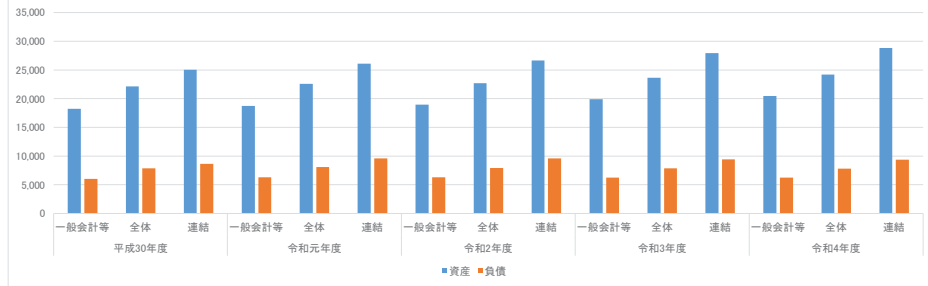
団体名 熊本県小国町  
 団体コード 434248

人口	6,634人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	136.94km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,566.197千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.9%
		将来負担比率	1.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

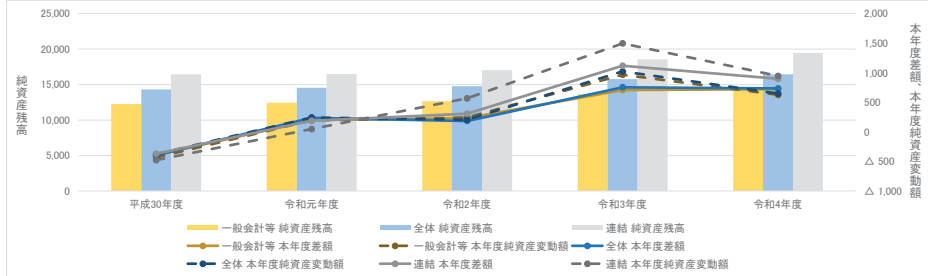
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,255	18,747	18,943	19,893	20,488
	負債	6,027	6,330	6,283	6,268	6,237
全体	資産	22,144	22,609	22,693	23,636	24,199
	負債	7,844	8,066	7,944	7,866	7,782
連結	資産	25,050	26,081	26,637	27,956	28,842
	負債	8,627	9,611	9,600	9,425	9,367



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から595百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動が大きいのは現金預金(前年度比522百万円の増加)である。資産総額の内、有形固定資産の割合が81.7%となっている。一番割合が多いのがインフラ資産(工作物の36.9%で特に橋りょう・トンネル、道路のような売却ができないインフラ資産の整備の積み重ねが影響している。また、負債総額が前年度から31百万円の減少(△0.5%)となった。特に地方債の償還が進んだことによる固定負債(前年度比62百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から563百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度から84百万円減少(△1.1%)した。資産総額は水道事業会計や公共下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等より3,711百万円多くなり、負債総額は1,545百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から886百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度末から58百万円減少(△0.6%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて8,354百万円多くなり、負債総額は一部事務組合での資産整備による地方債発行が要因となり、3,130百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

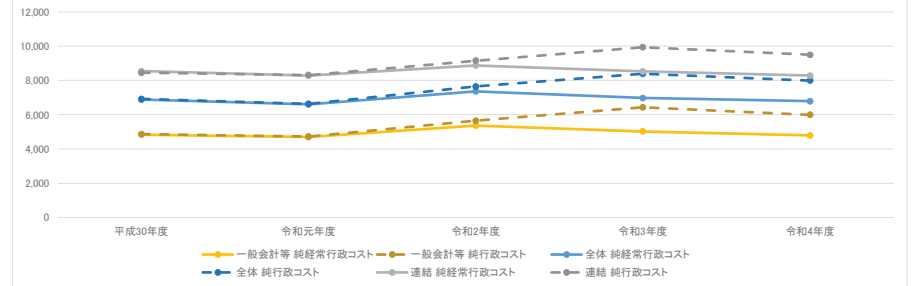
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 392	196	232	706	721
	本年度純資産変動額	△ 435	190	243	965	625
	純資産残高	12,228	12,418	12,661	13,626	14,250
全体	本年度差額	△ 396	238	184	752	733
	本年度純資産変動額	△ 380	242	205	1,021	648
	純資産残高	14,301	14,543	14,748	15,769	16,417
連結	本年度差額	△ 371	189	308	1,117	897
	本年度純資産変動額	△ 478	47	567	1,494	944
	純資産残高	16,423	16,470	17,037	18,531	19,474



**分析:**  
 一般会計等においては、財源6,716百万円が純行政コスト5,995百万円を上回ったことから、本年度差額は721百万円(前年度比15百万円増加)となり、純資産残高は624百万円の増加となった。行政運営に係るコストから収収等と国県等補助金を差し引いた本年度差額は令和3年度と同水準で約7億円だったためである。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が750百万円多くなっており、本年度差額は733百万円となり、純資産残高は648百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,674百万円多くなっており、本年度差額は897百万円となり、純資産残高は944百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

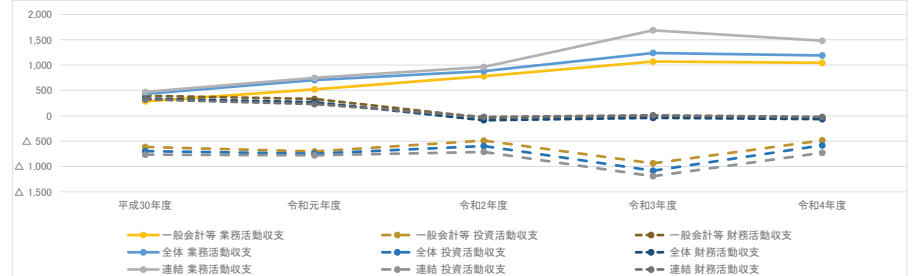
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,836	4,701	5,366	5,023	4,792
	純行政コスト	4,872	4,726	5,652	6,432	5,995
全体	純経常行政コスト	6,881	6,606	7,361	6,981	6,786
	純行政コスト	6,917	6,631	7,647	8,392	7,991
連結	純経常行政コスト	8,541	8,284	8,873	8,522	8,286
	純行政コスト	8,453	8,308	9,155	9,936	9,493



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,024百万円となり、前年度比229百万円の減少(△4.4%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,558百万円(全体の31.0%)となっており、前年度と比べて110百万円増加(+7.6%)した。一部事務組合に対する補助金の高止まりが大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は459百万円(全体の9.1%)となっており、前年度と比べて14百万円減少(3.0%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。全体では、一般会計等と比べて、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が155百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,809百万円多くなり、純行政コストは1,996百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が1,368百万円多くなり、移転費用が2,624百万円多くなっている。また経常費用が4,862百万円多くなり、純行政コストは3,498百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	285	519	782	1,071	1,045
	投資活動収支	△ 617	△ 701	△ 489	△ 938	△ 485
	財務活動収支	396	300	△ 38	△ 3	△ 37
全体	業務活動収支	433	702	879	1,239	1,193
	投資活動収支	△ 695	△ 747	△ 596	△ 1,083	△ 582
	財務活動収支	340	267	△ 88	△ 43	△ 68
連結	業務活動収支	471	749	964	1,687	1,479
	投資活動収支	△ 767	△ 778	△ 713	△ 1,192	△ 727
	財務活動収支	324	232	△ 22	9	△ 19



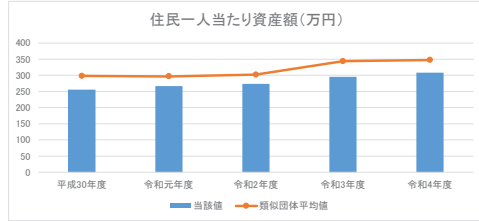
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,045百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△485百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△37百万円となり、本年度資金残高は前年度から522百万円増加し1,371百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より148百万円多い1,193百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計や公共下水道事業会計におけるインフラ整備を実施したため、△582百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△68百万円となり、本年度末資金残高は前年度から543百万円増加し、2,024百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より434百万円多い1,479百万円となっている。投資活動収支では△727百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△19百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から731百万円増加し、2,869百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

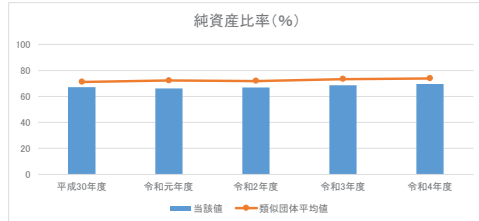
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,825,450	1,874,746	1,894,329	1,989,300	2,048,753
人口	7,136	7,036	6,910	6,730	6,634
当該値	255.8	266.5	274.1	295.6	308.8
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

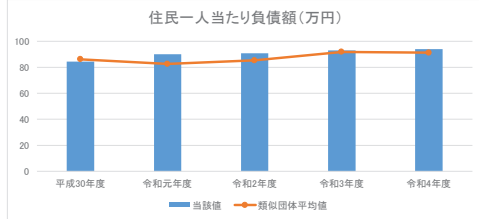
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,228	12,418	12,661	13,626	14,250
資産合計	18,255	18,747	18,943	19,893	20,488
当該値	67.0	66.2	66.8	68.5	69.6
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



4. 負債の状況

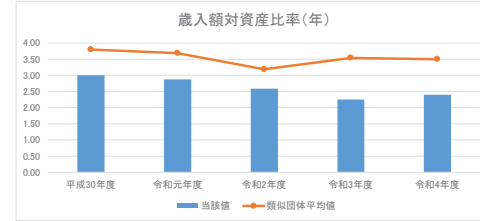
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	602,655	632,984	628,256	626,800	623,732
人口	7,136	7,036	6,910	6,730	6,634
当該値	84.5	90.0	90.9	93.1	94.0
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.6	91.2



②歳入額対資産比率(年)

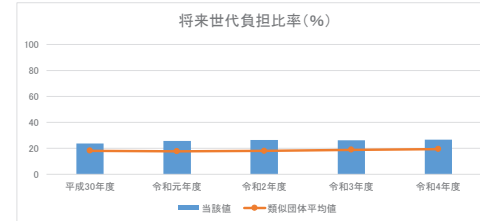
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,255	18,747	18,943	19,893	20,488
歳入総額	6,079	6,518	7,328	8,825	8,554
当該値	3.00	2.88	2.59	2.25	2.40
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,817	4,226	4,281	4,350	4,477
有価・無形固定資産合計	16,130	16,405	16,177	16,678	16,749
当該値	23.7	25.8	26.5	26.1	26.7
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

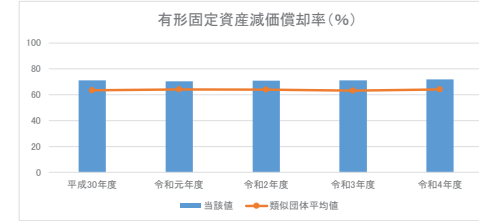
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,656	26,169	26,740	27,288	27,870
有形固定資産 ※1	36,108	37,116	37,722	38,390	38,804
当該値	71.1	70.5	70.9	71.1	71.8
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

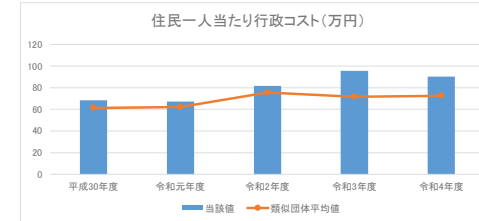
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

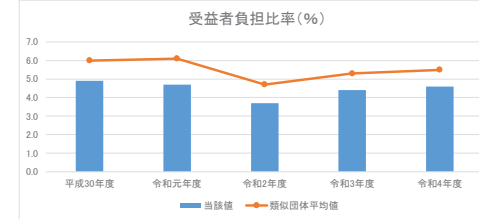
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	487,186	472,615	565,197	643,200	599,513
人口	7,136	7,036	6,910	6,730	6,634
当該値	68.3	67.2	81.8	95.6	90.4
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	247	230	204	230	232
経常費用	5,083	4,931	5,570	5,253	5,024
当該値	4.9	4.7	3.7	4.4	4.6
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たり資産額は308.8万円であり、前年度の295.6万円から増加している。資産合計が現金預金が大幅に増えたため前年度比で約59,453万円増加している一方、人口は96人減少していることが、この増加の要因であると考えられる。  
また、令和4年度の有形固定資産減価償却率は71.8%で、前年度の71.1%からわずかに増加している。これは、有形固定資産の投資以上に老朽化として減価償却費の計上が大きいためである。類似団体の平均値64.1%と比較すると、小園町は高い水準にあり、これは資産の老朽化が進んでいることを示している。このことから、住民一人当たりの資産額は類似団体を下回っているが施設の老朽化が進んでいるためだと考えられる。資産の状況においては個別施設計画等の計画に基づき適切に推進していく。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率は69.6%であり、前年度の68.5%から増加している。この増加は、純資産が現金預金の増加により前年度比で624百万円増加したことが主な要因であり、資産合計の増加幅(595百万円)を上回っているため、純資産比率も上昇している。  
ただし、令和4年度の将来世代負担比率は26.7%であり、前年度の26.1%から上昇している。これは、地方債残高が127百万円増加しており建設に係る将来世代の負担が増加している。類似団体平均値19.4%と比較すると、小園町の将来世代負担比率は依然として高く、北里紫三郎記念館事業も進んでいるため今後も増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たり行政コストは90.4万円であり、前年度の95.6万円から減少している。これはコロナ関係の補助金等の支出も落ち着いたためである。類似団体と比較すると低い水準にあるため、効率的な行政運営を進められているといえる。今後は物価高のような社会情勢も見込まれるためコスト圧縮に努めていく。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たり負債額は94.0万円であり、前年度の93.1万円から増加している。  
また令和4年度の基礎的財政収支は652百万円であり、前年度の412百万円から増加している。これは、業務活動収支が一定水準に推移している一方、資産投資や基金積立等の投資活動が抑えられたためである。  
今後についても北里紫三郎記念館などの大型事業が控えているため、負債に過度に頼らない行政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担比率は4.6%であり、前年度の4.4%からわずかに増加している。使用料が前年度から20百万円増加した事により経常収益がコロナ以前の水準に戻っているためである。類似団体と比較すると受益者負担は低い水準にあるが、どのような項目で下回っているかを分析して、適切な受益者負担割合を設定していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県産山村  
 団体コード 434256

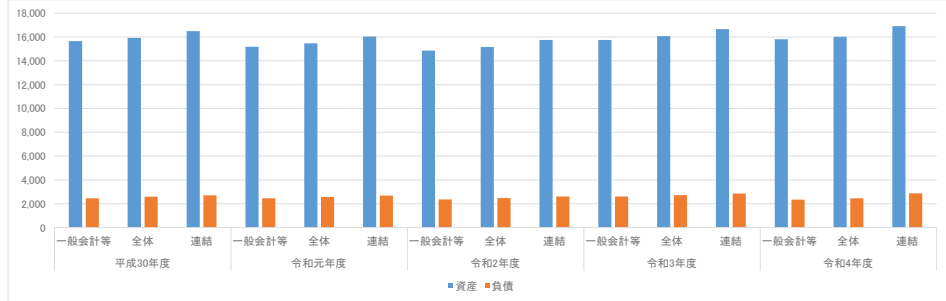
人口	1,411人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39人
面積	60.81km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,251,070千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	7.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,658	15,188	14,859	15,753	15,814
	負債	2,462	2,447	2,360	2,600	2,335
全体	資産	15,936	15,476	15,170	16,075	16,018
	負債	2,584	2,563	2,477	2,714	2,449
連結	資産	16,493	16,050	15,752	16,668	16,926
	負債	2,699	2,691	2,608	2,848	2,864

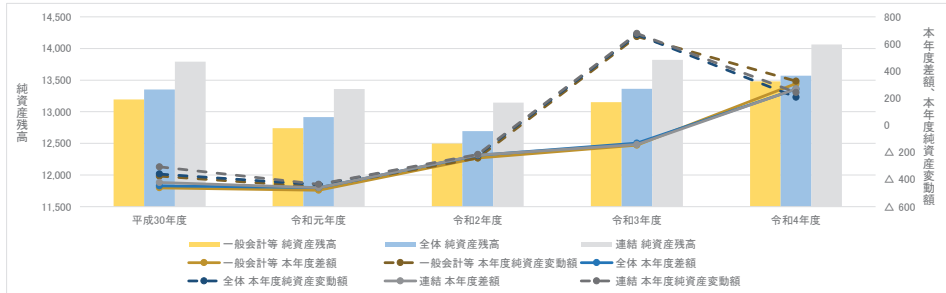


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から61百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(前年度比456百万円の減少)であり、既存の道路、橋りょうのようなインフラ資産の老朽化に伴う減価償却費計上のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が89.2%となっている。最も割合が多いのがインフラ資産で全体の57.7%で特に道路、橋りょうのようなインフラ資産が影響している。また、負債総額が前年度から265百万円の減少(△10.2%)となった。特に健全化資料に示された産山村が負担する退職金の負担減少に伴い、退職手当引当金(前年度比262百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の影響に寄与している。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から57百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度から265百万円減少(△9.8%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より204百万円多くなり、負債総額は114百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から258百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から16百万円増加(+0.6%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて1,112百万円多くなり、負債総額は阿蘇広域行政事務組合の資産投資に伴う地方債が要因となり、529百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 461	△ 479	△ 242	△ 146	308
	本年度純資産変動額	△ 375	△ 455	△ 242	655	326
全体	本年度差額	△ 447	△ 460	△ 221	△ 132	267
	本年度純資産変動額	△ 359	△ 438	△ 221	669	207
連結	本年度差額	△ 422	△ 460	△ 219	△ 141	268
	本年度純資産変動額	△ 306	△ 435	△ 215	677	242
	純資産残高	13,195	12,740	12,498	13,153	13,479
	純資産残高	13,352	12,914	12,693	13,361	13,569
	純資産残高	13,793	13,358	13,144	13,820	14,062

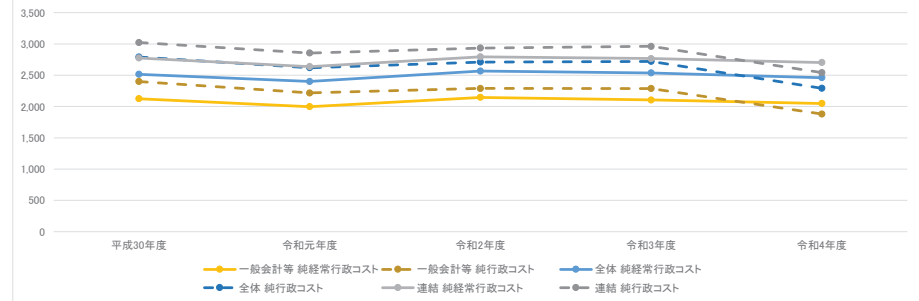


**分析:**  
 一般会計等においては、財源2,188百万円が純行政コスト1,880百万円を上回ったことから、本年度差額は308百万円(前年度比454百万円増加)となり、純資産残高は326百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が110百万円多くとなり、本年度差額は267百万円となり、純資産残高は207百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が621百万円多くとなり、本年度差額は268百万円となり、純資産残高は242百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,124	1,997	2,145	2,105	2,049
	純行政コスト	2,399	2,217	2,289	2,288	1,880
全体	純経常行政コスト	2,515	2,401	2,567	2,537	2,460
	純行政コスト	2,791	2,621	2,711	2,720	2,291
連結	純経常行政コスト	2,776	2,637	2,794	2,766	2,703
	純行政コスト	3,023	2,856	2,934	2,961	2,542

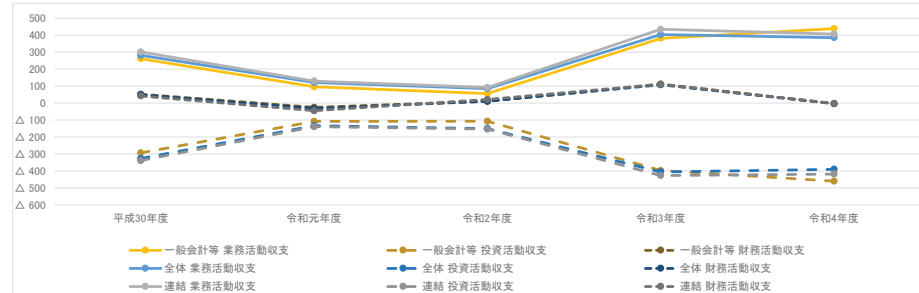


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,238百万円となり、前年度比17百万円の増加(+0.8%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は480百万円(全体の21.4%)となっており、前年度と比べて29百万円増加(+6.4%)した。光ネットワーク運営費や一部事務組合に対する補助金の増加が要因としてあげられる。また、社会保険給付の費用は98百万円(全体の4.4%)となっており、前年度と比べて1百万円増加(1.0%)した。高齢化の影響もあり今後も扶助費関連の支出は高水準で推移することが見込まれる。  
 全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が33百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が347百万円多くなり、純行政コストは411百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が103百万円多くなり、移転費用が508百万円多くなっている。また経常費用が756百万円多くなり、純行政コストは662百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	262	96	56	382	439
	投資活動収支	△ 293	△ 108	△ 107	△ 397	△ 460
全体	業務活動収支	52	△ 25	11	112	△ 3
	投資活動収支	281	121	85	404	386
連結	業務活動収支	301	130	92	435	407
	投資活動収支	△ 339	△ 139	△ 153	△ 427	△ 418
	業務活動収支	13,195	12,740	12,498	13,153	13,479
	業務活動収支	13,352	12,914	12,693	13,361	13,569
	業務活動収支	13,793	13,358	13,144	13,820	14,062



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は439百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△460百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△3百万円となり、本年度資金残高は前年度から24百万円減少し125百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より53百万円少ない386百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△390百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△4百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、174百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より32百万円少ない407百万円となっている。投資活動収支では△418百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△3百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、213百万円となった。

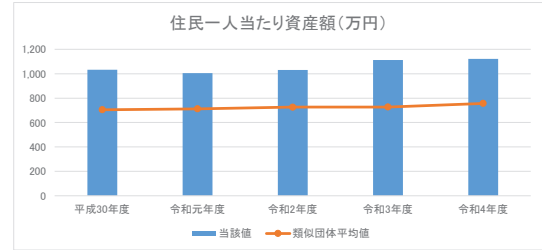


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

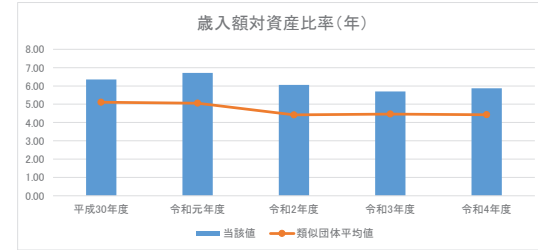
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,565,761	1,518,762	1,485,861	1,575,308	1,581,429
人口	1,517	1,512	1,442	1,416	1,411
当該値	1,032.1	1,004.5	1,030.4	1,112.5	1,120.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

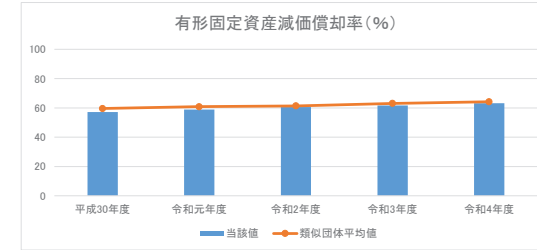
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,658	15,188	14,859	15,753	15,814
歳入総額	2,467	2,263	2,450	2,763	2,696
当該値	6.35	6.71	6.06	5.70	5.87
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,359	17,981	18,607	19,245	19,900
有形固定資産 ※1	30,356	30,533	30,739	31,174	31,465
当該値	57.2	58.9	60.5	61.7	63.2
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

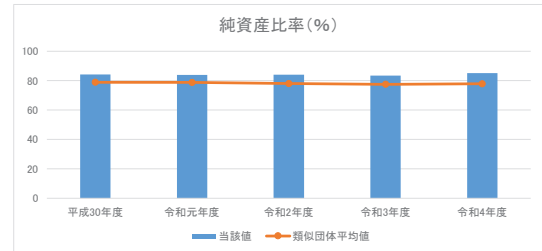
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

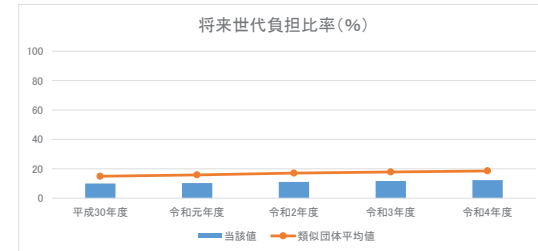
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,195	12,740	12,498	13,153	13,479
資産合計	15,658	15,188	14,859	15,753	15,814
当該値	84.3	83.9	84.1	83.5	85.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,431	1,443	1,493	1,665	1,723
有形・無形固定資産合計	14,356	13,970	13,610	14,321	14,124
当該値	10.0	10.3	11.0	11.6	12.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

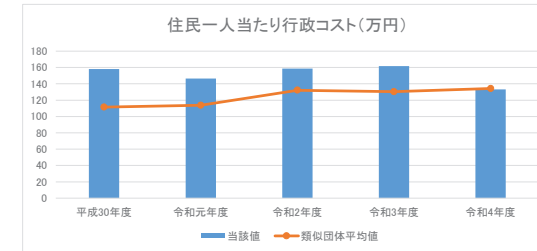
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

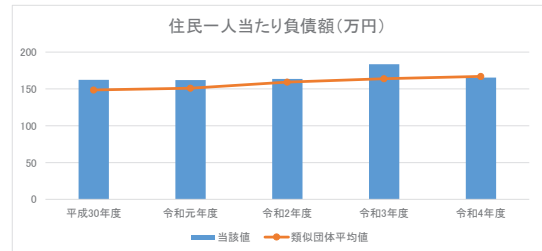
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	239,939	221,733	228,944	228,764	188,012
人口	1,517	1,512	1,442	1,416	1,411
当該値	158.2	146.6	158.8	161.6	133.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

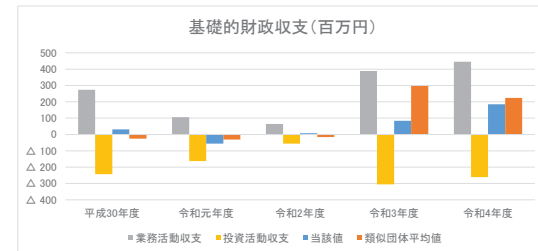
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	246,218	244,730	236,016	259,989	233,514
人口	1,517	1,512	1,442	1,416	1,411
当該値	162.3	161.9	163.7	183.6	165.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	274	106	64	389	446
投資活動収支 ※2	△243	△162	△56	△305	△261
当該値	31	△56	8	84	185
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

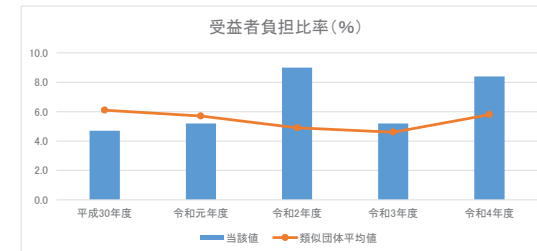
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	105	110	211	116	188
経常費用	2,229	2,107	2,356	2,221	2,238
当該値	4.7	5.2	9.0	5.2	8.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の住民一人当たり資産額は1,112.5万円であったが、令和4年度には1,120.8万円へと増加している。増減幅は+8.3万円である。資産合計は産山ふれあいセンターの整備や財政調整基金の積立により増加したと考えられる。また、令和3年度の有形固定資産減価償却率は61.7%であったが、令和4年度には63.2%へと増加している。増減幅は+1.5%である。当市の固定資産台帳は半分程度が道路、橋りょうなどのインフラ資産であり売却ができずに積みあがる資産のため全体の有形固定資産減価償却率ではなく、個別の資産の状況から判断して行く必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の純資産比率は83.5%であったが、令和4年度には85.2%へと増加している。増減幅は+1.7%である。財政調整基金の積立によって返済不要な資産が増加したことや、退職手当引当金が0になり、退職手当組合の基金が剰余に転じたため、計上がなくなり負債が大きく減少したことが影響を与えている。令和3年度の将来世代負担比率は11.6%であったが、令和4年度には12.2%へと増加している。増減幅は+0.6%である。平成30年度から増加傾向にあり、資産投資にかかる将来世代の負担を軽減するため、計画的に地方債の発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たり行政コストは161.6万円であったが、令和4年度には133.2万円へと減少している。増減幅は△28.4万円である。災害復旧費の減少や令和4年度から退職手当引当金が0になり、退職手当組合の基金が剰余に転じたため、令和3年度まで計上していた負債額が全て臨時利益として計上され、純行政コストが大きく減少したためである。今後は人件費や原材料高騰による物価高が見込まれるため、必要な事業かどうかの見直しなども視野に入れてコストの圧縮に努める必要がある。

4. 負債の状況

令和3年度の住民一人当たり負債額は183.6万円であったが、令和4年度には165.5万円へと減少している。増減幅は△18.1万円である。退職手当引当金が退職手当組合の基金が剰余に転じたため、計上がなくなり負債が大きく減少したことが影響を与えている。令和3年度の基礎的財政収支は84百万円であったが、令和4年度には185百万円へと大きく改善している。増減幅は+101百万円である。災害復旧費が大きく減少し、業務活動収支が増加したため基礎的財政収支が改善された。令和2年度から黒字が続いているため、引き続き財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は5.2%であったが、令和4年度には8.4%へと増加している。増減幅は+3.2%であるが、経常収益が大きく増加している要因として、退職手当引当金が0となり、退職手当組合の基金の剰余分が経常収益に含まれていることが要因として挙げられる。特殊な要因を除いた上で、特定の費用等に着目し、当市の適切な受益者負担割合を設定する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

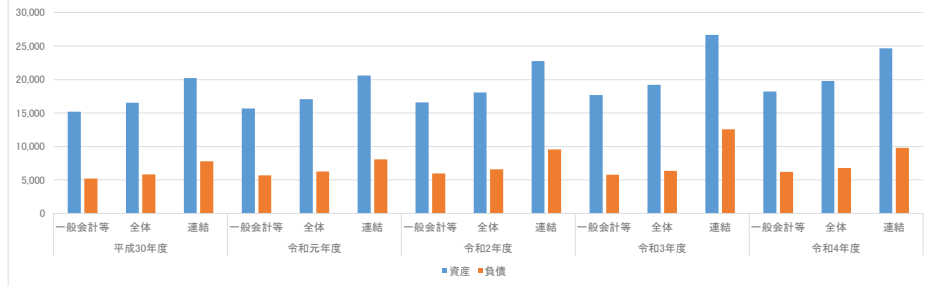
団体名 熊本県高森町  
 団体コード 434281

人口	6,057 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	175.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,151.760 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

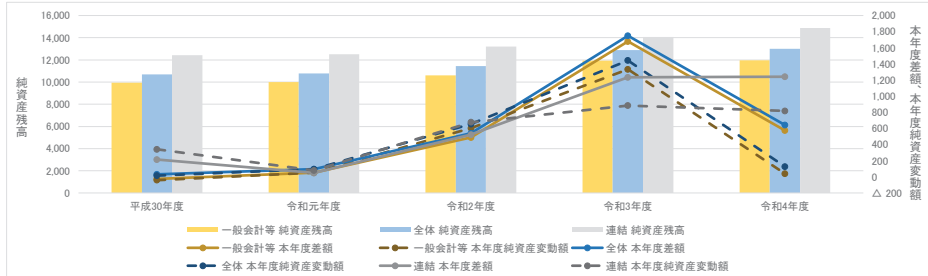
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,178	15,669	16,596	17,697	18,192
	負債	5,233	5,674	6,000	5,768	6,224
全体	資産	16,538	17,049	18,043	19,224	19,776
	負債	5,847	6,264	6,603	6,342	6,766
連結	資産	20,221	20,593	22,752	26,650	24,677
	負債	7,790	8,082	9,566	12,581	9,790



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から495百万円の増加(+2.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金(前年度比656百万円の減少)であり、ふるさと応援取組のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が72.7%となっている。最も割合が多いがインフラ資産工作物の42.3%で特にインフラ資産の影響を受けている。また、負債総額が前年度から456百万円の増加(+7.9%)となった。特に時空和ペースのような学校施設整備の地方債発行による地方債(固定負債)(前年度比474百万円の増加)が変動が大きく、負債総額の影響に寄与している。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から552百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度から424百万円増加(+6.7%)した。資産総額は簡易水道事業会計の資産を計上したことなどにより、一般会計等より1,584百万円多くなり、負債総額も542百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,973百万円減少(△7.4%)し、負債総額は前年度末から2,791百万円減少(△22.2%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて6,485百万円多くなり、負債総額も一部事務組合での資産整備が要因となり、3,566百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

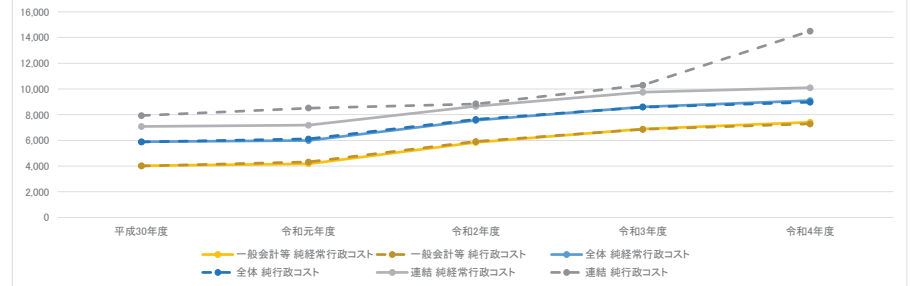
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 26	52	489	1,679	575
	本年度純資産変動額	△ 42	50	602	1,333	39
	純資産残高	9,945	9,995	10,596	11,929	11,968
全体	本年度差額	31	96	541	1,749	644
	本年度純資産変動額	15	94	654	1,442	128
	純資産残高	10,691	10,786	11,439	12,881	13,010
連結	本年度差額	215	49	523	1,233	1,241
	本年度純資産変動額	340	79	676	883	817
	純資産残高	12,431	12,511	13,187	14,070	14,887



**分析:**  
 一般会計等においては、財源7,866百万円が純行政コスト7,291百万円を上回ったことから、本年度差額は575百万円(前年度比1,104百万円減少)となり、純資産残高は39百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が659百万円多くなっており、本年度差額は644百万円となり、純資産残高は128百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,884百万円多くなっており、本年度差額は1,241百万円となり、純資産残高は817百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

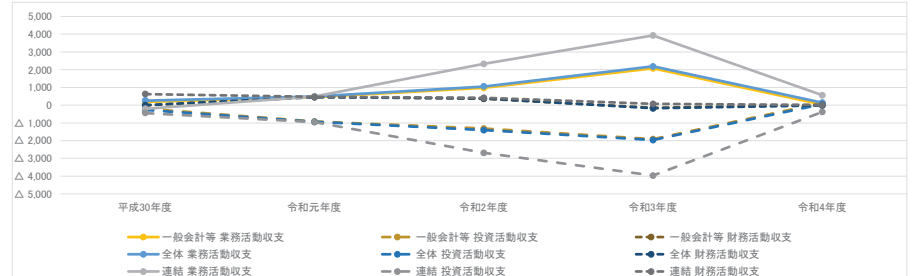
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,028	4,186	5,838	6,883	7,416
	純行政コスト	4,009	4,317	5,909	6,867	7,291
全体	純経常行政コスト	5,898	5,988	7,565	8,612	9,101
	純行政コスト	5,881	6,118	7,637	8,596	8,976
連結	純経常行政コスト	7,086	7,187	8,649	9,743	10,104
	純行政コスト	7,934	8,521	8,841	10,305	14,509



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,551百万円となり、前年度比518百万円の増加(+7.4%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,730百万円(全体の22.9%)となっており、前年度と比べて302百万円増加(+21.1%)した。一部事務組合の運営補助金の廃止が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は502百万円(全体の6.6%)となっており、前年度と比べて32百万円増加(6.8%)したが、継続的に増加しており純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。  
 全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が140百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,576百万円多くなり、純行政コストは1,685百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が296百万円多くなり、移転費用が2,152百万円多くなっている。また経常費用が2,985百万円多くなり、純行政コストは7,218百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	180	454	970	2,076	35
	投資活動収支	△ 190	△ 918	△ 1,321	△ 1,915	128
	財務活動収支	△ 16	470	364	△ 146	20
全体	業務活動収支	260	494	1,056	2,188	141
	投資活動収支	△ 276	△ 938	△ 1,412	△ 1,965	58
	財務活動収支	△ 4	446	376	△ 175	△ 12
連結	業務活動収支	△ 207	489	2,323	3,930	561
	投資活動収支	△ 441	△ 962	△ 2,692	△ 3,966	△ 386
	財務活動収支	622	462	420	75	11



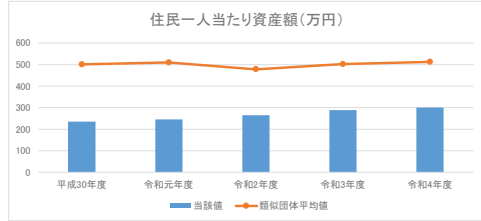
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は35百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから128百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから20百万円となっており、本年度資金残高は前年度から183百万円増加407百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い141百万円となっている。投資活動収支では、主に簡易水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、58百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△12百万円となり、本年度末資金残高は前年度から187百万円増加し、520百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より528百万円多い561百万円となっている。投資活動収支では△386百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから11百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から186百万円増加し、590百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

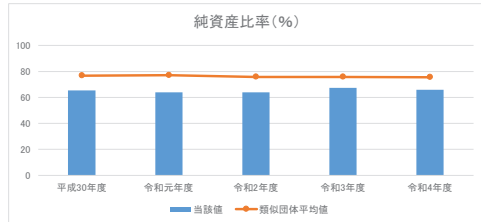
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,517,789	1,566,873	1,659,610	1,769,689	1,819,184
人口	6,458	6,374	6,253	6,121	6,057
当該値	235.0	245.8	265.4	289.1	300.3
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

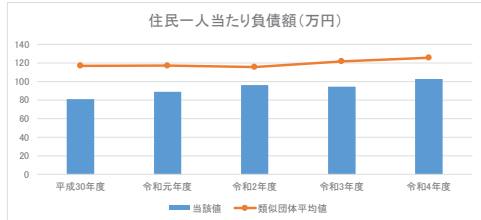
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,945	9,995	10,596	11,929	11,968
資産合計	15,178	15,669	16,596	17,697	18,192
当該値	65.5	63.8	63.8	67.4	65.8
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

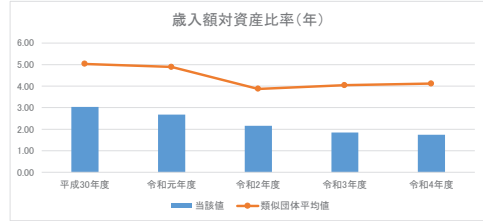
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	523,310	567,402	599,977	576,805	622,377
人口	6,458	6,374	6,253	6,121	6,057
当該値	81.0	89.0	96.0	94.2	102.8
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

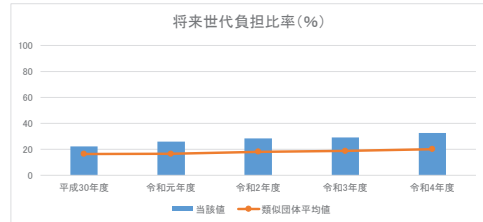
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,178	15,669	16,596	17,697	18,192
歳入総額	4,995	5,853	7,666	9,608	10,454
当該値	3.04	2.68	2.16	1.84	1.74
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,689	3,237	3,680	3,626	4,310
有形・無形固定資産合計	12,108	12,502	12,922	12,451	13,242
当該値	22.2	25.9	28.5	29.1	32.5
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

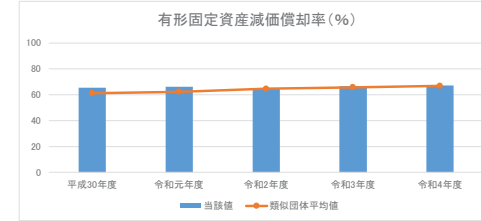
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,101	19,541	20,175	20,807	21,464
有形固定資産 ※1	29,152	29,459	30,897	31,207	31,977
当該値	65.5	66.3	65.3	66.7	67.1
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

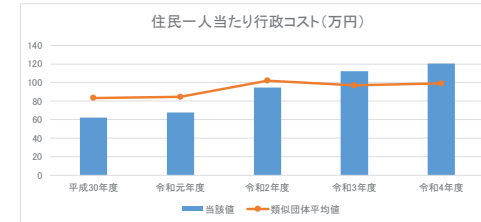
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

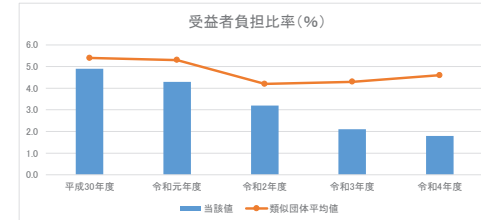
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	400,878	431,693	590,891	686,691	729,120
人口	6,458	6,374	6,253	6,121	6,057
当該値	62.1	67.7	94.5	112.2	120.4
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	206	190	196	150	136
経常費用	4,234	4,376	6,034	7,033	7,551
当該値	4.9	4.3	3.2	2.1	1.8
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たり資産額は300.3万円、前年度の289.1万円から増加している。学校関連施設である時空とベース工事を実施したためである。類似団体の平均値512.6万円と比較すると、大きな差があるが、平成30年度から令和4年度にかけて、住民一人当たり資産額は235.0万円から300.3万円まで確実に増加しており、町の資産合計が増加している。また、令和4年度の有形固定資産減価償却率は67.1%で、前年度の66.7%からわずかに上昇しており、類似団体の平均値66.9%にほぼ一致している。老朽化は着実に進んでいるため、計画的な施設マネジメントを推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和3年度から令和4年度にかけて、純資産比率は67.4%から65.8%へと減少している。地方債の残高の調整により純資産比率が減少した。また、将来世代負担比率は令和3年度から令和4年度にかけて、将来世代負担比率は29.1%から32.5%へと上昇している。これは、地方債の残高調整及び資産投資に係る地方債発行が増加したことが影響している。

3. 行政コストの状況

令和3年度から令和4年度にかけて、住民一人当たり行政コストは112.2万円から120.4万円へと増加している。これは、一律給付金による補助金支出が増加しているため社会情勢の影響が大きいものである。ふるさと納税や地域おこし協力隊等の事業により平成30年度から増加傾向にある。当該項目を除いた状態で分析し事業圧縮によるコストの適正化に努めている。

4. 負債の状況

令和3年度から令和4年度にかけて、住民一人当たり負債額は94.2万円から102.8万円に増加している。これは、負債合計が地方債の調整で45,572万円増加したこと、人口の減少が影響している。また、基礎的財政収支は令和3年度から令和4年度にかけて、1,765百万円から3,07百万円となり赤字となった。業務活動収支は43百万円で大減に減少しており、投資活動収支の赤字も△350百万円となっている。ふるさと応援基金の繰入が影響している。

5. 受益者負担の状況

令和3年度から令和4年度にかけて、受益者負担比率は2.1%から1.8%へと減少している。町独自の政策である一律給付金やふるさと納税関連のコストの増加による経常費用の増加の影響が大きく、類似団体と比較できない状態である。引き続き受益者負担割合については注視し適切な受益者負担割合を設定する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

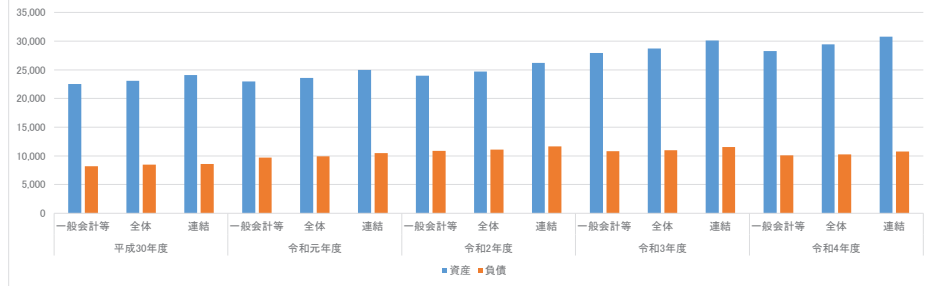
団体名 熊本県西原村  
 団体コード 434329

人口	6,926 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	77.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,388.487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

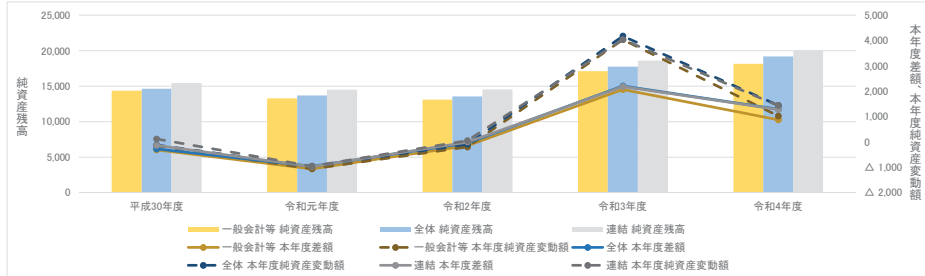
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,534	22,986	23,987	27,922	28,242
	負債	8,176	9,695	10,895	10,797	10,100
全体	資産	23,082	23,599	24,680	28,722	29,448
	負債	8,458	9,939	11,117	10,985	10,277
連結	資産	24,063	24,961	26,179	30,101	30,796
	負債	8,607	10,465	11,639	11,523	10,786



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から320百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比595百万円の増加)であり、西原中学校のランチルーム改築工事のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が82.5%となっている。また、負債総額が前年度から697百万円の減少(△6.5%)となった。特に地方債償還が進んだことによる地方債(固定負債)(前年度比693百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から726百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度から708百万円減少(△6.4%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,206百万円多くなり、負債総額は177百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から895百万円増加(+2.3%)し、負債総額は前年度末から737百万円減少(△6.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて2,554百万円多くなり、負債総額も阿蘇広域行政事務組合、益城、嘉善、西原衛生施設組合等の資産投資に伴う地方債の残高が要因となり、686百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

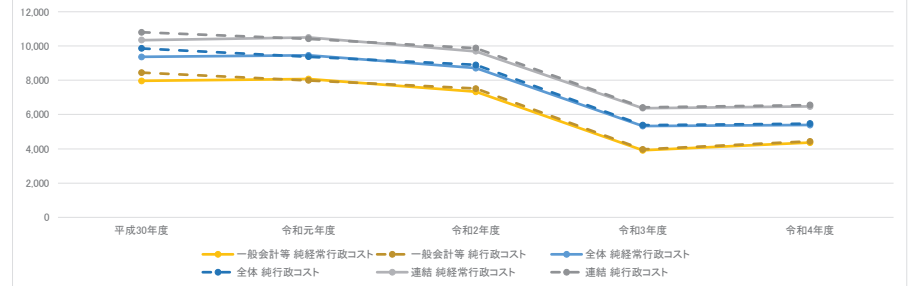
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 314	△ 1,066	△ 157	2,067	866
	本年度純資産変動額	△ 154	△ 1,067	△ 199	4,033	1,017
	純資産残高	14,358	13,291	13,092	17,125	18,142
全体	本年度差額	△ 283	△ 964	△ 54	2,207	1,284
	本年度純資産変動額	△ 123	△ 965	△ 96	4,173	1,435
	純資産残高	14,624	13,660	13,564	17,737	19,172
連結	本年度差額	△ 974	△ 8	△ 8	2,184	1,277
	本年度純資産変動額	116	△ 960	45	4,038	1,432
	純資産残高	15,456	14,496	14,541	18,578	20,010



**分析:**  
 一般会計等においては、財源5,307百万円が純行政コスト4,441百万円を上回ったことから、本年度差額は866百万円(前年度比1,201百万円減少)となり、純資産残高は1,017百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が455百万円多くなり、本年度差額は1,284百万円となり、純資産残高は1,435百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,524百万円多くなっており、本年度差額は1,277百万円となり、純資産残高は1,432百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

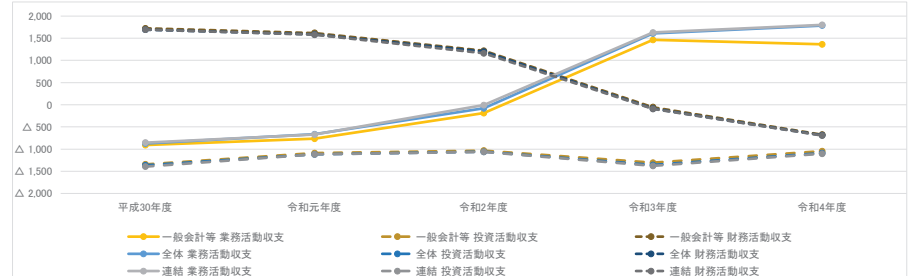
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,964	8,075	7,331	3,917	4,358
	純行政コスト	8,448	7,994	7,520	3,969	4,441
全体	純経常行政コスト	9,372	9,459	8,713	5,330	5,393
	純行政コスト	9,858	9,379	8,902	5,382	5,476
連結	純経常行政コスト	10,350	10,502	9,691	6,370	6,471
	純行政コスト	10,805	10,422	9,881	6,422	6,554



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,505百万円となり、前年度比453百万円の増加(+11.2%)となった。工業団地造成事業による繰出金が発生したことが要因としてあげられる。また、特にコロナ禍により増加傾向であった補助金等の費用は668百万円(全体の14.8%)となっており、前年度と比べて192百万円減少(△22.3%)した。子育て世帯臨時給付金の補助金が終了したためである。  
 全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が128百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,024百万円多くなり、純行政コストは1,035百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が176百万円多くなり、移転費用が1,906百万円多くなっている。また経常費用が2,289百万円多くなり、純行政コストは2,113百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 908	△ 766	△ 186	1,465	1,362
	投資活動収支	△ 1,345	△ 1,091	△ 1,035	△ 1,309	△ 1,048
	財務活動収支	1,725	1,620	1,220	△ 54	△ 675
全体	業務活動収支	△ 874	△ 665	△ 78	1,611	1,786
	投資活動収支	△ 1,365	△ 1,121	△ 1,058	△ 1,355	△ 1,092
	財務活動収支	1,694	1,588	1,198	△ 87	△ 689
連結	業務活動収支	△ 855	△ 670	△ 5	1,628	1,802
	投資活動収支	△ 1,395	△ 1,118	△ 1,063	△ 1,377	△ 1,104
	財務活動収支	1,695	1,582	1,161	△ 93	△ 694



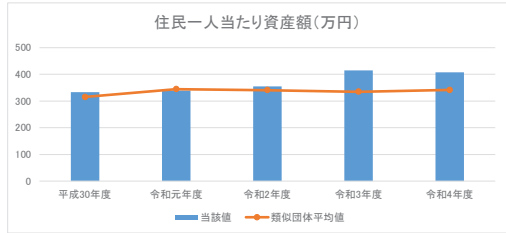
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,362百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,048百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△675百万円となっており、本年度資金残高は前年度から361百万円減少し448百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より424百万円多い1,786百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,092百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△689百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、1,335百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より440百万円多い1,802百万円となっている。投資活動収支では△1,104百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△694百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、1,388百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

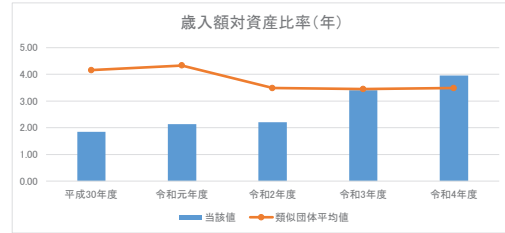
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,253,360	2,298,584	2,398,657	2,792,225	2,824,151
人口	6,764	6,764	6,749	6,729	6,926
当該値	333.1	339.8	355.4	415.0	407.8
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

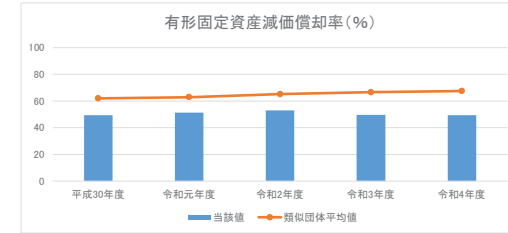
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,534	22,986	23,987	27,922	28,242
歳入総額	12,205	10,810	10,853	8,191	7,130
当該値	1.85	2.13	2.21	3.41	3.96
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,835	13,432	14,041	14,680	15,201
有形固定資産 ※1	25,982	26,215	26,459	29,568	30,769
当該値	49.4	51.2	53.1	49.6	49.4
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

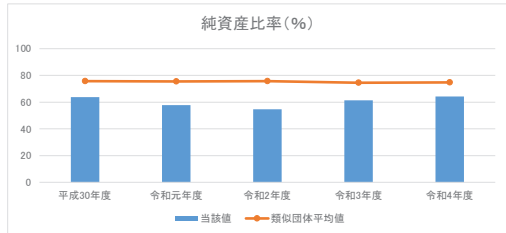
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

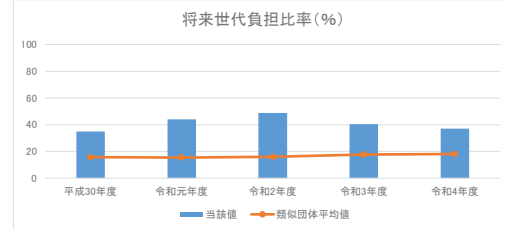
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,358	13,291	13,092	17,125	18,142
資産合計	22,534	22,986	23,987	27,922	28,242
当該値	63.7	57.8	54.6	61.3	64.2
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,390	8,014	9,235	9,194	8,614
有形・無形固定資産合計	18,340	18,156	18,911	22,716	23,303
当該値	34.8	44.1	48.8	40.5	37.0
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

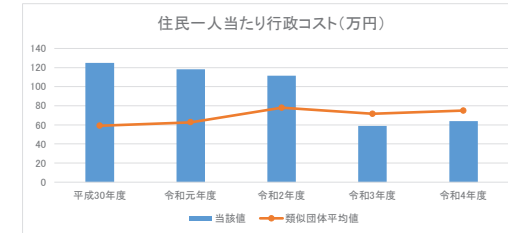
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

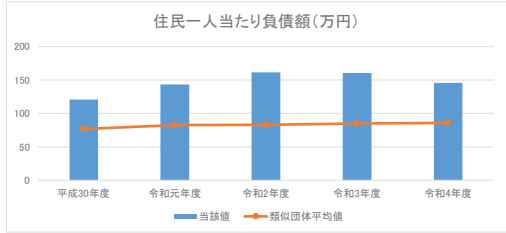
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	844,794	799,396	751,960	396,934	444,109
人口	6,764	6,764	6,749	6,729	6,926
当該値	124.9	118.2	111.4	59.0	64.1
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

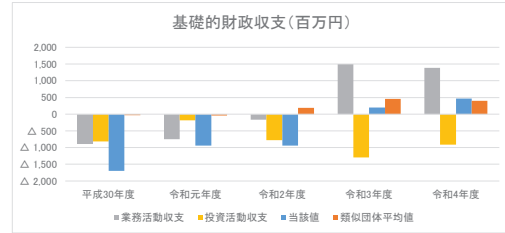
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	817,589	969,503	1,089,470	1,079,749	1,009,966
人口	6,764	6,764	6,749	6,729	6,926
当該値	120.9	143.3	161.4	160.5	145.8
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 888	△ 751	△ 167	1,488	1,386
投資活動収支 ※2	△ 812	△ 186	△ 777	△ 1,293	△ 916
当該値	△ 1,700	△ 937	△ 944	195	470
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

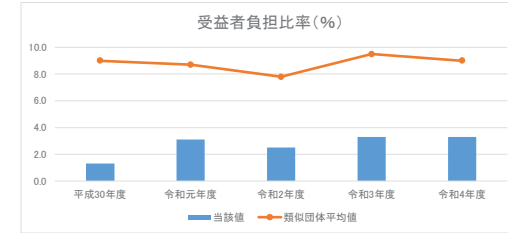
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	101	262	185	135	147
経常費用	8,064	8,337	7,515	4,052	4,605
当該値	1.3	3.1	2.5	3.3	3.3
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析値:

1. 資産の状況

令和3年度の住民一人当たり資産額は415.0万円であったが、令和4年度には407.8万円に減少している。増減幅は、7.2万円(約1.7%)の減少である。資産合計は増加しているものの、人口の増加に伴い、指標が減少していると考えられる。西原総合体育館を整備した令和3年度から類似団体と比較すると大きく上回っている。

有形固定資産減価償却率は、令和3年度が49.6%、令和4年度が49.4%と、やや減少している。西原中学校のランチルーム改築工事が影響している。令和3年度から大型事業を実施したため、有形固定資産減価償却率は減少傾向にあるものの、既存資産と新規資産の維持管理費用が発生するため、持続的な公共施設の維持という観点から施設マネジメントを推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和3年度の61.3%から令和4年度には64.2%に上昇し、増加幅は2.9%となった。地方債の償還が進み残高が減少したためである。

将来世代負担比率は令和3年度の40.5%から令和4年度には37.0%に低下し、減少幅は3.5%となった。熊本震災関連の災害復旧に係る地方債の償還が進んだためと考えられる。令和2年度をピークに減少傾向にあるため、引き続き将来世代の負担減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度の59.0万円から令和4年度には64.1万円に増加し、増加幅は5.1万円、増加率は8.6%となっている。工業団地造成事業への繰出金発生の影響が大きい、物件費や減価償却費も増加しており人件費や原材料費の高騰等の物価高の影響も注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和3年度の160.5万円から令和4年度には145.8万円に減少し、減少幅は14.7万円、減少率は9.2%となった。熊本震災関連の地方債償還が進んだためである。

また、基礎的財政収支は令和3年度の195百万円から令和4年度には470百万円に増加し、増加額は275百万円である。令和3年度から黒字化となっており、地方債に頼らない財政運営が進んでいると考えられる。類似団体と比較しても上回っているため引き続き財政の健全化を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は令和4年度も3.3%で横ばいであるが、依然として類似団体平均(9.0%)と比較してかなり低い。公営住宅の数や施設の使用料等、各自自治体の状況は様々であるため比較可能な項目で分析したうえで適切な受益者負担割合を設定する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

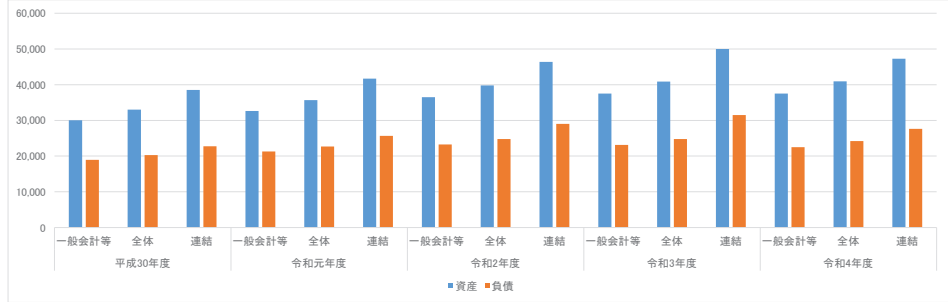
団体名 熊本県南阿蘇村  
 団体コード 434337

人口	10,155人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149人
面積	137.32km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,185,048千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	11.5%
		将来負担比率	40.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

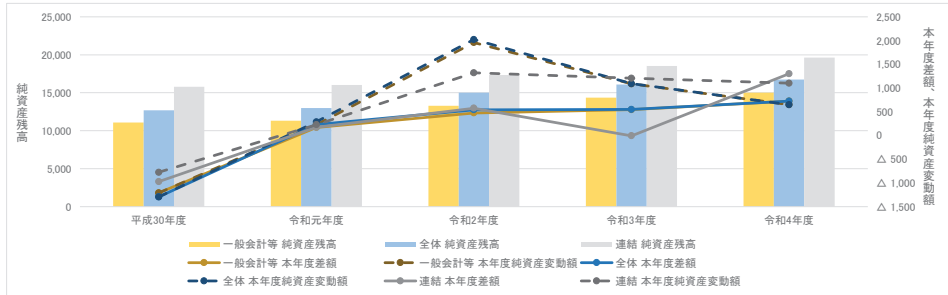
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,046	32,631	36,521	37,506	37,489
	負債	18,958	21,315	23,247	23,145	22,480
全体	資産	32,987	35,678	39,763	40,875	40,955
	負債	20,292	22,698	24,759	24,778	24,209
連結	資産	38,516	41,703	46,352	50,010	47,270
	負債	22,726	25,686	29,014	31,466	27,623



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から17百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が大きいものは工物(前年度比1,203百万円の増加)であり、床橋や月の田橋、袴野橋などの橋りょうの建設や改築工事が多かったためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が80.9%となっている。最も割合が多いのがインフラ資産工物物の35.5%で特に道路、橋りょうトンネル等の売却不可能なインフラ資産が影響している。また、負債総額が前年度から665百万円の減少(△2.9%)となった。地方債償還による地方債(固定負債)(前年度比932百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の影響に寄与している。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から80百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度から569百万円減少(△2.3%)した。資産総額は一般会計等より3,466百万円多くなり、負債総額は1,729百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,740百万円減少(△5.5%)し、負債総額は前年度末から3,843百万円減少(△12.2%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて9,781百万円多くなり、負債総額も一部事務組合でのいままでの資産整備による地方債が要因となり、5,143百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

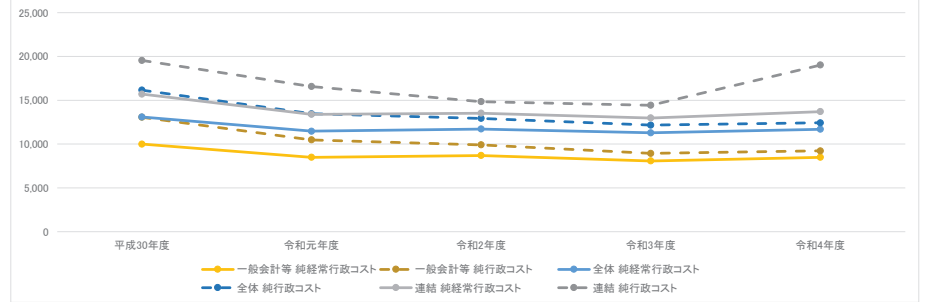
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,208	170	475	544	723
	本年度純資産変動額	△1,210	227	1,958	1,087	648
	純資産残高	11,088	11,315	13,273	14,361	15,008
全体	本年度差額	△1,293	228	542	551	724
	本年度純資産変動額	△1,295	285	2,023	1,093	649
	純資産残高	12,695	12,980	15,004	16,097	16,746
連結	本年度差額	△972	171	575	△6	1,301
	本年度純資産変動額	△774	227	1,321	1,206	1,103
	純資産残高	15,790	16,017	17,338	18,544	19,647



**分析:**  
 一般会計等においては、財源9,947百万円が純行政コスト9,224百万円を上回ったことから、本年度差額は723百万円(前年度比179百万円増加)となり、純資産残高は647百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,142百万円多くなり、本年度差額は724百万円となり、純資産残高は649百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,380百万円多くなり、本年度差額は1,301百万円となり、純資産残高は1,103百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

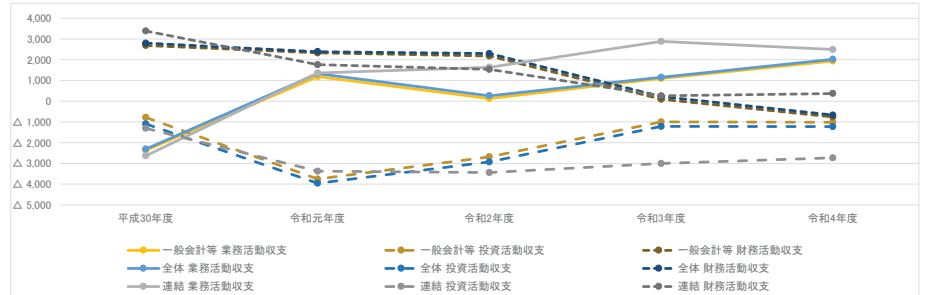
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,002	8,493	8,694	8,069	8,483
	純行政コスト	13,057	10,483	9,902	8,941	9,224
全体	純経常行政コスト	13,091	11,471	11,717	11,290	11,686
	純行政コスト	16,151	13,460	12,926	12,168	12,427
連結	純経常行政コスト	15,706	13,401	13,518	12,972	13,710
	純行政コスト	19,548	16,571	14,838	14,428	19,026



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,720百万円となり、前年度比402百万円の増加(+4.8%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は2,137百万円(全体の24.5%)となっており、前年度と比べて173百万円増加(+8.8%)した。両併西部地区基盤整備農業経営高度化促進車やJRの工事費負担金等の補助金の発生が要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は782百万円(全体の9.0%)となっており、前年度と比べて122百万円減少(13.5%)したが、老人保護措置費の減少が要因となっている。  
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計に使用する材料及び手数料に計上しているため、経常収益が199百万円多くしている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,902百万円多くなり、純行政コストは3,203百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が1,548百万円多くなり、移転費用が4,350百万円多くなっている。また経常費用が6,775百万円多くなり、純行政コストは9,802百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△2,370	1,188	123	1,094	1,937
	投資活動収支	△783	△3,752	△2,682	△992	△1,020
	財務活動収支	2,685	2,328	2,178	94	△761
全体	業務活動収支	△2,309	1,328	264	1,154	2,020
	投資活動収支	△1,095	△3,958	△2,827	△1,217	△1,227
	財務活動収支	2,801	2,391	2,297	231	△665
連結	業務活動収支	△2,634	1,360	1,637	2,884	2,490
	投資活動収支	△1,308	△3,373	△3,439	△3,006	△2,728
	財務活動収支	3,384	1,764	1,534	261	372



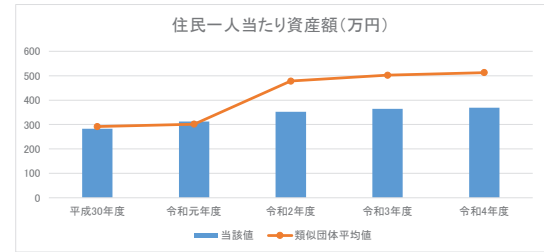
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,937百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,020百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△761百万円となり、本年度資金残高は前年度から156百万円増加し903百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より83百万円多い2,020百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,227百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△665百万円となり、本年度末資金残高は前年度から128百万円増加し、1,207百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より553百万円多い2,490百万円となっている。投資活動収支では△2,728百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから372百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から136百万円増加し、1,661百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

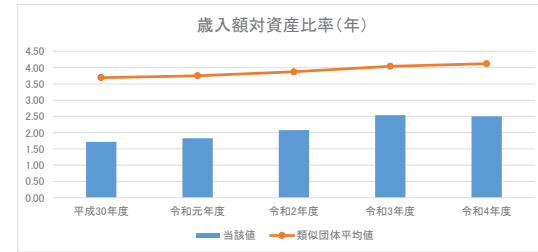
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,004,599	3,263,057	3,652,076	3,750,558	3,748,862
人口	10,619	10,444	10,373	10,285	10,155
当該値	282.9	312.4	352.1	364.7	369.2
類似団体平均値	291.8	301.7	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

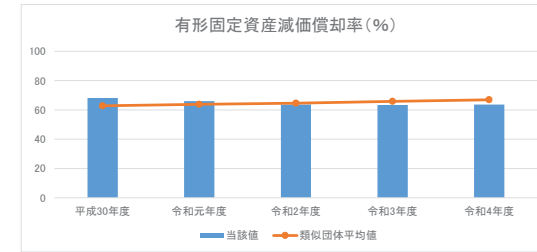
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,046	32,631	36,521	37,506	37,489
歳入総額	17,482	17,809	17,527	14,744	15,016
当該値	1.72	1.83	2.08	2.54	2.50
類似団体平均値	3.69	3.75	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,612	40,597	41,189	42,337	43,575
有形固定資産 ※1	58,105	61,539	64,786	66,824	68,413
当該値	68.2	66.0	63.6	63.4	63.7
類似団体平均値	62.8	63.8	64.6	65.8	66.9

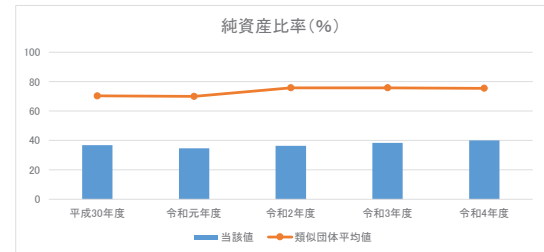
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

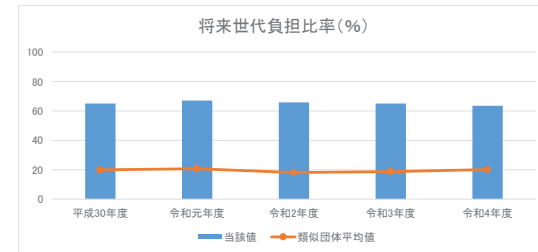
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,088	11,315	13,273	14,361	15,008
資産合計	30,046	32,631	36,521	37,506	37,489
当該値	36.9	34.7	36.3	38.3	40.0
類似団体平均値	70.3	70.0	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,797	17,251	19,545	19,781	19,276
有形・無形固定資産合計	22,771	25,708	29,679	30,439	30,350
当該値	65.0	67.1	65.9	65.0	63.5
類似団体平均値	19.9	20.7	18.1	18.7	20.1

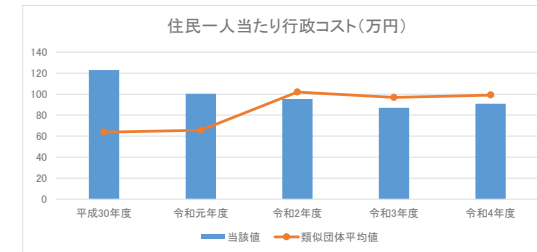
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

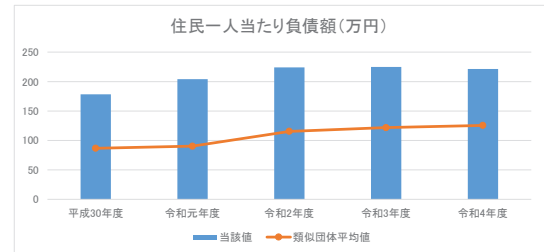
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,305,678	1,048,293	990,157	894,088	922,411
人口	10,619	10,444	10,373	10,285	10,155
当該値	123.0	100.4	95.5	86.9	90.8
類似団体平均値	63.8	65.7	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

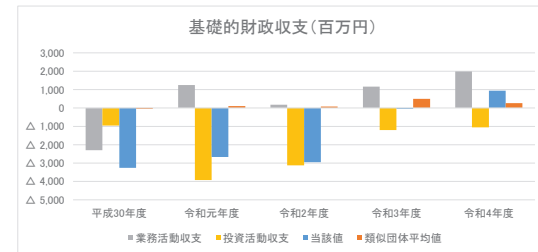
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,895,757	2,131,536	2,324,726	2,314,493	2,248,013
人口	10,619	10,444	10,373	10,285	10,155
当該値	178.5	204.1	224.1	225.0	221.4
類似団体平均値	86.7	90.5	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 2,302	1,251	180	1,157	1,991
投資活動収支 ※2	△ 951	△ 3,922	△ 3,125	△ 1,197	△ 1,052
当該値	△ 3,253	△ 2,671	△ 2,945	△ 40	939
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	81.2	495.9	266.3

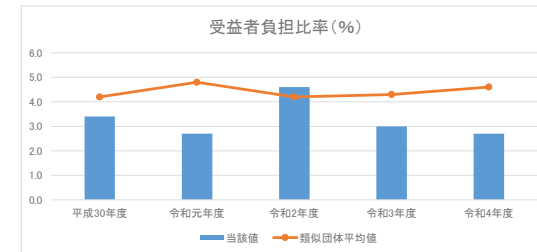
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	349	234	423	249	237
経常費用	10,351	8,726	9,117	8,318	8,720
当該値	3.4	2.7	4.6	3.0	2.7
類似団体平均値	4.2	4.8	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

令和3年度の住民一人当たり資産額は364.7万円であったが、令和4年度には369.2万円まで増加した。増減幅は+4.5万円である。類似団体と比較すると大きく下回っているが熊本震災による災害復旧費のため資産に計上されない工事の実施が多かったためと考えられる。また、令和3年度の有形固定資産減価償却率は63.4%であったが、令和4年度には63.7%に上昇した。増減幅は+0.3%である。有形固定資産減価償却率は類似団体と比較すると下回っており、災害公営住宅や旧庁舎の改修等が影響していると考えられる。今後は退休施設の売却も進めており、維持管理コストの削減に向けて努めている。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の純資産比率は38.3%であったが、令和4年度には40.0%へと増加している。増減幅は+1.7%である。地方債償還が純資産比率の改善に寄与している。また令和3年度の将来世代負担比率は65.0%であったが、令和4年度には63.5%へと減少している。同様に地方債償還が将来世代負担比率の改善に寄与している。熊本震災関連の地方債償還が進んでいるため、将来世代の負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たり行政コストは86.9万円であったが、令和4年度には90.8万円へと増加している。増減幅は+3.9万円である。純行政コストが894,088千円(令和3年度)から922,411千円(令和4年度)に+28,323千円増加しており、特に物件費等や補助金等が増加している。今後も物価高や人件費高騰における物件費の増加が見込まれるためコストの圧縮に努めている。

4. 負債の状況

令和3年度の住民一人当たり負債額は地方債の償還が進んだため225.0万円であったが、令和4年度には221.4万円へと減少している。また、令和3年度の基礎的財政収支は△40百万円であったが、令和4年度には939百万円となり黒字となった。平成30年度から赤字が続いており、震災関連の支出も落ち着いたためと考えられる。地方債に頼らない行政運営が継続しうよう努めている。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は3.0%であったが、令和4年度には2.7%に減少している。経常収益が減少したものの、経常費用も減少したためである。類似団体と比較すると下回っているため、各使用料ごとの適切な受益者負担割合を設定する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

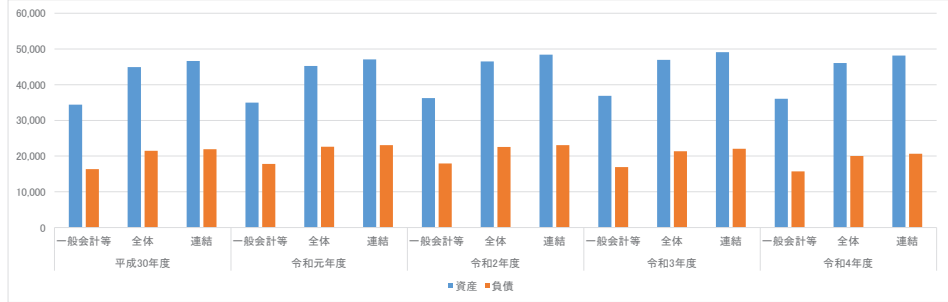
団体名 熊本県御船町  
団体コード 434418

人口	17,051人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163人
面積	99.03km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,582.683千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	13.5%
		将来負担比率	12.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

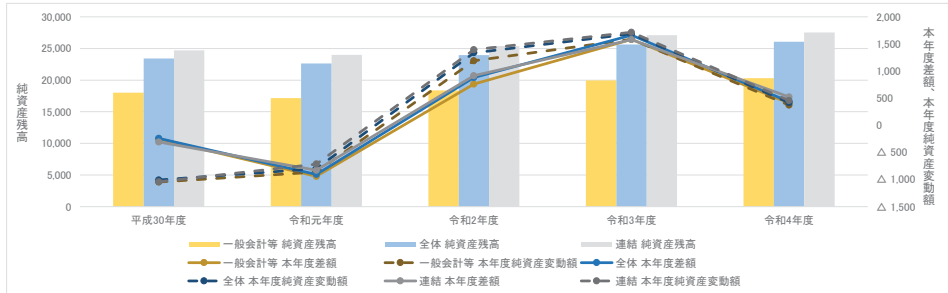
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,417	34,974	36,274	36,858	36,034
	負債	16,383	17,804	17,915	16,913	15,718
全体	資産	44,922	45,236	46,501	46,979	46,066
	負債	21,498	22,611	22,539	21,329	20,000
連結	資産	46,616	47,075	48,429	49,115	48,184
	負債	21,927	23,100	23,059	22,029	20,643



**分析:**  
一般会計等において、前年度から資産総額が8億2,400万円減少した。主な要因は、有形固定資産のインフラ資産が9億6,000万円減少したことである。また、負債総額は、前年度から11億9,500万円減額した。主な要因は、平成28年熊本地震からの災害復旧工事等に伴う地方債の償還の開始や、平成28年熊本地震からの災害復旧工事が令和2年度に概ね完了したこと等による災害復旧工事等の地方債の借入が抑制されたことにより、「固定負債」のうち「地方債」が12億3,400万円減額したことである。平成28年熊本地震からの災害復旧工事が概ね完了したことにより、今後も地方債の借入は抑制されると考えられるが、近年の豪雨災害等を鑑みると、地方債の借入が増加する可能性がある。今後も財政調整基金等の基金を積立て、災害等の不測の事態に備える。  
全体は、前年度から資産総額が9億1,200万円減少している。また、連結では、前年度から資産総額が9億3,000万円減少している。主な要因は、一般会計等において、有形固定資産のインフラ資産が減少したことである。

3. 純資産変動の状況

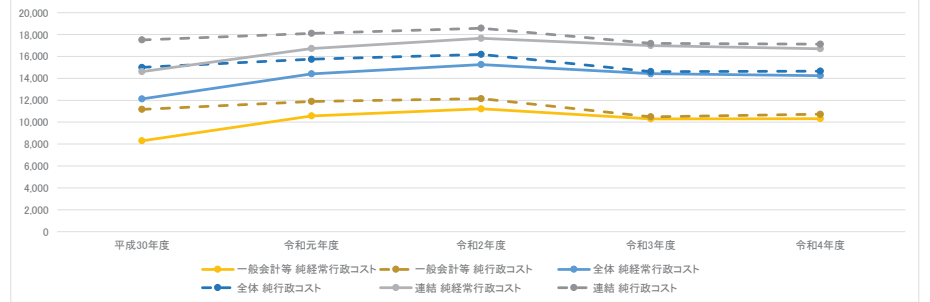
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 248	△ 940	761	1,584	411
	本年度純資産変動額	△ 1,046	△ 864	1,189	1,587	371
	純資産残高	18,034	17,170	18,359	19,946	20,316
全体	本年度差額	△ 241	△ 906	881	1,662	436
	本年度純資産変動額	△ 1,008	△ 799	1,338	1,687	419
	純資産残高	23,424	22,625	23,963	25,650	26,069
連結	本年度差額	△ 307	△ 828	915	1,580	524
	本年度純資産変動額	△ 1,041	△ 714	1,395	1,716	456
	純資産残高	24,689	23,975	25,370	27,086	27,542



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(111億3,850万円)が純行政コスト(107億2,700万円)を上回ったことから、本年度差額は4億1,140万円となり、純資産残高は3億7,140万円の増加となった。今後も内部管理経費の削減、遊休施設の利活用、公共施設等総合管理計画に沿って町有施設の縮小に努め、町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図り、無駄のない効率的な財政運営を行っていくことで、純資産残高を増やしていく。  
全体では純資産が4億1,800万円、連結では純資産が4億5,700万円増加しており、一般会計等の純資産増額が大きく影響している。

2. 行政コストの状況

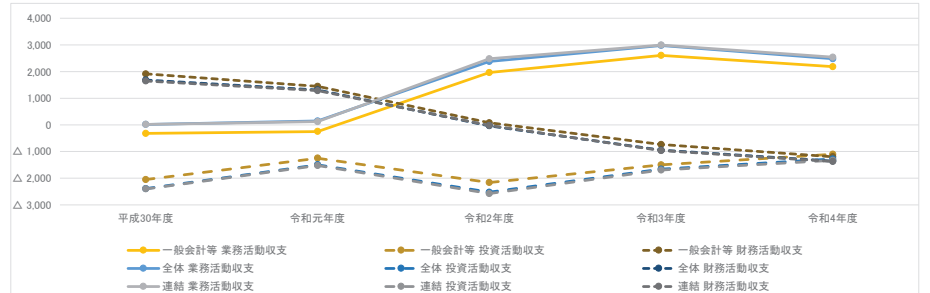
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,297	10,571	11,223	10,301	10,320
	純行政コスト	11,174	11,893	12,151	10,486	10,727
全体	純経常行政コスト	12,125	14,415	15,260	14,424	14,248
	純行政コスト	15,003	15,746	16,188	14,615	14,662
連結	純経常行政コスト	14,616	16,721	17,659	17,000	16,709
	純行政コスト	17,513	18,102	18,577	17,192	17,123



**分析:**  
一般会計等において、前年度から経常費用が990万円減少したが、純経常行政コストは1,960万円増加した。主な要因は、令和3年度に実施された子育て世帯臨時特別給付事業(2億7,950万円)が皆減したこと等により、移転費用が4,530万円減少したが、人件費が4,240万円増加した。今後も物価高騰の影響等により実施する事があるため、純経常行政コストは引続き高い水準を維持する見込みである。  
純経常行政コストは全体は1億7,600万円減少し、連結も2億9,200万円減少している。全体及び連結では減少したが、一般会計等において増加した要因は、経常収益のその他が4,400万円減少していることである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 318	△ 246	1,961	2,607	2,182
	投資活動収支	△ 2,049	△ 1,247	△ 2,161	△ 1,501	△ 1,101
	財務活動収支	1,915	1,446	80	△ 735	△ 1,196
全体	業務活動収支	16	146	2,379	2,977	2,480
	投資活動収支	△ 2,391	△ 1,493	△ 2,522	△ 1,662	△ 1,277
	財務活動収支	1,683	1,308	△ 34	△ 946	△ 1,358
連結	業務活動収支	19	124	2,483	2,994	2,541
	投資活動収支	△ 2,401	△ 1,522	△ 2,574	△ 1,691	△ 1,328
	財務活動収支	1,646	1,283	△ 21	△ 964	△ 1,374



**分析:**  
一般会計等について、投資活動収支は熊本地震からの災害復旧工事が概ね完了し、災害復旧工事が減少したこと等により、前年度より不足額が4億円減少した。また、災害復旧工事が減少したこと等により地方債の発行が抑制された一方で、熊本地震関連事業による地方債の償還が始まっており、地方債償還支出が8,900万円増加したため、財務活動収支が11億9,600万円の不足となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩や地方債の発行収入により確保している状況であるため、今後内部管理経費の削減、町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ること、無駄のない効率的な財政運営を行っていく必要がある。  
全体では投資活動収支は12億7,700万円の不足、連結では投資活動収支は13億2,800万円の不足となっており、一般会計等の投資活動収支の不足額が大きな影響を占めている。

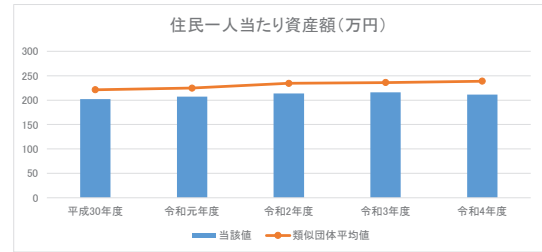


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

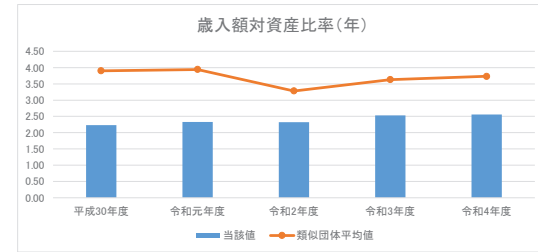
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,441.713	3,497.399	3,627.412	3,685.824	3,603.429
人口	17,013	16,892	16,975	17,048	17,051
当該値	202.3	207.0	213.7	216.2	211.3
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

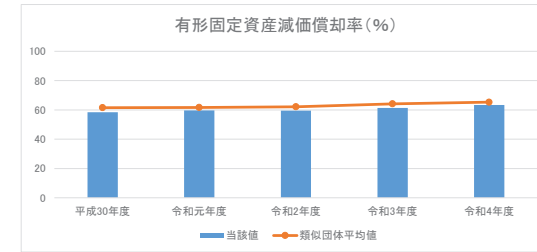
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,417	34,974	36,274	36,858	36,034
歳入総額	15,415	14,999	15,647	14,581	14,073
当該値	2.23	2.33	2.32	2.53	2.56
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,471	33,910	35,484	37,085	38,357
有形固定資産 ※1	55,577	56,794	59,637	60,512	60,477
当該値	58.4	59.7	59.5	61.3	63.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

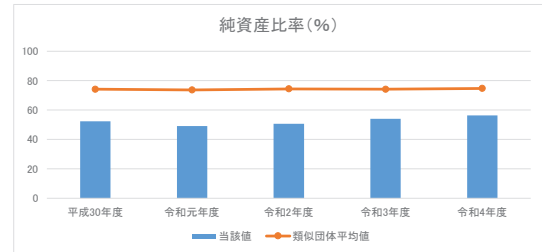
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

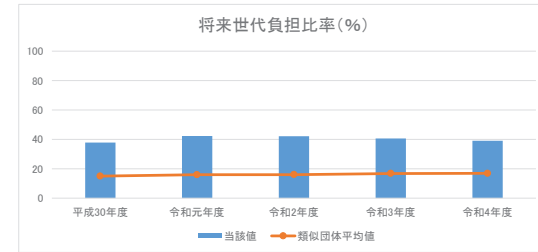
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,034	17,170	18,359	19,946	20,316
資産合計	34,417	34,974	36,274	36,858	36,034
当該値	52.4	49.1	50.6	54.1	56.4
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,930	13,406	13,537	12,804	11,785
有形・無形固定資産合計	31,452	31,672	32,187	31,517	30,208
当該値	37.9	42.3	42.1	40.6	39.0
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

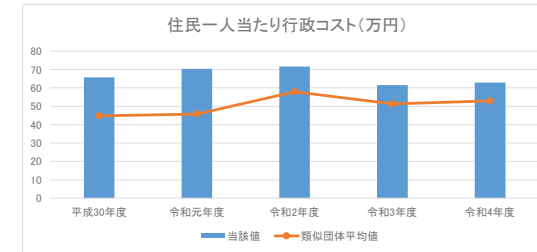
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

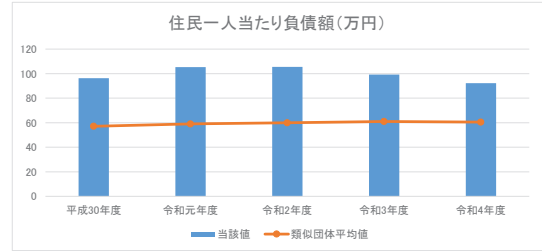
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,117,390	1,189,280	1,215,109	1,048,606	1,072,714
人口	17,013	16,892	16,975	17,048	17,051
当該値	65.7	70.4	71.6	61.5	62.9
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

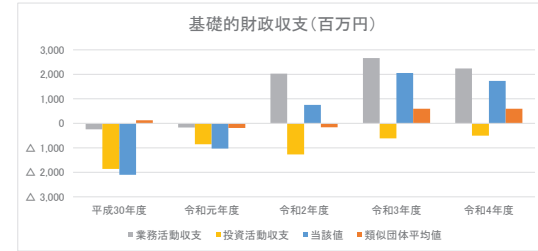
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,638,273	1,780,414	1,791,529	1,691,277	1,571,750
人口	17,013	16,892	16,975	17,048	17,051
当該値	96.3	105.4	105.5	99.2	92.2
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 241	△ 173	2,028	2,669	2,239
投資活動収支 ※2	△ 1,857	△ 856	△ 1,273	△ 614	△ 503
当該値	△ 2,098	△ 1,029	755	2,055	1,736
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

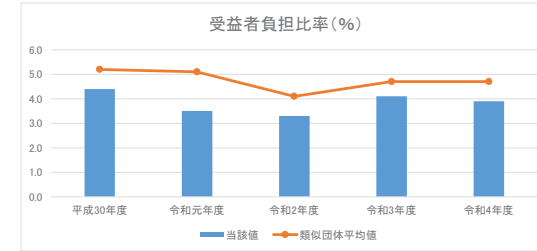
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	384	389	387	446	417
経常費用	8,681	10,960	11,610	10,747	10,737
当該値	4.4	3.5	3.3	4.1	3.9
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均値と比較すると若干下回っている。有形固定資産減価償却率が回復傾向にある要因は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業や災害復旧工事において資産が増加したためである。また、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っていることから、資産形成状況が非常に悪いことが見て取れる。加えて、全体的に資産の減価償却が進んでいることから、引続き公共施設等総合管理計画に沿って、町有施設の縮小や長寿命化等、公共施設の適正な管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると大きく下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。主な要因は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業費により大幅に増加し、さらに近年の豪雨災害による災害復旧事業等により、標準財政規模以上の歳出事業が続いているためである。今後は熊本地震災害関連の起債償還が増加していくことにより、地方債残高は減少していく見込みである。しかしながら後年に控えている大型事業に備えて、可能な限り既存事業・新規事業のあり方を検討し、事業費の削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、臨時利益の資産売却益が減少したことにより1.4%増加した。依然として類似団体平均値を上回っている。可能な限り既存事業・新規事業のあり方を検討し、事業費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、主な要因は平成28年熊本地震に係る災害復旧・復興経費が増額になっていることである。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、17億3,600万円となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後も町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、無駄のない効率的な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度から微減したが、経常費用も微減し前年度から0.2%減少した。依然として、類似団体平均と比較すると下回っており、他団体との均衡を図るためにも、事業の峻別を図り、経常費用を削減する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

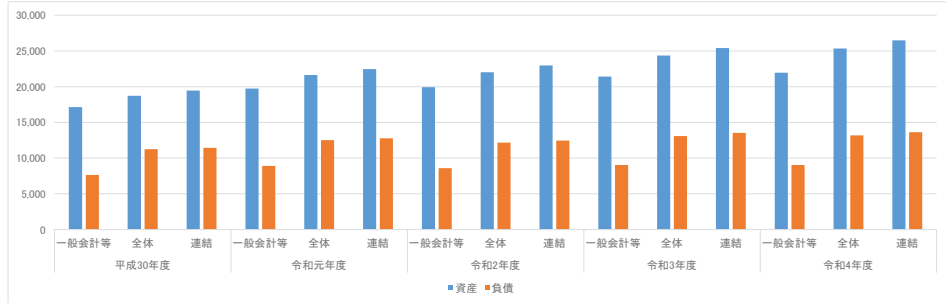
団体名 熊本県嘉島町  
団体コード 434426

人口	10,072人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	16.65km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,298,474千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.1%
		将来負担比率	94.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

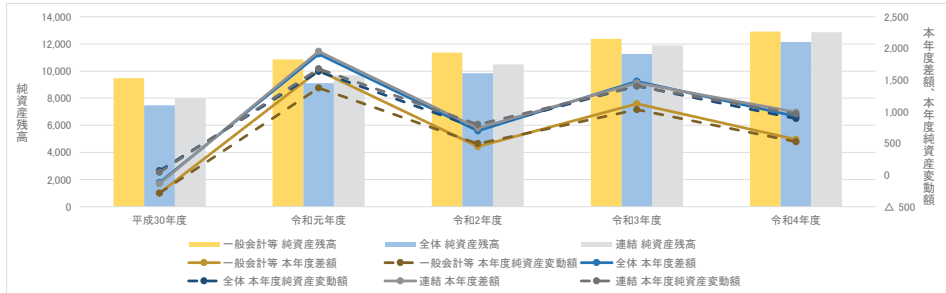
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,126	19,752	19,933	21,404	21,946
	負債	7,645	8,894	8,579	9,019	9,034
全体	資産	18,712	21,628	22,028	24,357	25,334
	負債	11,242	12,520	12,182	13,101	13,186
連結	資産	19,452	22,471	22,958	25,420	26,481
	負債	11,441	12,781	12,469	13,528	13,623



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から542百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比1,078百万円の増加)であり、庁舎の改修などのためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が96.0%となっている。最も割合が多いのがインフラ資産工物の37.5%である。また、負債総額が前年度から15百万円の増加(+0.2%)となった。  
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から977百万円増加(+4.0%)し、負債総額は前年度から95百万円増加(+0.6%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より3,388百万円多くなり、負債総額も4,152百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,061百万円増加(+4.2%)し、負債総額は前年度末から95百万円増加(+0.7%)した。資産総額は一般会計等に対して4,535百万円多くなり、負債総額は一部事務組合等の地方債が要因となり、4,589百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

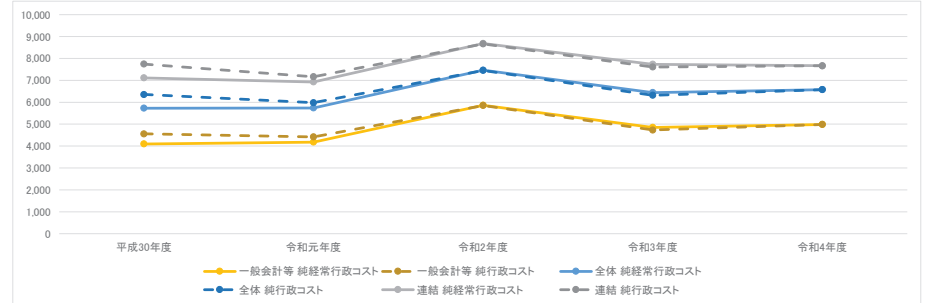
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 285	1,651	452	1,126	560
	本年度純資産変動額	△ 285	1,377	495	1,032	526
全体	本年度差額	9,481	10,858	11,353	12,396	12,911
	本年度純資産変動額	△ 119	1,911	696	1,482	928
連結	本年度差額	67	1,637	739	1,410	892
	本年度純資産変動額	7,471	9,108	9,847	11,256	12,148
連結	本年度差額	△ 136	1,954	740	1,454	994
	本年度純資産変動額	44	1,679	799	1,403	966
純資産残高		8,011	9,690	10,489	11,892	12,858



**分析:**  
一般会計等においては、財源5,544百万円が純行政コスト4,984百万円を上回ったことから、本年度差額は560百万円(前年度比566百万円減少)となり、純資産残高は526百万円の増加となった。東部地土地地区画整理事業により、大規模な土地整備が行われたためであることが要因として考えられる。  
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が701百万円多くなり、本年度差額は928百万円となり、純資産残高は892百万円の増加となった。  
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,115百万円多くなり、本年度差額は994百万円となり、純資産残高は966百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

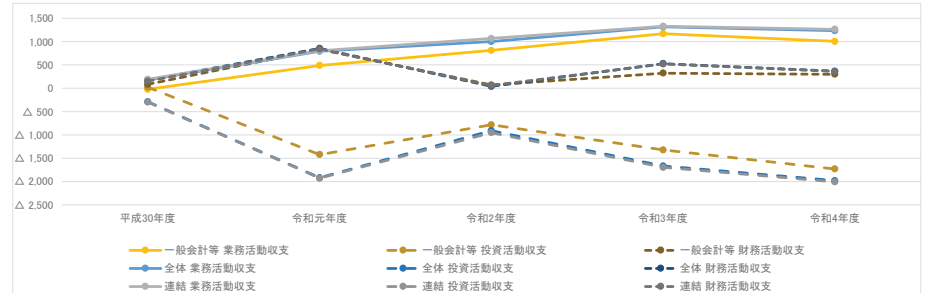
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,095	4,180	5,862	4,854	4,984
	純行政コスト	4,557	4,418	5,851	4,733	4,984
全体	純経常行政コスト	5,728	5,743	7,466	6,443	6,579
	純行政コスト	6,355	5,982	7,451	6,315	6,579
連結	純経常行政コスト	7,114	6,925	8,684	7,733	7,665
	純行政コスト	7,745	7,164	8,664	7,607	7,665



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,148百万円となり、前年度比86百万円の減少(△1.6%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は842百万円(全体の16.4%)となっており、前年度と比べて240百万円減少(△22.2%)した。東部地土地地区画整理事業の一環で、物件移転がR3に多く行われたことが大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は1,234百万円(全体の24.0%)となっており、前年度と比べて51百万円増加(4.3%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。  
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が195百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,424百万円多くなり、純行政コストは1,595百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が304百万円多くなり、移転費用が2,277百万円多くなっている。また経常費用が2,985百万円多くなり、純行政コストは2,681百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 22	489	812	1,169	1,004
	投資活動収支	21	△ 1,421	△ 783	△ 1,323	△ 1,731
	財務活動収支	84	833	71	324	300
全体	業務活動収支	179	792	1,000	1,316	1,232
	投資活動収支	△ 291	△ 1,917	△ 908	△ 1,864	△ 1,979
	財務活動収支	171	854	41	528	367
連結	業務活動収支	192	801	1,067	1,328	1,265
	投資活動収支	△ 296	△ 1,927	△ 951	△ 1,694	△ 2,006
	財務活動収支	152	842	59	520	359



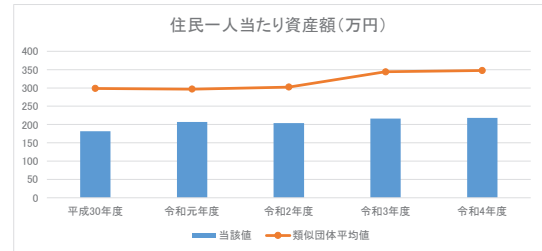
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,004百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,731百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから300百万円となり、本年度資金残高は前年度から427百万円減少し277百万円となった。  
全体では、業務活動収支は一般会計等より228百万円多い1,232百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公施設等整備を実施したため、△1,979百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから367百万円となり、本年度資金残高は前年度から379百万円減少し、480百万円となった。  
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より261百万円多い1,265百万円となっている。投資活動収支では△2,006百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから359百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から383百万円減少し、556百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

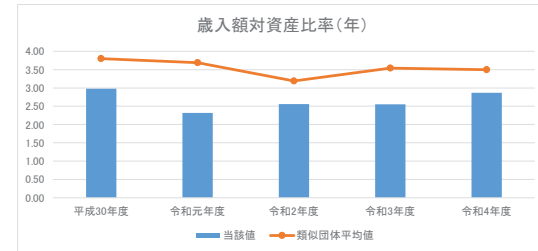
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,712,572	1,975,223	1,993,266	2,140,443	2,194,562
人口	9,426	9,537	9,766	9,891	10,072
当該値	181.7	207.1	204.1	216.4	217.9
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

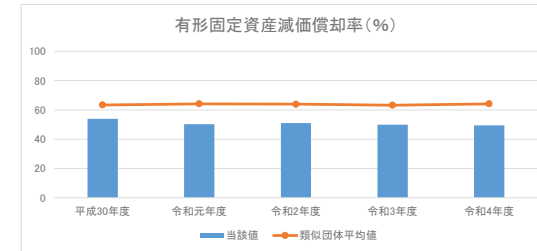
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,126	19,752	19,933	21,404	21,946
歳入総額	5,749	8,511	7,780	8,382	7,649
当該値	2.98	2.32	2.56	2.55	2.87
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,764	13,260	13,762	14,286	15,007
有形固定資産 ※1	23,643	26,413	26,994	28,654	30,331
当該値	54.0	50.2	51.0	49.9	49.5
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

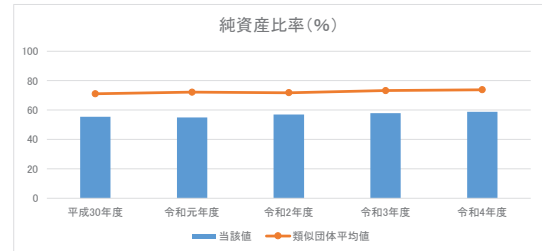
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

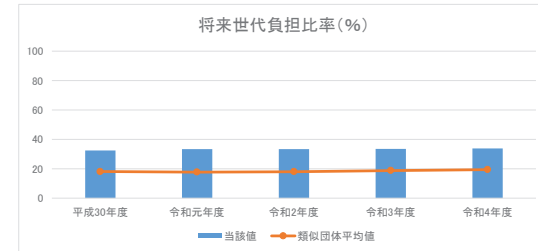
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,481	10,858	11,353	12,386	12,911
資産合計	17,126	19,752	19,933	21,404	21,946
当該値	55.4	55.0	57.0	57.9	58.8
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,654	5,533	5,622	5,953	6,388
有形・無形固定資産合計	14,304	16,580	16,900	17,772	18,878
当該値	32.5	33.4	33.3	33.5	33.8
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

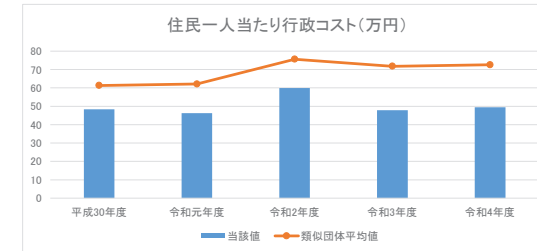
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

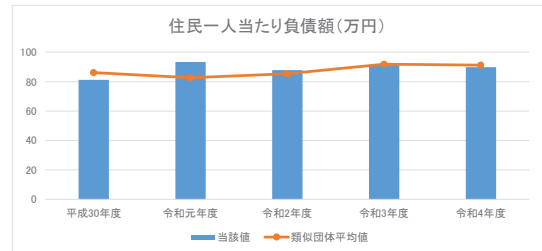
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	455,687	441,785	585,076	473,286	498,393
人口	9,426	9,537	9,766	9,891	10,072
当該値	48.3	46.3	59.9	47.9	49.5
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

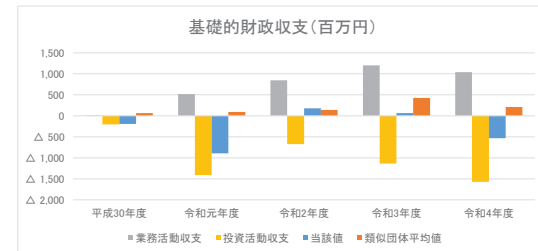
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	764,494	889,396	857,922	901,883	903,446
人口	9,426	9,537	9,766	9,891	10,072
当該値	81.1	93.3	87.8	91.2	89.7
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	13	520	847	1,202	1,038
投資活動収支 ※2	△ 206	△ 1,412	△ 670	△ 1,134	△ 1,570
当該値	△ 193	△ 892	177	68	△ 532
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

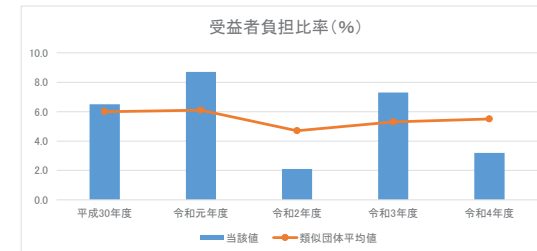
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	286	400	125	380	164
経常費用	4,382	4,580	5,987	5,234	5,148
当該値	6.5	8.7	2.1	7.3	3.2
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて1.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.32年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、庁舎の改修などが進んだことにより前年度より0.4ポイント下落している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.9ポイント増加している。今後も、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

今後も令和6年度以降に小中学校増築事業等の事業を予定しているため、比率の上昇が見込まれる。

そのため、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは平成30年度から類似団体を下回っており、効率的な行政サービスの提供が行われているといえる。昨年より、1.6ポイント増加しているが、今後も効率的な行政サービスの提供に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を少々下回っており、前年度から1.5万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-532百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、給食センター建設事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きい。91百万円減少している。前年度との差は、R3年度に、新型コロナウイルス感染症対策事業の費用減少による経常費用の減少と区画整理事業保留地処分金の繰入の増加があったためと考えられる。

今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

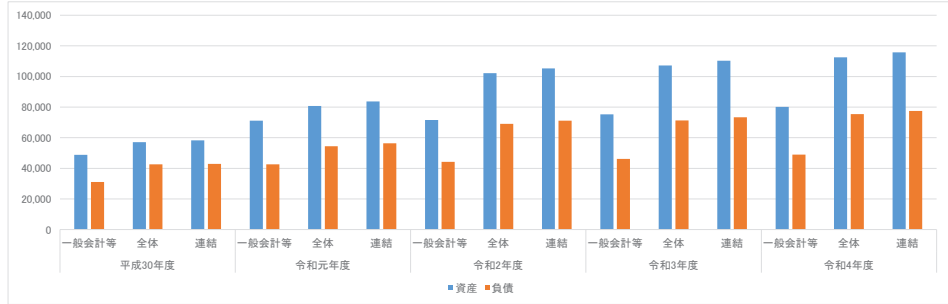
団体名 熊本県益城町  
 団体コード 434434

人口	33,718人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269人
面積	65.68km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,879.241千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	9.4%
		将来負担比率	32.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

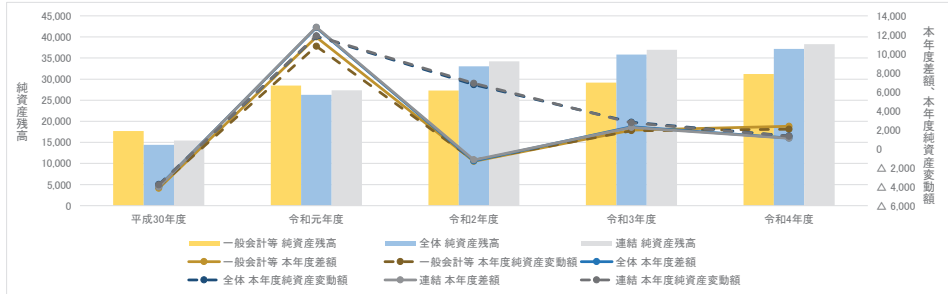
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	48,814	71,073	71,562	75,278	80,130
	負債	31,124	42,579	44,289	46,108	48,899
全体	資産	57,076	80,659	102,103	107,122	112,525
	負債	42,635	54,381	69,068	71,303	75,376
連結	資産	58,335	83,696	105,329	110,338	115,742
	負債	42,898	56,361	71,113	73,387	77,477



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から4,852百万円の増加(+6.4%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比5,012百万円の増加)であり、益城町役場の庁舎新築のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が86.1%となっている。また、負債総額が前年度から2,791百万円の増加(+6.1%)となった。特に新庁舎建設に係る地方債発行により固定負債(前年度比2,801百万円の増加)の変動が大きく、負債総額の影響に寄与している。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から5,403百万円増加(+5.0%)し、負債総額は前年度から4,073百万円増加(+5.7%)した。資産総額は水道事業会計と下水道事業会計のインフラ事業を計上していることなどにより、一般会計等より32,395百万円多くなり、負債総額は26,477百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,404百万円増加(+4.9%)し、負債総額は前年度末から4,090百万円増加(+5.6%)した。資産総額は一般会計等に比べて35,612百万円多くなり、負債総額も一部事務組合での地方債が要因となり、28,578百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

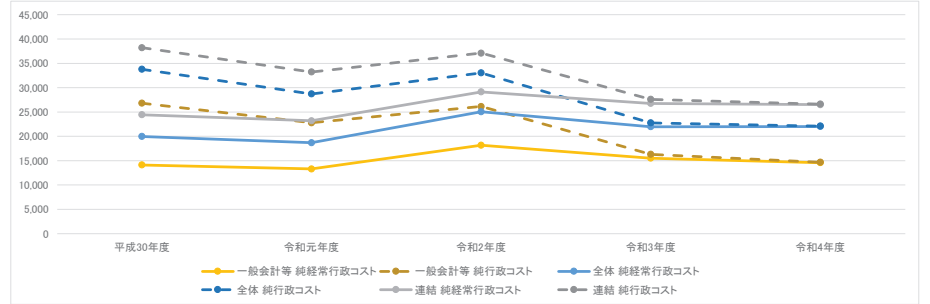
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△4,169	11,762	△1,333	1,962	2,353
	本年度純資産変動額	△3,996	10,804	△1,222	1,897	2,061
	純資産残高	17,691	28,495	27,273	29,170	31,232
全体	本年度差額	△3,989	12,750	△1,285	2,321	1,124
	本年度純資産変動額	△3,776	11,837	△6,757	2,784	1,330
	純資産残高	14,441	26,278	33,035	35,819	37,149
連結	本年度差額	△4,028	12,805	△1,178	2,251	1,104
	本年度純資産変動額	△3,809	11,897	△6,882	2,734	1,314
	純資産残高	15,438	27,335	34,217	36,951	38,265



**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源17,021百万円が純行政コスト14,668百万円を上回ったことから、本年度差額は2,353百万円(前年度比391百万円増加)となり、純資産残高は2,062百万円の増加となった。補助金等の減少や災害復旧費の減少により純行政コストが減少したことで、財源で賄う事が出来たことが要因としてあげられる。全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,331百万円多くなっており、本年度差額は1,124百万円となり、純資産残高は1,330百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が0,619百万円多くなっており、本年度差額は1,104百万円となり、純資産残高は1,314百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

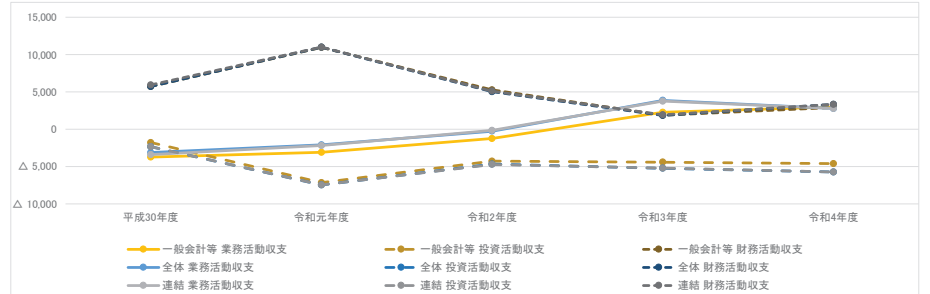
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,116	13,312	18,174	15,500	14,597
	純行政コスト	26,803	22,791	26,136	16,308	14,668
全体	純経常行政コスト	19,976	18,696	25,049	21,982	22,024
	純行政コスト	33,769	28,704	33,023	22,773	22,095
連結	純経常行政コスト	24,419	23,205	29,121	26,744	26,497
	純行政コスト	38,214	33,214	37,096	27,607	26,614



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は15,652百万円となり、前年度比1,276百万円の減少(△7.5%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は3,369百万円(全体の21.5%)となっており、前年度と比べて1,154百万円減少(△25.5%)した。子育て世帯臨時特別給付金のようなコロナ禍における臨時的な補助金が高齢化が影響している。今後もしばらくは増加傾向にあるため、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。  
 全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が918百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,610百万円多くなり、純行政コストは7,427百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が1,059百万円多くなり、移転費用が9,683百万円多くなっている。また経常費用が12,959百万円多くなり、純行政コストは11,946百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△3,729	△3,100	△1,237	2,283	2,984
	投資活動収支	△1,775	△7,150	△4,271	△4,410	△4,594
	財務活動収支	5,732	10,959	5,269	1,874	2,918
全体	業務活動収支	△3,118	△2,099	△2,257	3,861	2,785
	投資活動収支	△2,341	△7,466	△4,665	△5,228	△5,734
	財務活動収支	5,735	10,984	5,026	1,851	3,344
連結	業務活動収支	△3,399	△2,189	△1,149	3,766	2,777
	投資活動収支	△2,342	△7,457	△4,712	△5,200	△5,730
	財務活動収支	5,939	11,008	5,105	1,936	3,345



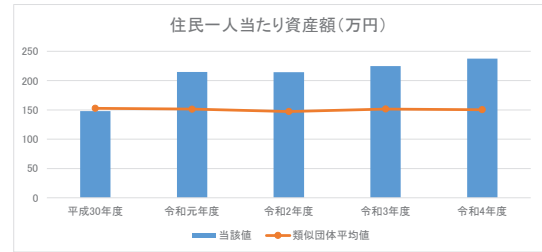
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,984百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△4,594百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2,918百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,309百万円増加し2,519百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より199百万円少ない2,785百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△5,734百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから3,344百万円となり、本年度末資金残高は前年度から395百万円増加し、4,820百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より207百万円少ない△777百万円となっている。投資活動収支では△5,730百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから3,345百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から396百万円増加し、5,207百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

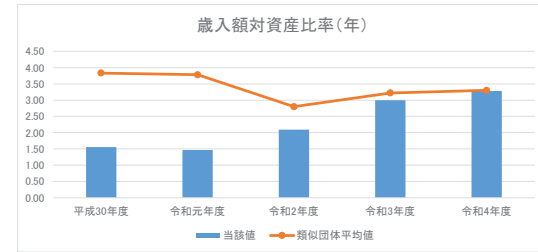
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,881,437	7,107,337	7,156,165	7,527,757	8,013,000
人口	32,967	33,099	33,357	33,488	33,718
当該値	148.1	214.7	214.5	224.8	237.6
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

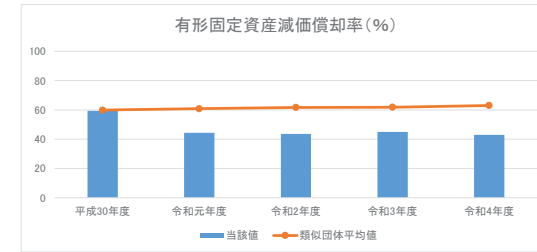
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	48,814	71,073	71,562	75,278	80,130
歳入総額	31,275	48,494	34,188	25,101	24,416
当該値	1.56	1.47	2.09	3.00	3.28
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,290	33,308	34,897	36,768	38,704
有形固定資産 ※1	54,380	75,179	80,304	81,931	90,002
当該値	59.4	44.3	43.5	44.9	43.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

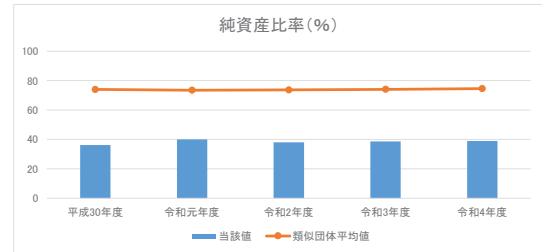
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

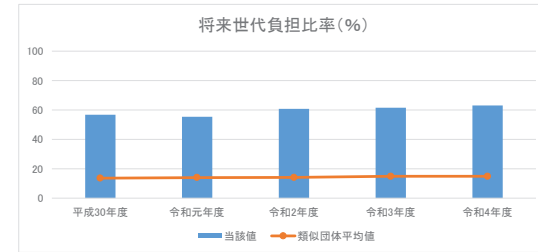
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,691	28,495	27,273	29,170	31,232
資産合計	48,814	71,073	71,562	75,278	80,130
当該値	36.2	40.1	38.1	38.7	39.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,132	33,131	38,404	40,304	43,540
有形・無形固定資産合計	38,952	59,821	63,163	65,478	68,992
当該値	56.8	55.4	60.8	61.6	63.1
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

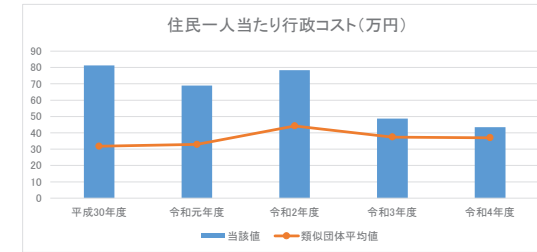
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

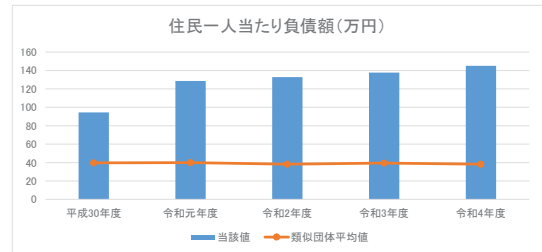
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,680,345	2,279,148	2,613,576	1,630,785	1,466,800
人口	32,967	33,099	33,357	33,488	33,718
当該値	81.3	68.9	78.4	48.7	43.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

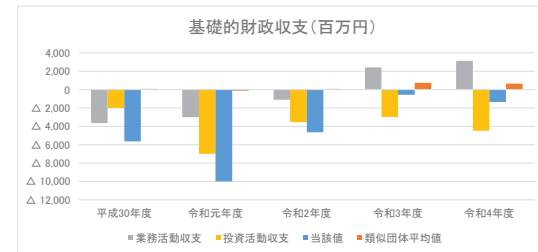
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,112,355	4,257,861	4,428,907	4,610,752	4,889,900
人口	32,967	33,099	33,357	33,488	33,718
当該値	94.4	128.6	132.8	137.7	145.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 3,642	△ 3,002	△ 1,116	2,422	3,133
投資活動収支 ※2	△ 2,002	△ 6,997	△ 3,534	△ 2,977	△ 4,489
当該値	△ 5,644	△ 9,999	△ 4,650	△ 555	△ 1,356
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

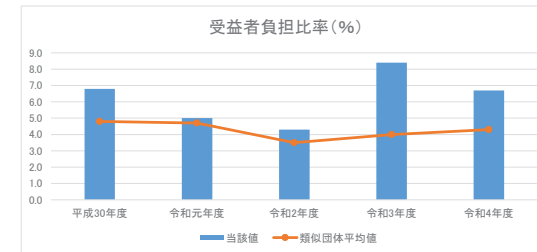
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,029	704	812	1,428	1,055
経常費用	15,146	14,015	18,986	16,928	15,652
当該値	6.8	5.0	4.3	8.4	6.7
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度末に比べて12.8万円増加している。これらは、庁舎の新設が要因だと思われる。昨年に引き続き、新規投資を活発に行っている事があらわれている。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均と同等の結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.28年増加することとなった。  
有形固定資産減価償却率については、昨年に引き続き新たに建物を受けていることから、類似団体より低い水準にある。また、庁舎の新設などにより、前年度より1.9ポイント下落している。今後も、各資産の有形固定資産減価償却率を把握し予防保全に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が少し増加し、前年度からの3ポイント増加している。  
また、有形固定資産などの社会資本形成に対する将来世代の負担をあらわす将来世代負担比率においては令和3年度から令和4年度にかけて1.5%増加した。類似団体平均値は平成29年度から大幅に上回り増加傾向にあるが熊本地震による災害復旧が原因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年から5.2%減少している。  
今後は、新庁舎建設や昨年度整備した、まちづくりセンター等の大規模資産の減価償却費も発生してくるため、住民一人当たりの行政コストは増加する見込みがある、より効率的な行政サービスの提供に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度から7.3万円増加している。要因としては新庁舎建設事業による地方債残高の増加が要因である。  
また、基礎的財政収支は熊本地震による災害復旧等による支出の増加や資産整備により平成29年度から赤字が続いている。令和3年度においては災害復旧費の減少により赤字幅が大幅に減少しているが、今年度は、801百万円増加した。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりも高くなっている。令和3年度の大規模な増加は、退職手当引当金の負担減少額が経常収益に含まれていることが要因としてあげられる。経常費用も経常収益もともに減少しており、新しく整備されたまちづくりセンター等の大規模資産なども増えているため、活用に向けて各施設の適切な使用料算定のために施設毎のセグメント分析を行い、受益者負担割合の算出を行う必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

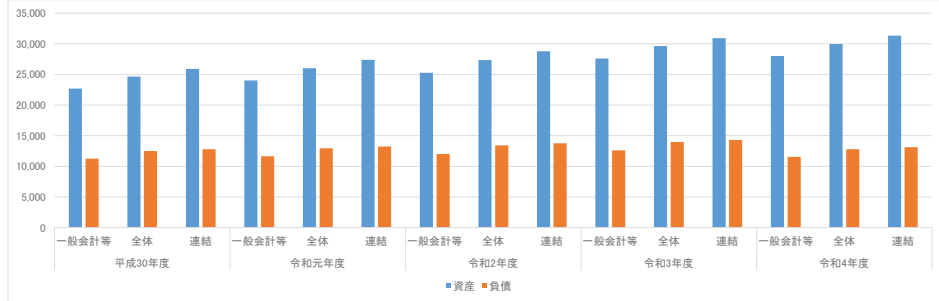
団体名 熊本県伊佐町  
団体コード 434442

人口	10,273 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	57.93 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,116,900 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

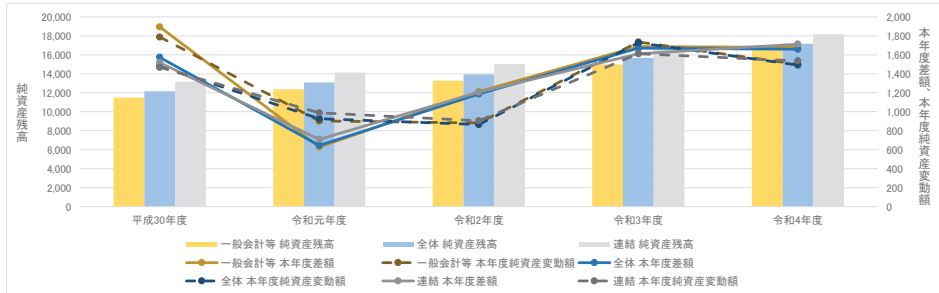
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,703	24,015	25,270	27,619	28,020
	負債	11,226	11,634	12,008	12,622	11,524
全体	資産	24,637	26,020	27,359	29,632	29,969
	負債	12,486	12,940	13,414	13,960	12,806
連結	資産	25,925	27,392	28,799	30,945	31,332
	負債	12,776	13,253	13,755	14,290	13,140



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から401百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動率が大きいものは無形固定資産のソフトウェア(前年度比28百万円の増加)であり、議会運営システムの新規有償取得のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合は81.6%となっており、最も割合が多いのがインフラ資産工物の34.6%である。また、負債総額が前年度から1,098百万円の減少(△8.7%)となった。特に預り金(前年度比713百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の影響に寄与している。  
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から337百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度から1,154百万円減少(△8.3%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より1,949百万円多くなり、負債総額は1,282百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から387百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から1,150百万円減少(△8.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて3,312百万円多くなり、負債総額は1,616百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

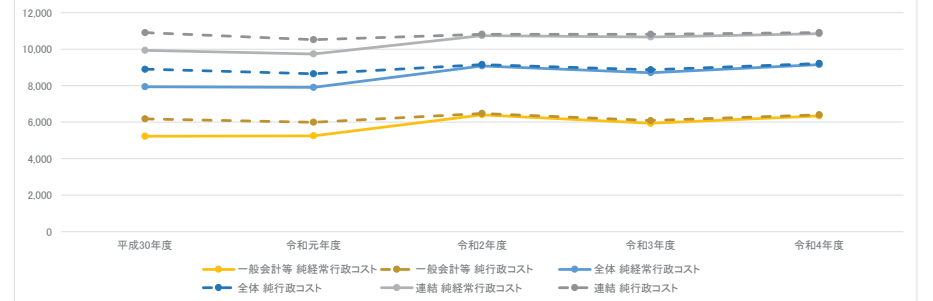
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,894	628	1,213	1,688	1,679
	本年度純資産変動額	1,788	903	882	1,735	1,499
	純資産残高	11,477	12,390	13,263	14,997	16,496
全体	本年度差額	1,574	645	1,186	1,670	1,659
	本年度純資産変動額	1,478	928	865	1,727	1,481
	純資産残高	12,151	13,080	13,945	15,672	17,163
連結	本年度差額	1,519	709	1,206	1,611	1,712
	本年度純資産変動額	1,467	989	905	1,612	1,536
	純資産残高	13,149	14,139	15,044	16,656	18,192



**分析:**  
一般会計等においては、財源8,082百万円が純行政コスト6,404百万円を上回ったことから、本年度差額は1,679百万円(前年度比9百万円減少)となり、純資産残高は1,499百万円の増加となった。税金の増加などが要因として考えられる。  
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,010百万円多くなり、本年度差額は1,659百万円となり、純資産残高は1,491百万円の増加となった。  
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,537百万円多くなり、本年度差額は1,712百万円となり、純資産残高は1,536百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

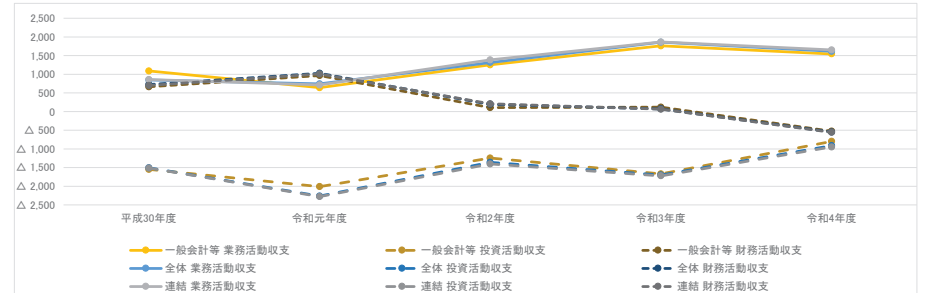
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,229	5,251	6,400	5,941	6,345
	純行政コスト	6,183	5,994	6,475	6,090	6,404
全体	純経常行政コスト	7,944	7,907	9,083	8,712	9,154
	純行政コスト	8,900	8,652	9,158	8,868	9,214
連結	純経常行政コスト	9,937	9,734	10,746	10,663	10,847
	純行政コスト	10,908	10,519	10,816	10,820	10,908



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,504百万円となり、前年度比459百万円の増加(+7.6%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,661百万円(全体の25.5%)となっており、前年度と比べて116百万円減少(△6.5%)した。また、社会保障給付の費用は780百万円(全体の12.0%)となっており、前年度と比べて15百万円増加(2.0%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。  
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が156百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,672百万円多くなり、純行政コストは2,810百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が261百万円多くなり、移転費用が4,062百万円多くなっている。また経常費用が4,763百万円多くなり、純行政コストは4,504百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	1,089	641	1,250	1,762	1,545	
	投資活動収支	△ 1,550	△ 2,011	△ 1,244	△ 1,668	△ 800	
	財務活動収支	663	965	104	118	△ 526	
	全体	業務活動収支	943	743	1,315	1,859	1,613
全体	投資活動収支	△ 1,804	△ 2,263	△ 1,362	△ 1,702	△ 914	
	財務活動収支	723	1,026	194	73	△ 546	
	連結	業務活動収支	857	714	1,384	1,865	1,653
	投資活動収支	△ 1,510	△ 2,278	△ 1,401	△ 1,721	△ 947	
連結	財務活動収支	699	1,009	210	62	△ 577	



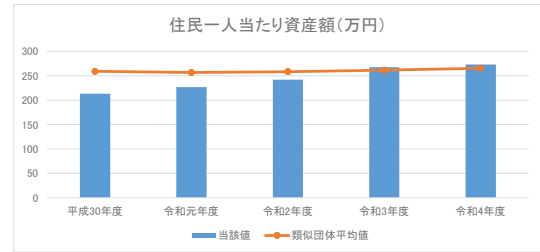
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,545百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△800百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△526百万円となり、本年度資金残高は前年度から218百万円増加し949百万円となった。  
全体では、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い1,613百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△914百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△546百万円となり、本年度未資金残高は前年度から153百万円増加し、1,191百万円となった。  
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より108百万円多い1,653百万円となっている。投資活動収支では△947百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△577百万円となっている。本年度未資金残高は前年度から149百万円増加し、1,300百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

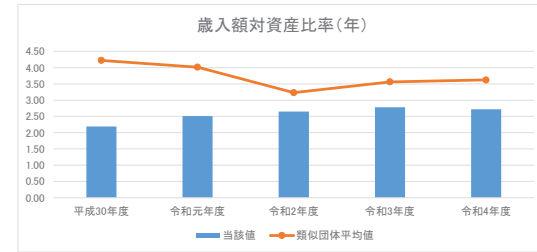
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,270,301	2,401,462	2,527,013	2,761,871	2,801,994
人口	10,654	10,587	10,445	10,326	10,273
当該値	213.1	226.8	241.9	267.5	272.8
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

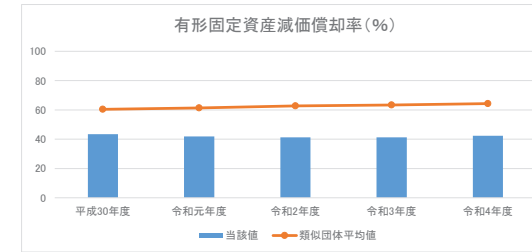
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,703	24,015	25,270	27,619	28,020
歳入総額	10,356	9,567	9,524	9,931	10,316
当該値	2.19	2.51	2.65	2.78	2.72
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,951	11,311	11,862	12,445	13,180
有形固定資産 ※1	25,230	27,011	28,714	30,218	31,186
当該値	43.4	41.9	41.3	41.2	42.3
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

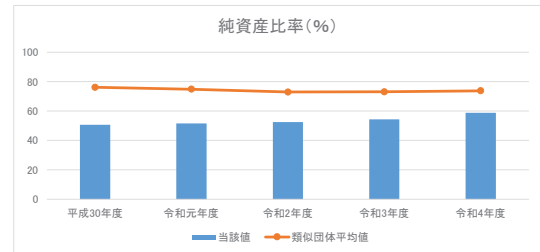
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

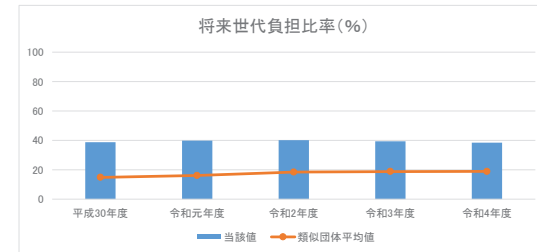
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,477	12,380	13,263	14,997	16,496
資産合計	22,703	24,015	25,270	27,619	28,020
当該値	50.6	51.6	52.5	54.3	58.9
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,572	8,352	8,812	9,006	8,809
有形・無形固定資産合計	19,542	20,999	21,953	22,846	22,910
当該値	38.7	39.8	40.1	39.4	38.4
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

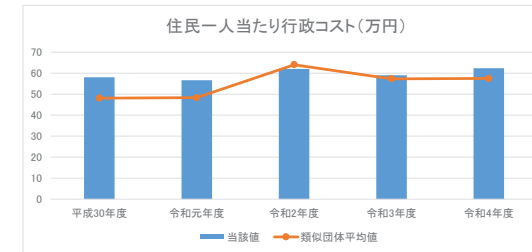
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

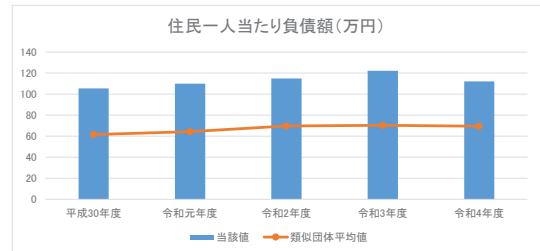
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	618,333	599,403	647,544	608,958	640,354
人口	10,654	10,587	10,445	10,326	10,273
当該値	58.0	56.6	62.0	59.0	62.3
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

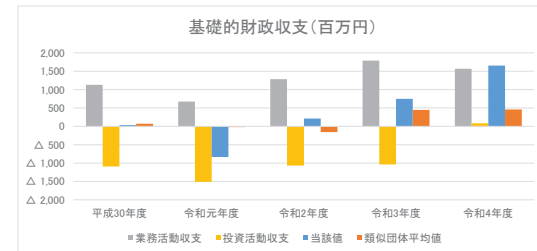
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,122,561	1,163,423	1,200,762	1,262,153	1,152,366
人口	10,654	10,587	10,445	10,326	10,273
当該値	105.4	109.9	115.0	122.2	112.2
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,130	676	1,281	1,788	1,570
投資活動収支 ※2	△ 1,093	△ 1,510	△ 1,066	△ 1,038	85
当該値	37	△ 834	215	750	1,655
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

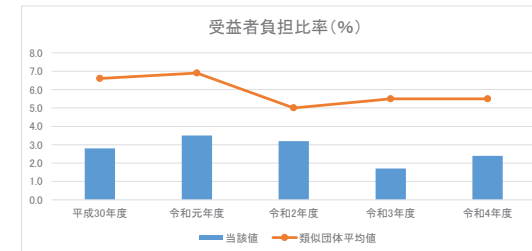
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	149	189	214	103	159
経常費用	5,378	5,440	6,615	6,045	6,504
当該値	2.8	3.5	3.2	1.7	2.4
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均とほぼ同じ水準である。しかし、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて5.3万円増加している。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、0.06年減少した。有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、前年度より1.1ポイント上昇している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが純資産の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から4.6ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し上回っている。特に、純行政コストのうち12.6%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から10.0万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の黒字分と基金の取崩入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を合計し、1,655百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。ふるさと納税等の収入が増加したことが要因の一つであると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく806万円分となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

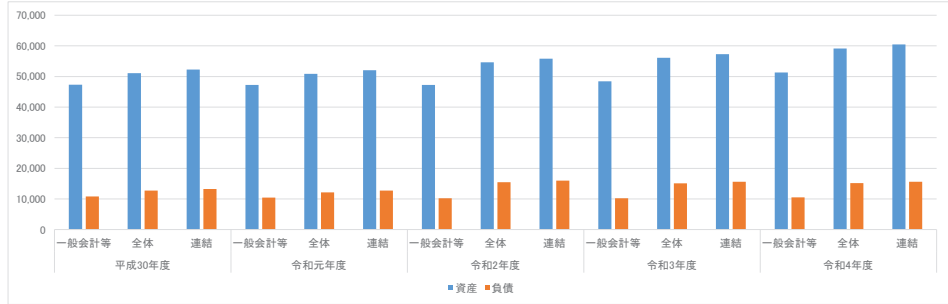
団体名 熊本県山都町  
 団体コード 434477

人口	13,623 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	544.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,490.193 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	4.3%
		将来負担比率	2.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	47,315	47,229	47,249	48,412	51,286
	負債	10,805	10,407	10,189	10,190	10,501
全体	資産	51,099	50,893	54,606	56,128	59,134
	負債	12,721	12,117	15,448	15,117	15,194
連結	資産	52,227	52,053	55,840	57,311	60,465
	負債	13,231	12,702	16,000	15,636	15,643



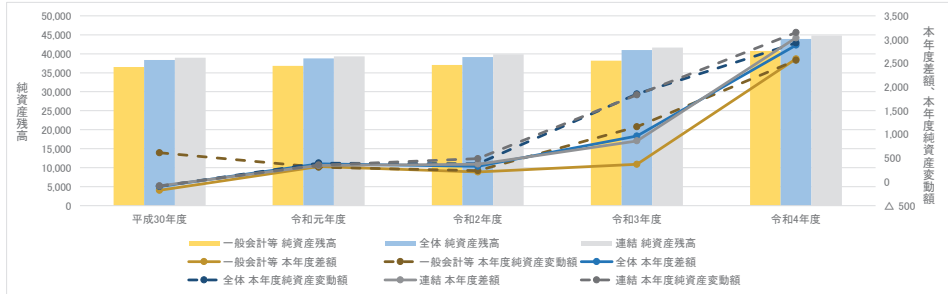
**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,874百万円の増加(+5.94%)となった。主に固定資産の事業用資産や流動資産である基金(財政調整基金)が増加したことが要因である。負債総額については、前年度末から311百万円の増加(+3.05%)となっており、主に地方債が増加している。地方債については、町村合併以降、起債の借入額が償還額を上回らないようにしてきたため、令和2年度までは減少傾向にあったものの、九州中央自動車道「山都通産機IC」の開通を見据えた大型事業を進めていることから増加傾向にある。今後しばらく大型事業が続くことから、負債の増加も注視しながら適切な財政運営を行っていく必要がある。

特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,006百万円増加(+5.36%)し、負債総額においても前年度末から77百万円の増加(+0.51%)となった。特別会計に属する資産を計上したことにより、一般会計等と比べると資産総額は7,848百万円、負債総額は4,693百万円増加している。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,154百万円増加(+5.90%)し、負債総額は7百万円増加(+0.04%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べると9,179百万円増加しており、負債額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、5,142百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△176	326	208	370	2,594
	本年度純資産変動額	614	311	238	1,162	2,562
	純資産残高	36,511	36,822	37,060	38,222	40,784
全体	本年度差額	△96	384	327	969	2,882
	本年度純資産変動額	△92	398	382	1,853	2,929
	純資産残高	38,378	38,776	39,158	41,011	43,940
連結	本年度差額	△83	347	374	865	3,038
	本年度純資産変動額	△84	355	489	1,835	3,148
	純資産残高	38,996	39,351	39,840	41,675	44,822



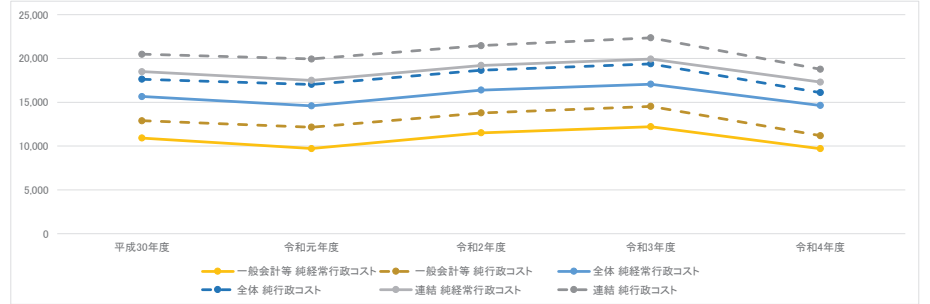
**分析:**  
 一般会計等においては、財源(13,784百万円)が純行政コスト(▲11,190百万円)を上回り、本年度差額は2,594百万円(前年度比+2,224百万円)となり、純資産残高は2,562百万円の増加となった。収収等においては141百万円の減少となったが、今後引き続き収収等の確保に努めていく。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,196百万円多くなっており、本年度差額2,882百万円と、一般会計等と比較すると288百万円多く、純資産残高は前年度と比較して2,929百万円の増加となった。

連結については、一部事務組合等の歳入が按分され含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,022百万円多くなっており、本年度差額も3,038百万円であり一般会計等と比較すると444百万円多く、純資産残高は前年度と比較して3,148百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,916	9,713	11,515	12,210	9,697
	純行政コスト	12,894	12,151	13,776	14,527	11,190
全体	純経常行政コスト	15,651	14,592	16,382	17,060	14,635
	純行政コスト	17,631	17,030	18,645	19,380	16,098
連結	純経常行政コスト	18,492	17,503	19,197	19,931	17,302
	純行政コスト	20,478	19,941	21,459	22,354	18,768



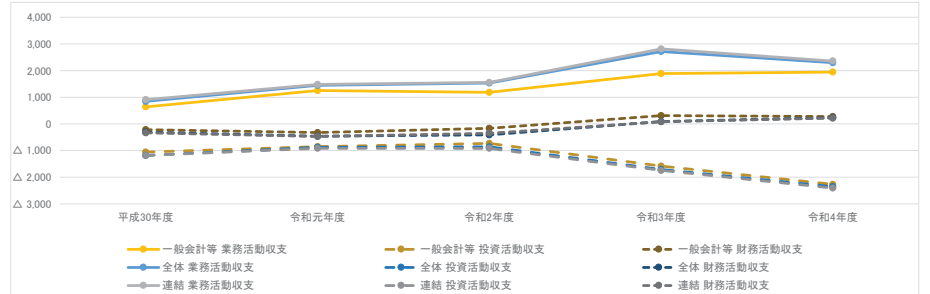
**分析:**  
 一般会計等においては、令和4年度の経常費用が11,322百万円となり、前年度と比較して1,336百万円の減少(▲10.55%)となっており、主に徴収不能引当金繰入額の減少が影響している。このことから、純経常行政コスト及び純行政コストともに前年度と比較すると減少となっている。

全体では、一般会計等に比べて、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,114百万円増加している一方で、補助金等の増加により経常費用も6,052百万円増加しており、純行政コストは、4,908百万円の増加となった。

連結では、一般会計等に比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,489百万円増加している一方で、補助金等の増加により、経常費用も9,094百万円の増加となり、純行政コストは、7,578百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	639	1,248	1,180	1,888	1,943
	投資活動収支	△1,060	△851	△731	△1,583	△2,267
	財務活動収支	△219	△324	△164	312	272
全体	業務活動収支	846	1,446	1,532	2,714	2,294
	投資活動収支	△1,186	△880	△859	△1,707	△2,354
	財務活動収支	△308	△461	△410	86	231
連結	業務活動収支	909	1,482	1,558	2,814	2,357
	投資活動収支	△1,182	△914	△917	△1,744	△2,407
	財務活動収支	△338	△471	△349	79	218



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較して55百万円の増加となった。前年度と比較して、業務収入及び臨時収入については減少となったものの、人件費等の業務費用が増加した一方で、補助金等の移転費用が減少となり、業務支出全体では225百万円の減少となったことに加え、災害復旧事業費支出が1,113百万円の減少となった。しかしながら、今後も毎年発生する東海地震等の影響が懸念される。投資活動収支については、▲2,267百万円と、前年度と比較して▲684百万円となった。現金も連年連続で投資事業などの大規模事業を進めており、今後さらには、公共施設等の整備費支出が増加することが見込まれるため、引き続き国庫補助金等の収入の確保に努めていく。財務活動収支については、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことから231百万円増加し、1,388百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる一方で、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より351百万円多い2,294百万円となり、投資活動収支は▲2,354百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことから231百万円増加し、本年度末資金残高は前年度から171百万円増加し、3,346百万円となった。

連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方で、人件費や物件費等も按分され含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より414百万円多い2,357百万円となり、投資活動収支は▲2,407百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことから218百万円となり、本年度末資金残高は前年度から163百万円増加し、3,760百万円となった。

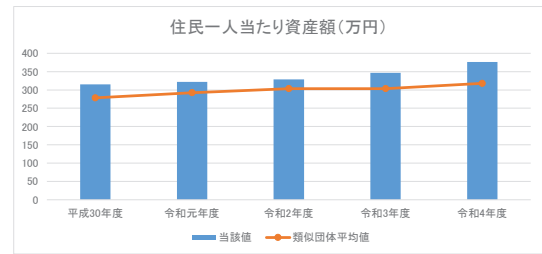


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

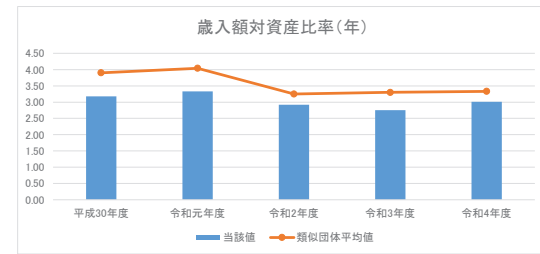
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,731,538	4,722,897	4,724,900	4,841,156	5,128,557
人口	15,027	14,677	14,367	13,966	13,623
当該値	314.9	321.8	329.9	346.6	376.5
類似団体平均値	278.4	292.6	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

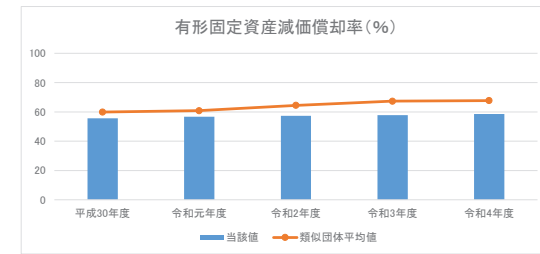
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,315	47,229	47,249	48,412	51,286
歳入総額	14,887	14,203	16,197	17,634	17,052
当該値	3.18	3.33	2.92	2.75	3.01
類似団体平均値	3.90	4.04	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,520	47,038	48,223	49,964	51,584
有形固定資産 ※1	81,730	82,963	83,943	86,453	88,240
当該値	55.7	56.7	57.4	57.8	58.5
類似団体平均値	59.9	60.8	64.5	67.3	67.7

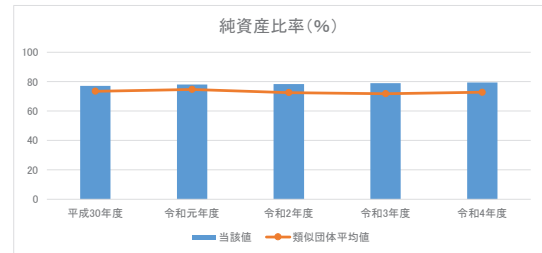
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

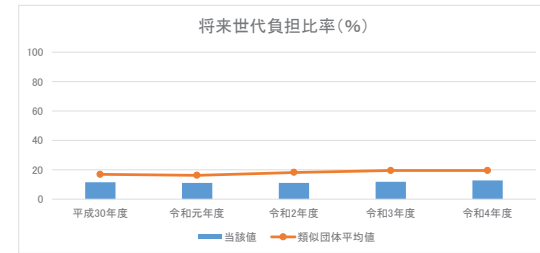
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,511	36,822	37,060	38,222	40,784
資産合計	47,315	47,229	47,249	48,412	51,286
当該値	77.2	78.0	78.4	79.0	79.5
類似団体平均値	73.5	74.7	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,921	4,741	4,739	5,204	5,759
有形・無形固定資産合計	42,842	42,657	42,555	44,220	45,161
当該値	11.5	11.1	11.1	11.8	12.8
類似団体平均値	16.9	16.2	18.2	19.5	19.5

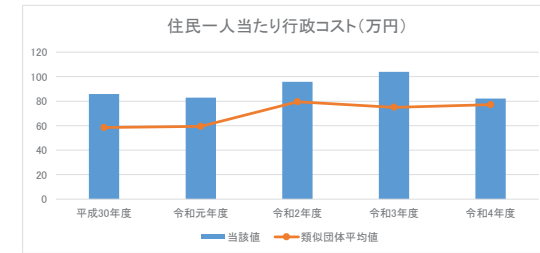
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

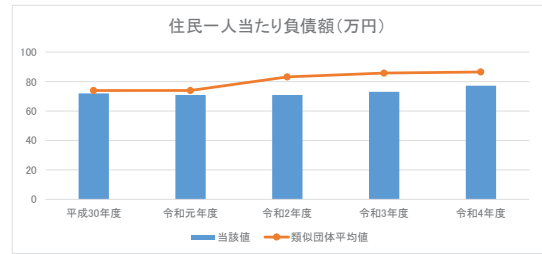
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,289,384	1,215,116	1,377,600	1,452,740	1,118,966
人口	15,027	14,677	14,367	13,966	13,623
当該値	85.8	82.8	95.9	104.0	82.1
類似団体平均値	58.5	59.4	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

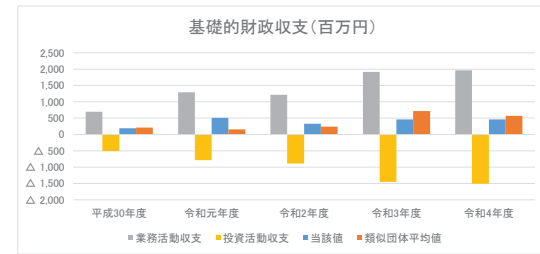
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,080,454	1,040,733	1,018,900	1,018,977	1,050,139
人口	15,027	14,677	14,367	13,966	13,623
当該値	71.9	70.9	70.9	73.0	77.1
類似団体平均値	73.9	74.0	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	698	1,296	1,219	1,915	1,967
投資活動収支 ※2	△ 808	△ 785	△ 890	△ 1,451	△ 1,502
当該値	190	511	329	464	465
類似団体平均値	215.3	158.5	242.4	715.4	575.8

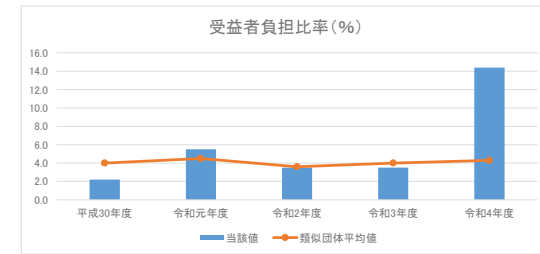
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	243	570	416	448	1,625
経常費用	11,159	10,283	11,931	12,658	11,322
当該値	2.2	5.5	3.5	3.5	14.4
類似団体平均値	4.0	4.5	3.6	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、平成30年度以降増加傾向にあり、平成30年度から令和4年度にかけて、61.6万円増加している。特に人口が平成30年度から令和4年度までに1,404人減少しており、このまま人口減少が続く場合、今後も増加していくことが予想される。

歳入額対資産比率は、前年度と比較して0.26年の増加となっている。要因としては、前年度においては、普通交付税の追加交付等により歳入額が大幅に増加していたことが挙げられる。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して0.7%の増加となっている。

要因としては、公営住宅の整備及び改修事業などにより取得価格額等が増加したなどが挙げられる。今後も、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づいて、公共施設等の適正管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが、徴収等・国県等補助金などの財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度と比較して0.5%の増加となった。

令和4年度においては、前年度と比較して税率等は減少したものの、純行政コストが大幅に減少したことが要因と考えられる。

また、将来世帯負担比率は、中央グラウンド周辺整備事業等の大型事業による地方債発行により地方債残高が増加傾向にあり、前年度と比較して1.0%の増加となった。

現在も通商補償周辺整備事業などの大型事業を同時に進めているため、地方債残高は今後も増加する見込みであり、将来世帯負担比率も増加傾向になることが予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して21.9万円の減少となっている。

要因としては、令和2年度に破産したそよ風遊学協会の不能欠損額の影響により、徴収不能引当金繰入額が大幅に増加しており、前年度の行政コストが大きく増加していたことが考えられる。

また、令和4年度は災害復旧事業費等の臨時損失も前年度と比較して大きく減少している。

今後も人口が減少する中、業務量の増加等により会計年度任用職員等の雇用の増加や人件費の増加に加え、物価高騰により物件費も増加していくことを踏まえると、行政コストは増加傾向となることが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度までは減少傾向にあったが、令和3年度より増加傾向にある。

令和2年度までは、地方債の借入れを抑え、地方債償還が進んだことにより、地方債残高が減少していたが、令和3年度以降は、九州中央道[山都通 通称]の開通に向けた大型事業をいくつか同時に進めていることから地方債残高が増加していることが要因と考えられる。

また、人口減少についても要因と考えられる。今後もさらには大型事業が続くため、地方債残高は増加する見込みであり、人口も減少傾向にあることを考えると、今後、住民一人当たりの負債額は増加傾向になると考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を下回ったため、465百万円となっている。

投資的活動収支が赤字となっていることについては、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して大幅に増加した。令和2年度に破産したそよ風遊学協会の不能欠損額の影響により、令和3年度の徴収不能引当金が多くなったことに加え、令和4年度の徴収不能引当金は少額であったことからその差額が戻入として経常収益に含まれることが要因である。

経常費用についても、前年度と比較すると減少したものの、高くなってきていることから、今後も行政改革に一層取り組み、経費の削減に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

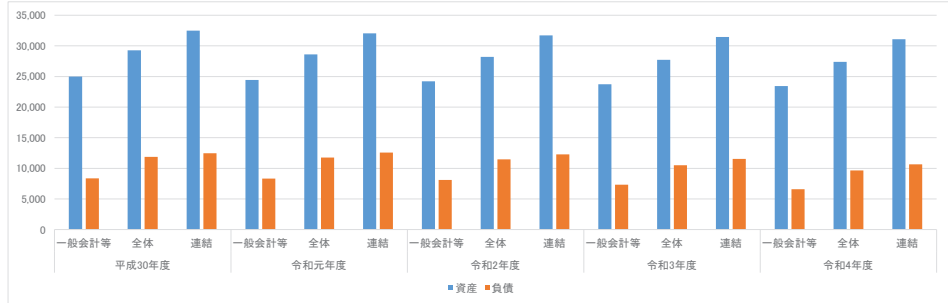
団体名 熊本県水川町  
団体コード 434680

人口	11,179人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112人
面積	33.36km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,275.822千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	12.5%
		将来負担比率	12.8%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

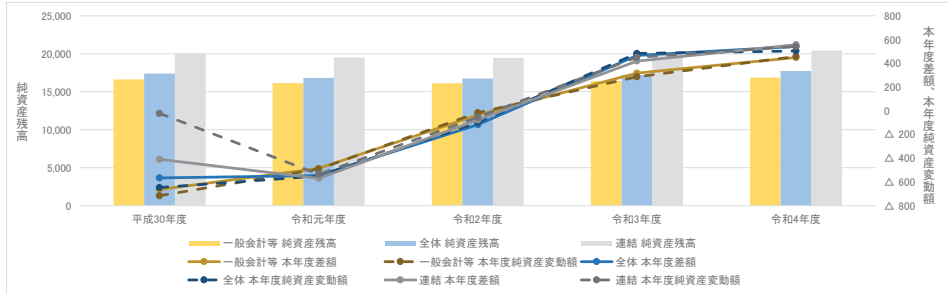
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,978	24,448	24,201	23,720	23,435
	負債	8,353	8,314	8,085	7,318	6,576
全体	資産	29,265	28,604	28,217	27,730	27,377
	負債	11,873	11,763	11,474	10,505	9,648
連結	資産	32,480	32,060	31,724	31,439	31,098
	負債	12,446	12,561	12,280	11,543	10,661



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から285百万円の減少(△1.2%)、負債総額が前年度から742百万円の減少(△11.3%)となった。資産の減少要因としては、減価償却が進んだことによる事業用資産の減少(△70百万円)、インフラ資産の減少(△433百万円)、財政調整基金の減少(△80百万円)などがある。平成30年度以降、資産総額は年々減少傾向にあり、資産総額のうち85.5%の割合を占める有形固定資産の減価償却が急速に進行しており、公共施設等総合管理計画を前提とした施設マネジメントを積極的に実行していく必要がある。  
 ・公営企業会計、特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から353百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度から857百万円減少(△8.9%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より3,942百万円多くなり、負債総額は3,072百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から341百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から882百万円減少(△8.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて7,663百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,085百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

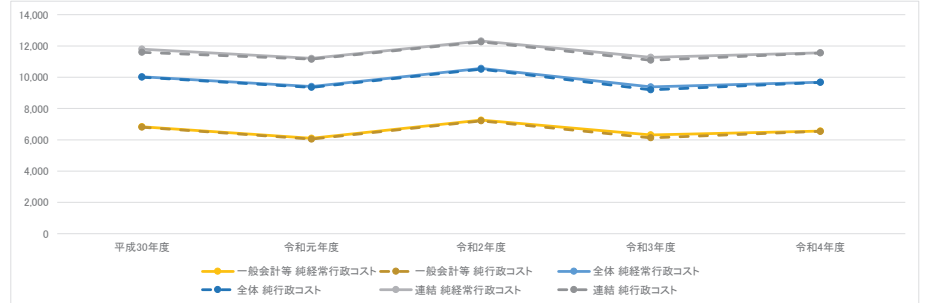
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 664	△ 486	△ 35	317	449
	本年度純資産変動額	△ 716	△ 491	△ 17	286	457
	純資産残高	16,625	16,134	16,116	16,403	16,860
全体	本年度差額	△ 566	△ 546	△ 117	466	542
	本年度純資産変動額	△ 647	△ 551	△ 99	483	504
	純資産残高	17,392	16,841	16,742	17,225	17,729
連結	本年度差額	△ 409	△ 570	△ 78	419	557
	本年度純資産変動額	△ 23	△ 536	△ 55	451	542
	純資産残高	20,035	19,499	19,444	19,895	20,437



**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(6,989百万円)が純行政コスト(6,540百万円)を上回ったことから、本年度差額は449百万円(前年度比132百万円増加)となり、純資産残高は457百万円の増加となった。平成30年度以降、純資産残高の減少傾向が続いていたが、令和3年度から増加に転じ、本年度も引き続き増加した。  
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,233百万円多くなっており、本年度差額は542百万円となり、純資産残高は504百万円の増加となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分のうえに含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,117百万円多くなっており、本年度差額は557百万円となり、純資産残高は542百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

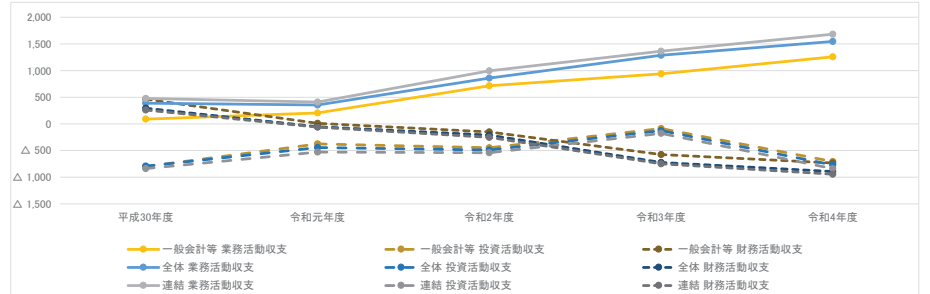
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,840	6,099	7,262	6,314	6,556
	純行政コスト	6,802	6,047	7,208	6,123	6,540
全体	純経常行政コスト	10,035	9,411	10,565	9,384	9,681
	純行政コスト	9,999	9,354	10,514	9,193	9,666
連結	純経常行政コスト	11,795	11,208	12,315	11,276	11,558
	純行政コスト	11,596	11,151	12,257	11,085	11,549



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は6,675百万円となり、前年度比232百万円の増加(3.5%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,965百万円(29.4%)となっており、前年度と比べて157百万円減少(△2.4%)した。また、社会保障給付の費用は577百万円(8.6%)となっており、前年度と比べて9百万円増加(0.1%)した。今後も事務事業の合理化や行政評価等を活用した各種補助金等の見直しなどに取組むなど経費縮減を図る。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計の使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が156百万円多く、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,745百万円多くなり、純行政コストは3125百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が546百万円多くなり、移転費用が4,091百万円多くなっている。また経常費用が5,548百万円多くなり、純行政コストは5,009百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	89	205	716	940	1,258
	投資活動収支	△ 799	△ 377	△ 448	△ 87	△ 707
	財務活動収支	463	11	△ 151	△ 575	△ 733
全体	業務活動収支	389	355	860	1,287	1,546
	投資活動収支	△ 792	△ 442	△ 490	△ 126	△ 769
	財務活動収支	294	△ 54	△ 211	△ 722	△ 893
連結	業務活動収支	476	410	996	1,365	1,682
	投資活動収支	△ 838	△ 529	△ 541	△ 178	△ 840
	財務活動収支	260	△ 62	△ 251	△ 749	△ 943



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,258百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△707百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△733百万円となっており、本年度資金残高は前年度から182百万円減少し、519百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より288百万円多い1,546百万円となっている。投資活動収支では、主に下水道事業会計における公共施設等取替整備を実施したため、△769百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△893百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円減少し、1,246百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務活動収支に含まれる一方、人件費や物件費等も按分のうえに含まれることから、業務活動収支は一般会計より424百万円多い1,682百万円となっている。投資活動収支では、全体と同様に一般会計等の起債の影響があり、△840百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△943百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、1,598百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,497,808	2,444,795	2,420,096	2,372,033	2,343,541
人口	11,934	11,791	11,551	11,334	11,179
当該値	209.3	207.3	209.5	209.3	209.6
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0

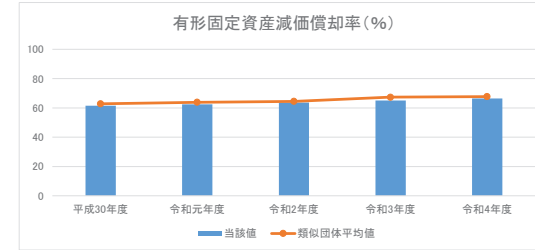
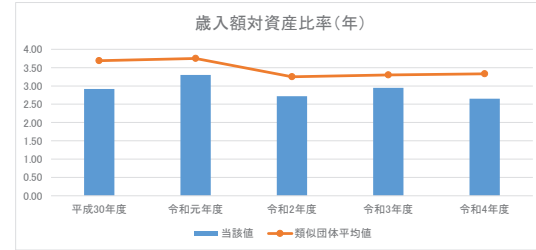
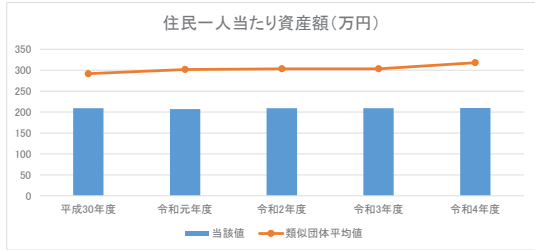
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,978	24,448	24,201	23,720	23,435
歳入総額	8,557	7,407	8,898	8,047	8,845
当該値	2.92	3.30	2.72	2.95	2.65
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,549	28,419	29,463	30,371	31,277
有形固定資産 ※1	44,779	45,534	46,283	46,625	47,018
当該値	61.5	62.4	63.7	65.1	66.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,625	16,134	16,116	16,403	16,860
資産合計	24,978	24,448	24,201	23,720	23,435
当該値	66.6	66.0	66.6	69.2	71.9
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

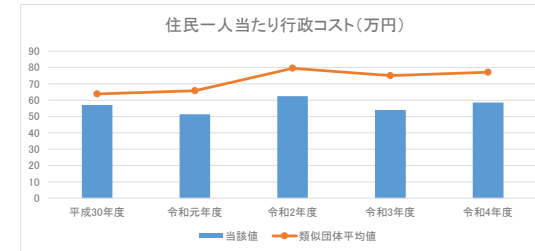
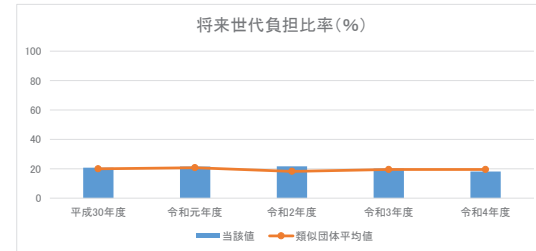
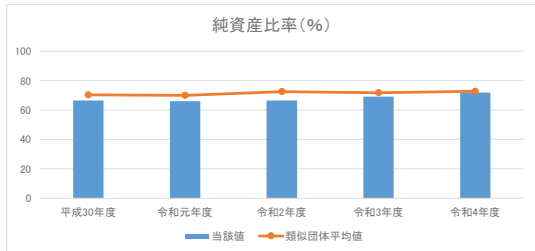
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,429	4,566	4,555	4,141	3,650
有形・無形固定資産合計	21,409	21,229	21,086	20,541	20,039
当該値	20.7	21.5	21.6	20.2	18.2
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	680,177	604,714	720,787	612,267	653,950
人口	11,934	11,791	11,551	11,334	11,179
当該値	57.0	51.3	62.4	54.0	58.5
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	835,342	831,442	808,459	731,772	657,556
人口	11,934	11,791	11,551	11,334	11,179
当該値	70.0	70.5	70.0	64.6	58.8
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5

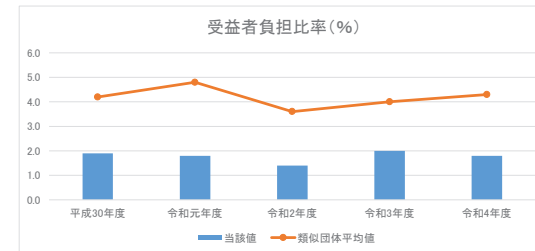
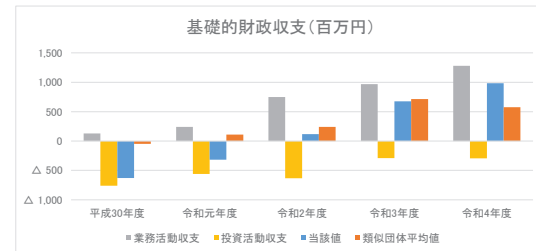
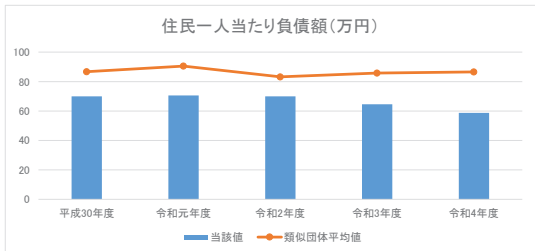
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	130	242	748	967	1,281
投資活動収支 ※2	△ 760	△ 561	△ 632	△ 290	△ 296
当該値	△ 630	△ 319	116	677	985
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	132	109	106	129	119
経常費用	6,972	6,208	7,369	6,443	6,675
当該値	1.9	1.8	1.4	2.0	1.8
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるため、合併以前に整備した旧町村に存在する公共施設等の老朽化が進んでいると思われる。(有形固定資産減価償却率は前年度より1.4%増加し、平成30年度より毎年増加傾向) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より0.9%低いが、資産合計が減少しているものの、それ以上に負債合計が減少し、純資産合計が増加したことから、昨年度より2.7%増加している。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、将来世代の負担が減ったと考えられるが、他団体平均よりは低いため、人件費や物件費等の経常費用の更なる削減などにより、行政コストの削減に努めつつ、財源の確保も進めていく。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を1.3%下回る結果となっており、前年度からは2.0%減少している。増加傾向にあった地方債残高が令和2年度以降減少したことが要因である。今後も将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を検討していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度から4.5万円増加している。増加傾向にあった地方債残高が令和2年度以降減少したことが要因である。今後も将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を通じて、事務事業の行理料や経費削減に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還額が起債額よりも多かったため、前年度からも約5.8万円減少している。本年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債の適正な運用に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、985百万円となっている。類似団体平均を上回っており、基礎的財政収支が黒字になっている場合は基金の増加や地方債額の減少につながるため、今後も業務活動収支の黒字と計画的な投資活動を実施していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年から下回っており、類似団体比較でも依然として下回っている。行政サービス提供に対する受益者負担割合が比較的低下している。新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、今後の公共施設等の使用料の見直しも検討していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

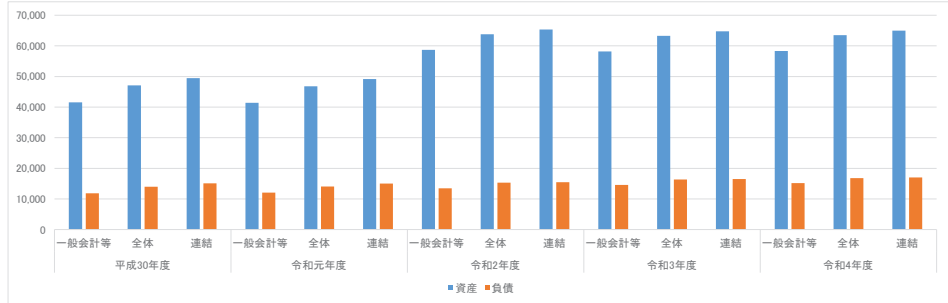
団体名 熊本県芦北町  
団体コード 434825

人口	15,724 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	234.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,378,184 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

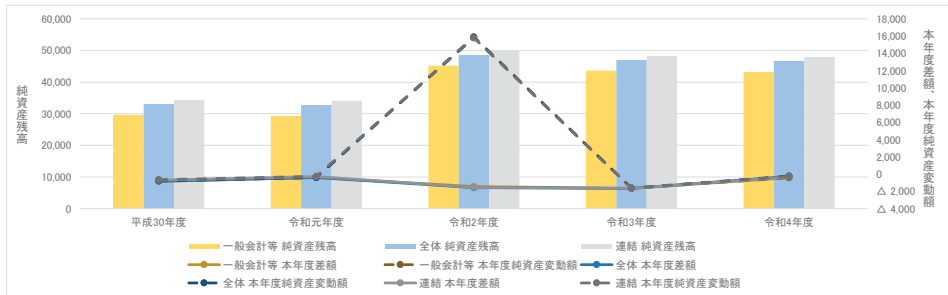
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,512	41,385	58,664	58,184	58,289
	負債	11,834	12,090	13,444	14,605	15,129
全体	資産	47,107	46,809	63,254	63,254	63,503
	負債	13,998	14,078	15,276	16,312	16,790
連結	資産	49,428	49,123	65,772	64,785	64,975
	負債	15,063	15,024	15,480	16,513	16,993



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から105百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比1,539百万円の増加)であり、園川団地の場内団地の新築のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が88.2%となっている。一番割合が多いのがインフラ資産工物の58.7%である。また、負債総額が前年度から524百万円の増加(+3.6%)となった。特に園川団地の場内団地の新築に係る地方債発行による地方債(固定負債)が前年度比554百万円の増加の要因となり、負債総額の大きな要因となった。  
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から249百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度から478百万円増加(+2.9%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より5,214百万円多くなり、負債総額は1,661百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から190百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から480百万円増加(+2.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて6,686百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

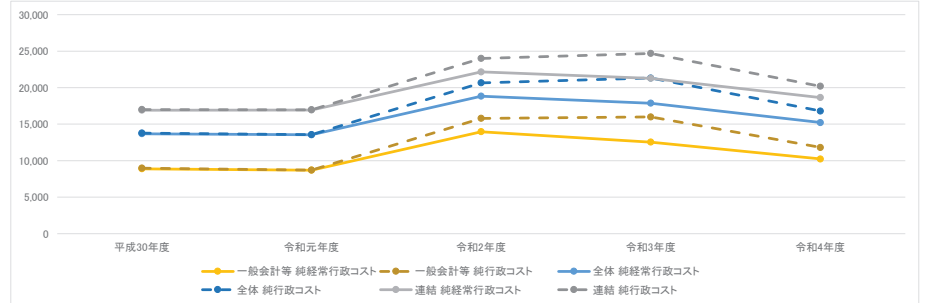
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 829	△ 393	△ 1,434	△ 1,652	△ 416
	本年度純資産変動額	△ 777	△ 384	15,925	△ 1,640	△ 419
全体	純資産残高	29,678	29,295	45,220	43,580	43,160
	本年度差額	△ 816	△ 388	△ 1,572	△ 1,849	△ 255
連結	本年度差額	△ 764	△ 378	15,817	△ 1,807	△ 229
	純資産残高	33,109	32,731	48,549	46,942	46,713
連結	本年度差額	△ 688	△ 278	△ 1,524	△ 1,654	△ 323
	純資産残高	34,364	34,093	49,897	48,271	47,983



**分析:**  
一般会計等においては、財源11,392百万円が純行政コスト11,808百万円を下回ったことから、本年度差額は△416百万円(前年度比1,236百万円増加)となり、純資産残高は△420百万円の減少となった。R3年度の災害による国県補助金が減少したことが要因として考えられる。  
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,446百万円多くなり、本年度差額は△255百万円となり、純資産残高は229百万円の減少となった。  
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,480百万円多くなり、本年度差額は△323百万円となり、純資産残高は288百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

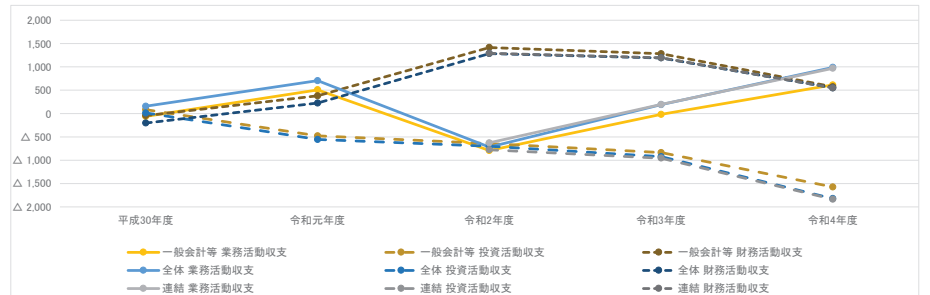
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,893	8,696	13,958	12,543	10,233
	純行政コスト	8,984	8,708	15,794	15,995	11,808
全体	純経常行政コスト	13,687	13,550	18,830	17,872	15,222
	純行政コスト	13,781	13,563	20,666	21,324	16,798
連結	純経常行政コスト	16,910	16,949	22,163	21,281	18,638
	純行政コスト	17,005	16,964	24,007	24,683	20,195



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は10,710百万円となり、前年度比2,466百万円の減少(△18.7%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は2,524百万円(全体の23.6%)となっており、前年度と比べて574百万円減少(△18.5%)。また、社会保障給付の費用は915百万円(全体の8.5%)となっており、前年度と比べて36百万円の増加(4.1%)だが、純行政コストに占める割合は非常に大きくなっている。  
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が321百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,615百万円多くなり、純行政コストは4,990百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が612百万円多くなり、移転費用が7,199百万円多くなっている。また経常費用が9,017百万円多くなり、純行政コストは8,387百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 59	509	△ 791	△ 16	615
	投資活動収支	84	△ 477	△ 642	△ 835	△ 1,573
	財務活動収支	△ 44	380	1,415	1,284	573
全体	業務活動収支	156	705	△ 718	193	989
	投資活動収支	14	△ 554	△ 699	△ 924	△ 1,823
	財務活動収支	△ 203	225	1,285	1,193	552
連結	業務活動収支			△ 626	195	969
	投資活動収支			△ 776	△ 955	△ 1,836
	財務活動収支			1,292	1,194	550



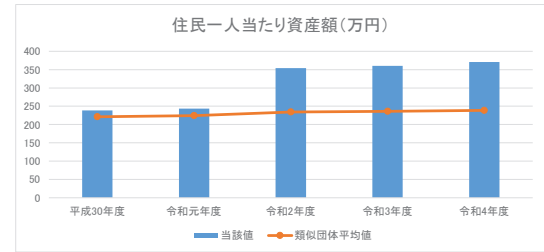
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は615百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,573百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから573百万円となり、本年度資金残高は前年度から385百万円減少し820百万円となった。  
全体では、業務活動収支は一般会計等より374百万円多い989百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,823百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから552百万円となり、本年度末資金残高は前年度から282百万円減少し、1,722百万円となった。  
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より354百万円多い969百万円となっている。投資活動収支では△1,836百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから550百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から317百万円減少し、1,993百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

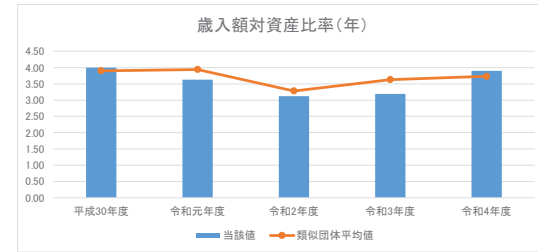
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,151,183	4,138,500	5,866,400	5,818,400	5,828,943
人口	17,421	16,983	16,556	16,141	15,724
当該値	238.3	243.7	354.3	360.5	370.7
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

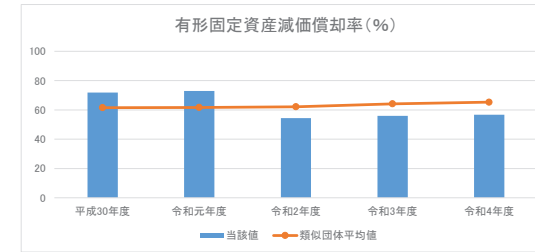
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,512	41,385	58,664	58,184	58,289
歳入総額	10,374	11,392	18,799	18,230	14,927
当該値	4.00	3.63	3.12	3.19	3.90
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	62,143	63,257	50,516	52,149	53,838
有形固定資産 ※1	86,440	86,724	92,809	93,140	94,994
当該値	71.9	72.9	54.4	56.0	56.7
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

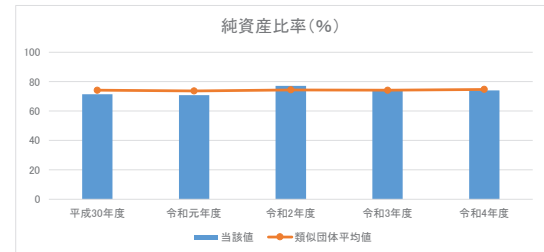
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

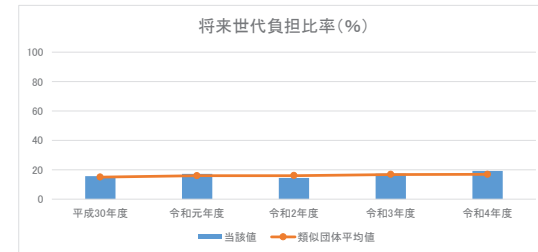
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,678	29,295	45,220	43,580	43,160
資産合計	41,512	41,385	58,664	58,184	58,289
当該値	71.5	70.8	77.1	74.9	74.0
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,560	6,116	7,565	8,974	9,874
有形・無形固定資産合計	35,476	35,513	52,555	51,560	51,388
当該値	15.7	17.2	14.4	17.4	19.2
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

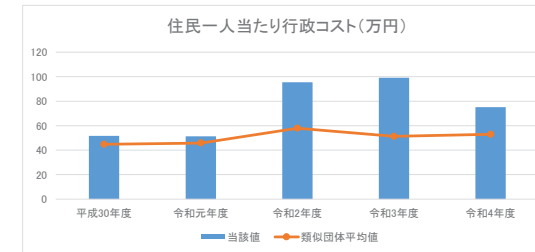
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

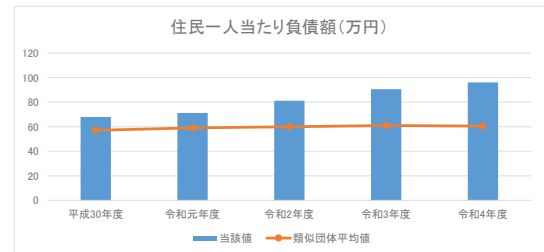
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	898,440	870,800	1,579,400	1,599,500	1,180,801
人口	17,421	16,983	16,556	16,141	15,724
当該値	51.6	51.3	95.4	99.1	75.1
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

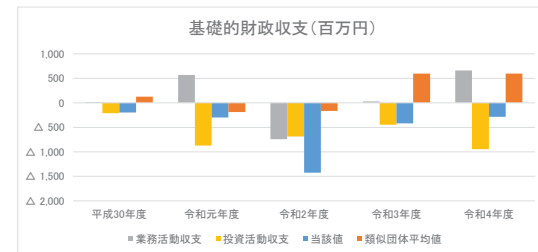
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,183,375	1,209,000	1,344,400	1,460,500	1,512,900
人口	17,421	16,983	16,556	16,141	15,724
当該値	67.9	71.2	81.2	90.5	96.2
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	15	571	△ 747	27	660
投資活動収支 ※2	△ 211	△ 871	△ 685	△ 447	△ 944
当該値	△ 196	△ 300	△ 1,426	△ 420	△ 284
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

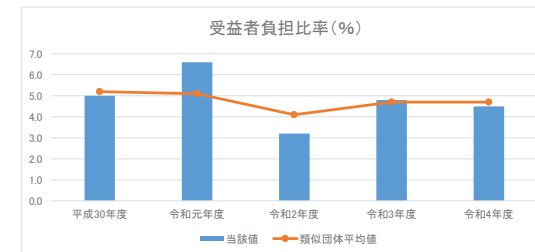
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	470	615	464	633	477
経常費用	9,364	9,311	14,422	13,176	10,710
当該値	5.0	6.6	3.2	4.8	4.5
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、施設が老朽化する中、長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて10.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化に努め、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.71年増加することとなっている。有形固定資産減価償却率については、前年度より0.7ポイント上昇している。町全体では類似団体よりも率が低いが、中には老朽化が進んでいる施設があることは懸念される。公共施設等総合管理計画をはじめとした各種マネジメントにおいて、具体的な長寿命化や更新対策を実行していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ変わらないが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.9ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今年度と昨年度で大きな差があるのは、昨年度は災害復旧事業費が3,252百万円(前年度比1,383百万円増加)あるためである。今後は減少傾向になると考えられるため、DXの推進等で業務を見直し人件費や物費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度と比較して、地方債の償還等と新たな起債の関係から、5.7万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-284百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きい2百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

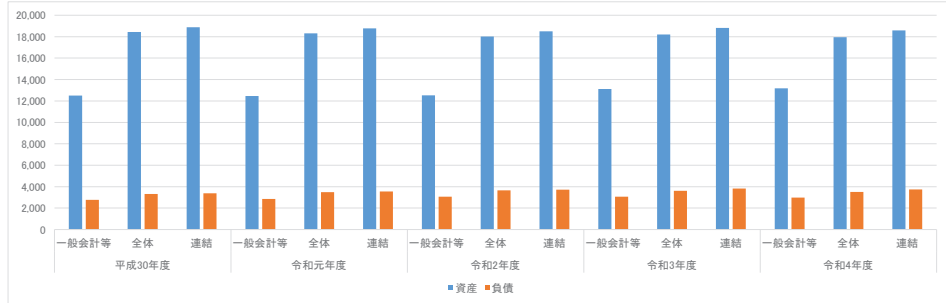
団体名 熊本県津奈木町  
 団体コード 434841

人口	4,324人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69人
面積	34.08km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,223,951千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

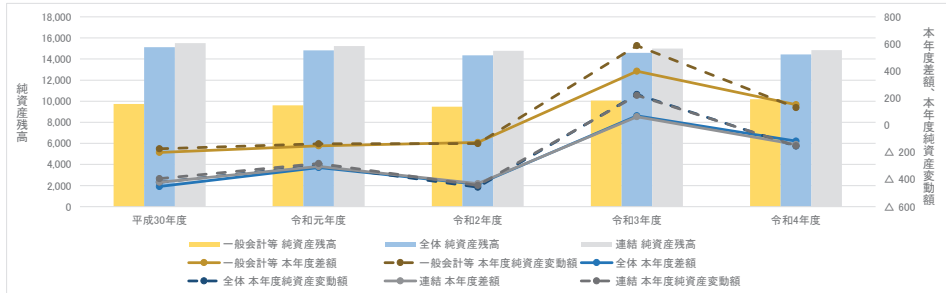
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,507	12,466	12,532	13,120	13,175
	負債	2,762	2,858	3,059	3,059	2,984
全体	資産	18,429	18,301	18,010	18,207	17,947
	負債	3,316	3,486	3,650	3,620	3,514
連結	資産	18,877	18,766	18,499	18,816	18,593
	負債	3,374	3,544	3,721	3,816	3,745



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から55百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動率が大きいものはインフラ資産建物(前年度比26百万円の増加)であり、舞鶴城公園駐車場トイレ改修工事のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合は67.6%となっている。最も割合が多いのがインフラ資産工物の33.4%である。また、負債総額が前年度から75百万円の減少(△2.5%)となった。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から260百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度から106百万円減少(△2.9%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より4,772百万円多くなり、負債総額も530百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から223百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から71百万円減少(△1.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて5,418百万円多くなり、負債総額も761百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

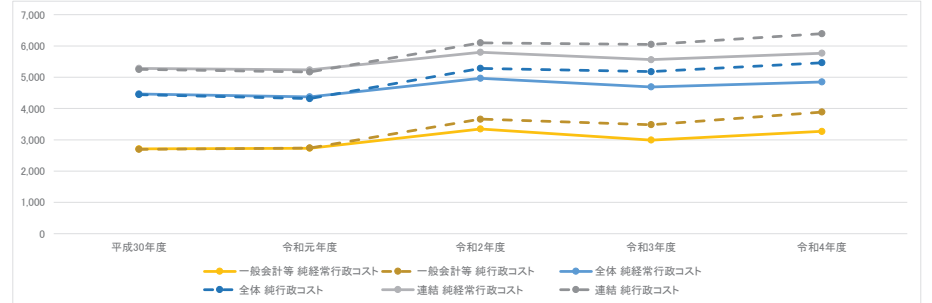
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 200	△ 151	△ 127	399	152
	本年度純資産変動額	△ 173	△ 136	△ 135	587	131
	純資産残高	9,745	9,608	9,473	10,060	10,191
全体	本年度差額	△ 451	△ 312	△ 435	70	△ 116
	本年度純資産変動額	△ 420	△ 297	△ 456	227	△ 154
	純資産残高	15,113	14,816	14,360	14,587	14,433
連結	本年度差額	△ 420	△ 303	△ 430	63	△ 142
	本年度純資産変動額	△ 394	△ 281	△ 443	221	△ 152
	純資産残高	15,503	15,222	14,779	15,000	14,848



**分析:**  
 一般会計等においては、財源4,037百万円が純行政コスト3,885百万円を上回ったことから、本年度差額は152百万円(前年度比247百万円減少)となり、純資産残高は131百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が430百万円多くなり、本年度差額は△116百万円となり、純資産残高は154百万円の減少となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,213百万円多くなり、本年度差額は△142百万円となり、純資産残高は152百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

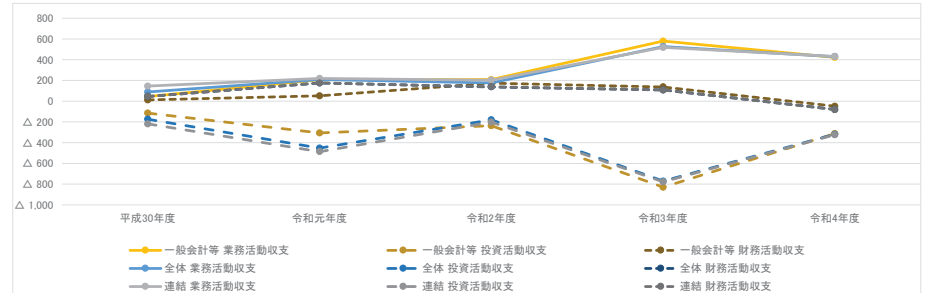
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,711	2,731	3,346	2,989	3,270
	純行政コスト	2,695	2,738	3,661	3,482	3,886
全体	純経常行政コスト	4,466	4,372	4,966	4,688	4,847
	純行政コスト	4,445	4,318	5,282	5,179	5,462
連結	純経常行政コスト	5,285	5,236	5,798	5,562	5,768
	純行政コスト	5,250	5,168	6,100	6,049	6,392



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,422百万円となり、前年度比246百万円の増加(+7.7%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は804百万円(全体の23.5%)となっており、前年度と比べて3百万円減少(△0.4%)した。また、社会保障給付の費用は291百万円(全体の8.5%)となっており、前年度と比べて5百万円増加(1.7%)した。  
 全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が89百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,246百万円多くなり、純行政コストは1,577百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が208百万円多くなり、移転費用が1,895百万円多くなっている。また経常費用が2,706百万円多くなり、純行政コストは2,507百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	45	207	209	580	423
	投資活動収支	△ 115	△ 306	△ 237	△ 829	△ 313
	財務活動収支	13	51	174	138	△ 48
全体	業務活動収支	89	209	176	527	430
	投資活動収支	△ 174	△ 452	△ 180	△ 770	△ 320
	財務活動収支	46	176	138	108	△ 79
連結	業務活動収支	146	220	203	519	431
	投資活動収支	△ 218	△ 486	△ 201	△ 778	△ 324
	財務活動収支	46	176	140	108	△ 81

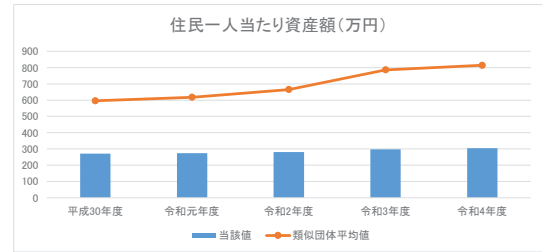


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は423百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△313百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△48百万円となり、本年度資金残高は前年度から62百万円増加し247百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より77百万円多い430百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△320百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、552百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より80百万円多い431百万円となっている。投資活動収支では△324百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△81百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、681百万円となった。

1. 資産の状況

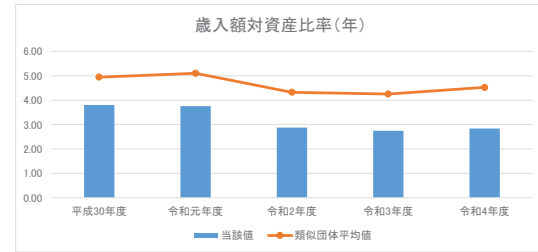
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,250,689	1,246,595	1,253,171	1,311,991	1,317,491
人口	4,614	4,545	4,460	4,408	4,324
当該値	271.1	274.3	281.0	297.6	304.7
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

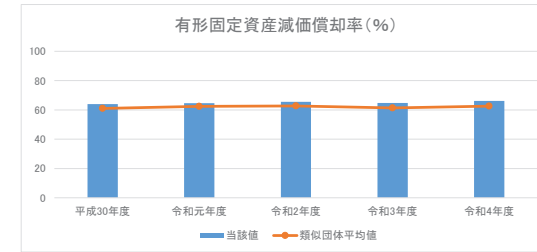
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,507	12,466	12,532	13,120	13,175
歳入総額	3,287	3,327	4,372	4,788	4,634
当該値	3.80	3.75	2.87	2.74	2.84
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,517	11,876	12,254	12,611	13,037
有形固定資産 ※1	17,994	18,373	18,695	19,463	19,688
当該値	64.0	64.6	65.5	64.8	66.2
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

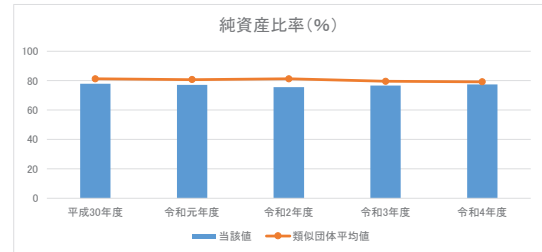
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

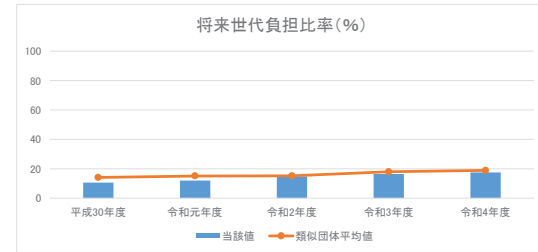
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,745	9,608	9,473	10,060	10,191
資産合計	12,507	12,466	12,532	13,120	13,175
当該値	77.9	77.1	75.6	76.7	77.4
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	935	1,051	1,294	1,505	1,563
有形・無形固定資産合計	8,805	8,842	8,803	9,115	8,909
当該値	10.6	11.9	14.7	16.5	17.5
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

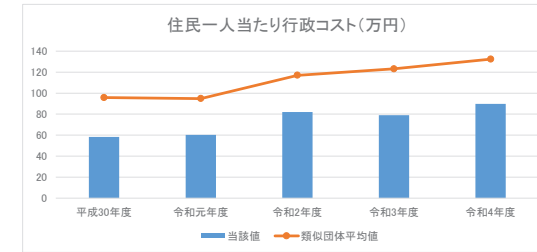
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

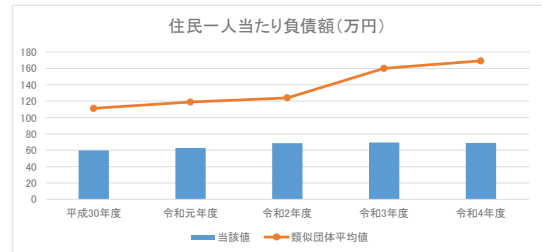
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	269,453	273,776	366,122	348,199	388,550
人口	4,614	4,545	4,460	4,408	4,324
当該値	58.4	60.2	82.1	79.0	89.9
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

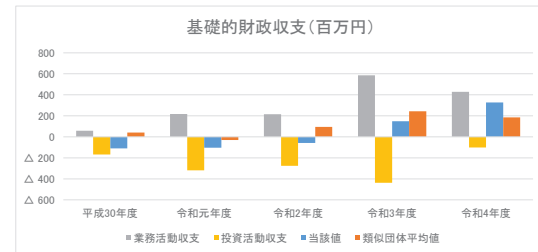
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	276,228	285,756	305,859	305,946	298,373
人口	4,614	4,545	4,460	4,408	4,324
当該値	59.9	62.9	68.6	69.4	69.0
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	58	217	216	585	429
投資活動収支 ※2	△ 168	△ 320	△ 275	△ 437	△ 102
当該値	△ 110	△ 103	△ 59	148	327
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	243.6	185.4

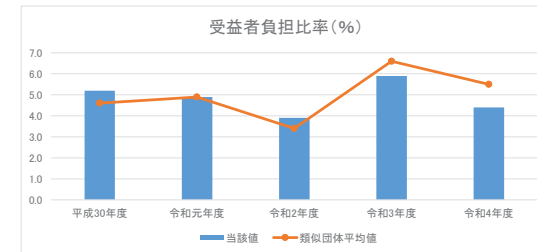
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	150	141	137	187	152
経常費用	2,861	2,872	3,483	3,176	3,422
当該値	5.2	4.9	3.9	5.9	4.4
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、前年度末に比べて7.1万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、前年度と比較すると、0.10年増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ変わらない水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.4ポイント上昇している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも少し低いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.7ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち11.4%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.4万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため327百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく442百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

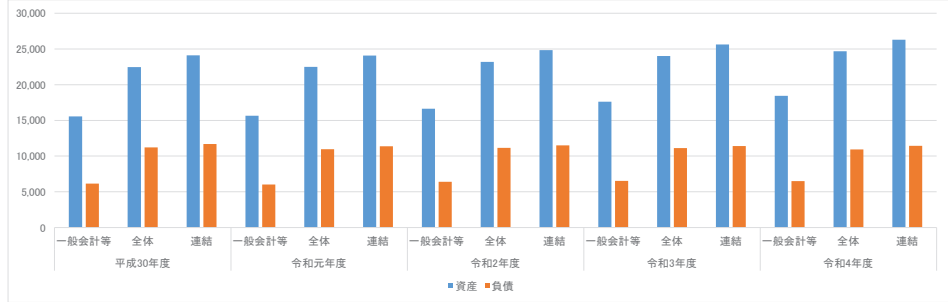
団体名 熊本県錦町  
 団体コード 435015

人口	10,282人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	85.04km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,576.431千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.3%
		将来負担比率	12.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

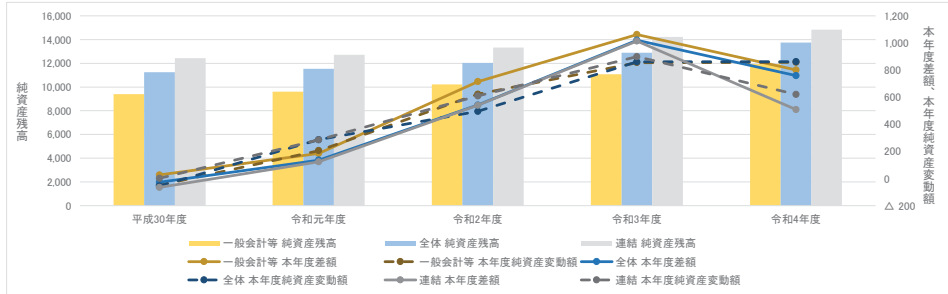
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,545	15,645	16,633	17,616	18,425
	負債	6,144	6,039	6,404	6,532	6,484
全体	資産	22,456	22,504	23,192	24,016	24,676
	負債	11,214	10,976	11,168	11,131	10,930
連結	資産	24,122	24,086	24,824	25,625	26,282
	負債	11,695	11,373	11,502	11,403	11,440



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から809百万円の増加(+4.6%)となった。金額の変動率が大きいものはインフラ資産建設仮定(前年度比305百万円の増加)であり、道路の改良工事や橋の架け替え工事に着手したためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が75.3%となっている。最も割合が多いのがインフラ資産工作物の36.5%である。また、負債総額が前年度から48百万円の減少(△0.7%)となった。特に長期未払金(前年度比61百万円の減少)が半程度になるなど変動が大きく、負債総額の影響に寄与している。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から660百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度から201百万円減少(△1.8%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より6,251百万円多くなり、負債総額は4,446百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から657百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から37百万円増加(+0.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて7,857百万円多くなり、負債総額は4,956百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

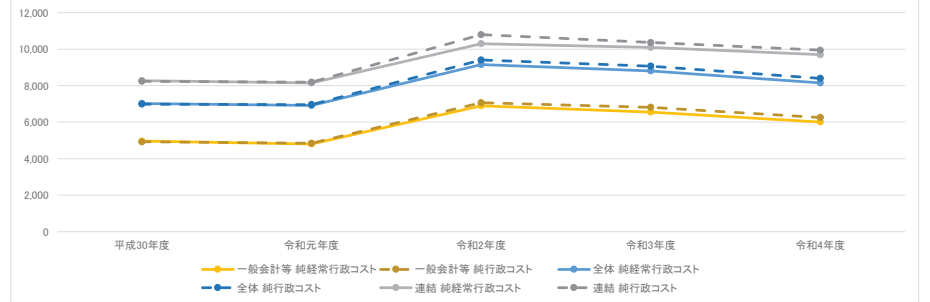
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	27	185	715	1,062	801
	本年度純資産変動額	△49	206	622	855	857
	純資産残高	9,400	9,606	10,228	11,083	11,941
全体	本年度差額	△27	136	542	1,020	759
	本年度純資産変動額	△55	287	496	861	862
	純資産残高	11,241	11,528	12,024	12,885	13,747
連結	本年度差額	△65	124	540	1,014	509
	本年度純資産変動額	2	285	609	899	620
	純資産残高	12,428	12,713	13,322	14,222	14,841



**分析:**  
 一般会計等においては、財源7,059百万円が純行政コスト6,258百万円を上回ったことから、本年度差額は801百万円(前年度比261百万円減少)となり、純資産残高は850百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が755百万円多くなり、本年度差額は759百万円となり、純資産残高は862百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,392百万円多くなり、本年度差額は509百万円となり、純資産残高は620百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

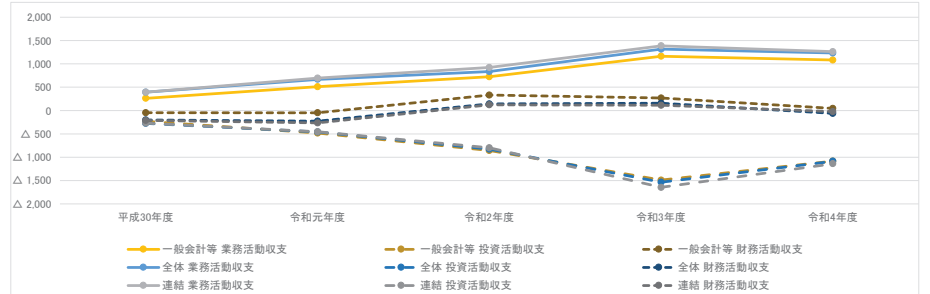
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,960	4,803	6,897	6,550	6,010
	純行政コスト	4,922	4,846	7,066	6,813	6,258
全体	純経常行政コスト	7,023	6,915	9,156	8,805	8,156
	純行政コスト	6,985	6,958	9,407	9,067	8,401
連結	純経常行政コスト	8,276	8,149	10,297	10,094	9,695
	純行政コスト	8,238	8,191	10,797	10,365	9,942



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,261百万円となり、前年度比565百万円の減少(△8.3%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は2,251百万円(全体の36.0%)となっており、前年度と比べて497百万円減少(△18.1%)した。また、社会保障給付の費用は625百万円(全体の10.0%)となっており、前年度と比べて7百万円減少(1.1%)した。  
 全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が209百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,907百万円多くなり、純行政コストは2,143百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が250百万円多くなり、移転費用が2,779百万円多くなっている。また経常費用が3,935百万円多くなり、純行政コストは3,684百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	262	511	724	1,164	1,084
	投資活動収支	△229	△481	△855	△1,489	△1,083
	財務活動収支	△46	△48	333	270	47
全体	業務活動収支	394	669	837	1,317	1,232
	投資活動収支	△275	△459	△825	△1,335	△1,086
	財務活動収支	△201	△227	144	158	△62
連結	業務活動収支	395	696	922	1,387	1,264
	投資活動収支	△270	△453	△798	△1,644	△1,139
	財務活動収支	123	△264	113	113	△21



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,084百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,083百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから47百万円となり、本年度資金残高は前年度から48百万円増加し374百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より148百万円多い1,232百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公施設等整備を実施したため、△1,086百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△62百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、541百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より180百万円多い1,264百万円となっている。投資活動収支では△1,139百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△21百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から103百万円増加し、661百万円となった。

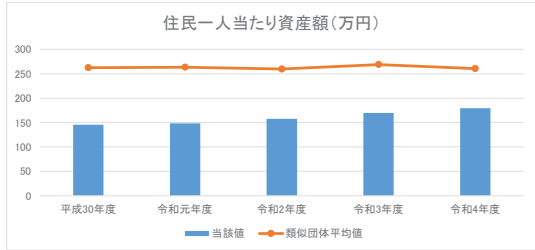


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

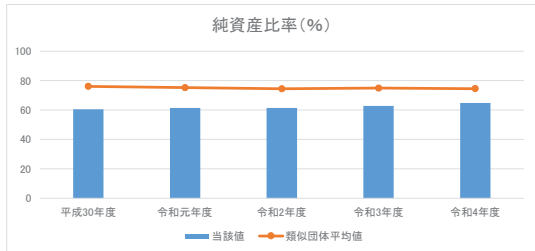
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,554,476	1,564,521	1,663,272	1,761,550	1,842,512
人口	10,671	10,552	10,549	10,391	10,282
当該値	145.7	148.3	157.7	169.5	179.2
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

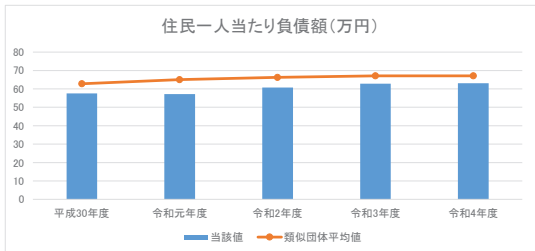
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,400	9,606	10,228	11,083	11,941
資産合計	15,545	15,645	16,633	17,616	18,425
当該値	60.5	61.4	61.5	62.9	64.8
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



4. 負債の状況

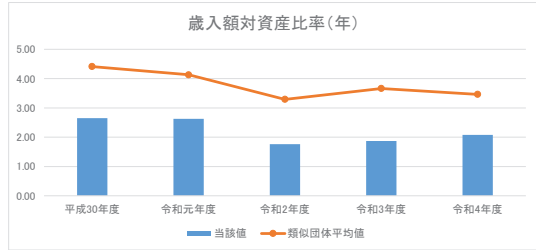
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	614,440	603,892	640,440	653,216	648,436
人口	10,671	10,552	10,549	10,391	10,282
当該値	57.6	57.2	60.7	62.9	63.1
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



②歳入額対資産比率(年)

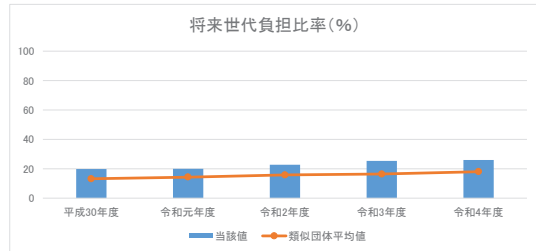
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,545	15,645	16,633	17,616	18,425
歳入総額	5,869	5,942	9,437	9,421	8,856
当該値	2.65	2.63	1.76	1.87	2.08
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,581	2,602	3,012	3,373	3,589
有形・無形固定資産合計	13,021	13,002	13,299	13,272	13,883
当該値	19.8	20.0	22.7	25.4	25.9
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

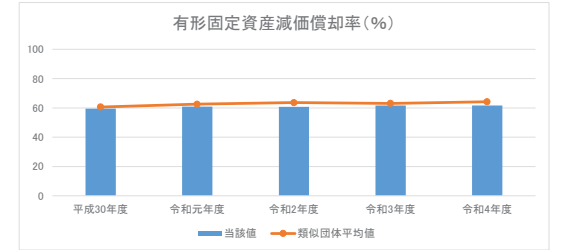
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,044	14,525	15,015	15,546	16,096
有形固定資産 ※1	23,605	23,843	24,733	25,225	26,086
当該値	59.5	60.9	60.7	61.6	61.7
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

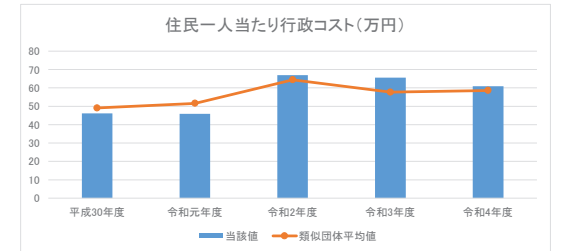
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

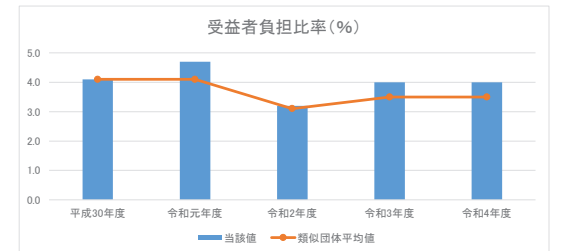
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	492,218	484,605	706,590	681,259	625,847
人口	10,671	10,552	10,549	10,391	10,282
当該値	46.1	45.9	67.0	65.6	60.9
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	214	235	226	276	251
経常費用	5,174	5,038	7,123	6,826	6,261
当該値	4.1	4.7	3.2	4.0	4.0
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて9.7万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.21年増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じ水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.1ポイント上昇している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.9ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同じ水準にある。純行政コストのうち10.0%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つとも考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を少し下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.2万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が黒字の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、341百万円となり、類似団体平均を少し下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく57.2百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

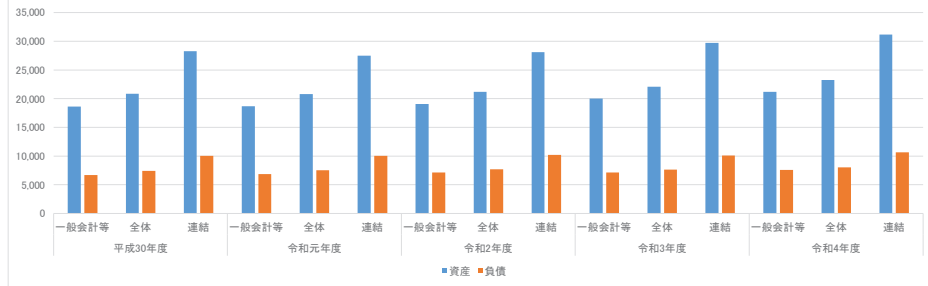
団体名 熊本県多良木町  
 団体コード 435058

人口	8,828 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	165.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,194.466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

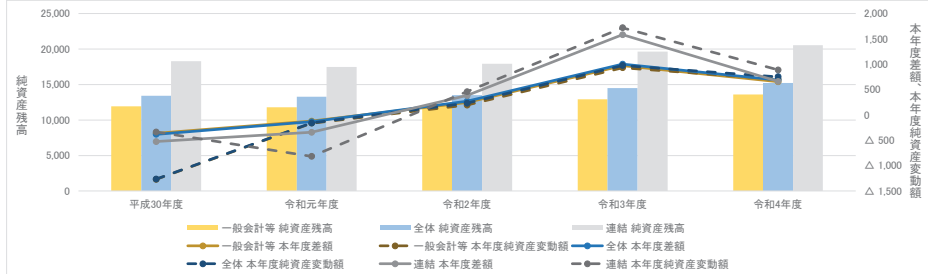
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,651	18,656	19,094	20,024	21,199
	負債	6,709	6,877	7,119	7,120	7,591
全体	資産	20,854	20,781	21,210	22,107	23,276
	負債	7,426	7,514	7,711	7,634	8,050
連結	資産	28,292	27,501	28,115	29,716	31,158
	負債	10,022	10,049	10,205	10,087	10,639



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,175百万円の増加(+5.9%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金(前年度比489百万円の増加)である。資産総額の内、有形固定資産の割合が73.5%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から471百万円の増加(+6.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)(前年度比579百万円の増加)である。  
 水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,169百万円増加(+5.3%)し、負債総額は前年度から416百万円増加(+5.4%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より2,077百万円多くなり、負債総額は459百万円多くなっている。  
 一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,442百万円増加(+4.9%)し、負債総額は前年度末から552百万円増加(+5.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて9,999百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の影響より、3,048百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

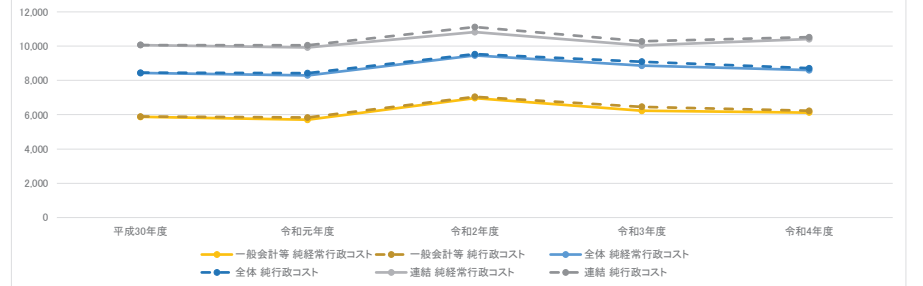
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 363	△ 120	248	971	653
	本年度純資産変動額	△ 1,270	△ 163	196	929	704
	純資産残高	11,942	11,779	11,975	12,904	13,608
全体	本年度差額	△ 384	△ 133	270	1,002	689
	本年度純資産変動額	△ 1,266	△ 161	233	974	753
	純資産残高	13,428	13,267	13,499	14,473	15,227
連結	本年度差額	△ 525	△ 343	382	1,583	662
	本年度純資産変動額	△ 334	△ 818	459	1,718	890
	純資産残高	18,270	17,452	17,911	19,629	20,518



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源6,888百万円が純行政コスト6,235百万円を上回ったことから、本年度差額は653百万円(前年度比△318百万円増加)となり、純資産残高は704百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が980百万円多くなっており、本年度差額は689百万円となり、純資産残高は753百万円の増加となった。  
 連結では、一般会計等と比べて財源が4,301百万円多くなっており、本年度差額は662百万円となり、純資産残高は890百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

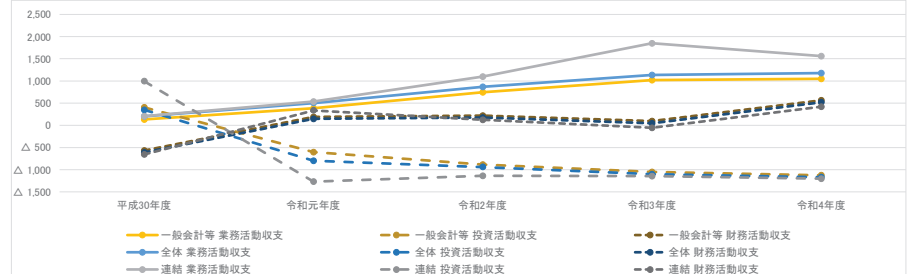
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,875	5,709	6,967	6,229	6,124
	純行政コスト	5,896	5,839	7,046	6,464	6,235
全体	純経常行政コスト	8,428	8,294	9,460	8,862	8,597
	純行政コスト	8,449	8,425	9,540	9,098	8,709
連結	純経常行政コスト	10,070	9,924	10,822	10,048	10,415
	純行政コスト	10,063	10,052	11,118	10,283	10,527



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,353百万円となり、前年度比179百万円の減少(△2.7%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は2,396百万円(37.7%)となっており、前年度と比べて218百万円減少(△8.3%)した。また、社会保障給付の費用は704百万円(11.1%)となっており、前年度と比べて20百万円減少(2.8%)した。社会保障給付は高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の削減に努める。全体では、一般会計等に比べ、水道事業会計の使用料金など使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が162百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,365百万円多くなり、純行政コストは2,474百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が3,161百万円多くなり、移転費用が3,099百万円多くなっている。また経常費用が7,452百万円多くなり、純行政コストは4,292百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	133	386	747	1,018	1,049
	投資活動収支	404	△ 605	△ 885	△ 1,051	△ 1,127
	財務活動収支	△ 568	190	220	93	564
全体	業務活動収支	203	504	868	1,135	1,178
	投資活動収支	349	△ 800	△ 940	△ 1,104	△ 1,170
	財務活動収支	△ 612	145	173	46	519
連結	業務活動収支	206	536	1,096	1,851	1,561
	投資活動収支	994	△ 1,270	△ 1,139	△ 1,147	△ 1,200
	財務活動収支	△ 657	338	123	54	420



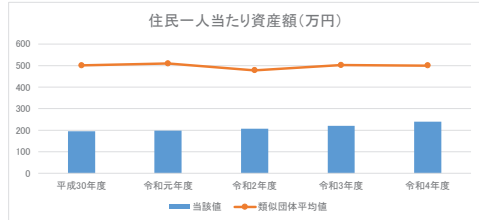
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,049百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,127百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから564百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から486百万円増加し、1,000百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より129百万円多い1,178百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,170百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから519百万円となり、本年度末資金残高は前年度から527百万円増加し、1,499百万円となった。  
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より512百万円多い1,561百万円となっている。投資活動収支では、主に球磨郡公立多良木病院企業団における建物付帯設備や器械器具取得のため、△1,200百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから420百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から819百万円増加し、3,834百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

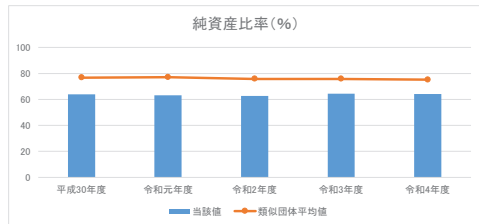
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,865,112	1,865,609	1,909,403	2,002,400	2,119,902
人口	9,591	9,429	9,227	9,069	8,828
当該値	194.5	197.9	206.9	220.8	240.1
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	499.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

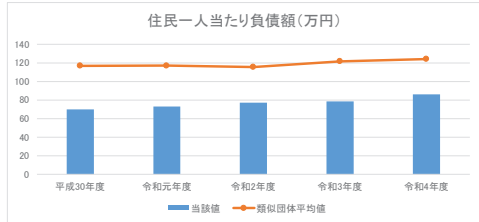
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,942	11,779	11,975	12,904	13,608
資産合計	18,651	18,656	19,094	20,024	21,199
当該値	64.0	63.1	62.7	64.4	64.2
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

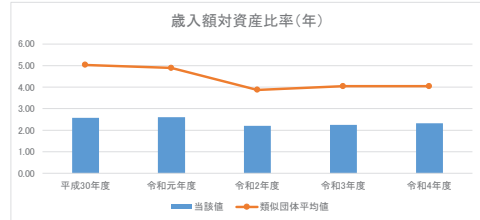
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	670,896	687,335	711,887	711,981	759,132
人口	9,591	9,429	9,227	9,069	8,828
当該値	70.0	72.9	77.2	78.5	86.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	124.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

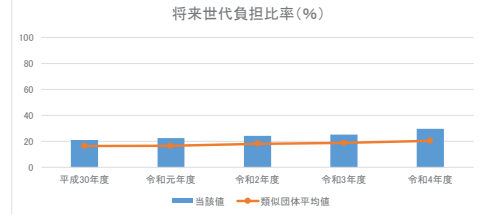
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,651	18,656	19,094	20,024	21,199
歳入総額	7,223	7,179	8,696	8,883	9,129
当該値	2.58	2.60	2.20	2.25	2.32
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,115	3,347	3,624	3,900	4,607
有形・無形固定資産合計	14,887	14,806	14,894	15,425	15,582
当該値	20.9	22.6	24.3	25.3	29.6
類似団体平均値	18.4	16.5	18.1	18.7	20.4

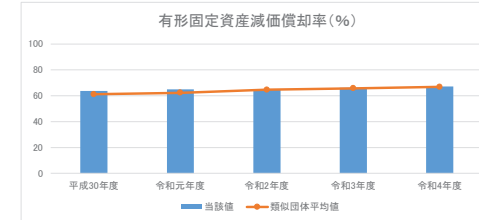
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,421	20,985	21,623	22,328	23,054
有形固定資産 ※1	32,012	32,263	33,120	33,712	34,334
当該値	63.8	65.0	65.3	66.2	67.1
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

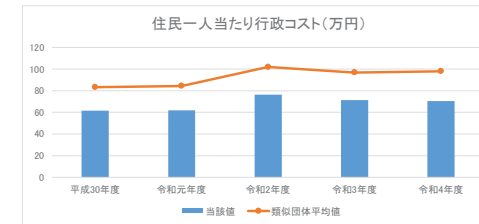
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産±減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

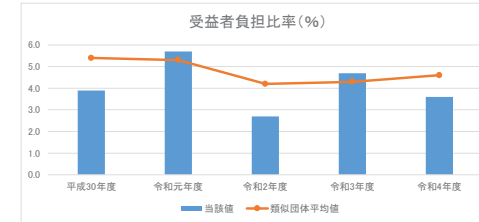
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	589,576	583,926	704,621	646,389	623,515
人口	9,591	9,429	9,227	9,069	8,828
当該値	61.5	61.9	76.4	71.3	70.6
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	98.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	241	344	193	304	229
経常費用	6,116	6,053	7,159	6,532	6,353
当該値	3.9	5.7	2.7	4.7	3.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を控え、施設の長寿命化・更新を進めており、最終的には前年度末に比べて19.3万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.07年増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度水準にある。また1年分の減価償却が進んだことにより、前年度より0.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち12.3%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から7.5万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため49.1百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、昨年度は類似団体よりも高かったが、今年度は類似団体と比べて低い結果となった。経常収益が昨年度と比べて750万円減少した。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく768百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

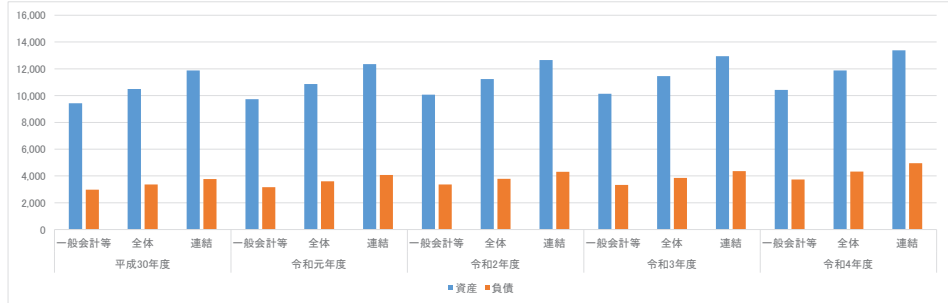
団体名 熊本県湯前町  
 団体コード 435066

人口	3,608人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64人
面積	48.37km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,121.193千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

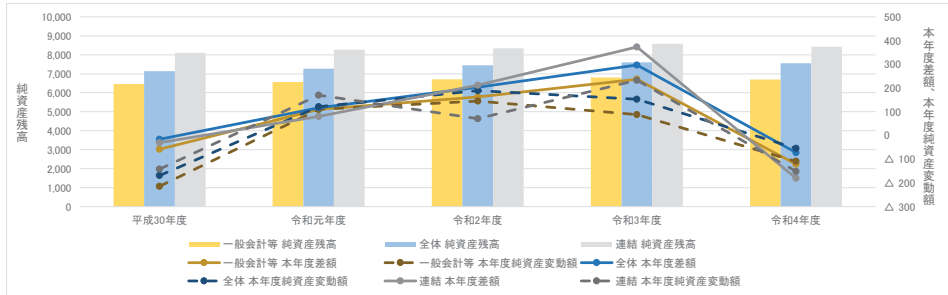
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,435	9,732	10,079	10,131	10,430
	負債	2,976	3,163	3,366	3,329	3,737
全体	資産	10,501	10,857	11,244	11,462	11,883
	負債	3,358	3,593	3,790	3,856	4,331
連結	資産	11,876	12,354	12,660	12,946	13,378
	負債	3,770	4,079	4,313	4,366	4,950



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から299百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動が大きいものは工物(前年度比302百万円の増加)であり、デジタル同報無線システム整備工事や水路の改修工事のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が70.5%となっている。最も割合が多いのがインフラ資産工物の29.8%である。また、負債総額が前年度から408百万円の増加(+12.3%)となった。特に1年内償還予定地方債等(前年度比222百万円の増加)が変動が大きく、負債総額の影響に寄与している。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から421百万円増加(+3.7%)し、負債総額は前年度から475百万円増加(+12.3%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より1,453百万円多くなり、負債総額は594百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から432百万円増加(+3.3%)し、負債総額は前年度末から584百万円増加(+13.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて2,948百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で1,213百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

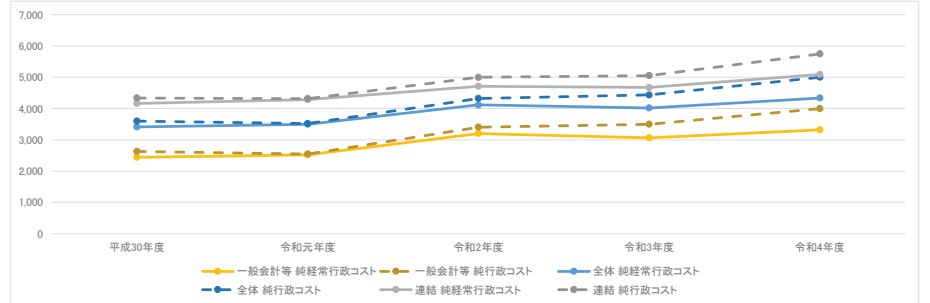
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 58	110	162	237	△ 121
	本年度純資産変動額	△ 214	110	145	88	△ 109
全体	本年度差額	△ 16	117	203	297	△ 72
	本年度純資産変動額	△ 169	121	189	153	△ 54
連結	本年度差額	△ 30	80	212	373	△ 180
	本年度純資産変動額	△ 142	170	71	233	△ 151
純資産残高		8,106	8,276	8,346	8,580	8,428



**分析:**  
 一般会計等においては、財源3,875百万円が純行政コスト3,997百万円を下回ったことから、本年度差額は121百万円(前年度比358百万円減少)となり、純資産残高は109百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が407百万円多くなり、本年度差額は△72百万円となり、純資産残高は54百万円の減少となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が△1,690百万円多くなり、本年度差額は△180百万円となり、純資産残高は151百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

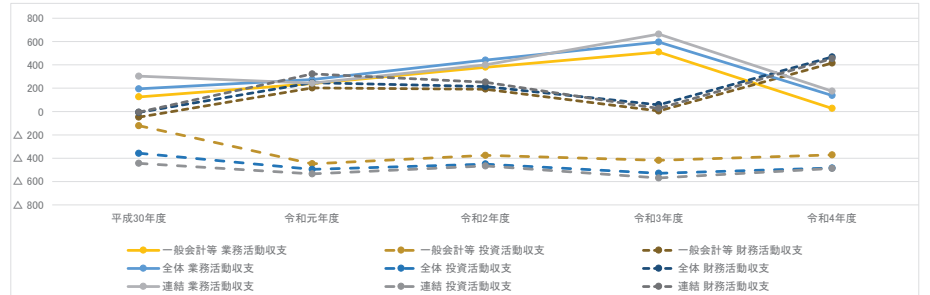
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,441	2,522	3,200	3,066	3,319
	純行政コスト	2,629	2,545	3,404	3,497	3,997
全体	純経常行政コスト	3,412	3,498	4,115	4,016	4,335
	純行政コスト	3,600	3,521	4,319	4,433	4,999
連結	純経常行政コスト	4,163	4,287	4,712	4,673	5,090
	純行政コスト	4,337	4,314	4,998	5,050	5,745



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,498百万円となり、前年度比265百万円の増加(+8.2%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,273百万円(全体の36.4%)となっており、前年度と比べて259百万円増加(+25.5%)した。湯前情報化計画による光ブロードバンド整備事業補助金等が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は278百万円(全体の7.9%)となっており、前年度と比べて5百万円減少(1.8%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。  
 全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が61百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が934百万円多くなり、純行政コストは1,002百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が1,143百万円多くなり、移転費用が1,356百万円多くなっている。また経常費用が2,913百万円多くなり、純行政コストは1,748百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	126	239	380	510	27
	投資活動収支	△ 121	△ 448	△ 376	△ 418	△ 371
全体	業務活動収支	△ 48	202	192	5	416
	投資活動収支	195	275	441	596	138
連結	業務活動収支	△ 357	△ 496	△ 450	△ 529	△ 484
	投資活動収支	△ 7	247	215	58	468
連結	業務活動収支	304	373	400	664	175
	投資活動収支	△ 444	△ 535	△ 466	△ 568	△ 488
財務活動収支		△ 5	323	252	27	454



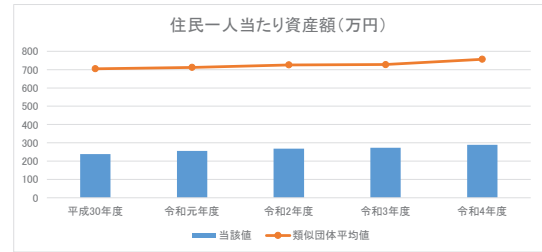
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は27百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△371百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから416百万円となり、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、566百万円となった。  
 全体では、業務活動収支は一般会計等より111百万円多い138百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△484百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから468百万円となり、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、989百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より148百万円多い175百万円となっている。投資活動収支では△488百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから454百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、1,289百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

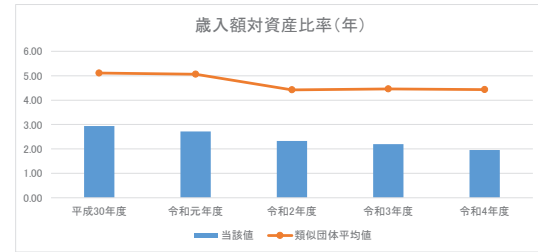
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	943,526	973,152	1,007,900	1,013,100	1,042,965
人口	3,953	3,809	3,752	3,703	3,608
当該値	238.7	255.5	268.6	273.6	289.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

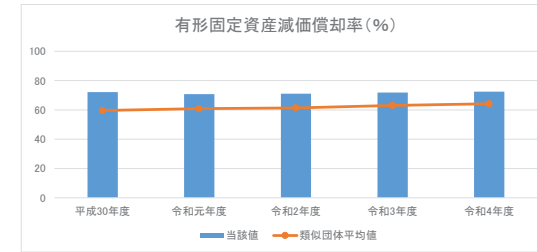
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,435	9,732	10,079	10,131	10,430
歳入総額	3,206	3,574	4,333	4,604	5,318
当該値	2.94	2.72	2.33	2.20	1.96
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,036	13,358	13,733	14,108	14,477
有形固定資産 ※1	18,061	18,856	19,303	19,650	19,985
当該値	72.2	70.8	71.1	71.8	72.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

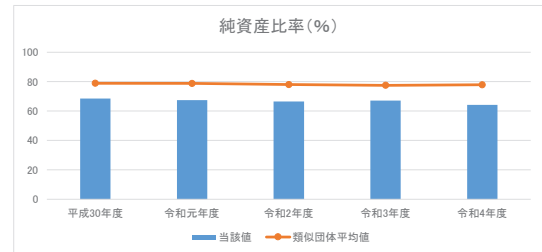
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

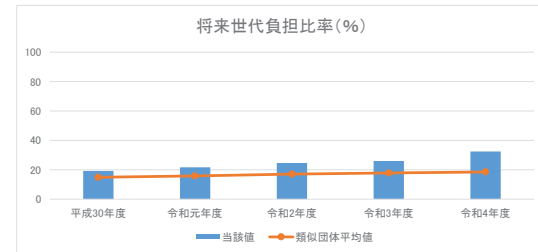
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,459	6,569	6,713	6,802	6,693
資産合計	9,435	9,732	10,079	10,131	10,430
当該値	68.5	67.5	66.6	67.1	64.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,323	1,576	1,822	1,872	2,382
有形・無形固定資産合計	6,894	7,273	7,406	7,216	7,351
当該値	19.2	21.7	24.6	25.9	32.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

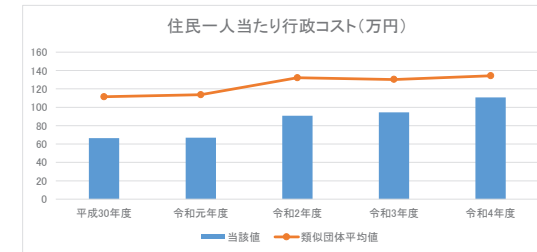
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

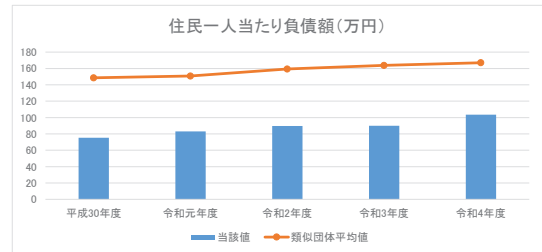
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	262,895	254,525	340,400	349,700	399,651
人口	3,953	3,809	3,752	3,703	3,608
当該値	66.5	66.8	90.7	94.4	110.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

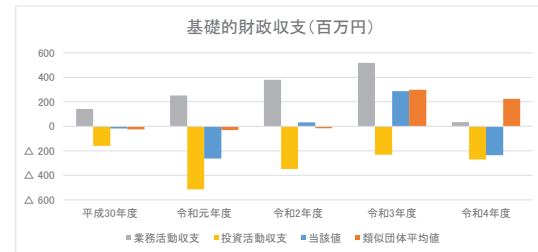
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	297,616	316,286	336,600	332,900	373,700
人口	3,953	3,809	3,752	3,703	3,608
当該値	75.3	83.0	89.7	89.9	103.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

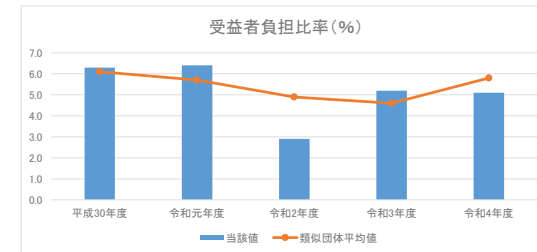
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	142	252	380	518	35
投資活動収支 ※2	△ 159	△ 515	△ 348	△ 231	△ 271
当該値	△ 17	△ 263	32	287	△ 236
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	163	172	97	167	180
経常費用	2,605	2,694	3,297	3,234	3,499
当該値	6.3	6.4	2.9	5.2	5.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて15.5万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、-0.24年減少した。有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また1年分の減価償却が進んだことにより、前年度より0.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも低く、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、前年度から2.9ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち10.7%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から13.7万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-236百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は令和3年度は類似団体の平均値よりも高かったが、令和4年度では類似団体の平均値よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく428百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

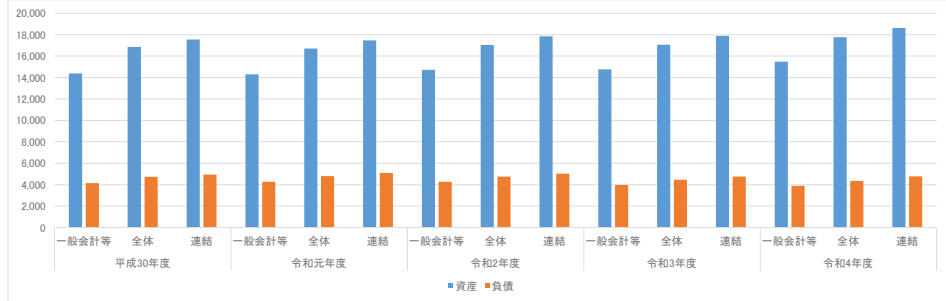
団体名 熊本県水上村  
 団体コード 435074

人口	2,035 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	190.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,977.635 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

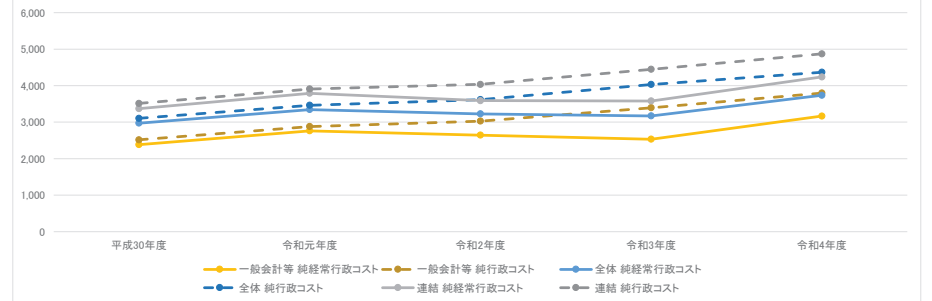
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,377	14,295	14,716	14,773	15,487
	負債	4,136	4,263	4,263	3,977	3,895
全体	資産	16,859	16,704	17,048	17,072	17,752
	負債	4,732	4,799	4,746	4,450	4,352
連結	資産	17,542	17,473	17,841	17,897	18,622
	負債	4,948	5,085	5,030	4,753	4,774



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から714百万円の増加(+0.4%)となった。主な要因として、その他基金の1,054百万円増(+46.6%)である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が65.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び順次施設類型ごとに策定している個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
 ・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から680百万円増(+4.0%)し、負債総額は前年度末から98百万円減(-2.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,265百万円多くなるが、負債総額も457百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から725百万円増(+4.1%)し、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、全体に比べて870百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、422百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

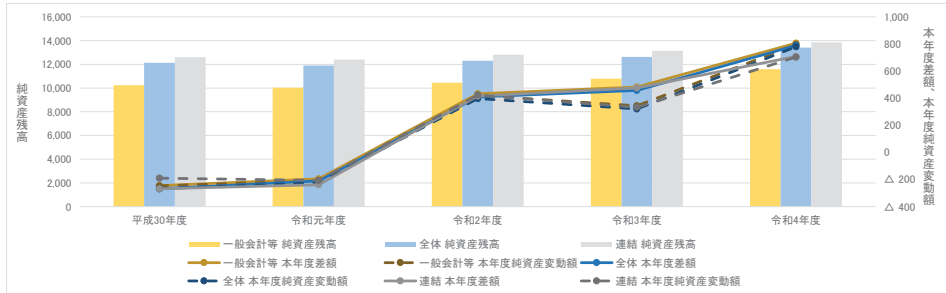
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,384	2,762	2,644	2,532	3,168
	純行政コスト	2,518	2,880	3,028	3,395	3,797
全体	純経常行政コスト	2,972	3,344	3,229	3,172	3,737
	純行政コスト	3,106	3,462	3,617	4,034	4,367
連結	純経常行政コスト	3,371	3,791	3,590	3,579	4,240
	純行政コスト	3,515	3,910	4,035	4,446	4,872



**分析:**  
 行政コスト計算書について。  
 ・一般会計等における純経常行政コストは前年度末から636百万円増(+2.5%)となっており、物件費が763百万円減(+140.5%)となったことが要因としてあげられる。純行政コストは前年度末から402百万円(+11.8%)となっており、災害復旧事業費が319百万円減となったが、物件費が763百万円増となったことが要因であった。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が60百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が451百万円多くなり、純行政コストは570百万円多くなっている。  
 ・連結では、全体に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が220百万円多くなっている一方、物件費が236百万円多くなっているなど、経常費用が723百万円多くなり、純行政コストは505百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

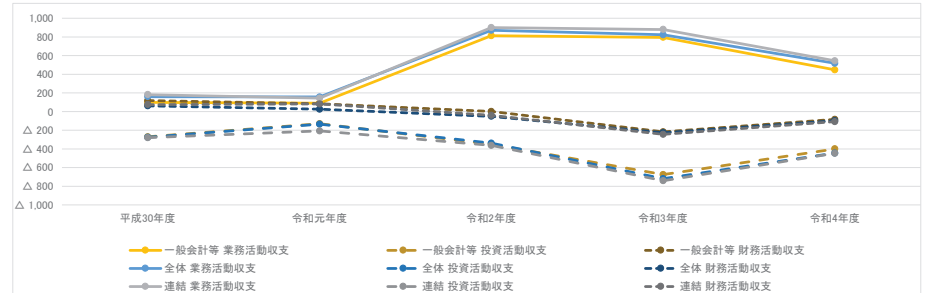
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 245	△ 195	432	482	806
	本年度純資産変動額	△ 246	△ 208	421	344	796
	純資産残高	10,240	10,032	10,453	10,796	11,592
全体	本年度差額	△ 268	△ 210	409	457	789
	本年度純資産変動額	△ 268	△ 223	397	320	779
	純資産残高	12,128	11,905	12,302	12,622	13,401
連結	本年度差額	△ 268	△ 239	416	476	708
	本年度純資産変動額	△ 190	△ 206	423	333	703
	純資産残高	12,594	12,389	12,811	13,144	13,847



**分析:**  
 ・一般会計等は、財源(4,604百万円)が純行政コスト(3,797百万円)を上回る結果となり、本年度差額は806百万円、純資産残高は796百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が203百万円多くなっており、本年度差額は789百万円となり、純資産残高は779百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、全体と比べて収収等が219百万円多くなっており、本年度差額は708百万円となり、純資産残高は703百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	98	90	813	795	448
	投資活動収支	△ 270	△ 130	△ 349	△ 675	△ 400
	財務活動収支	118	85	2	△ 217	△ 83
全体	業務活動収支	160	157	871	822	517
	投資活動収支	△ 275	△ 135	△ 339	△ 719	△ 444
	財務活動収支	61	26	△ 51	△ 227	△ 99
連結	業務活動収支	182	144	900	880	545
	投資活動収支	△ 279	△ 207	△ 363	△ 741	△ 447
	財務活動収支	75	82	△ 40	△ 244	△ 107



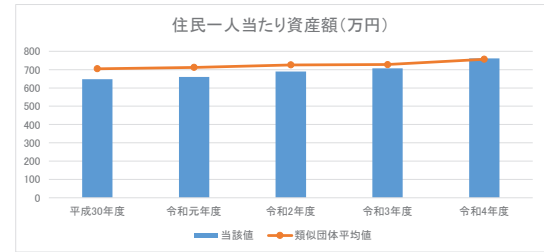
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は448百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△400百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△83百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△36百万円減となり、695百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税等が収入に含まれること等特別会計の収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より69百万円増の517百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は全体より28百万円多い545百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△108百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円減となり、930百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

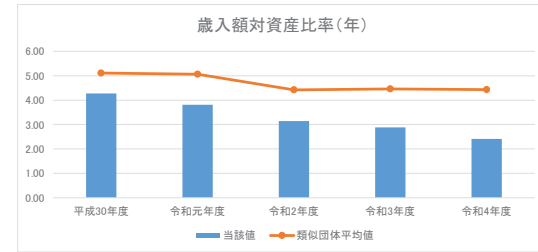
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,437,664	1,429,473	1,471,600	1,477,318	1,548,689
人口	2,221	2,166	2,135	2,088	2,035
当該値	647.3	660.0	689.3	707.5	761.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

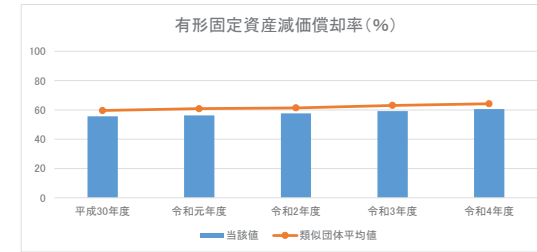
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,377	14,295	14,716	14,773	15,487
歳入総額	3,370	3,748	4,685	5,126	6,432
当該値	4.27	3.81	3.14	2.88	2.41
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,458	11,718	12,257	12,696	13,033
有形固定資産 ※1	20,558	20,799	21,252	21,488	21,536
当該値	55.7	56.3	57.7	59.1	60.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

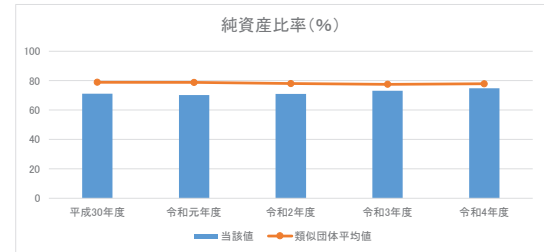
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

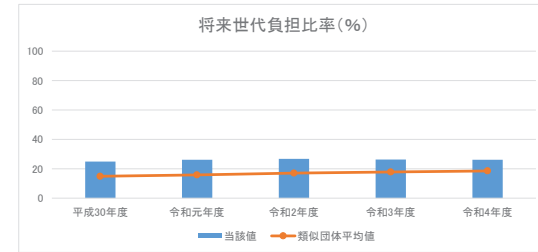
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,240	10,032	10,453	10,796	11,592
資産合計	14,377	14,295	14,716	14,773	15,487
当該値	71.2	70.2	71.0	73.1	74.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,631	2,764	2,816	2,655	2,659
有形・無形固定資産合計	10,548	10,543	10,490	10,113	10,146
当該値	24.9	26.2	26.8	26.3	26.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

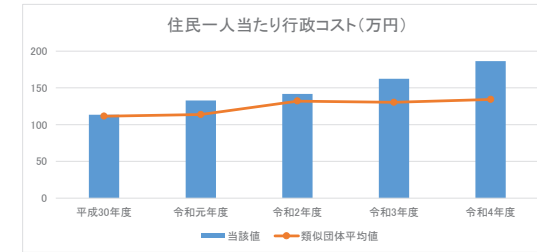
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

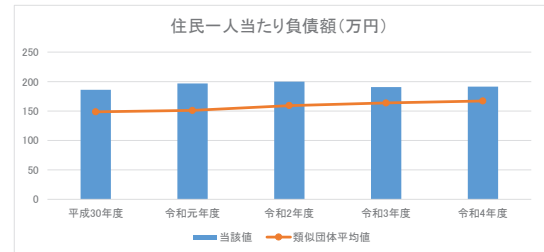
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	251,808	288,027	302,800	339,473	379,738
人口	2,221	2,166	2,135	2,088	2,035
当該値	113.4	133.0	141.8	162.6	186.6
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

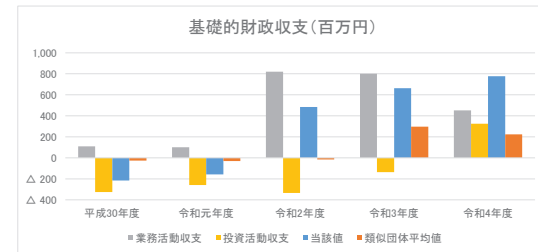
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	413,639	426,261	426,300	397,673	389,458
人口	2,221	2,166	2,135	2,088	2,035
当該値	186.2	196.8	199.7	190.5	191.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	110	100	820	800	453
投資活動収支 ※2	△ 326	△ 258	△ 335	△ 137	324
当該値	△ 216	△ 158	485	663	777
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

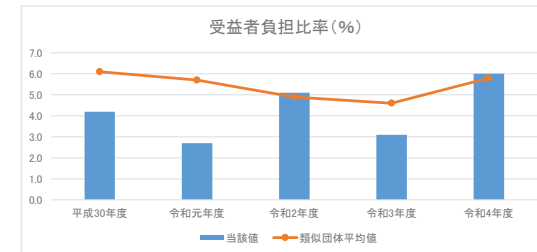
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	104	78	142	82	202
経常費用	2,488	2,841	2,786	2,615	3,369
当該値	4.2	2.7	5.1	3.1	6.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が70,000万円増となったことにより、類似団体平均を上回った。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではないため、既存の資産についての適切なマネジメントを検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、類似団体平均値が高い水準にある。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和4年度においては地方債償還より地方債発行が多くなっていることもあり、地方債残高の増加が将来世代負担比率の増加の一端となっている。令和4年度以降も同傾向にあるため、財政計画の見直しを積極的に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和3年度と比較し、大きく増加しているが、行政コストのうち、ふるさと寄附金増加に伴う物件費が増加要因となっており、今後の寄附額の動向により変動するものと推測される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支においては、業務活動収支が前年度から347百万円減となったことが、投資活動収支が前年度と比較して461百万円増となったため、基礎的財政収支が777百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回った。経常収益及び経常費用が増となったことが要因としてあげられる。住民サービスの満足度や財源等も考慮し、適正な受益者負担を検討していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県相良村  
 団体コード 435104

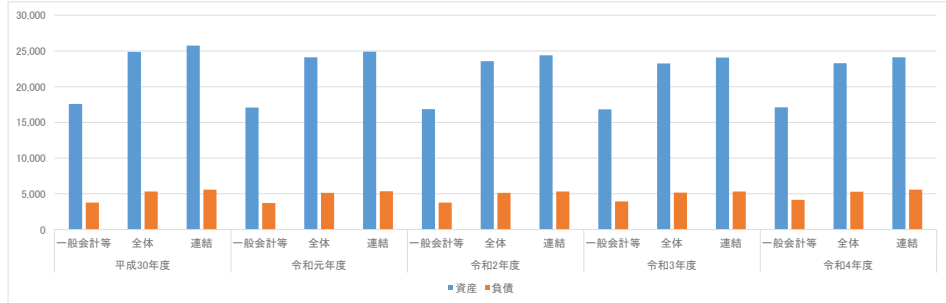
人口	4,095人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	94.54km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,410,940千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,569	17,083	16,858	16,809	17,112
	負債	3,775	3,696	3,783	3,937	4,158
全体	資産	24,880	24,113	23,562	23,249	23,291
	負債	5,320	5,133	5,131	5,168	5,294
連結	資産	25,744	24,916	24,408	24,065	24,104
	負債	5,588	5,355	5,335	5,336	5,580

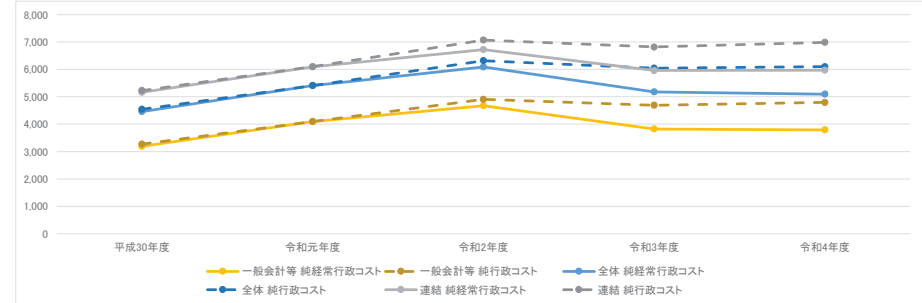


**分析:**  
 一般会計等においては、前年度から資産総額が303百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約83%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新費用を伴うものであるため、公共施設総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、適切なマネジメントに努める。とりわけ、学校教育系施設は建築年度が近いことから、大規模改修又は長寿命化の時期が重なり、多大な支出が予測されるため、中長期的な視点から費用の平準化、基金の積立に努める。  
 負債総額においては、一般会計等は前年度から221百万円増加。負債のうち最も割合を占めるのは地方債で、道路改良事業及び宅地造成事業に伴い、起債が増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,191	4,091	4,674	3,825	3,793
	純行政コスト	3,272	4,094	4,908	4,690	4,795
全体	純経常行政コスト	4,459	5,408	6,090	5,179	5,098
	純行政コスト	4,542	5,411	6,317	6,044	6,100
連結	純経常行政コスト	5,165	6,097	6,723	5,958	5,970
	純行政コスト	5,225	6,100	7,071	6,819	6,986

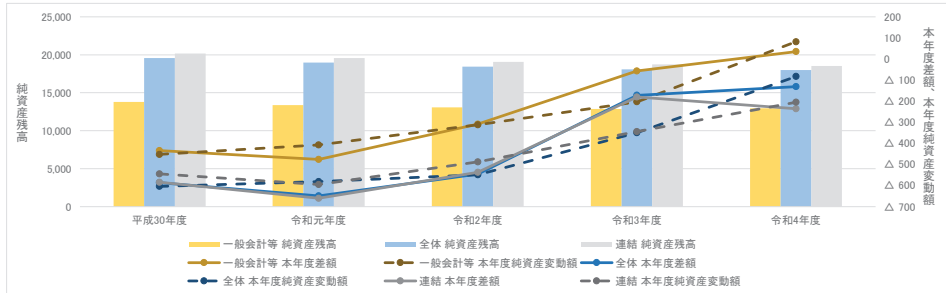


**分析:**  
 純経常行政コストは、前年度同様減少したが、純行政コストは、増加となった。  
 一般会計等の純経常行政コストの主な減少要因は、移転費用の社会保障給付費(R4:330百万円、71百万円の減。)である。  
 純経常行政コストは減少しているが、令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業費が121百万円増加したため、純行政コストは105百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 434	△ 476	△ 309	△ 57	35
	本年度純資産変動額	△ 452	△ 407	△ 312	△ 203	82
	純資産残高	13,794	13,387	13,075	12,872	12,954
全体	本年度差額	△ 586	△ 649	△ 546	△ 172	△ 131
	本年度純資産変動額	△ 604	△ 581	△ 549	△ 349	△ 83
	純資産残高	19,560	18,979	18,430	18,081	17,998
連結	本年度差額	△ 584	△ 660	△ 537	△ 180	△ 236
	本年度純資産変動額	△ 545	△ 595	△ 488	△ 344	△ 205
	純資産残高	20,156	19,561	19,073	18,729	18,524

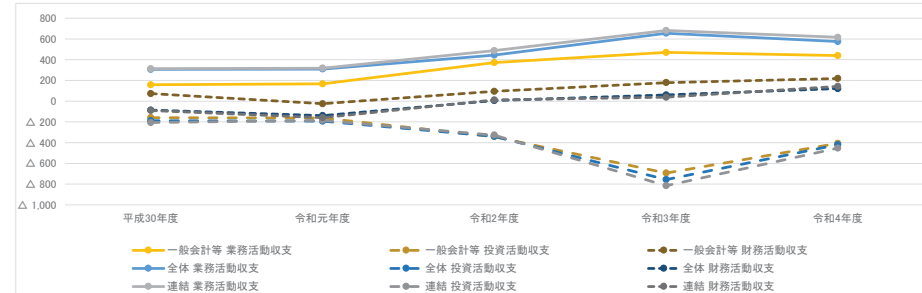


**分析:**  
 一般会計等の本年度差額は35百万円で、前年度比92百万円の黒字増加となった。災害復旧事業費の増加に伴い、純行政コストは増加しているが、投資活動収入における国庫補助金収入が前年度比187百万円増加し、投資活動収支縮減のため、黒字に起因している。  
 今後は復興関連事業や防災事業、学校教育施設をはじめとする公共施設の更新に多額の費用を要するため、財源の確保と純行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	159	167	373	471	440
	投資活動収支	△ 159	△ 162	△ 342	△ 693	△ 406
	財務活動収支	74	△ 24	96	179	219
全体	業務活動収支	307	310	445	655	575
	投資活動収支	△ 188	△ 193	△ 339	△ 756	△ 419
	財務活動収支	△ 85	△ 139	6	61	122
連結	業務活動収支	314	319	488	682	617
	投資活動収支	△ 206	△ 185	△ 327	△ 815	△ 452
	財務活動収支	△ 89	△ 159	13	38	143



**分析:**  
 今年度も、財務活動収支が起債の償還額が発行額を下回ったことから黒字となり、前年度同様の収支バランスとなっている。一般会計等の財務活動収支においては、前年度より地方債償還支出が70百万円増加したものの、災害対策債の発行等により、地方債発行収入が153百万円増加した。  
 投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度から242百万円増加し、収支の赤字拡大に起因している。これは、平原十島線道路改良事業の補償金等、インフラ資産への投資が大きいためである。

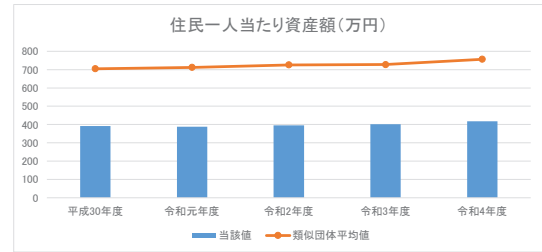


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

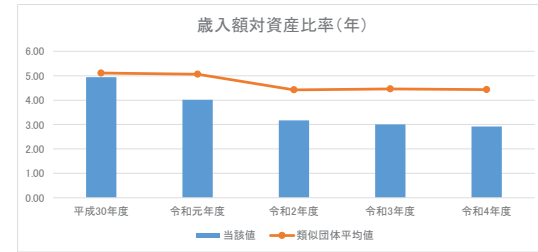
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,756,857	1,708,307	1,685,778	1,680,876	1,711,248
人口	4,485	4,398	4,260	4,179	4,095
当該値	391.7	388.4	395.7	402.2	417.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

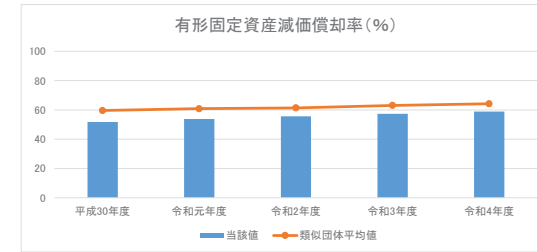
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,569	17,083	16,858	16,809	17,112
歳入総額	3,560	4,258	5,313	5,601	5,855
当該値	4.94	4.01	3.17	3.00	2.92
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,900	15,614	16,319	16,987	17,676
有形固定資産 ※1	28,841	29,092	29,278	29,576	29,997
当該値	51.7	53.7	55.7	57.4	58.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

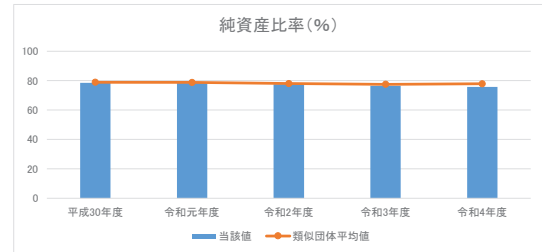
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

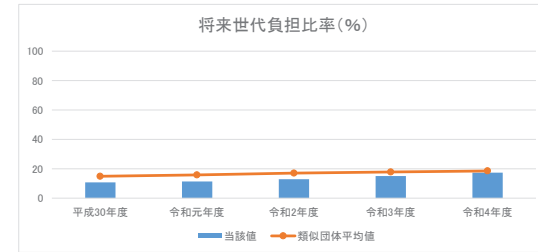
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,794	13,387	13,075	12,872	12,954
資産合計	17,569	17,083	16,858	16,809	17,112
当該値	78.5	78.4	77.6	76.6	75.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,675	1,718	1,887	2,150	2,491
有形・無形固定資産合計	15,614	15,172	14,633	14,252	14,283
当該値	10.7	11.3	12.9	15.1	17.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

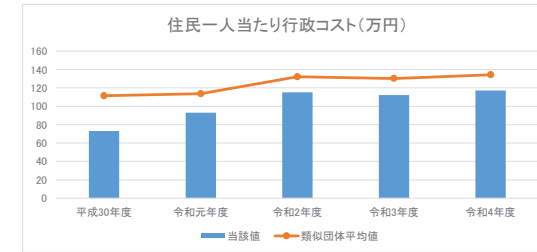
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

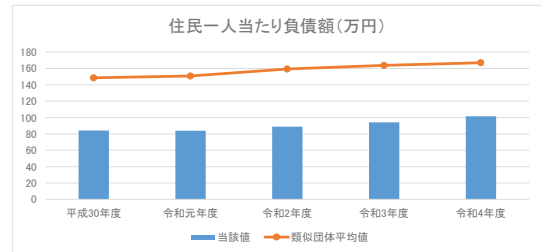
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	327,233	409,432	490,782	468,983	479,494
人口	4,485	4,398	4,260	4,179	4,095
当該値	73.0	93.1	115.2	112.2	117.1
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

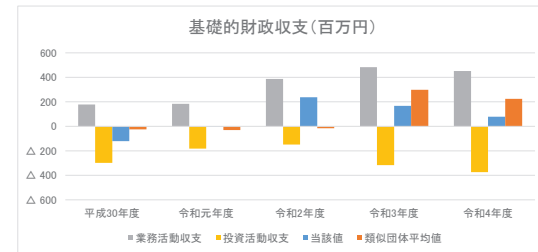
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	377,458	369,572	378,264	393,682	415,832
人口	4,485	4,398	4,260	4,179	4,095
当該値	84.2	84.0	88.8	94.2	101.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	178	183	387	483	452
投資活動収支 ※2	△ 298	△ 182	△ 149	△ 316	△ 373
当該値	△ 121	1	238	167	79
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

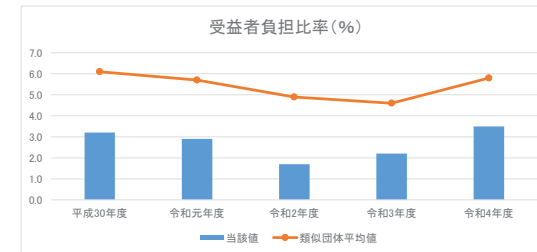
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	106	123	82	87	136
経常費用	3,297	4,215	4,756	3,912	3,929
当該値	3.2	2.9	1.7	2.2	3.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については減少傾向にあり、類似団体平均値とは依然として乖離がみられる。有形固定資産減価償却率が進増傾向にあり、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化や建替、廃止等の適切なマネジメントを行い、資産額の減少を抑制する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は進減傾向にあるが、前年度同様類似団体平均と同水準で推移している。急激に低下していないよう、資産と負債のバランスを注視し、行政コストの削減、税收確保に努める。  
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、進増傾向にあり、類似団体平均との差も縮小傾向にある。今後災害復旧事業費の増加が見込まれるが、それ以外の起債事業については、事業内容を精査し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値よりも下回っているが、人件費及び災害復旧事業の増加により、純行政コストが増加した。  
その他の点では、減価償却費が全体の約14%を占めていることから、適切な公共施設マネジメントに努める。また、社会保障給付は全体の約6%と、前年度より割合が低くなっているが、高齢化等により今後もウェイトを占めていくものと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回るが、地方債発行収入の増加と人口減少により進増傾向にある。急激な負債の増加にならないよう、新規に発行する地方債の抑制に努める。  
基礎的財政収支においては、豪雨災害により臨時支出が増加したが、業務支出が減少したため、業務活動収支が前年度比30万円減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益の増加に伴い、前年度比1.3%増加したが、依然として類似団体と大きな乖離が見られる。  
今後は公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正に努め、公共施設については集約化・複合化も視野に経常費用の圧縮に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

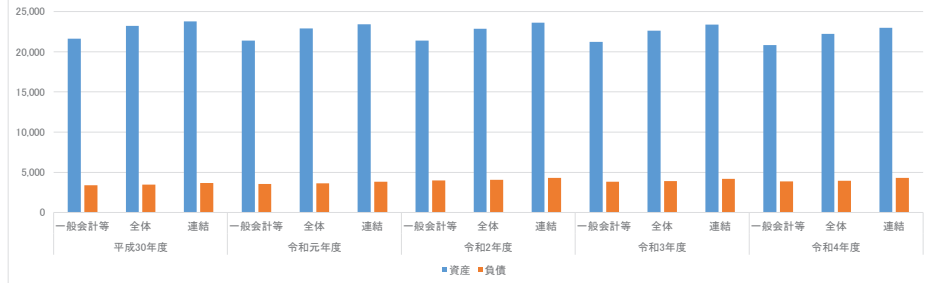
団体名 熊本県五木村  
 団体コード 435112

人口	974人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44人
面積	252.92km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,434.120千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費比率	10.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

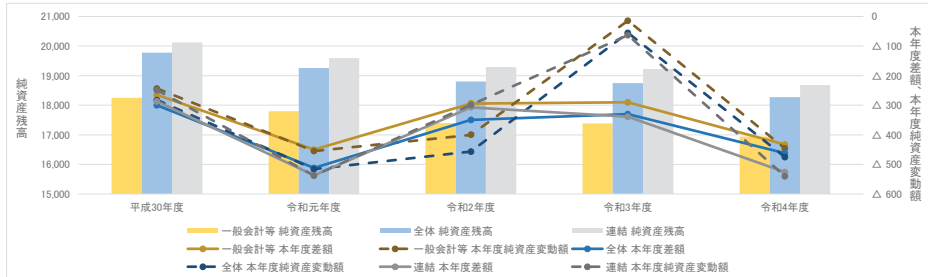
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,635	21,367	21,385	21,217	20,812
	負債	3,379	3,566	3,984	3,830	3,872
全体	資産	23,234	22,899	22,854	22,639	22,217
	負債	3,456	3,638	4,050	3,889	3,943
連結	資産	23,780	23,422	23,597	23,396	22,979
	負債	3,653	3,832	4,307	4,169	4,292



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から405百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が大きいものは工物物減価償却累計額(前年度比424百万円の減少)であり、東鶴地区飲料水供給施設の新設などの工物物の新規取得のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が95.4%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から42百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)(前年度比47百万円の減少)である。水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から422百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度から54百万円増加(+1.4%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,405百万円多くなり、負債総額は71百万円多くなっている。一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から417百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から123百万円増加(+3.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて2,167百万円多くなり多くなり、負債総額は420百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

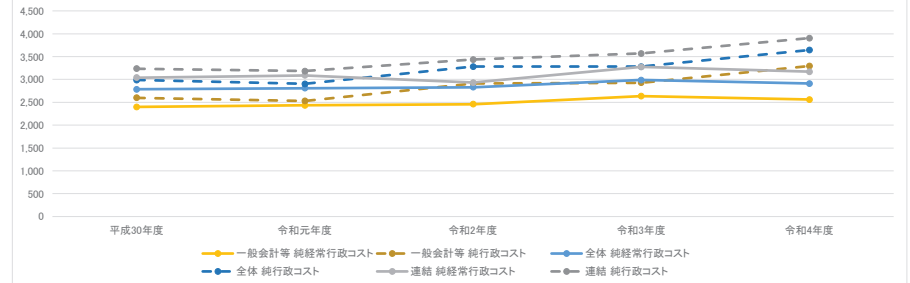
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 265	△ 450	△ 294	△ 290	△ 433
	本年度純資産変動額	△ 244	△ 455	△ 400	△ 14	△ 446
全体	本年度差額	△ 300	△ 512	△ 350	△ 330	△ 462
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 516	△ 457	△ 55	△ 475
連結	本年度差額	△ 287	△ 537	△ 307	△ 339	△ 526
	本年度純資産変動額	△ 249	△ 538	△ 299	△ 63	△ 540



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源2,861百万円が純行政コスト3,294百万円を下回ったことから、本年度差額は433百万円(前年度比△143百万円減少)となり、純資産残高は447百万円の減少となった。全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が119百万円多くなっており、本年度差額は△462百万円となり、純資産残高は475百万円の減少となった。連結では、一般会計等と比べて財源が518百万円多くなっており、本年度差額は△526百万円となり、純資産残高は540百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

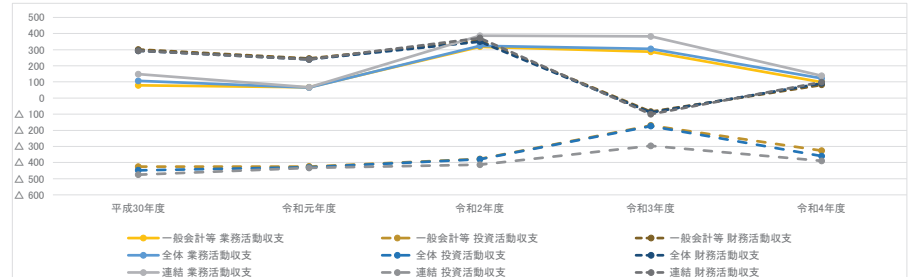
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,399	2,434	2,460	2,635	2,560
	純行政コスト	2,599	2,529	2,913	2,927	3,294
全体	純経常行政コスト	2,786	2,809	2,829	2,989	2,910
	純行政コスト	2,986	2,905	3,281	3,281	3,644
連結	純経常行政コスト	3,041	3,089	2,933	3,275	3,170
	純行政コスト	3,235	3,185	3,434	3,569	3,905



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,724百万円となり、前年度比47百万円の減少(△1.7%)となった。しかし、今後も高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が219百万円多くなり、純行政コストは350百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が500百万円多くなり、移転費用が333百万円多くなっている。また経常費用が1,110百万円多くなり、純行政コストは611百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	79	67	318	287	98
	投資活動収支	△ 425	△ 424	△ 378	△ 170	△ 326
	財務活動収支	301	245	356	△ 84	82
全体	業務活動収支	106	65	324	305	123
	投資活動収支	△ 448	△ 429	△ 379	△ 174	△ 360
	財務活動収支	294	239	350	△ 90	92
連結	業務活動収支	148	67	387	382	139
	投資活動収支	△ 475	△ 433	△ 413	△ 296	△ 390
	財務活動収支	293	239	372	△ 100	98



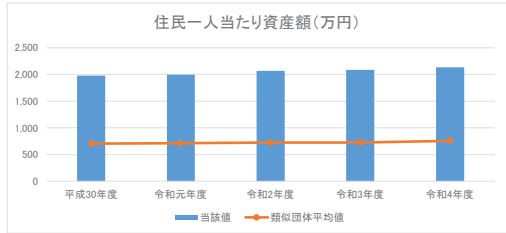
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は98百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△326百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから82百万円となり、本年度資金残高は前年度から146百万円減少し237百万円となった。計画的な地方債の償還を目指していく必要がある。全体では、業務活動収支は一般会計等より25百万円多い123百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△360百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから92百万円となり、本年度末資金残高は前年度から145百万円減少し、255百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より139百万円となっている。投資活動収支では、△390百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから98百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、361百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

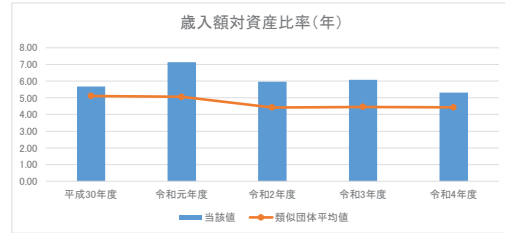
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,163,519	2,136,719	2,138,482	2,121,691	2,081,237
人口	1,092	1,069	1,033	1,016	974
当該値	1,981.2	1,998.8	2,070.2	2,088.3	2,136.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

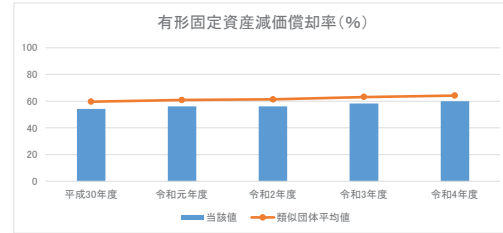
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,163.5	2,136.7	2,138.5	2,121.7	2,081.2
歳入総額	3,815	2,994	3,585	3,485	3,923
当該値	5.67	7.14	5.97	6.09	5.31
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,255	16,881	17,483	18,193	18,974
有形固定資産 ※1	30,004	30,081	31,084	31,243	31,453
当該値	54.2	56.1	56.2	58.2	60.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

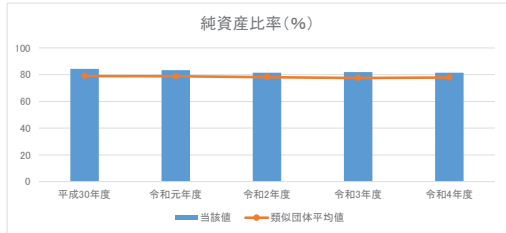
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

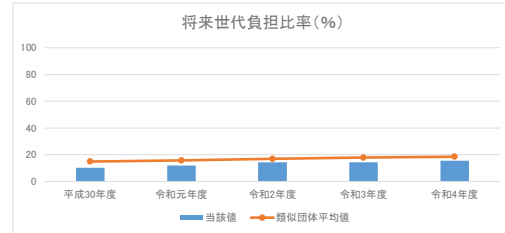
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,256	17,801	17,400	17,387	16,940
資産合計	21,635	21,367	21,385	21,217	20,812
当該値	84.4	83.3	81.4	81.9	81.4
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,929	2,226	2,639	2,597	2,764
有形・無形固定資産合計	18,892	18,668	18,499	18,194	17,766
当該値	10.2	11.9	14.3	14.3	15.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

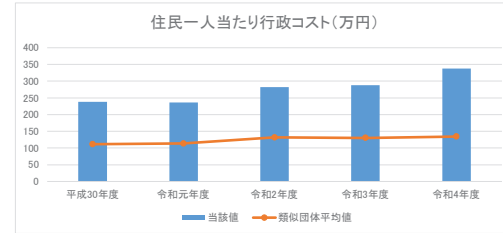
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

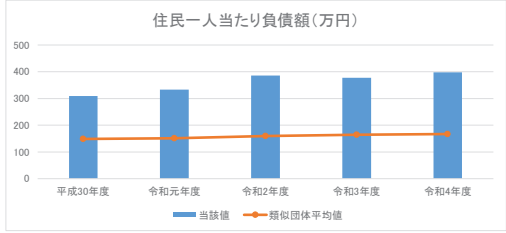
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	259,949	252,943	291,308	292,663	329,420
人口	1,092	1,069	1,033	1,016	974
当該値	238.0	236.6	282.0	288.1	338.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

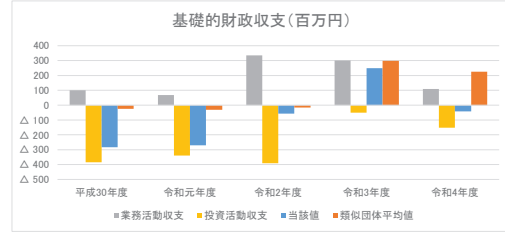
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	337,921	356,645	398,444	383,019	387,203
人口	1,092	1,069	1,033	1,016	974
当該値	309.5	333.6	385.7	377.0	397.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	101	69	334	300	109
投資活動収支 ※2	△ 385	△ 339	△ 391	△ 51	△ 151
当該値	△ 284	△ 270	△ 57	249	△ 42
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

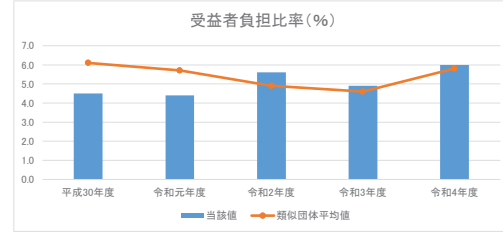
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	113	113	146	136	164
経常費用	2,512	2,547	2,606	2,771	2,724
当該値	4.5	4.4	5.6	4.9	6.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口が少ないことから、類似団体平均を大きく上回っている。道路改良工事の予定などにより、前年度末に比べて48.6万円増加している。今後も将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.78%減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.8ポイント上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.5ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して利益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。また、固定資産に該当しない工事請負費の増加が、昨年から50.1万円増加している大きな要因だと考えられる。ほかに、純行政コストのうち減価償却費が21.2%を占めているので、今後も、維持管理費の削減や施設の廃止、集約化等を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、災害復旧の村道工事等のため、地方債の発行などの関係により、前年度から20.5万円増加している。来年度以降は計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-42百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、災害復旧の村道工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく698百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等々で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。また、固定資産に該当しない工事請負費の増加により、昨年度から1.1%増加したものとと思われる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

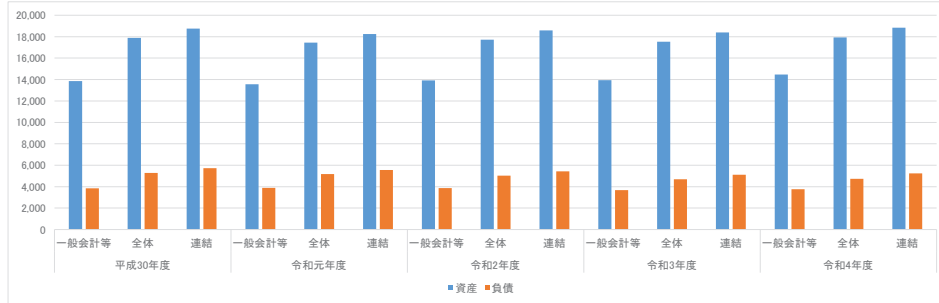
団体名 熊本市山江村  
 団体コード 435121

人口	3,276人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57人
面積	121.19km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,028.244千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	100%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

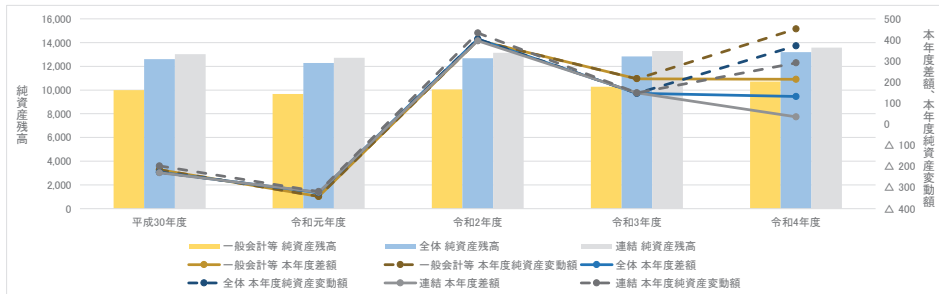
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,852	13,553	13,913	13,947	14,478
	負債	3,854	3,896	3,859	3,676	3,755
全体	資産	17,866	17,447	17,713	17,524	17,932
	負債	5,284	5,169	5,031	4,696	4,732
連結	資産	18,751	18,258	18,576	18,398	18,832
	負債	5,722	5,548	5,433	5,106	5,249



**分析:**  
 一般会計等においては、総資産が前年度末から531百万円(+3.8%)の増となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産で、建物15百万円、立木竹239百万円の増となっている。令和2年7月豪雨災害による村営住宅の建て替え及び立木竹の再評価によるものが要因となっている。なお、資産総額のうち、有形固定資産の割合が70%を超えており、今後維持管理や更新等の支出を要するものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めていくことが重要である。  
 負債については、79百万円(+2.1%)の増となっており、主な要因は地方債の増(96百万円)が挙げられる。特に大きなものとしては小学校屋根改修事業(101百万円)の借入によるものである。有形固定資産に係る地方債が主であるため、今後地方債の発行については抑制していくことが求められる。  
 全体では、総資産が前年度末から4百万円の増(+2.3%)となり、負債額は36百万円の増(+0.8%)となった。上下水道等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等より3,357百万円多いが、負債総額も非営業布政事業等に地方債を充当しているため977百万円増となっている。  
 連結では、総資産が前年度末から434百万円の増(+2.4%)となり、負債額は前年度から143百万円の増(+2.8%)となった。総資産額は、消防組合や広域行政組合が管理する施設に係る資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,354百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから1494百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

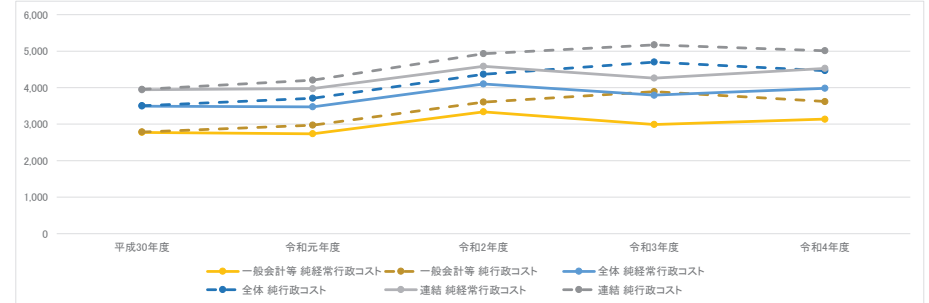
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 216	△ 342	398	216	213
	本年度純資産変動額	△ 216	△ 342	398	216	452
	純資産残高	9,998	9,657	10,055	10,271	10,723
全体	本年度差額	△ 227	△ 324	404	147	132
	本年度純資産変動額	△ 227	△ 324	404	147	372
	純資産残高	12,602	12,278	12,681	12,828	13,200
連結	本年度差額	△ 230	△ 322	396	149	35
	本年度純資産変動額	△ 197	△ 319	433	149	291
	純資産残高	13,029	12,710	13,143	13,292	13,583



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(3,832百万円)が純行政コスト(3,620百万円)を上回っており、本年度差額は213百万円の増となった。主な要因として純行政コストの大幅な減(災害復旧事業完了に伴う減額)が起きている。  
 全体においても、本年度差額は132百万円と財源が純行政コストを上回っている。  
 連結においても、純行政コストが財源を上回っている会計が多かったため、本年度差額は35百万円となり、純資産額は前年度より291百万円増となった。

2. 行政コストの状況

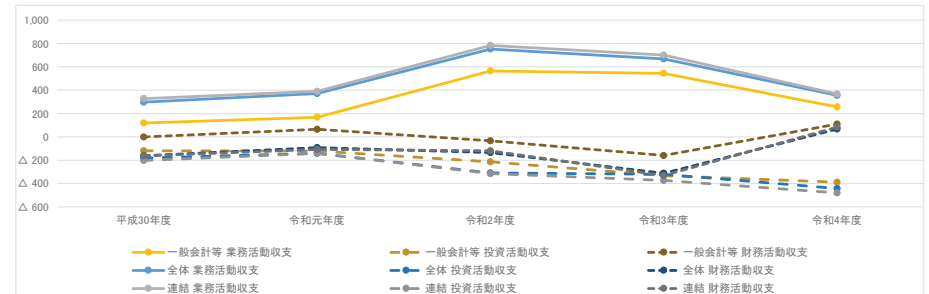
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,774	2,736	3,337	2,992	3,138
	純行政コスト	2,785	2,971	3,605	3,891	3,620
全体	純経常行政コスト	3,494	3,474	4,101	3,794	3,983
	純行政コスト	3,505	3,709	4,368	4,700	4,465
連結	純経常行政コスト	3,943	3,973	4,585	4,262	4,530
	純行政コスト	3,954	4,208	4,930	5,172	5,013



**分析:**  
 一般会計等における経常費用は、3,277百万円となり、前年度比152百万円の増(+4.96%)であった。人件費が3百万円の減に対し、物件費等が10百万円の増となっており、特に維持補修費が48百万円の増となっているため、施設の老朽化に対する適正な管理が必要となっている。また、補助金等も184百万円の増となっている。純行政コストについては、令和2年7月豪雨の影響による災害復旧費が421百万円の減(-54%)となり、復旧事業が進むことにより臨時損失額が小さくなっていくため、減少する見込みである。  
 全体での経常費用は、水道使用料等が経常収益として計上されるため一般会計等と比べて96百万円多くなっている一方、補助金等が557百万円多くなっているため、純行政コストも845百万円多くなっている。連結における経常費用については一般会計等と比べ1,669百万円の増となっており特に人件費が純行政コストの57%を占めている状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	119	169	565	545	257
	投資活動収支	△ 119	△ 121	△ 214	△ 332	△ 388
	財務活動収支	0	65	△ 33	△ 159	110
全体	業務活動収支	298	372	753	669	356
	投資活動収支	△ 181	△ 141	△ 309	△ 321	△ 442
	財務活動収支	△ 162	△ 92	△ 135	△ 312	67
連結	業務活動収支	328	391	784	701	368
	投資活動収支	△ 203	△ 141	△ 314	△ 373	△ 480
	財務活動収支	△ 163	△ 107	△ 119	△ 331	84



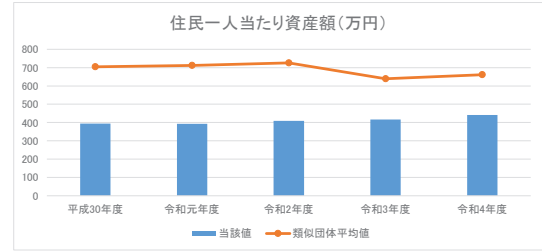
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は257百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出440百万円の増、および国県等補助金187百万円の増により、388百万円の赤字となっている。一方財務活動収支においては、地方債償還支出は43百万円の減、地方債発行収入が226百万円の減となり、収入が支出を上回ったため前年度から269百万円の増となり、10百万円の黒字となった。しかし、本年度末資金残高については、施設の改修等があり投資活動収支が近年の中でも大きくなったことにより、前年度より21百万円の減となっている。  
 同じく全体及び連結とも財務活動収支は財源が支出額を上回っており、どちらも黒字となっているが、投資活動収支が前年度より大きくなっていることから本年度末資金残高は減に転じている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

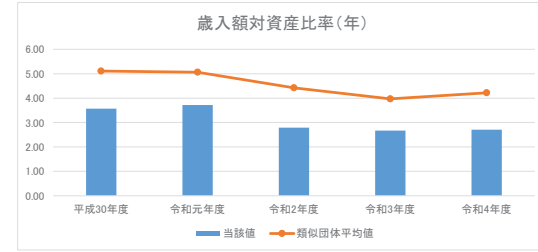
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,385,194	1,355,262	1,391,344	1,394,681	1,447,778
人口	3,514	3,442	3,404	3,344	3,276
当該値	394.2	393.7	408.7	417.1	441.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

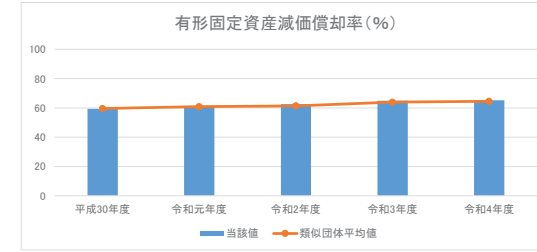
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,852	13,553	13,913	13,947	14,478
歳入総額	3,883	3,645	4,982	5,223	5,351
当該値	3.57	3.72	2.79	2.67	2.71
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,958	11,450	11,953	12,437	12,913
有形固定資産 ※1	18,442	18,736	19,092	19,173	19,808
当該値	59.4	61.1	62.6	64.9	65.2
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.9	64.5

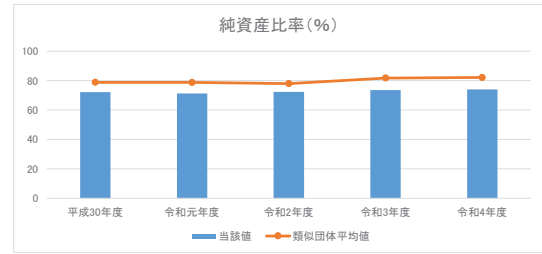
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

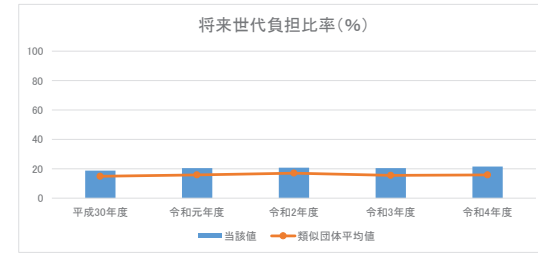
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,998	9,657	10,055	10,271	10,723
資産合計	13,852	13,553	13,913	13,947	14,478
当該値	72.2	71.3	72.3	73.6	74.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,118	2,245	2,277	2,194	2,407
有形・無形固定資産合計	11,290	11,014	11,001	10,711	11,200
当該値	18.8	20.4	20.7	20.5	21.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	15.5	15.8

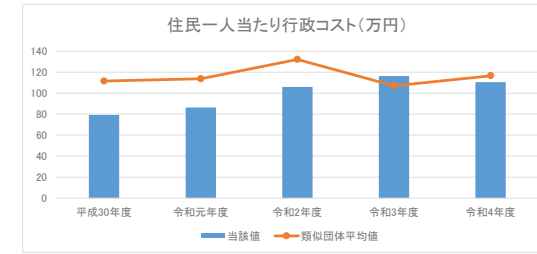
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

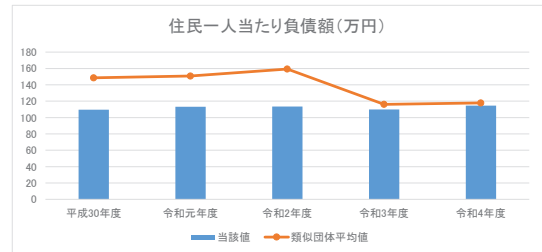
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	278,466	297,147	360,489	389,093	361,955
人口	3,514	3,442	3,404	3,344	3,276
当該値	79.2	86.3	105.9	116.4	110.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

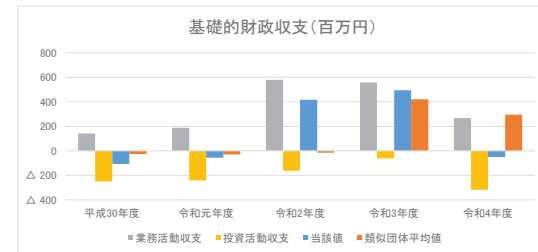
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	385,364	389,599	385,893	367,597	375,500
人口	3,514	3,442	3,404	3,344	3,276
当該値	109.7	113.2	113.4	109.9	114.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	142	188	580	557	267
投資活動収支 ※2	△ 249	△ 243	△ 162	△ 62	△ 318
当該値	△ 107	△ 95	418	495	△ 51
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0

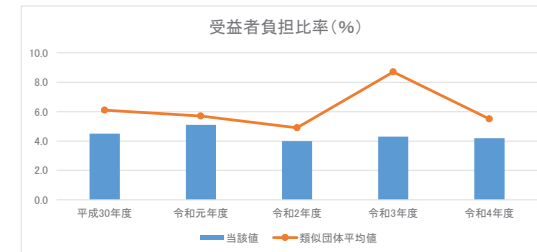
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	131	147	138	133	139
経常費用	2,904	2,883	3,476	3,125	3,277
当該値	4.5	5.1	4.0	4.3	4.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体を大きく下回っているが、建物や工作物の減価償却累計額も前年度より476百万円増加していることから、前年比3.9%の増となった。  
 ・歳入額対資産比率においても、類似団体より下回る結果となったが、R2.7豪雨災害による村営住宅の再建、公共施設の大規模改修により、531百万円の増となったため比率は前年度より0.04ポイントとわずかながらプラスとなった。  
 ・有形固定資産率は、類似団体と同水準となっている。今後も山江村公共施設等管理計画に基づき、施設の長寿命化、老朽化した施設の改修・更新を計画的かつ効果的に推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比べ8.1%下回っている状況にある。ただ、前年と比べ0.5%増加している状況にあるが、主な要因として、有形固定資産489百万円の増や基金87百万円の増が挙げられる。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体と比べ5.7%と過去4年の中でも上回っており、対前年度比も1.0ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況にあり、当該年度については災害復旧事業費の減などが起因となり、前年度より5.9ポイントの減となっている。今後災害復旧事業が進めば、純行政コストも減少すると見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ3.2万円低い状況であるが、起債の借入額が増加している影響もありその差は小さくなってきている。そのため、発行額の抑制をおこなうことが必須となっている。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったため、51百万円のマイナスとなっているが、災害復旧事業を優先したことにより、当該年度に施設の大規模改修等を実施したことによるものであることが要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっている。経常費用のうち補助金等の増が起因しているが、主な要因は消防組合負担金(施設改修、消防車購入)の増である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

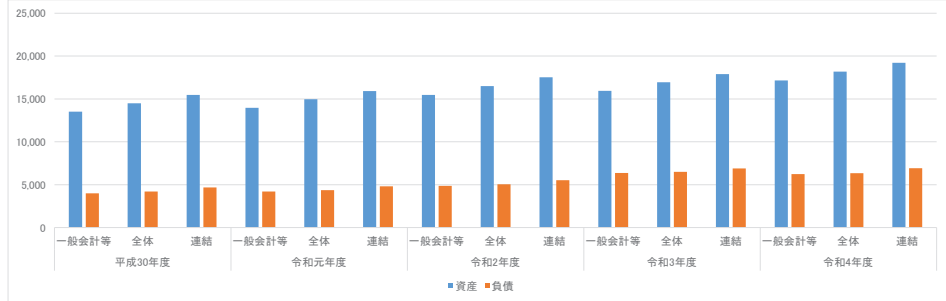
団体名 熊本県球磨村  
団体コード 435139

人口	2,958人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80人
面積	207.58km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,415.364千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

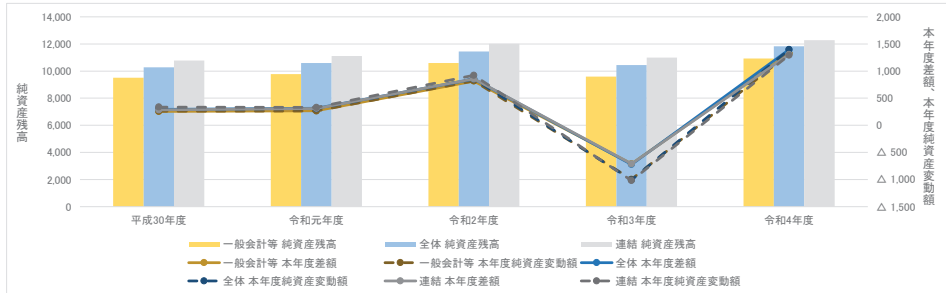
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,513	13,969	15,468	15,959	17,152
	負債	4,000	4,192	4,873	6,358	6,225
全体	資産	14,488	14,959	16,492	16,942	18,182
	負債	4,205	4,369	5,046	6,503	6,347
連結	資産	15,468	15,913	17,536	17,897	19,219
	負債	4,688	4,805	5,519	6,903	6,933



**分析:**  
一般会計等の資産は前年度と比較して1,193百万円増加し、17,152百万円となった。主な要因は、大幅な基金の増加によるもので村有施設整備基金が約600百万円、減債基金が約200百万円増加している。また、一般会計等における負債は前年度と比較して160百万円減少しており、主な原因は地方債の減少によるもので臨時財政対策債が約100百万円、過疎対策事業債が約80百万円減少している。今後は、復興事業に伴う起債借入額の増加が見込まれていることから、負債の増加が懸念される。  
全体会計においては、資産が前年度比1,240百万円増加し簡易水道特別会計で災害関係の配水布設工事を行っており資産が増加している。  
連結会計においては、人吉下球磨消防組合のうち、本村に所在する西分署が令和2年7月豪雨災害により被災したため、令和4年度中に庁舎の立替工事を実施し、令和5年度中に完成予定である。

3. 純資産変動の状況

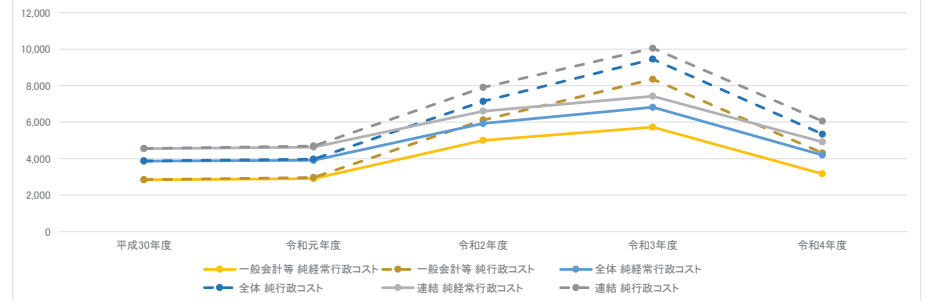
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	256	270	816	△ 710	1,326
	本年度純資産変動額	260	264	818	△ 995	1,327
	純資産残高	9,513	9,777	10,595	9,601	10,927
全体	本年度差額	295	313	854	△ 722	1,385
	本年度純資産変動額	298	307	857	△ 1,007	1,396
	純資産残高	10,283	10,590	11,446	10,439	11,835
連結	本年度差額	286	312	856	△ 711	1,308
	本年度純資産変動額	337	329	922	△ 1,019	1,293
	純資産残高	10,779	11,108	12,017	10,994	12,286



**分析:**  
一般会計等の本年度差額は前年度と比較して2,036百万円増加し1,326百万円となり、また純資産残高は1,326百万円増加し10,927百万円となった。主な要因は財源が前年と比較して約2,000百万円減少したことである。税金が約360百万円、国県補助金が約1,640百万円減少している。税金の主な減少要因は、特別交付税が約200百万円減少したことである。国県等補助金の主な減少要因は、災害等廃棄物処理事業補助金が約700百万円、都市災害復旧事業補助金が約200百万円減少したこと等である。今後は、豪雨災害等により人口減少に伴う拍車がかかり、税金の大幅な増加は見込めないため、国県等の補助金を活用しつつ、不要な事業を見極める必要がある。  
全体会計においては、財源が純資産コストを上回り、本年度末純資産残高が増加した。  
連結会計においては、財源が純資産コストを下回り、本年度末純資産残高が減少した。今後人吉球磨広域行政組合では、ごみ処理施設等の老朽化が著しいことから、処理施設建設が想定され有形固定資産が増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

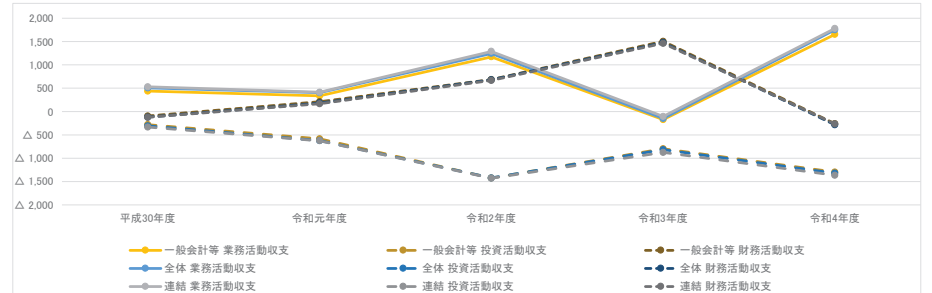
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,843	2,902	5,006	5,728	3,171
	純行政コスト	2,849	2,970	6,116	8,355	4,312
全体	純経常行政コスト	3,868	3,909	5,929	6,819	4,202
	純行政コスト	3,874	3,977	7,143	9,449	5,343
連結	純経常行政コスト	4,551	4,627	6,599	7,421	4,916
	純行政コスト	4,556	4,691	7,904	10,054	6,058



**分析:**  
純行政コストは前年度と比較して4,043百万円減少し、4,312百万円となった。主な要因は、災害復旧に関するコストである。災害ゴミ置き場管理業務委託料が約500百万円、被災家屋等解体撤去工事費が約800百万円、被災木材加工流通施設等復旧対策事業補助金が約100百万円、災害見舞金が約100百万円、災害廃棄物処理事業費が約1,000百万円減少した。令和4年度以降、原油価格、物価高騰等による行政コストの増加が予想される。  
また、人口減少により経常的な費用も減少しており、社会給付費のうち児童手当が約5百万円、障害者福祉サービス事業費が約4百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	438	335	1,173	△ 172	1,654
	投資活動収支	△ 281	△ 584	△ 1,424	△ 799	△ 1,297
	財務活動収支	△ 93	211	687	1,506	△ 259
全体	業務活動収支	505	406	1,246	△ 147	1,752
	投資活動収支	△ 306	△ 624	△ 1,421	△ 816	△ 1,319
	財務活動収支	△ 119	184	680	1,479	△ 283
連結	業務活動収支	530	416	1,289	△ 104	1,781
	投資活動収支	△ 332	△ 625	△ 1,428	△ 875	△ 1,363
	財務活動収支	△ 123	167	668	1,462	△ 265



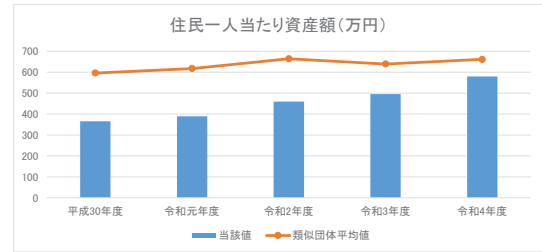
**分析:**  
一般会計等における業務活動収支は業務支出が2,175百万円減少し、業務収入が242百万円減少した。投資活動収支は、投資活動支出の基金積立金支出が535百万円増加し、投資活動収入は142百万円の減少となった。今後は、復興事業に伴う公共施設の整備が予定されており、それに伴う財源については交付税措置の有利な地方債を活用していく。  
全体会計では、国民健康保険特別会計において業務支出が5百万円減少したのに対し、業務収入が18百万円増加したため業務活動収支が23百万円増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

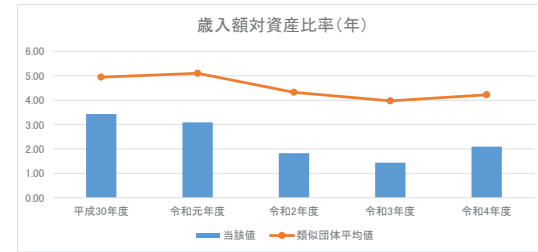
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,351,300	1,396,851	1,546,824	1,595,870	1,715,249
人口	3,699	3,585	3,368	3,219	2,958
当該値	365.3	389.6	459.3	495.8	579.9
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

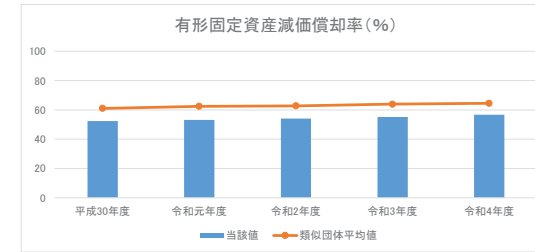
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,513	13,969	15,468	15,959	17,152
歳入総額	3,945	4,525	8,460	11,116	8,187
当該値	3.43	3.09	1.83	1.44	2.10
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,184	10,624	10,791	10,967	11,094
有形固定資産 ※1	19,436	19,962	19,935	19,914	19,577
当該値	52.4	53.2	54.1	55.1	56.7
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

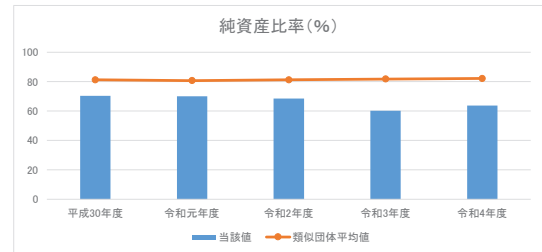
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

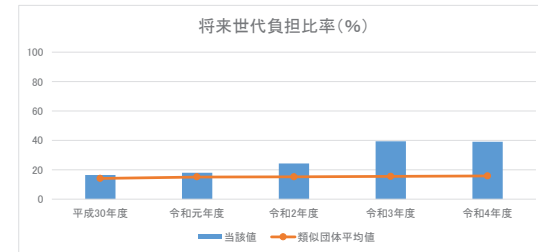
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,513	9,777	10,595	9,601	10,927
資産合計	13,513	13,969	15,468	15,959	17,152
当該値	70.4	70.0	68.5	60.2	63.7
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,878	2,161	2,929	4,525	4,386
有形・無形固定資産合計	11,446	12,055	12,052	11,497	11,231
当該値	16.4	17.9	24.3	39.4	39.0
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

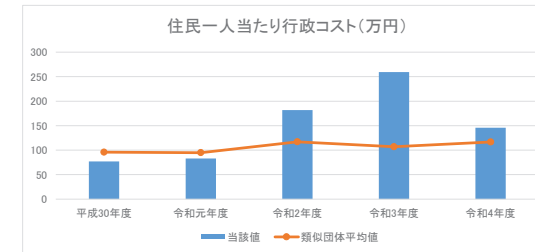
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

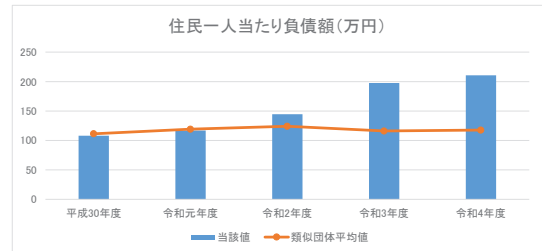
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	284,900	297,014	611,626	835,537	431,212
人口	3,699	3,585	3,368	3,219	2,958
当該値	77.0	82.8	181.6	259.6	145.8
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

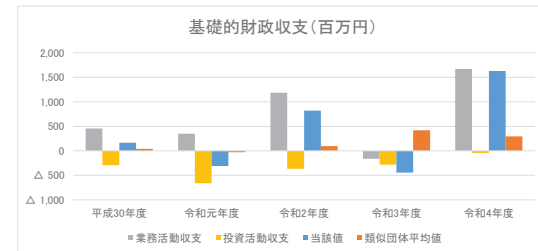
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	400,000	419,152	487,297	635,809	622,527
人口	3,699	3,585	3,368	3,219	2,958
当該値	108.1	116.9	144.7	197.5	210.5
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	458	352	1,186	△ 160	1,670
投資活動収支 ※2	△ 291	△ 663	△ 367	△ 282	△ 41
当該値	167	△ 311	819	△ 442	1,629
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

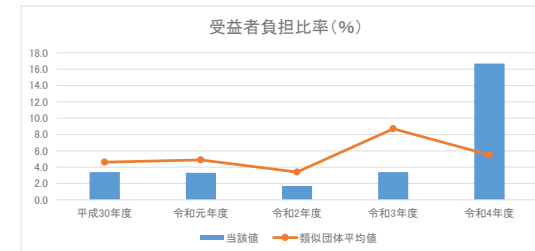
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	101	99	88	200	636
経常費用	2,944	3,000	5,094	5,929	3,808
当該値	3.4	3.3	1.7	3.4	16.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度は基金の増加により資産が前年度比119,379万円増加した。  
令和2年7月豪雨災害による村有施設等の除却により資産は一旦減少したが、今後復興事業に伴う公共施設の増加により資産は増加する見込みである。  
また、既設の公共施設、公共物等についても老朽化が目立ってきているため、公共施設の集約化や複合化も含めた検討を行い、適正な施設管理を図る。

2. 資産と負債の比率

特別交付税の算定において、令和2年7月豪雨関連の事業費の算入が多額となったことに伴い、基金が増加したことにより資産は増加した。  
今後、災害からの復興事業に伴い公共施設等の整備を予定しているが、その財源は地方債を活用していく予定であることから負債の増加が懸念される。今後は、基金残高を注視し、中長期的視点に立った財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

令和4年度は、災害復旧に関するコストが減少したことから前年度と比較して404,325万円減少し431,212万円となった。しかし、類似団体平均を上回っている。  
今後は、復興事業に伴う公共施設の整備等が予定されていることから、行政コストは類似団体平均を上回る値で推移すると見込まれる。事業に優先順位をつけ、真に必要な事業を実施していく。

4. 負債の状況

負債合計は地方債が前年度比28,076万円減少したこと等により前年度比13,282万円減少し、住民一人当たりの負債額が前年度比13万円増加した。  
今後は令和2年7月豪雨災害復興事業に地方債を活用する予定としていることから、地方債の残高の増加とともに、人口減少による住民一人当たりの負債額も増加すると思慮される。

5. 受益者負担の状況

経常収益では前年度比436百万円増加し636百万円となった。また経常費用については2,121百万円減少し3,808百万円となり受益者負担比率は16.7%と前回より大幅に増加した。増加要因としては、一王子団の宅地譲与代金収入が増加したことである。  
今後受益者負担の公平性からも使用料及び手数料等の見直しを検討していかなければならない。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県あさぎり町  
 団体コード 435147

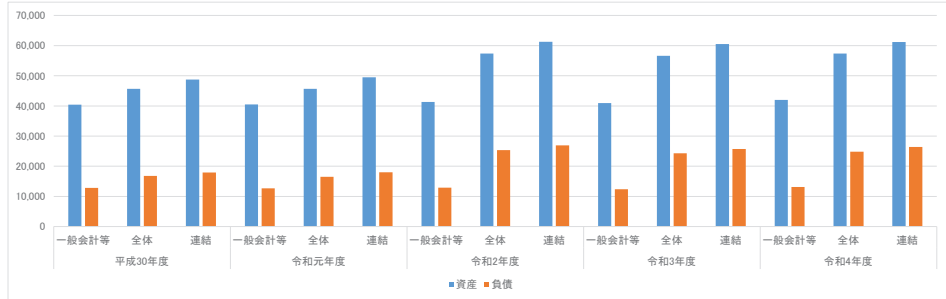
人口	14,554 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	159.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	6,587,366 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	8.1 9%
		将来負担比率	- 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 40,423	40,496	41,288	40,949
	負債	12,845	12,681	12,877	12,344	13,141
全体	資産	45,687	45,678	57,370	56,589	57,359
	負債	16,826	16,496	25,353	24,324	24,779
連結	資産	48,760	49,488	61,288	60,509	61,211
	負債	17,890	18,028	26,886	25,711	26,401

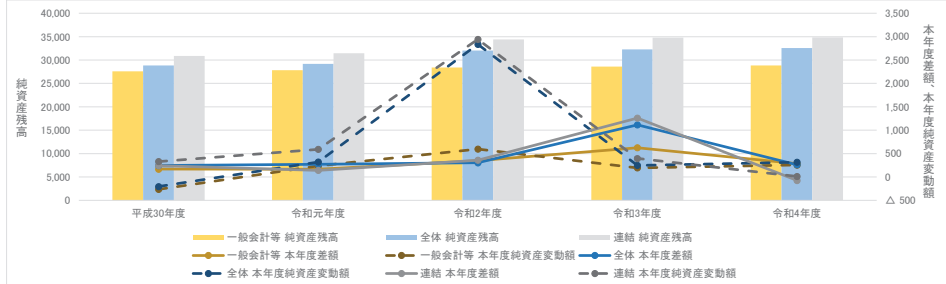


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度と比較して1,052百万円(増減率+2.6%)増加し、負債総額は前年度と比較して797百万円(増減率+6.5%)増加している。まず、資産総額が増加した主な要因は、建物、建設仮勘定及び工作物の増加である。建物は、小学校改修事業や公共施設改修事業、町営住宅改修事業の影響により前年度と比較して208百万円(増減率+1.1%)増加した。建設仮勘定は、第二庁舎建設事業や中学校長寿命化事業などにより、事業がその年度において全て竣工できなかったことから、前年度と比較して833百万円(増減率+506%)増加した。工作物は、町道や橋りょう、河川といったインフラ資産の公共工事の増加に伴い、前年度と比較して382百万円(増減率+1.1%)である。以上が資産総額が増加した主な要因である。次に、負債総額が増加した主な要因は、公共工事の財源として借り入れた地方債の増加である。負債別に見ると、流動負債のうち1年内償還予定地方債の額は、前年度と比較して32百万円(増減率△2.8%)減少したものの、固定負債のうち地方債(1年以内に償還日が到来しないもの)は、前年度と比較して946百万円(増減率+11.2%)増加した。単年度における地方債償還額は減少したものの、公共施設管理計画に基づいた事業の執行の財源として地方債を借り入れたことにより、結果として負債が増加したと分析できる。今後は当該計画の財源として借り入れた地方債の元金償還が本格化することで、流動負債も増加することが見込まれる。全体会計については、主に水道施設再編整備事業などの影響を受け、資産総額は770百万円(増減率+1.4%)増加し、負債総額は455百万円(増減率+1.9%)増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額 167	165	347	624
	本年度純資産変動額	△ 265	237	596	194	255
	純資産残高	27,578	27,815	28,411	28,605	28,860
全体	本年度差額	245	270	304	1,114	261
	本年度純資産変動額	△ 204	321	2,836	248	315
	純資産残高	28,861	29,181	32,017	32,265	32,580
連結	本年度差額	243	141	358	1,259	△ 73
	本年度純資産変動額	329	590	2,942	396	12
	純資産残高	30,870	31,460	34,402	34,798	34,810

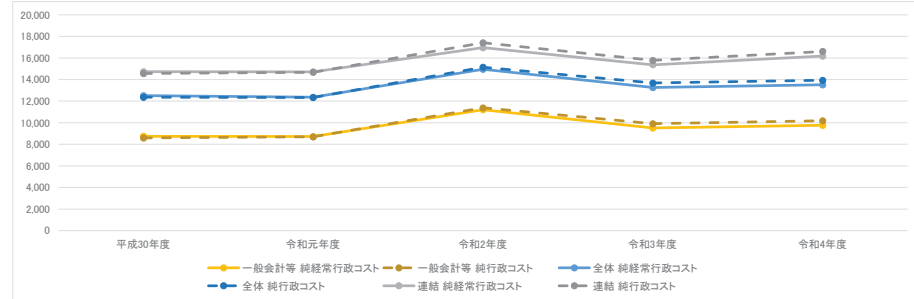


**分析:**  
 一般会計等では、財源(10,473百万円)が純行政コスト(10,190百万円)を上回っており、本年度差額は283百万円、純資産残高は255百万円増加した28,860百万円となった。なお、世代間の公平性を把握することができる指標の一つである純資産比率は68.7%となり、前年度と比較して1.2ポイント減少した。全体会計では、財源(14,205百万円)が純行政コスト(13,944百万円)を上回っており、本年度差額は261百万円、純資産残高は315百万円増加した32,580百万円となった。連結会計では、財源(16,537百万円)が純行政コスト(16,610百万円)を下回っており、本年度差額は△73百万円、純資産残高は12百万円増加した34,810百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	8,749	8,725	11,203
	純行政コスト	8,592	8,693	11,388	9,914	10,190
全体	純経常行政コスト	12,517	12,367	14,955	13,268	13,510
	純行政コスト	12,360	12,335	15,146	13,679	13,944
連結	純経常行政コスト	14,727	14,714	16,960	15,371	16,176
	純行政コスト	14,565	14,681	17,414	15,789	16,610

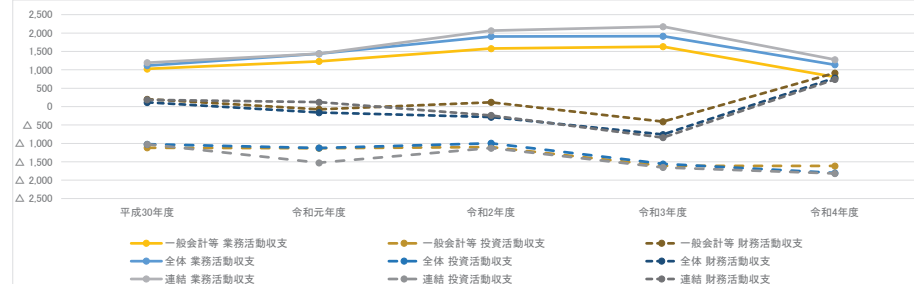


**分析:**  
 一般会計等では、純経常行政コスト及び純行政コストともに前年度と比較して増加となった。純経常行政コストにおける経常費用は、前年度と比較して290百万円(増減率+2.9%)増加した。増加した主な要因は、公共施設総合管理計画に基づいた公共事業における業務委託または工事請負費の増による物件費等が影響しており、主なものとして旧庁舎除却事業、中学校長寿命化改修事業、第二庁舎建設事業及び須恵文化ホール改修事業が挙げられ、前年度と比較して362百万円(増減率+1.7%)増加した。経常収益については、前年度と比較して37百万円(増減率+7.6%)増加したものの、結果的に経常費用の増加が上回り、純経常行政コストは増加した。純行政コストにおいては、臨時損失である災害復旧事業費が前年度と比較して△94百万円(増減率△19.6百万円)減少したものの、純経常行政コストの増加が影響し、前年度と比較して276百万円(増減率+2.8%)となった。全体会計では、純経常行政コストが前年度と比較して242百万円(増減率+1.8%)増加し、純経常コストも265百万円(増減率+1.9%)となった。水道施設再編整備事業が影響していると思われる。連結会計では、純経常行政コストが前年度と比較して805百万円(増減率+5.2%)増加し、純経常コストも821百万円(増減率+5.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	1,024	1,232	1,577
	投資活動収支	△ 1,119	△ 1,131	△ 1,100	△ 1,609	△ 1,613
	財務活動収支	200	△ 72	118	△ 408	914
全体	業務活動収支	1,113	1,436	1,906	1,915	1,139
	投資活動収支	△ 1,024	△ 1,124	△ 997	△ 1,558	△ 1,803
	財務活動収支	116	△ 161	△ 286	△ 758	779
連結	業務活動収支	1,193	1,440	2,065	2,176	1,276
	投資活動収支	△ 1,022	△ 1,526	△ 1,127	△ 1,654	△ 1,818
	財務活動収支	184	121	△ 238	△ 843	739



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動は+、投資活動は-、財務活動は+となった。地方公会計上の分析では、税収等収入を含めた業務収入に余裕がありながら、公共施設整備等への投資ができていないと判断できる。前年度と違う点としては、財務活動収支が+になったことである。これは、公共施設整備計画に基づいた事業を行うための財源として地方債を借り入れたことにより、地方債の償還よりも借入額が上回ったことによる。以上のような点から分析すると、地方公会計上は、健全団体であると判断できる。業務活動収支は、前年度と比較して△824百万円(増減率△50%)となった。主な要因は、地方交付税の減少や一部の財源を投資活動収入に振り替えたことにより業務活動収入が減少したこと、資産形成につながる維持補修費や通常の委託料が増加したことによる。投資活動収支は、前年度と比較して4百万円(増減率0.2%)増加した。この収支において、投資活動支出は前年度と比較して△1,135百万円減少した。主な要因は、令和3年度において、財政調整基金の使途明確化や公営企業が積み立てる基金の原資として出資したため、令和4年度はその相当分が減少している。投資活動収入においては、前年度と比較して△1,139百万円(増減率△49.4%)減少した。主な要因は、令和3年度において、財政調整基金の繰入を実施していないためである。また、財務活動については、公共施設総合管理計画の財源として地方債を借り入れたことから、令和4年度は+に転じている。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,042,289	4,049,603	4,128,837	4,094,901	4,200,107
人口	15,571	15,302	15,098	14,815	14,554
当該値	259.6	264.6	273.5	276.4	288.6
類似団体平均値	278.4	292.6	303.5	303.4	318.0

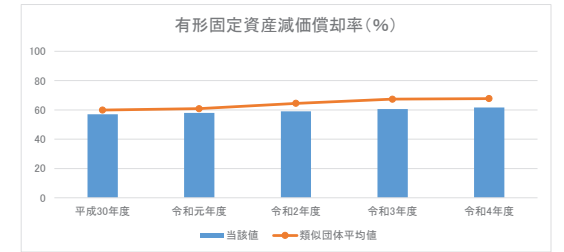
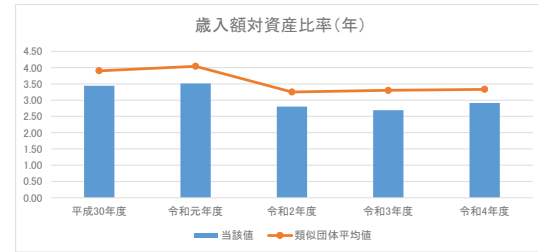
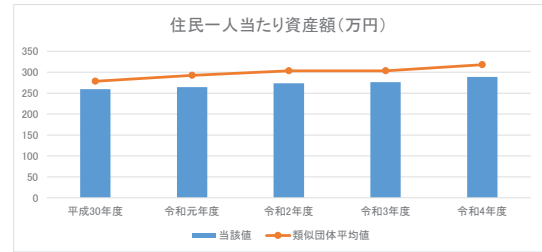
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,423	40,496	41,288	40,949	42,001
歳入総額	11,750	11,553	14,764	15,213	14,413
当該値	3.44	3.51	2.80	2.69	2.91
類似団体平均値	3.90	4.04	3.25	3.30	3.33

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,767	32,897	34,278	35,405	36,317
有形固定資産 ※1	55,745	56,754	58,104	58,399	58,982
当該値	57.0	58.0	59.0	60.6	61.6
類似団体平均値	59.9	60.8	64.5	67.3	67.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,578	27,815	28,411	28,605	28,860
資産合計	40,423	40,496	41,288	40,949	42,001
当該値	68.2	69.7	68.8	69.9	68.7
類似団体平均値	73.5	74.7	72.6	71.8	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

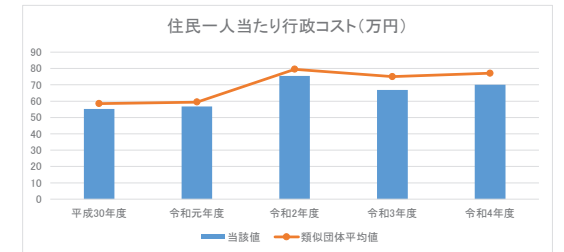
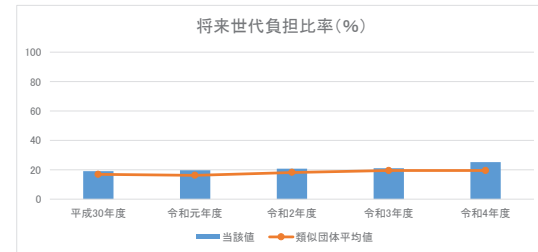
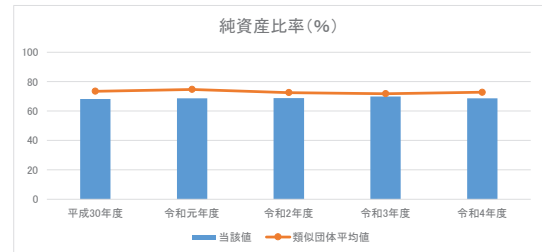
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,724	5,867	6,229	6,102	7,395
有形・無形固定資産合計	29,917	29,873	29,997	28,862	29,339
当該値	19.1	19.6	20.8	21.1	25.2
類似団体平均値	16.9	16.2	18.2	19.5	19.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	859,206	869,256	1,138,780	991,427	1,019,022
人口	15,571	15,302	15,098	14,815	14,554
当該値	55.2	56.8	75.4	66.9	70.0
類似団体平均値	58.5	59.4	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,284,476	1,268,078	1,287,716	1,234,367	1,314,091
人口	15,571	15,302	15,098	14,815	14,554
当該値	82.5	82.9	85.3	83.3	90.3
類似団体平均値	73.9	74.0	83.2	85.7	86.5

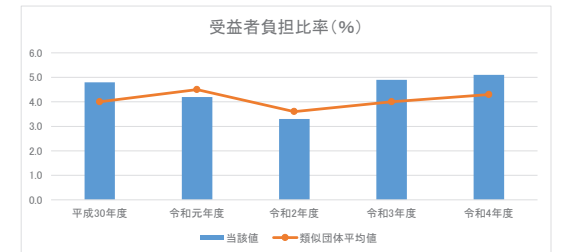
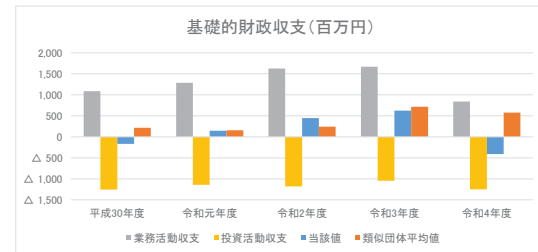
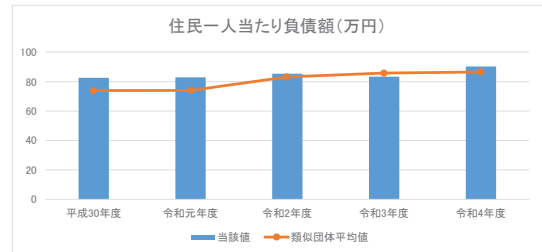
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,089	1,287	1,624	1,668	838
投資活動収支 ※2	△1,255	△1,141	△1,178	△1,043	△1,249
当該値	△166	146	445	625	△411
類似団体平均値	215.3	158.5	242.4	715.4	575.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	442	379	388	490	527
経常費用	9,191	9,104	11,591	10,004	10,295
当該値	4.8	4.2	3.3	4.9	5.1
類似団体平均値	4.0	4.5	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、本町は合併前に整備した類似施設を有しているが、公共施設整備計画に基づき、老朽化した施設の除却事業に取り組んでいる。しかしながら、町営住宅や養育施設の改修及び人口の減少に伴い、1人当たりの資産額は12.2万円増加している。

歳入額対資産比率は、R3と比べて0.22年増加している。例年類似団体を下回る結果となっており、歳入総額の約3年分の資産を保有している。

有形固定資産減価償却率については、平成29年度から償却率は上昇傾向である。この指標は、施設の老朽化を示すものであり、今年度は1.0%増加し60%を超えてきている。

今後も引き続き、公共施設総合管理計画などに基づき、老朽化が顕著な施設の統廃合を進めなければ、当該比率は年々上昇していく一方でである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して1.2%減少した。この比率は、将来世代に対してどれだけの資産を残しているかがわかるものになっている。例年69%ほどで推移しており、引き続き資産を残していることが確認できる。

将来世代負担比率は、前年度と比較して4.1%上昇しており、毎年度類似団体を上回っている。資産形成にかかる地方債残高が1,293百万円(増減率+21.2%)増加したことにより、将来世代への負担が増していると分析できる。

今後の地方債残高については、引き続き公共施設総合管理計画などに基づいた事業の財源として地方債を借り入れることで、残高は上昇傾向となっていく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して3.1万円(増減率4.6%)増加した。

増加した主な要因は、公共施設総合管理計画に基づいた公共事業における業務委託または工事請負費の増による物件費等であり、純行政コストは前年度と比較して27,595万円(増減率+2.8%)増加した。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は、前年度と比較して7万円(増減率8.4%)増加した。

固定負債及び流動負債の合計値である負債は、公共施設総合管理計画などに基づき実施した事業の財源として地方債を借り入れたことから、前年度と比較して79,724万円(増減率6.5%)増加した。

今後については、引き続き公共施設総合管理計画などに基づいた事業の財源として地方債を活用することに加え、人口の自然減少が重なり、住民1人あたりの負債額は上昇していくと思われる。

基礎的財政収支は、政策的経費を税金等でどれだけ賄っているかを示すものであり、令和4年度は△411百万円となった。収支が減少した主な要因は、業務支出が前年度と比較して382百万円増加し、業務収入が418百万円減少したことによる。業務収入の減少は、財政調整基金の繰入減などによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が前年度と比較して291百万円(増減率+2.9%)増加したことに加え、0.2%増加した。

この比率は、経常的にかかる行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を指標化するものであり、類似団体よりも上回っている。

引き続き受益者負担水準の適正化を行っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

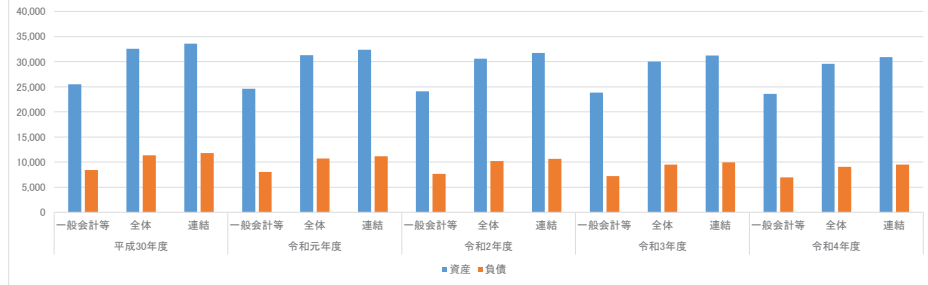
団体名 熊本県等北町  
 団体コード 435317

人口	6,571 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	67.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,556.845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	32.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

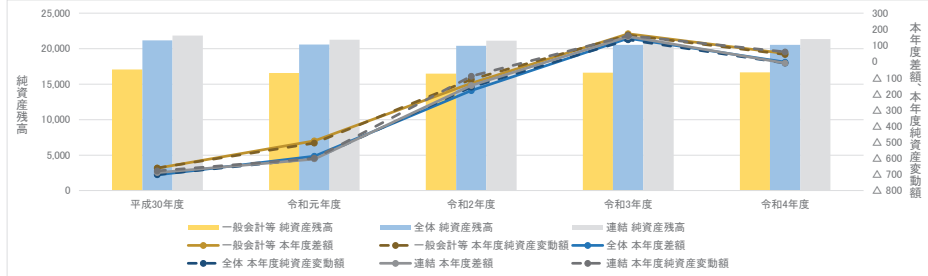
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,490	24,586	24,116	23,808	23,596
	負債	8,405	8,006	7,647	7,175	6,920
全体	資産	32,529	31,313	30,610	30,029	29,566
	負債	11,354	10,739	10,194	9,477	9,024
連結	資産	33,599	32,397	31,759	31,221	30,888
	負債	11,765	11,162	10,616	9,916	9,524



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は前年度から212百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は固定資産の取得ではペロン船格納庫の改修や庁舎(屋根)の改修、サテライトオフィスの整備などがあったものの、1年間の老朽化分である減価償却費が公共施設の整備費を上回ったことで固定資産額は減少している。本町の地勢は、天草諸島のうち最も大きな天草下島の北西端に位置し、自然環境・景観に恵まれている。その背景から保有資産の特徴として、林道や漁港といった資産が多く、老朽化が進んでいることから、資産額は経年的に減少傾向となっている。特に道路などのインフラ資産においては、住民生活に必要不可欠であるため、定期的な点検や調査も重要であり、将来的な維持更新費用も検討しておかなければならないと考えられる。その備えとしての基金は令和4年度も増立がなされており、年々備えはできていくと思われる。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から463百万円(△1.5%)減少し、負債総額は、前年度から453百万円(△4.8%)減少した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5970百万円多くなっているが、地方債を充当していることで負債総額も1,04百万円多くなっている。  
 天草広域連合などを加えた連結では、資産総額は前年度より333百万円(△1.1%)減少し、負債総額は、前年度から392百万円(△4.0%)減少した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、全体と比べて1,322百万円多くなっているが、負債総額も借入金等があること等から、500百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

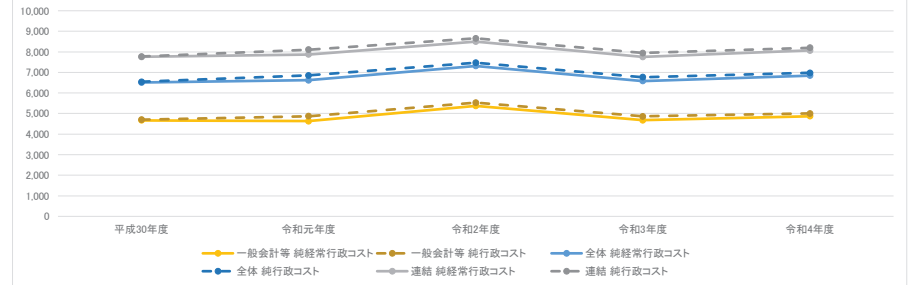
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 661	△ 491	△ 135	172	49
	本年度純資産変動額	△ 660	△ 505	△ 111	164	44
	純資産残高	17,085	16,580	16,469	16,633	16,677
全体	本年度差額	△ 703	△ 587	△ 181	144	△ 4
	本年度純資産変動額	△ 701	△ 601	△ 158	135	△ 10
	純資産残高	21,175	20,574	20,417	20,552	20,542
連結	本年度差額	△ 689	△ 604	△ 149	155	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 678	△ 600	△ 91	161	59
	純資産残高	21,834	21,234	21,143	21,304	21,363



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(5,056百万円)が純行政コスト(5,007百万円)を上回っており、本年度差額は48百万円となり、純資産残高は44百万円の増加となった。本年度、町税の中でも固定資産税が前年より増加しており、これは減免措置の終了によるものと考えられる。結果として前年よりコストは増加しているものの、財源もまた増加していることでコストを賄うことができ、本年度差額がプラスとなっている。  
 全体では、保険料などが収税等に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,922百万円多くなっており、前年度より本年度差額は△4百万円となり、純資産残高は10百万円の減少となった。  
 連結では、熊本県後高齢者医療広域連合の収税等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が1,213百万円多くなっており、前年度より本年度差額は△10百万円となり、純資産残高は102百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

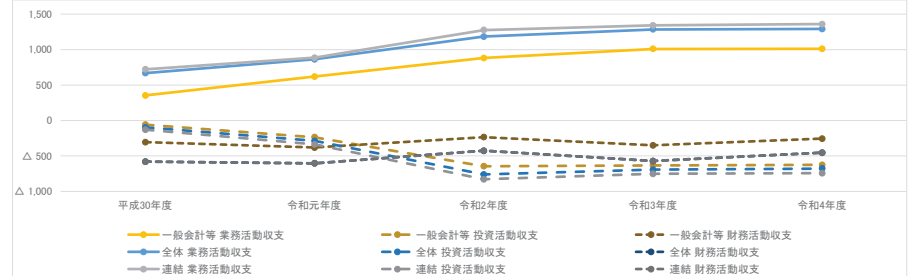
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,669	4,636	5,373	4,674	4,871
	純行政コスト	4,703	4,873	5,532	4,865	5,007
全体	純経常行政コスト	6,511	6,624	7,473	6,582	6,846
	純行政コスト	6,549	6,860	7,473	6,773	6,982
連結	純経常行政コスト	7,762	7,873	8,499	7,757	8,066
	純行政コスト	7,777	8,109	8,660	7,948	8,202



**分析:**  
 「純経常行政コスト」は、経常費用から経常収支を差し引いた数値であり、「純行政コスト」から臨時損益を加味したものが「純行政コスト」である。経常費用は、業務費用(人件費、減価償却費や維持補修費を含む物件費等)と移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)で構成される。  
 一般会計等においては、経常費用は5,049百万円となり、前年度から113百万円(2.3%)の増加となっている。これは、経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が1,883百万円(前年比+102百万円)となっており、これはデジタル田園都市国家構想推進事業をはじめとする各種委託費が増加したことが要因の一つとして考えられる。また補助金や他会計繰出金などの移転費用については、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種経費は減少しているものの、他会計への繰出金や一部事務組合への負担金などは増加したことで前年度から10百万円の増加となった。  
 全体では、水道料金等を手数料及び手数料に計上しているため、経常収益が50百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金や補助金等計上しているため移転費用が一般会計等と比較して1,515百万円多くなっている。純行政コストは、1,975百万円多くなっている。  
 連結では、全体と比べて連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が20百万円多くなっている一方で、全体と比較して補助金等が10百万円多くなっているなど経常費用が1,240百万円多くなり、純行政コストは1,220百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	354	620	882	1,010	1,011
	投資活動収支	△ 59	△ 235	△ 645	△ 632	△ 623
	財務活動収支	△ 304	△ 380	△ 235	△ 350	△ 254
全体	業務活動収支	668	863	1,185	1,285	1,291
	投資活動収支	△ 96	△ 285	△ 760	△ 692	△ 677
	財務活動収支	△ 579	△ 604	△ 425	△ 569	△ 453
連結	業務活動収支	721	886	1,276	1,341	1,360
	投資活動収支	△ 129	△ 335	△ 828	△ 753	△ 743
	財務活動収支	△ 579	△ 604	△ 425	△ 569	△ 453



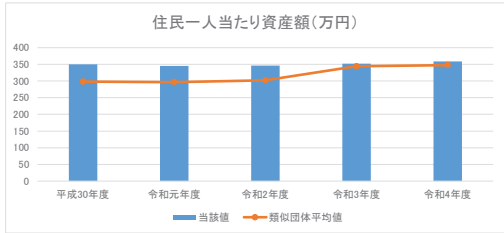
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,011百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金をはじめとする基金の増立が行われたことから△623百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△294百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し317百万円となった。経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄っており、また今後も基金の増立や地方債の償還を進めたく事でも投資活動、財務活動共にマイナスとなることを想定する。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は、一般会計等より280百万円多くなっている。投資活動収入は、一般会計等と同様の要因により△677百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△453百万円となり、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、389百万円となっている。  
 連結では、後高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より69百万円多い1,360百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因により△745百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△453百万円となり、本年度末資金残高は前年度から169百万円増加し、490百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

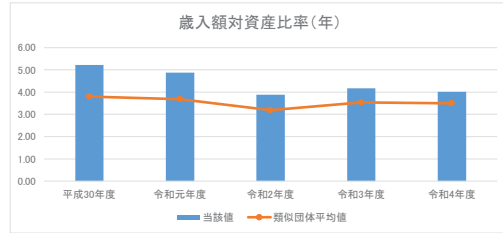
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,549,000	2,458,635	2,411,600	2,380,835	2,359,631
人口	7,290	7,129	6,971	6,758	6,571
当該値	349.7	344.9	345.9	352.3	359.1
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

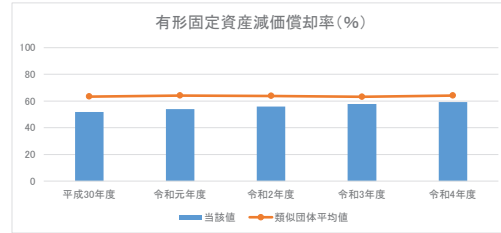
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,490	24,586	24,116	23,808	23,596
歳入総額	4,885	5,038	6,196	5,711	5,874
当該値	5.22	4.88	3.89	4.17	4.02
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,866	24,964	26,056	27,036	28,005
有形固定資産 ※1	46,032	46,232	46,644	46,733	47,239
当該値	51.8	54.0	55.9	57.9	59.3
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

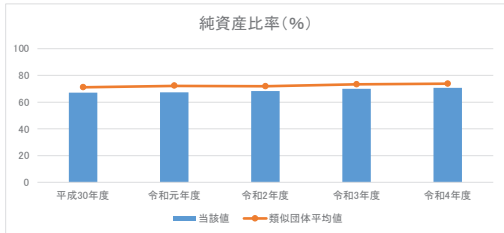
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

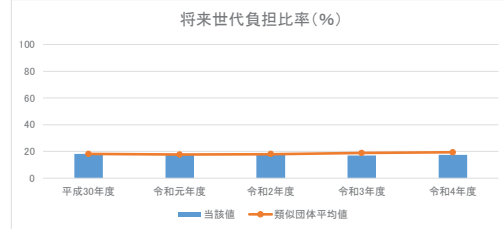
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,085	16,580	16,469	16,633	16,677
資産合計	25,490	24,586	24,116	23,808	23,596
当該値	67.0	67.4	68.3	69.9	70.7
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,409	4,090	3,928	3,701	3,706
有形・無形固定資産合計	24,315	23,367	22,638	21,862	21,248
当該値	18.1	17.5	17.4	16.9	17.4
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

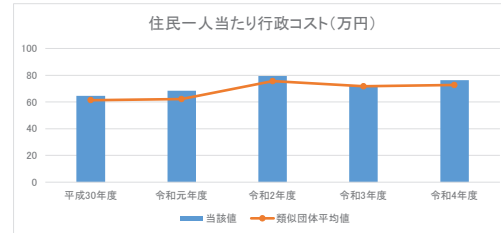
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

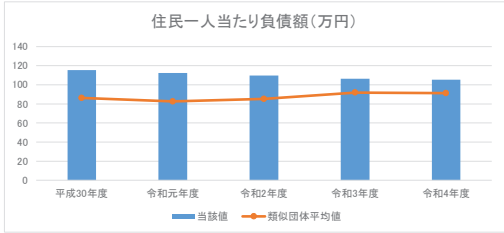
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	470,300	487,308	553,200	486,469	500,685
人口	7,290	7,129	6,971	6,758	6,571
当該値	64.5	68.4	79.4	72.0	76.2
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

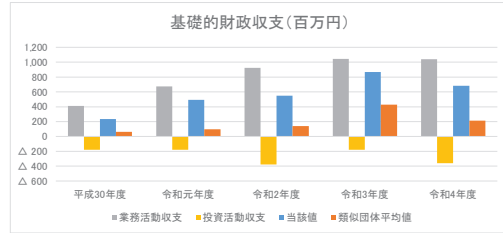
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	840,500	800,597	764,700	717,525	691,966
人口	7,290	7,129	6,971	6,758	6,571
当該値	115.3	112.3	109.7	106.2	105.3
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	413	672	925	1,046	1,041
投資活動収支 ※2	△ 177	△ 178	△ 377	△ 178	△ 360
当該値	236	494	548	868	681
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

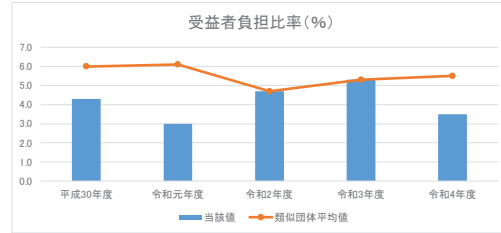
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	209	143	267	262	178
経常費用	4,878	4,779	5,640	4,936	5,049
当該値	4.3	3.0	4.7	5.3	3.5
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、インフラ資産に林道や漁港等の資産を保有していることで類似団体平均値を上回る数値となっている。  
 ②歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る数値となった。資産は老朽化により縮小傾向にあるが、アスタル田園都市国家構想推進に係る交付金など国からの財政支援があったことが歳入総額増加の要因の一つとして考えられる。今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、これは、資産の中でも林道、漁港といった資産を保有していることで、財源となった地方債残高が多額となっていることが要因として考えられる。  
 ⑤また将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。老朽化により資産額が縮小傾向にあるものの、地方債の償還が進められているため、今後も減少傾向になることが予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、特に林道、漁港といったインフラ資産を保有していることで減価償却費が多額となっていることが要因として考えられる。今後は、一部事務組合で実施している塵芥処理事業費(広域連合負担金)における新ごみ処理施設の建設による負担金の増加などが見込まれるため、引き続き業務の効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、これは資産の中でも林道や漁港といった資産を保有していることで、財源となった地方債残高が多額となっていることが要因の一つとして考えられる。地方債の償還が進められているため、今後も地方債残高の圧縮、将来負担額の改善を図りたい。  
 ⑧基礎的財政収支については、ペーロン船格納庫の改築やサテライトオフィスの整備などが進められたことで、投資的経費が増加したことで681百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と同値になっている。林道、漁港といった資産を保有していることで減価償却費が多額となっているため、結果として比率を押し下げている要因となっているものと考えられる。  
 今後は、一部事務組合で実施している塵芥処理事業費(広域連合負担金)における新ごみ処理施設の建設による負担金の増加などが見込まれるため、引き続き業務の効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。